

令和2年度 富谷市行政実績報告書

「住みたくなるまち 日本一を目指して」



はじめに

「市総合計画・前期基本計画(2016～2020)」と「行政改革実施プラン（2018～2020）」の最終年に位置付けられた令和2年度は、総合計画に掲げる主要事業の推進に加え、行政改革にも取り組んだところです。

特に、財政面ではここ数年来、予算編成過程の見直し（前年度2月補正予算との連動や新たな財源の確保等）を中心とする改革を進め、着実に成果を上げております。

一例を申し上げますと、昨年度に引き続き、いわゆる赤字地方債である「臨時財政対策債」の発行抑制（新規借入ゼロ）を達成したことや、歳入構造における市債依存度を抑えたため、「一般会計市債残高」については、3年連続で減少しております。

また、「プライマリーバランス」と「基金残高（対前年度比較）」双方についても4年連続での黒字を達成しております。

このような財政運営（黒字の確保）によって、新型コロナウイルス感染症対策などの想定外の事案や災害対応、さらには新規施策の推進にも柔軟に対応してまいりました。

施策面では、新型コロナウイルス感染症対策として「感染予防」と「経済的支援」の両面に取り組み、特に本市の独自支援策としては、第1弾となる「融資保証料補給事業」から第10弾の「宮城県認証店舗支援事業」まで全82事業の予算化を図り、うち69事業については、令和2年度の決算を迎えております。

なお、令和2年度については、上記の独自支援策に加え、「特別定額給付金給付事業」をはじめとする補助事業も多かったことから、昨年度に引き続き、歳入歳出ともに過去最大の決算規模となっております。

本報告書は、決算に係る各種財政分析に加え、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づく主要な施策の成果を取りまとめたものです。

引き続き、「住みたくなるまち日本一」を実現するため、各種施策の推進と健全な財政運営に取り組むとともに、市民の皆さまの声が直接届く市政運営に努めてまいりますので、一層のご理解とご協力をお願いいたします。

令和3年9月1日 富谷市長 若生 裕俊

目 次

はじめに

1. 決算の概要	1
2. 令和2年度主要事業成果	17
3. 予算執行実績資料集	61

令和2年度新型コロナウイルス感染症対策独自支援策一覧	63

市長公室	67
1. 一般管理	68 /
2. 文書広報	69 /
3. 情報化推進	71 /
4. 諸費	72 /

企画部

企画政策課	73
5. 企画①～⑱	74 /
6. 指定統計①～⑤	90 /
7. 商工振興	92 /
財政課	93
8. 財産管理①～②	94 /
9. 企画	96 /

総務部

総務課	97
10. 一般管理①～⑤	98 /
11. 文書広報①～③	105 /
12. 情報化推進①～⑩	107 /
13. 選挙	111 /
防災安全課	113
14. 一般管理	114 /
15. 交通安全対策①～④	115 /
16. 防犯対策①～②	117 /
17. 諸費	119 /
18. 消防・防災対策①～⑬	120 /
市民協働課	125
19. 一般管理①～③	126 /
20. 自治振興①～④	129 /
21. 諸費①～③	131 /

市民生活部

市民課	135
22. 出張所	136 /
23. 特別定額給付金給付	140 /
24. 戸籍住民基本台帳①～②	141 /
25. 住居表示	144 /
税務課	145
26. 税務総務	146 /
27. 賦課徴収①～②	147 /
生活環境課	155
28. 社会福祉総務	156 /
29. 環境衛生①～⑨	156 /
30. 狂犬病予防	161 /
31. 清掃総務①～⑥	162 /
32. ごみ処理①～⑨	165 /
33. その他公共施設・公用施設災害復旧費	168 /

保健福祉部

長寿福祉課	169
34. 社会福祉総務①～⑤	170 /
35. 保健福祉総合支援センター①～②	175 /
36. 老人福祉①～⑦	179 /
37. 福祉健康センター	184 /
38. 介護保険(介護保険特別会計)①～⑨	186 /
地域福祉課	199
39. 障害者福祉①～⑫	200 /
40. 医療助成	212 /
41. 地域活動支援センター	213 /
42. 子ども医療助成	214 /
43. 児童福祉総務	214 /
44. 障害児福祉	215 /
45. 生活保護総務①～③	216 /
46. 扶助	218 /
健康推進課	221
47. 国民年金	222 /
48. 保健衛生総務①～⑤	223 /
49. 予防①～⑤	226 /
50. 新型コロナウイルスワクチン接種	231 /
51. 国民健康保険(国民健康保険特別会計)	232 /
52. 後期高齢(後期高齢者医療特別会計)	238 /
子育て支援課	241
53. 子ども医療助成①～③	242 /
54. 児童福祉総務①～⑯	244 /
55. 児童措置	254 /
56. 児童福祉施設①～②	255 /
57. 保育所①～②	256 /
58. 母子福祉	259 /
59. 母子保健①～⑥	260 /
福祉事務所(再掲)	265

経済産業部

産業観光課	267
60. 労働①～②	268 /
61. 商工総務・商工振興①～⑦	270 /
農林振興課	275
62. 農業委員会	276 /
63. 農業振興①～⑪	277 /
64. 畜産振興	281 /
65. 農地①～②	282 /
66. 生産調整推進	283 /
67. 林業振興①～④	284 /
68. 台風19号農業用施設災害復旧	286 /

建設部

都市整備課	287
69. 防犯対策①～②	288 /
70. 土木総務	289 /
71. 道路橋梁総務	289 /
72. 道路維持	290 /
73. 交通安全施設	291 /
74. 道路改良①～③	292 /
75. 橋梁維持	294 /
76. 河川	295 /
77. 道路橋梁・河川災害復旧	296 /

都市計画課	297
78. 都市計画総務	298 /
79. 公園整備①～②	299 /
80. 市営住宅管理	301 /
81. 住宅宅地震災対策	301 /
82. 都市計画施設災害復旧, その他公共施設・公用施設災害復旧①～②	302 /
教育部	
教育総務課	303
83. 教育委員会	304 /
84. 事務局	305 /
85. 小学校管理①～②	306 /
86. 中学校管理①～②	308 /
87. 幼稚園管理①～③	310 /
88. その他公共施設・公用施設災害復旧費	313 /
学校教育課・学校給食センター	315
89. 事務局①～⑧	316 /
90. 教育振興	322 /
91. 小学校教育振興	323 /
92. 小学校管理①～④	324 /
93. 中学校教育振興	327 /
94. 中学校管理①～⑤	328 /
95. 給食センター管理	331 /
生涯学習課	333
96. 社会教育総務①～⑪	334 /
97. コミュニティセンター管理	340 /
98. 大黒澤苑	341 /
99. 文化財保護①～②	342 /
100. 公民館	343 /
101. 保健体育総務①～⑤	347 /
102. 総合運動公園①～②	349 /
議会事務局・監査委員事務局	351
103. 議会	352 /
104. 監査委員	357 /



- ① ICT(タブレット端末)活用学習
- ② 燃料電池(FC)バス
- ③ 西成田会館

1. 決算の概要

富谷市令和2年度決算の概要

歳入	219億4,583万3千円
歳出	207億2,880万9千円
形式収支	12億1,702万4千円
実質収支	9億7,277万3千円

令和2年度の一般会計の決算は歳入が219億4,583万3千円(対前年度42.6%増)、歳出が207億2,880万9千円(対前年度44%増)と過去最大規模の決算となりました。

歳入・歳出増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業(給付対象者1人当たり10万円支給)による、歳入における国庫支出金の増、歳出における補助金の増によるものです。

実質収支(形式収支から、翌年度への繰越金2億4,425万1千円を控除した決算額)は、9億7,277万3千円の黒字決算となっています。

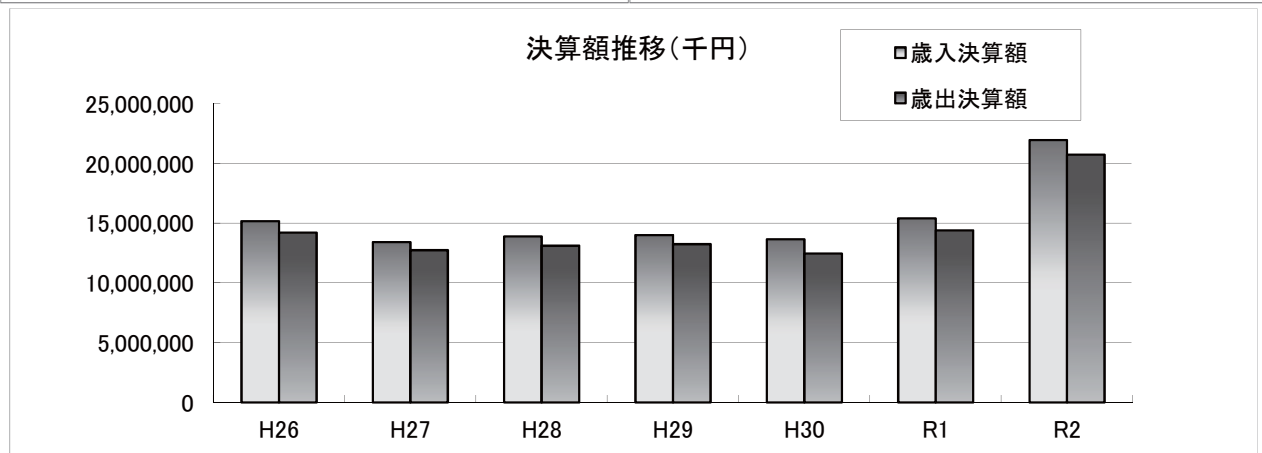
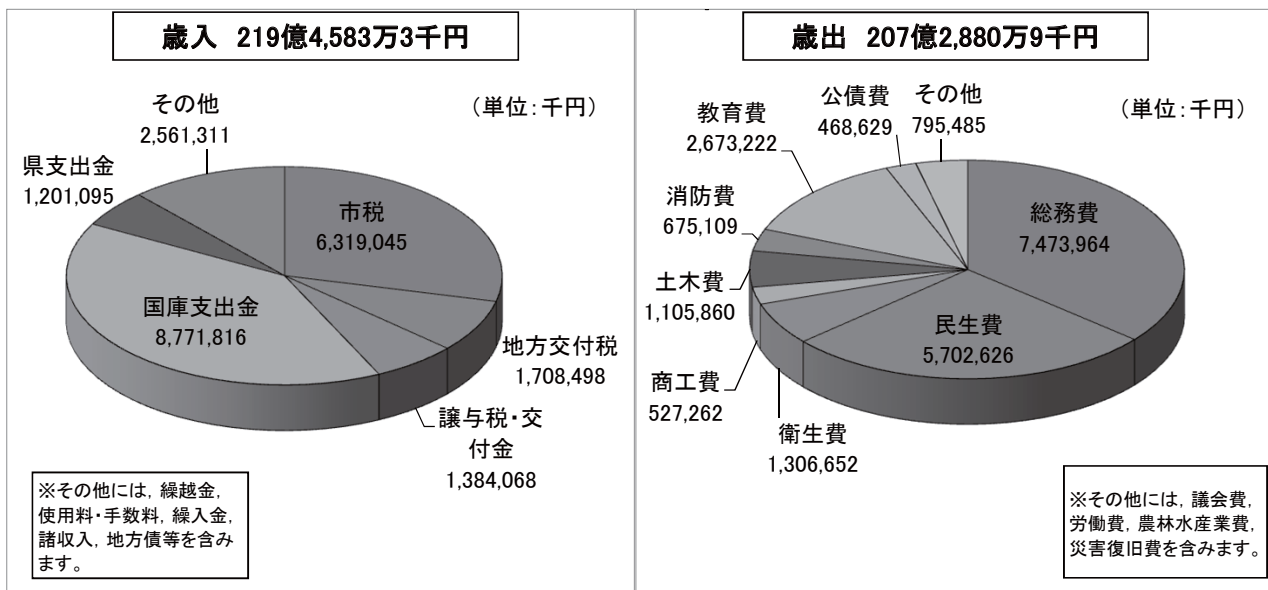
この黒字分は、令和3年度予算に全額繰り越すとともに、その2分の1を下らない金額は、令和3年度補正予算を通して基金に積み立てます。

歳入は、市独自の財源である自主財源と、国・県からの補助金などによる依存財源に分けられます。

令和2年度の自主財源は85億35万6千円で歳入の約39%を占めていますが、この自主財源のうち市税は約74%で、市の予算を支える重要な柱となっています。

歳出は、特別定額給付金の給付などを行ったことにより総務費が全体の約36%を占め、民生費では児童手当の支給、市立保育所の管理運営、放課後児童クラブの運営、認可保育所への運営補助、障害者福祉事業や子ども医療費助成、生活保護費の支給などを行いました。

また、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、昨年度より45,805千円増加し、引き続き大幅な黒字を確保しました。これは、事業費の縮減に努め、臨時財政対策債の借入抑制(新規借入ゼロ)を図ったことが大きな要因です。昨年度に引き続き国の方針に倣い、臨時財政対策債に頼らない財務体質を目指し継続致しました。



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
歳入決算額	15,168,471	13,406,123	13,881,881	13,999,161	13,646,191	15,393,301	21,945,833
歳出決算額	14,203,007	12,732,426	13,112,268	13,234,555	12,452,907	14,391,845	20,728,809

1. 一般会計歳入の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年度伸び率	決算額	構成比	対前年度伸び率	決算額	構成比	対前年度伸び率
1 地方税	6,319,045	28.8	0.4	6,294,433	40.9	3.0	6,111,493	44.8	1.1
2 地方譲与税	146,291	0.7	0.7	145,253	1.0	1.4	143,184	1.0	0.8
3 利子割交付金	4,095	0.0	△ 0.9	4,133	0.0	△ 48.9	8,095	0.1	△ 13.3
4 配当割交付金	18,686	0.1	△ 6.0	19,875	0.1	17.2	16,957	0.1	△ 22.0
5 株式譲渡所得割金	21,055	0.1	72.9	12,181	0.1	△ 16.2	14,538	0.1	△ 34.4
6 地方消費税	1,025,716	4.7	25.2	819,108	5.3	△ 5.4	866,262	6.3	4.9
7 ゴルフ場利用税	32,994	0.1	△ 10.6	36,904	0.2	3.1	35,799	0.3	△ 6.3
8 自動車取得税	0	0.0	△ 100.0	23,051	0.1	△ 45.2	42,048	0.3	△ 7.1
9 自動車税環境性能割交付金	12,855	0.0	115.0	5,979	0.0	—	—	—	—
10 法人事業税交付金	32,154	0.1	—	—	—	—	—	—	—
11 地方特例交付金	82,786	0.4	△ 52.4	174,072	1.1	147.6	70,299	0.5	12.9
12 地方交付税	1,708,498	7.8	0.7	1,696,979	11.0	8.4	1,565,429	11.5	△ 1.9
13 交通安全対策特別交付金	7,436	0.0	4.8	7,095	0.0	△ 1.3	7,187	0.1	△ 6.3
14 分担金及び金	84,441	0.4	△ 24.4	111,739	0.7	△ 45.2	203,725	1.5	△ 3.3
15 使用料及び料	141,470	0.6	△ 14.7	165,878	1.1	△ 8.3	180,865	1.3	0.7
16 国庫支出金	8,771,816	40.0	294.7	2,222,183	14.5	17.7	1,887,313	13.8	△ 6.7
17 都道府県支出金	1,201,095	5.5	14.7	1,047,092	6.8	18.0	886,991	6.5	△ 12.1
18 財産収入	36,972	0.2	△ 34.7	56,621	0.4	△ 84.1	356,072	2.6	4,509.9
19 寄附金	59,959	0.3	3.0	58,201	0.4	240.5	17,091	0.1	214.2
20 繰入金	359,287	1.6	24.3	289,041	1.9	2,247.3	12,314	0.1	△ 96.5
21 繰越金	1,001,456	4.6	△ 16.1	1,193,284	7.8	159.6	459,606	3.4	△ 2.1
22 諸収入	497,726	2.3	△ 3.3	514,599	3.4	9.3	470,923	3.5	△ 7.3
23 地方債	380,000	1.7	△ 23.3	495,600	3.2	70.9	290,000	2.1	△ 31.4
計	21,945,833	100.0	42.6	15,393,301	100.0	12.8	13,646,191	100.0	△ 2.5

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

2. 一般会計目的別歳出の推移

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年度 伸び率
1 議 会 費	145,774	0.7	△ 4.6	152,779	1.1	△ 4.2	159,493	1.3	△ 1.3
2 総 務 費	7,473,964	36.1	220.7	2,330,832	16.2	54.4	1,509,922	12.1	△ 11.1
3 民 生 費	5,702,626	27.5	5.3	5,417,491	37.7	4.3	5,194,522	41.7	△ 5.4
4 衛 生 費	1,306,652	6.3	22.4	1,067,686	7.4	△ 2.8	1,098,606	8.8	△ 1.7
5 労 働 費	46,791	0.2	△ 8.2	50,979	0.4	△ 16.5	61,088	0.5	△ 85.1
6 農 林 水 産 業 費	108,507	0.5	2.9	105,452	0.7	14.5	92,069	0.7	5.5
7 商 工 費	527,262	2.5	194.9	178,805	1.2	△ 14.0	207,835	1.7	△ 3.7
8 土 木 費	1,105,860	5.3	11.9	987,820	6.9	△ 10.3	1,101,104	8.9	5.4
9 消 防 費	675,109	3.3	4.3	647,337	4.5	3.8	623,714	5.0	△ 6.4
10 教 育 費	2,673,222	12.9	8.5	2,464,033	17.1	30.9	1,881,777	15.1	0.9
11 災 害 復 旧 費	494,413	2.4	110.7	234,639	1.6	5,843.2	3,948	0.0	163.9
12 公 債 費	468,629	2.3	△ 37.8	753,992	5.2	45.3	518,829	4.2	9.6
計	20,728,809	100.0	44.0	14,391,845	100.0	15.6	12,452,907	100.0	△ 5.9

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療
広域連合職員派遣職員分の人件費等を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

3. 令和2年度一般会計所属別歳出決算一覧表

(単位：千円、%)

組 織 名	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 伸 び 率	所 属 課 等	令 和 2 年 度 決 算 額	令 和 元 年 度 決 算 額	対 前 年 度 伸 び 率
企 画 部	1,421,513	1,754,001	△ 19.0	企 画 政 策 課	359,548	307,714	16.8
				財 政 課	1,061,965	1,446,287	△ 26.6
総 務 部	1,508,376	1,524,854	△ 1.1	総 務 課	728,199	767,803	△ 5.2
				防 災 安 全 課	682,317	651,966	4.7
				市 民 協 働 課	97,860	105,085	△ 6.9
市民生活部	6,380,836	961,660	563.5	市 民 課	5,459,147	153,966	3445.7
				税 務 課	204,790	223,340	△ 8.3
				生 活 環 境 課	716,899	584,354	22.7
保健福祉部	6,247,146	5,894,411	6.0	長 寿 福 祉 課	784,300	739,166	6.1
				地 域 福 祉 課	1,001,857	941,919	6.4
				健 康 推 進 課	977,952	897,090	9.0
				子 育 て 支 援 課	3,483,037	3,316,236	5.0
経済産業部	1,074,103	498,660	115.4	産 業 観 光 課	566,246	229,564	146.7
				農 林 振 興 課	507,857	269,096	88.7
建 設 部	1,240,935	1,114,709	11.3	都 市 整 備 課	923,579	744,610	24.0
				都 市 計 画 課	205,482	212,581	△ 3.3
				上 下 水 道 課	111,874	157,518	△ 29.0
教 育 部	2,674,750	2,463,163	8.6	教 育 総 務 課	950,760	1,116,144	△ 14.8
				学 校 教 育 課	1,318,586	938,969	40.4
				生 涯 学 習 課	405,404	408,050	△ 0.6
市長公室 会計課 議会事務局	181,150	180,387	0.4	市 長 公 室	25,063	18,627	34.6
				会 計 課	1,891	1,496	26.4
				議 会 事 務 局	154,196	160,264	△ 3.8
計	20,728,809	14,391,845	44.0		20,728,809	14,391,845	44.0

4. 令和2年度一般会計目的別・性質別歳出決算一覧表

(1) 目的別一覧表

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			特 定 財 源		一 般 財 源		
	金額	構成比	対前年度 伸び率	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 伸び率
1 議 会 費	145,774	0.7	△ 4.6	0	0.0	145,774	1.4	△ 4.6
2 総 務 費	7,473,964	36.1	220.7	5,652,928	53.4	1,821,036	18.0	△ 7.9
3 民 生 費	5,702,626	27.5	5.3	2,801,545	26.5	2,901,081	28.6	5.7
4 衛 生 費	1,306,652	6.3	22.4	142,162	1.3	1,164,490	11.5	23.6
5 労 働 費	46,791	0.2	△ 8.2	18,945	0.2	27,846	0.3	△ 13.4
6 農 林 水 産 業 費	108,507	0.5	2.9	19,043	0.2	89,464	0.9	4.8
7 商 工 費	527,262	2.5	194.9	280,508	2.6	246,754	2.4	108.9
8 土 木 費	1,105,860	5.3	11.9	336,807	3.2	769,053	7.6	19.6
9 消 防 費	675,109	3.3	4.3	36,069	0.3	639,040	6.3	0.2
10 教 育 費	2,673,222	12.9	8.5	960,477	9.1	1,712,745	16.9	22.4
11 災 害 復 旧 費	494,413	2.4	110.7	331,625	3.1	162,788	1.6	17.1
12 公 債 費	468,629	2.3	△ 37.8	10,630	0.1	457,999	4.5	△ 38.8
歳 出 合 計	20,728,809	100.0	44.0	10,590,739	100.0	10,138,070	100.0	5.4

(2) 性質別一覧表

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			特 定 財 源		一 般 財 源		
	金額	構成比	対前年度 伸び率	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 伸び率
1 人 件 費	2,538,270	12.3	14.9	150,366	1.4	2,387,904	23.6	14.9
うち 職 員 給	1,629,943	7.9	1.0	134,948	1.3	1,494,995	14.7	0.5
2 物 件 費	3,004,035	14.5	13.1	931,138	8.8	2,072,897	20.4	7.1
3 維 持 補 修 費	902,576	4.4	8.4	26,467	0.2	876,109	8.6	15.5
4 扶 助 費	3,753,350	18.1	12.0	2,621,979	24.8	1,131,371	11.2	4.0
5 補 助 費 等	7,003,474	33.8	447.6	5,595,612	52.8	1,407,862	13.9	32.5
6 公 債 費	468,629	2.3	△ 37.8	10,630	0.1	457,999	4.5	△ 38.8
7 積 立 金	412,235	2.0	△ 30.8	10,086	0.1	402,149	4.0	△ 30.4
8 投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	92,514	0.4	1.4	55,887	0.5	36,627	0.4	8.1
9 繰 出 金	1,062,394	5.1	△ 6.1	207,654	2.0	854,740	8.4	△ 8.3
小計 (1~9の計)	19,237,477	92.9	49.1	9,609,819	90.7	9,627,658	95.0	4.5
10 投 資 的 経 費 ((1)+(2))	1,491,332	7.1	0.0	980,920	9.3	510,412	5.0	25.6
(1) 普 通 建 設 事 業 費	996,919	4.7	△ 20.7	649,295	6.1	347,624	3.4	30.1
うち 補 助 事 業 費	546,418	2.6	△ 30.2	523,549	4.9	22,869	0.2	27.3
うち 単 独 事 業 費	423,212	2.0	△ 7.3	125,746	1.2	297,466	2.9	28.5
うち 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
うち 県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
うち 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	27,289	0.1	53.3	0	0.0	27,289	0.3	53.3
(2) 災 害 復 旧 費	494,413	2.4	110.7	331,625	3.1	162,788	1.6	17.1
歳 出 合 計	20,728,809	100.0	44.0	10,590,739	100.0	10,138,070	100.0	5.4

注 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣職員分の人件費等を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

（再掲）職員給の内訳

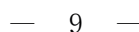
※職員給については、令和２年度地方財政状況調査によるもので、普通会計を対象にしています。

目的別				決算額	構成比	対象課（局）	備考	
1	議会費	1	議会費	27,566	1.7	議会事務局		
2	総務費	1	総務管理費	401,720	24.7	市長公室、企画政策課、財政課、総務課、防災安全課、市民協働課、会計課、出張所		
		2	徴税費	123,980	7.6	税務課		
		3	戸籍・住民基本台帳費	53,489	3.3	市民課		
		4	選挙費	0	0.0	総務課		
		5	統計調査費	1,099	0.1	企画政策課	時間外勤務手当	
		6	監査委員費	4,947	0.3	監査委員事務局		
3	民生費	1	社会福祉費	102,274	6.3	長寿福祉課、地域福祉課、健康推進課		
		2	老人福祉費	30,057	1.8	長寿福祉課		
		3	児童福祉費	289,353	17.8	子育て支援課、保育所		
		4	生活保護費	33,565	2.1	地域福祉課		
4	衛生費	1	保健衛生費	49,913	3.1	健康推進課		
		2	清掃費	67,275	4.1	生活環境課、清掃センター		
5	農林水産業費	1	農業費	34,861	2.1	農林振興課		
6	商工費			54,505	3.3	産業観光課		
7	土木費	1	土木管理費	23,313	1.4	都市整備課		
		2	道路橋りょう費	24,249	1.5	都市整備課		
		3	都市計画費	公園費	11,119	0.7	都市計画課	
				区画整理費等	31,660	1.9	都市計画課	
		4	住宅費		3,367	0.2	都市計画課	
8	消防費			2,890	0.2		時間外勤務手当	
9	教育費	1	教育総務費	73,516	4.5	学校教育課、教育総務課		
		2	幼稚園費	43,023	2.6	学校教育課（幼稚園）		
		3	社会教育費	109,934	6.7	生涯学習課、公民館		
		4	保健体育費	体育施設費等	19,227	1.2	生涯学習課	
				学校給食費	13,041	0.8	学校教育課（給食センター）	
合 計				1,629,943	100.0			

7部2局21課6室

349 人 (20)

() はうち技能労務職員数



5. 財政分析

(1) 財政健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「法律」といいます。）が公布され、この「法律」により地方公共団体の財政健全化に関する下記に掲げる五つの指標を公表することが義務付けられました。

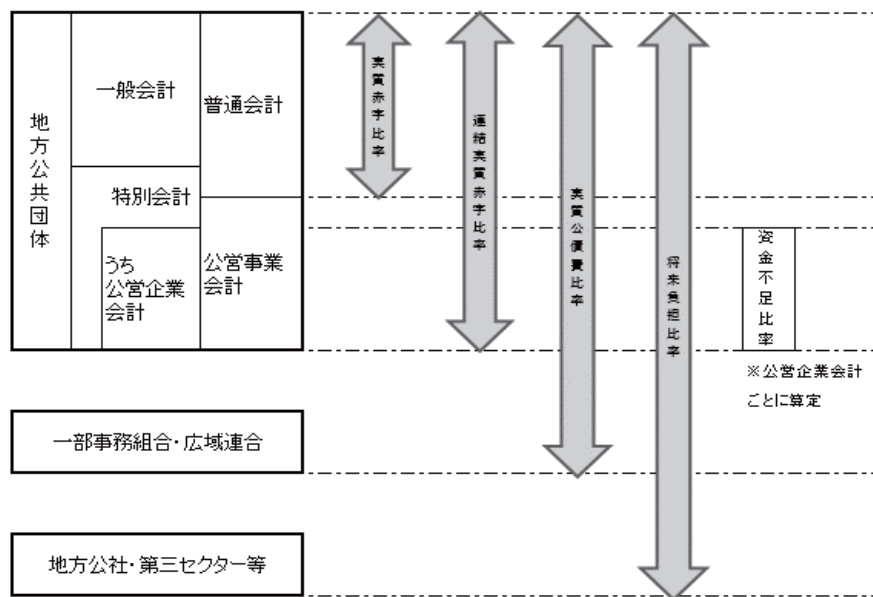
そのうち下記①～④の指標には「早期健全化基準」、「財政再生基準」という二つの基準が設けられ、①～④の指標のうち一つでも「早期健全化基準」を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、健全化の進捗状況等を議会に報告し、公表しなければなりません。また、①～③の指標のうち一つでも「財政再生基準」を超えた場合、財政再生計画を定め、毎年度、財政の再生に向けての進捗状況等を議会に報告し、公表することに加えて、基本的には地方債（事業の財源として充てる借入金）を借入れることができません。

いずれにしてもこれらの指標を公表することで、地方公共団体の財政状況の透明性を図り、実質的に国の管理下に置かれて財政再建を行う、いわば企業における倒産と同等の「財政再生団体」への転落を未然に防ぐことを目的としています。

〈五つの指標〉

- ①実質赤字比率：地方公共団体の一般会計等における赤字の程度を指標化したもの。
- ②連結実質赤字比率：公営企業会計を含む全ての会計の実質赤字額の合計を指標化したもの。
- ③実質公債費比率：一部事務組合・広域連合及び公営企業会計を含む全ての会計における借入金の返済額を指標化したもの。
- ④将来負担比率：地方公社や第三セクターを含めた、地方公共団体全体が将来支払っていかねばならない負担残高を指標化したもの。
- ⑤資金不足比率：公営企業会計の資金不足額を指標化したもの。

健全化判断イメージ



(2) 健全化判断比率

項目	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	(参考) 令和元年度
実質赤字比率	-	13.39	20.00	-
連結実質赤字比率	-	18.39	30.00	-
実質公債費比率	△ 2.2	25.0	35.0	△ 2.0
将来負担比率	-	350.0		-

※赤字比率や将来負担比率は算定されないため、「-」表示。

(3) 資金不足比率

特別会計の名称	令和2年度	令和元年度
水道事業	-	-
下水道事業	-	-

※資金不足比率は算定されないため、「-」表示。

富谷市では、平成22年度から令和2年度決算のいずれにおいても基準を超える指標はありませんでした。今後も将来にわたって安定的な行政運営が行われるよう、健全な財政運営に努めていきます。

(4) 主な財政分析指標等

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額 _{注1}	21,945,833	15,393,301	13,646,191
歳出決算額 _{注1}	20,728,809	14,391,845	12,452,907
歳入歳出差引額	1,217,024	1,001,456	1,193,284
翌年度に繰り越すべき財源 _{注2}	244,251	279,236	310,315
実質収支 _{注2}	972,773	722,220	882,969
単年度収支 _{注2}	250,553	△160,749	275,726
実質単年度収支 _{注2}	300,088	666,258	347,744
基準財政収入額	6,192,068	5,866,646	5,794,431
基準財政需要額	7,448,178	7,087,465	6,977,266
標準財政規模	9,656,809	9,275,805	9,186,043
実質収支比率	10.0	7.7	9.6
経常収支比率 _{注3}	(91.7) 91.7	(90.8) 90.8	(93.6) 91.8
実質公債費比率 _{注3}	△2.2	△2.0	△2.0
財政力指数	0.83	0.83	0.82
住民一人当たりの歳出額	396	275	237

注1 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では差し引かれる宮城県後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金及び同後期高齢者広域連合派遣職員分の人件費等を含め、市の決算額に合わせて作成しています。

注2 地方財政状況調査をベースとして作成していますが、同調査では翌年度に繰り越すべき財源に含まれる当該年度10月以降に償還された災害援護資金を含めず、市の決算額に合わせて作成しています。

注3 総務省による確定の数値ではないため、見込みの数値です。
また、経常収支比率の上段括弧書きの数値は、臨時財政対策債を除いた場合の比率になります。

・用語解説

基準財政収入額

各地方公共団体の財政力を合理的に算定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

基準財政需要額

各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合

経常収支比率

地方公共団体における財政構造の弾力性を判断する上で重要な財政指標。人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することのできない経常経費に税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものの

実質公債費比率

起債制限比率では算入されていなかった「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一部事務組合に対する負担金・補助金」などのうち公債費に充当されたもの等を含めた「実質的な公債費」に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合

財政力指数

過去3年間の（基準財政収入額÷基準財政需要額）の平均値で表され、この数値が大きい程財政力が強いことを意味する。1.0以上になると普通交付税の不交付団体になる

(5) 財政分析指標・類似団体等との比較一覧

指標	決算年度	令和2年度		令和元年度			平成30年度		
		富谷市	富谷市	富谷市	類似団体平均 (類型Ⅱ-3)	県内市 平均	富谷市	類似団体平均 (類型Ⅱ-3)	県内市 平均
1. 経常収支比率 (%)		91.7	90.8	93.9	97.9	96.5	91.8	93.7	96.5
臨時財政対策債を満額発行した場合		86.3	85.2	—	—	—	87.2	—	—
2. 財政力指数		0.83	0.83	0.74	0.72	0.71	0.82	0.74	0.71
3. 実質収支比率 (%)		10.0	7.7	4.4	4.8	5.5	9.6	4.5	5.5
4. 公債費負担比率 (%)		4.0	7.0	13.2	12.5	12.6	5.2	13.4	12.6
5. 実質公債費比率 (%)		△ 2.2	△ 2.0	6.3	6.4	7.2	△ 2.0	6.4	7.2
6. 人口一人当たり積立金残高 (円)		139,574	138,073	89,851	233,175	246,957	131,154	86,270	246,957
① うち財政調整基金		88,197	87,027	34,611	52,508	52,932	76,047	33,849	52,932
② うち減債基金		93	92	7,851	11,181	11,567	3,896	7,874	11,567
③ うちその他特定目的基金		51,285	50,954	47,389	169,487	182,457	51,211	44,548	182,457
7. 人口一人当たり市債現在高 (円)		118,980	119,417	352,037	612,789	605,464	126,821	349,259	605,464

※地方財政状況調査、財政状況類似団体比較カード、市町村決算概要をベースとして作成。

(6) プライマリーバランスの推移

(単位：千円)

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
普通会計歳入総額：A	21,940,168	15,388,101	13,640,871	13,994,155	13,877,409	13,406,123	15,168,471	13,198,256	14,195,680	15,374,437
うち市債発行額：B	380,000	495,600	290,000	422,600	653,200	926,400	1,842,200	658,800	887,891	948,950
差引基礎的財政収 入C=A-B	21,560,168	14,892,501	13,350,871	13,571,555	13,224,209	12,479,723	13,326,271	12,539,456	13,307,789	14,425,487
普通会計歳出総額：D	20,723,144	14,386,645	12,447,587	13,229,549	13,107,796	12,732,426	14,203,007	12,334,396	13,058,352	13,624,751
うち公債費：E	468,629	753,992	518,829	473,316	473,074	472,209	447,684	429,418	494,473	523,064
差引基礎的財政支出 F=D-E	20,254,515	13,632,653	11,928,758	12,756,233	12,634,722	12,260,217	13,755,323	11,904,978	12,563,879	13,101,687
プライマリーバラン スG=C-F	1,305,653	1,259,848	1,422,113	815,322	589,487	219,506	△ 429,052	634,478	743,910	1,323,800

(7) 市債発行額及び公債費に係る収支（※正味プライマリーバランス）の推移

(単位：千円)

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
市債発行額：A	380,000	495,600	290,000	422,600	653,200	926,400	1,842,200	658,800	887,891	948,950
公債費：B	468,629	753,992	518,828	473,316	473,074	472,209	447,684	429,418	494,473	523,064
内元金	429,814	710,831	470,672	420,230	415,298	410,232	390,712	388,717	429,051	451,497
利子	38,815	43,161	48,156	53,086	57,776	61,977	56,972	60,701	65,422	71,567
正味プライマリーバラン スC=B-A	88,629	258,392	228,828	50,716	△ 180,126	△ 454,191	△ 1,394,516	△ 229,382	△ 393,418	△ 425,886

※正味プライマリーバランス（本市独自財政分析用語）

(8) 基金（特定目的基金）残高の推移

(単位：千円)

年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1. 財政調整基金	4,624,260	4,574,725	3,997,718	3,620,700	3,596,906	3,935,323	3,613,468	4,088,656	4,187,147	4,173,166
2. 減債基金	4,854	4,850	204,819	204,814	33,859	33,847	33,838	33,829	33,820	33,809
3. その他特定目的基金	2,688,904	2,678,495	2,692,090	2,669,282	2,737,529	2,742,503	2,492,240	2,289,490	1,942,598	1,185,454
合 計	7,318,018	7,258,070	6,894,627	6,494,796	6,368,294	6,711,673	6,139,546	6,411,975	6,163,565	5,392,429
対前年度比増減額	59,948	363,443	399,831	126,502	△ 343,379	572,127	△ 272,429	248,410	771,136	94,111

※（6）～（8）は地方財政状況調査ベースとして作成。

富谷市の財政(決算)が「100万円」だったら？

令和2年度の富谷市一般会計決算額は、歳入219億4,583万3千円、歳出207億2,880万9千円になりました。億単位での金額は、なかなか馴染みが薄いことから、決算額を「100万円」と見立てて、その構成をわかりやすく分析してみました。



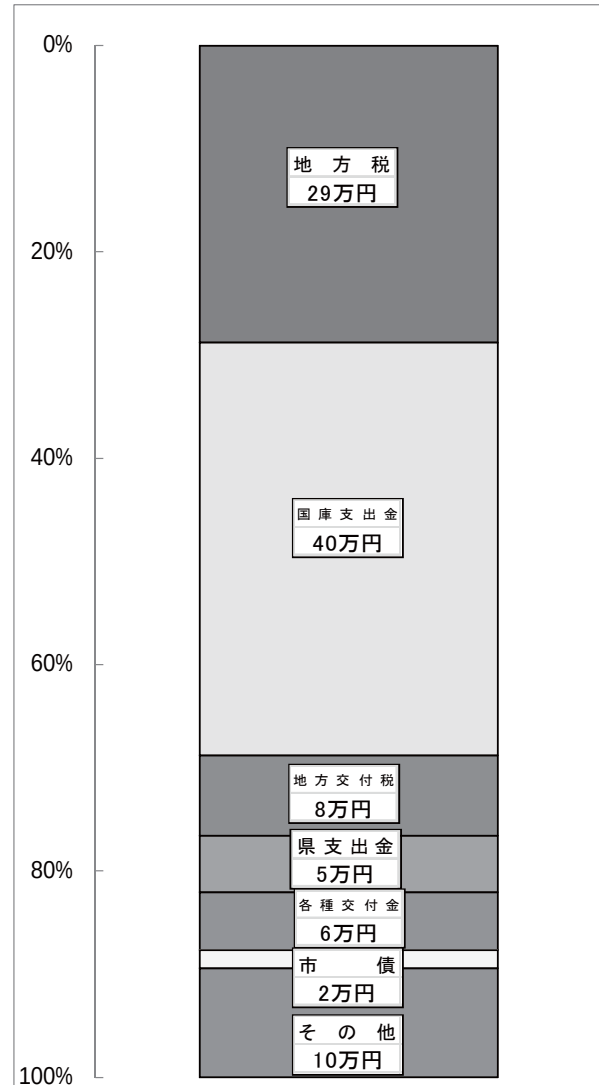
歳入（収入）

最も多かった収入は、「国庫支出金」の40万円です。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された給付対象者1人10万円を支給する特別定額給付金給付事業などの財源として交付されたものです。

次に多かった収入は、「地方税」の29万円です。これは市民の皆さまや、市内に立地している企業から納められた、市民税・法人市民税、固定資産税などで、自主的な財源とも呼ばれています。

その他の収入としては、全国の各自治体が標準的な行政サービスを提供できるよう国から交付される「地方交付税」、市が行うサービスの財源として交付される「県支出金」があります。

「市債」は、「借金」のことをいい、道路整備など市民の方々に広く負担をお願いする場合に借入れしています。しかし、「市債」に依存しすぎると財政悪化をもたらすこととなりますので、将来的な財政負担を考慮してバランスよく借入れしていくこととしています。



自主財源



39万円

市が、自らの意思で収入できるお金のことです。地方税（市税等）、繰入金、使用料・手数料、繰越金、諸収入などです。この財源が多いほど自主自立した行政サービスが提供できるといえます。

依存財源



61万円

自主財源とは反対の財源であり、国からの地方交付税、国・県支出金、市債などです。



歳出（支出）

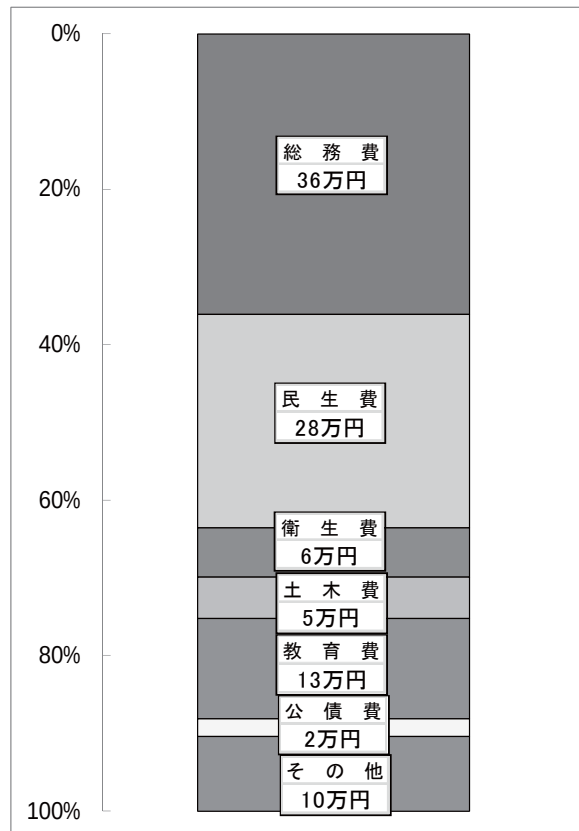
最も多くお金を使ったのは、「総務費」の36万円です。特別定額給付金給付事業などにかかる経費です。

次に多いのは、「民生費」の28万円です。「民生費」は子どもや高齢者、障がい者などの社会福祉などにかかる経費です。

以下、「教育費」の13万円、「衛生費」が6万円、「土木費」が5万円となっています。

富谷市の歳出決算において特徴的なのは、借金に関する経費が少ないことです。「公債費」の2万円は、いわば借金の返済金であり、この金額が歳出全体に占める割合が少ないため、弾力的で持続的な行政サービスが可能となっています。しかしながら、全国の自治体を取り巻く財政環境は厳しさを増しております。

限られた歳入の中で、効率よく住民ニーズに沿ったまちづくりを進めていくために、健全財政を維持する努力をまいります。



義務的経費



33万円

人件費や公債費（借金の返済金）など行政サービスにおいてその支出が義務付けされているものです。

投資的経費



7万円

資本形成（道路・施設等）のため、将来に残すものとして使ったお金です。義務的経費が少なければ、この経費に使える余裕が生まれます。

その他経費



60万円

施設管理等の「物件費」や各種団体への補助金・負担金、特別会計運営に必要な繰出金などが該当します。

2. 令和2年度主要事業成果

第1編 暮らしを自慢できるまち！

第1章 富谷で働くことにやりがいを実感できるまちを創ります

【商工業・雇用】

・多様な企業の誘致を推進し、雇用機会の拡大、就業環境の整備を図ります。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	企業誘致事業	14,804,040	継続	企業誘致の実績としては、既設工場の増設が高屋敷地区で1件、ひより台地区で1件行われた。また、企業立地奨励金により2社に対して14,740千円の支援を行った。例年開催している宮城県企業立地セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、補助制度・雇用支援の情報提供に市内立地企業訪問を行った。 また、平成27年度に実施した企業立地アンケート調査結果で本市に関心を示した企業207社を対象に、独自にアンケート調査を実施し、市外企業を中心に59社から回答をいただき分析を行った。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				定期的な企業訪問の開催により、企業間のネットワーク構築と新たなビジネスの創出を目指す。アンケート分析結果により、ニーズが高かった人材育成・人材確保に対応した新たな施策や企業立地促進奨励金の補助拡充など、より高いインセンティブとなる制度を構築し、独自アンケート調査にご協力いただいた企業への情報提供や、市内外の企業に向けた積極的な周知PRと活用を促していく。また、ポストコロナに対応したオンラインとオフラインを併用した新たな手法を取り入れた効果的な企業誘致を進める。	
2	労働雇用対策事業	14,450,000	継続	シルバー人材センターと連携して「富谷茶による地域活性化と会員就業創出事業」に取り組むなど、高齢者の就労機会の拡充を図った。 また、週1回のペースで市ホームページにハローワークの最新求人情報を掲載したほか、富谷市まちづくり産業交流プラザ（TOMI+）に入居した「宮城県わくわく就職サポートセンター」との情報共有を行い、地元雇用の拡大を図った。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				今後も継続して富谷市シルバー人材センターの運営や活動の支援に努め、高齢者の生きがいを図る。 また、地元雇用の創出にあたっては、ハローワーク等の関係機関をはじめ、地元企業との連携を強化しながら、さらなる拡大を図っていく。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
3	移住支援事業	14,630,000	継続	本市で初めてとなる「地域おこし協力隊」3名を委嘱し、富谷宿観光交流ステーション(とみやど)の開所に向けた活動を行った。 また、令和3年度に向け、新たに富谷宿観光交流ステーションにて活動する3名の地域おこし協力隊の採用業務を実施した。 県が主導する移住支援金については、実績はなかった。	企画部 企画政策課
				今後の取組	
				地域おこし協力隊の育成を図るとともに、必要に応じて、地域おこし協力隊として、地域課題の解決に資する人材の募集・採用業務を行っていく。 また、宮城県の移住支援金については、県と連携を図りながら、周知に努め、利用促進に努める。	
4	店舗取得・改修 促進事業	500,000	新規	地域商業の振興及び新たな雇用の創出と商店の活性化を図るため、市内の空き店舗等を利用し出店を促進することで、集客力と市内の回遊性を高めることを目的とした補助事業であり、今年度は1件の実績となった。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				富谷塾生などの起業家への積極的な情報提供とニーズを的確に把握しながら、効率的かつ円滑な誘導に努める。	

【企業支援】

・起業・創業にチャレンジできるサポート体制を整備します。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	富谷市まちづくり産業交流プラザ運営・維持管理事業	32,341,026	継続	地方創生拠点として整備した富谷市まちづくり産業交流プラザ（TOMI+）では、富谷塾による起業支援と地域課題を解決するITベンチャー企業を対象としたサテライトオフィス誘致を主として運営してきた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月15日から5月31日まで閉館を余儀なくされたが、6月以降、多くの行動制限がある中でようやく始動した。 出会いと学び合いをコンセプトとした富谷塾では、感染症対策等に十分配慮しながら、市民交流ホールを会場に定例対話会や各種セミナーを開催した。第3期となる令和2年度は、270名の塾生が在籍し、12名の起業家が誕生した。 ITベンチャー企業のサテライトオフィス誘致については、コロナ禍によりオンラインで開催されたマッチングイベントに5回参加し、地域課題を解決したい企業との協議を重ねたほか、新たに行政課題・地域課題を官民協働で解決に導く実証事業「おためしイノベーション富谷」を開始し、計5件の実証を実施した。こうした事業の展開により、ブース席2社、フリー席9社が新たに入居した。 地方創生推進交付金対象の最終年度となった令和2年度については、3年間のKPIを全項目で達成できた。 なお、しんまち活性化も担うTOMI+では、定例対話会の中で富谷塾生が「富谷宿観光交流ステーション（とみやど）」のイベントを考案するなど、ヒトの流れを作りながら賑わい創出にも寄与した。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				地方創生・まちづくりの交流拠点として、これまでの取組をブラッシュアップしながら、起業塾としての富谷塾の専門性と実績をさらに高めていく。 また、潜在的な地域課題や行政課題を官民協働で解決に導く実証事業「おためしイノベーション富谷」の機能をさらに強化し、地域企業の課題解決も可能な取組へと昇華させることで、地域経済の活性化と内外に発信できるスタートアップシティを目指す。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	中小企業制度 融資事業	56,646,408	継続	中小企業等の経営の安定化と発展を図るため、中小企業振興資金の融資斡旋制度により、融資に係る保証料の補給を15件、支払利息への利子補給を153件（R2新規12件）行った。また、創業支援資金融資利子補給制度により、10件（R2新規5件）の事業者へ利子補給を行った。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市独自経済支援対策「第1弾」として、経営安定のための「融資信用保証料補給事業」を創設し、9件の実績となった。 日本政策金融公庫が融資を行う小規模事業者融資制度「マル経融資（経営改善貸付）」については、支払利息の1/2（以内）の補給制度を創設した。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				起業創業支援を強化するため、創業支援資金融資等利子補給金の継続した運用を図るとともに、今後も本市の経営基盤を形成する中小企業への効果的な融資により、地域内での就業機会の創出をはじめ、地域経済の活性化を促進するために継続実施する。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市独自経済支援対策を創設し、事業者等への効果的な支援実施を目指す。	

第2章 “とみやシティブランド”で自慢したくなるまちを創ります

【農業】

- ・ブルーベリーの生産拡大とともに、新たな特産品の開発を推進します。
- ・農業生産者に対するきめ細かい支援策の強化を推進します。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	ブルーベリー産地 拡大事業	578,112	継続	市の特産品であるブルーベリーの栽培面積の拡大及び販路拡大を図るため、新規植栽に加え、新たに補植用苗木等の購入助成を行い、栽培面積は約54,600㎡から約56,600㎡へと拡大した。また、5年目となる一般市民のボランティアの方々による「ブルーベリーサポーターズ」を結成し、収穫作業の支援を行った。収穫時期等の長雨による天候不良のため、収穫量は、約2,100kgで前年度比で700kgの減となった。 ブルーベリースイーツフェアでのスイーツや学校給食への食材としての活用や、ゆうパックによる県内に向けたブルーベリー商品の販売を行い、消費拡大とPRを行った。 また、日本郵便株式会社との地域包括連携協定のもと、宮城学院女子大学と協力し、新商品「ブルーベリーパスタ」の開発に取り組んだ。	経済産業部 農林振興課
				今後の取組	
				令和2年度から取り組んだ新商品「ブルーベリーパスタ」は、各種商品とともに、ゆうパックによる宅配を中心として、県内はもとより全国各地への販路拡大を図っていく。また、ブルーベリースイーツフェア等各種イベントによる消費拡大に努める。苗木や資材等購入助成やブルーベリーサポーター事業を継続し、生産者の増加や栽培面積の拡大、収穫量の増加を図る。また、栽培環境の充実を図るため、有害鳥獣に対する被害防止の対策や支援について、関係機関と協議し、対策を講じていく。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	特産品定着推進事業	2,513,355	継続	「スイーツのまちとみや」を目指し、「ぶどう、いちじく、くり、ラズベリー、いちご」の果樹の苗木や資材の購入助成を周知し、生産者の増加と栽培面積の拡大を図った。 また、「とみやスイーツ」の食材としての活用など販路拡大とPRを行った。「富谷茶」については、「富谷茶復活プロジェクト事業」による在来種の栽培面積の拡大を目指すため、栽培技術協力を締結した日本紙通商株式会社に挿し木苗づくりを委託し、初めて市内の農家2軒で苗木2,000本の定植を行った。	経済産業部 農林振興課
				今後の取組	
				収穫された果樹を市内スイーツ店等に原材料として出荷し、「とみやスイーツ」としての利活用を継続していく。また、新たな特産品の食材となる対象作物の拡大や推進作物の栽培面積拡大に向けて、苗木等助成を継続しながら消費及び販路拡大を図る。「富谷茶復活プロジェクト」では、在来種の挿し木苗3,000本の苗作りの委託を継続するとともに、生産者への栽培等に係る指導や支援を行いながら、生産者の増加及び栽培面積拡大を目指す。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
3	とみやはちみつプロジェクト事業	799,940	継続	とみやはちみつプロジェクト推進協議会が取り組む「とみやはちみつプロジェクト事業」は、市民サポーター36人の協力をいただき実施した。天候不順等による「みつ源」不足のため、収穫量は前年度を下回り、191kgとなった。採取した蜂蜜は、市内スイーツ店のスイーツの食材やふるさと納税の返礼品として活用した。また、イベントのみの販売から一般店舗での販売を開始した。 養蜂家育成事業補助金については、1件の申請があり、新たに養蜂家が増加した。また、市内の小学校や高校を対象に、食育及び環境教育の一環として、養蜂や環境についての出前講座の実施や「みつ源」対策として、「花いっぱい運動」等を行った。	経済産業部 農林振興課
			今後の取組		
			養蜂事業の定着を目指し、とみやはちみつプロジェクト推進協議会と連携し、事業を推進するとともに、同事業及び養蜂家育成事業補助金等について周知啓発に努め、養蜂家の育成と供給量の拡大に努めていく。また、食育や環境教育等に係る出前講座等を行いながら、養蜂事業の推進に努めていく。 スイーツの食材としての安定供給や農商工連携による新商品の開発、市場出荷も行えるよう収量の拡大を目指す。また、蜂蜜の安定した収量の確保を図るためのみつ源対策として市内全域での花の植栽を推進する。		
4	とみや地産地消推進事業	686,822	継続	都市近郊による農業の立地環境を生かした、生産者と消費者の顔が見える販売体制の確立のために支援を行った。直売活動や学校給食への食材の出荷など、地産地消の取組に参加いただいた22名に対して、有機肥料を提供し、農作物の栽培支援を行った。また、産直・直売活動組織である「おんないん会」による3店舗での「インショップ」の直売では、コロナ禍の中でも売り上げを伸ばした。学校給食への地場農作物の出荷を支援し、地産地消の推進を図った。	経済産業部 農林振興課
			今後の取組		
			都市近郊である立地環境を生かし、「安全安心で新鮮な野菜の直売」により、地産地消を推進し、おんないん会によるインショップでの直売活動を支援するとともに、インショップによる直売活動の拡大やイベント等での直売活動も行いながら、おんないん会の新たな会員数増加に努め、農作物等生産量の増加に繋がる取組を推進する。		

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
5	農作物有害鳥獣等駆除事業	8,932,912	継続	有害鳥の予察捕獲による農作物の被害の軽減及び突発的な有害獣の出没による被害防止を図った。特にイノシシについては、実施隊等による捕獲数が前年度より2頭増加して79頭となり、うちICT機器を活用した捕獲は13頭となった。また、農作物被害防止対策として、8地区で20名の農家に対して電気柵等の設置助成を行ったほか、宮城県鳥獣被害防止対策支援事業を活用して行政区ごとに取り組む物理柵の設置は、3地区で24.2kmの設置支援を行い、新たな支援策として、令和元年度に設置した6地区に対しても、物理柵18.8kmの維持管理における支援を行った。	経済産業部 農林振興課
			今後の取組		
			ICT機器を活用した捕獲罠の導入による捕獲頭数の増加を目指しながら、農家への電気柵等設置助成及び宮城県鳥獣被害防止支援事業を活用し、物理柵等の設置による被害防止対策を進めていく。また、設置及び維持管理の支援についても継続しながら、鳥獣被害対策実施隊の増員等による充実を図り、被害の拡大防止に努めていく。		
6	認定農業者育成事業	2,731,019	継続	後継者不足の解消に向けて、担い手となる認定農業者や各地域の農業者を対象とした研修会等がコロナ禍により中止となったため、認定農業者に関する事業の図書を配布し事業啓発を行った。 また、生産調整による認定農業者への集積支援や新規就農者の確保・育成のため、関係機関と連携しながら農業経営の支援や指導等を行った。	経済産業部 農林振興課
			今後の取組		
			担い手の経営の安定化のために関係機関と連携し、経営の支援をしていく。また、農地集積の促進を図るため農業委員会と連携して支援し、担い手による農作業と経営の効率化を図るよう指導・支援を行う。また、「人・農地プラン」による人と農地の問題解決のための計画の実質化に向け、地域農業の中心となる認定農業者及び関係者と連携を図り推進する。		
7	レクリエーション農園支援事業	6,930	継続	都市近郊にある休耕田等の農地の有効利用策として実施されているレクリエーション農園では、小面積の農地を活用し、市民のレクリエーションや憩いの場として、野菜や花などの栽培が行われている。市内にはレクリエーション農園が27か所あり、188名に利用されている。利用者と農園主との利用手続き等に対するの支援を行い、市民のレクリエーションの場及び農地の有効利用を図った。	経済産業部 農林振興課
			今後の取組		
			市民がレクリエーションの場として、都市近郊で気軽に野菜や花などが栽培できる新たなレクリエーション農園の増加を目指しながら、農地の有効利用の推進を図る。		

【商業・観光】

- ・商店街の活性化や観光振興に向け、しんまち地区の活性化を推進します。
- ・富谷の歴史・文化資源や物産・イベントなどを活かした、地域の魅力づくりを推進します。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	街道まつり運営事業	0	継続	地方創生推進交付金を活用し、2020年開宿400年記念 富谷宿街道まつり（本まつり）の開催に向け準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、実行委員会での協議の結果、止むを得ず見送ることとした。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組 新たな観光拠点 富谷宿観光交流ステーション（とみやど）をメイン会場とした「富谷宿 街道まつり（本まつり）」開催に向け、「しんまち地区活性化プロジェクト推進事業」と連携しながら、しんまちの歴史と魅力の創造や情報の発信を図るとともに、長期化する新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、ふるさと富谷の歴史と絆をつむぐ市民総参加のまつりとして、準備を進めていく。	
2	観光物産振興対策事業	1,214,175	継続	新型コロナウイルス感染症拡大により、各種イベントが中止となったが、その中でも県庁ロビーの販売会「食材王国みやぎマルシェ」や、宮城黒川地域地場産業振興協議会主催「三井アウトレットパーク仙台港物販会」への参加など、可能な限りのPR活動を実施し、交流人口の増加や経済効果に繋げるための地域産業の振興を図った。 また、公式キャラクター「ブルベリッ娘&ブルピヨ」のPRグッズの製作及び販売を行い、本市の魅力を発信した。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組 今後も継続して地場産品のPR活動を行い、地域経済活動の活性化を図るとともに、新たな観光資源の獲得に努める。	
3	富谷宿観光交流ステーション運営事業	10,632,060	新規	令和元年度に地方創生拠点整備交付金を活用して整備した「富谷宿観光交流ステーション」のオープンに向けて、施設の維持管理やイベントの企画等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮し、開所を令和3年度に延期した。	企画部 企画政策課
				今後の取組 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、目標来場者数の達成に向けて、集客イベント等の企画運営及び来場者の安全・安心が図られる施設の維持管理を継続して実施する。 また、将来の指定管理者制度移行を視野に、地域商社の設立に向けた取組を推進する。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
4	しんまち活性化事業	9,636,000	新規	開宿400年を迎えた令和2年度は、令和元年度に策定したビジョン「新たな交流のまち開きへ」の具体化に向けて、地方創生推進交付金を活用し、各種取組を行った。 「富谷しんまち活性化協議会」では、富谷宿観光交流ステーション（とみやど）の開所を含めたしんまち地区全体の活性化に向けた協議を行い、各分科会においては、それぞれのテーマを基に、竹あかりのワークショップ、内ヶ崎作三郎氏を題材とした紙芝居等の作成、とみやどのPR動画の作成などを行った。 また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、とみやどのお披露目も含めたイベント「富谷茶と宿場町を楽しむ会」を開催し、市内外の多くの方にしんまち地区を知ってもらう機会を創出した。	企画部 企画政策課
				今後の取組	
				協議会発足3年目を迎える令和3年度は、協議会でのしんまち活性化の協議のほか、各分科会での取組を進め、令和元年度に策定したビジョンの具体化を目指すとともに、今後の協議会の在り方についても協議を行う。	

【観光・地域振興】

- ・「スイーツのまち」をシティブランドとして確立し、富谷の魅力を発信していきます。
- ・「とみやシティブランド」を確立し、発信していきます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	とみやスイーツ活性化事業	54,400	継続	とみやスイーツ基金を活用し、富ヶ丘小学校及び富谷小学校にて、養蜂（はちみつプロジェクト）による環境教育を学ぶ授業を実施した。 また、とみや子育て支援センター（とみここ）で開催しているウェルカムパーティや東向陽台公民館で行った講座にて、とみやスイーツを通じた特産品PR及びブランド強化の一環として特産品を活用した。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				「スイーツ教室」や「養蜂等による環境教育」など、とみやスイーツを通じ、子どもたちへの継続的な教育活動や地域活動の取組への支援を行い、子どもを社会とつなぎ、子どもと未来をつなぐ学びの場を積極的に提供していくことで、「スイーツのまち=とみや」のブランド力強化を目指す。 基金を通して、「食育(地場産品)や環境教育」、「キャリア教育」など、様々な観点から子どもたちの教育に寄与する取組を進める。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	とみやスイーツ基金費	1,646,000	継続	基金を通して子ども達の教育に寄与する取組を行いながら、ふるさと納税として72件、寄附採納として1件の寄附を受け、基金への積立を行った。(令和2年度末基金現在高5,823,000円)	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			「ふるさと納税」による寄附の協力を求めながら、基金を活用した「とみやスイーツ活性化事業」を通して、子ども達の教育活動等に寄与する取組を継続し、「スイーツのまち=とみや」のブランド力の強化を目指す。		
3	スイーツのまち推進事業	0	新規	「とみやスイーツ」を核とした6次化推進・関係人口の拡大を目的としたまちづくりを行う上で、2日間のイベント「とみや国際スイーツ博覧会」に代わる継続的な情報発信とさらなるブランド強化に向け、「とみやスイーツLAB」並びに「とみやスイーツコンテスト」といった新たな事業を計画していた。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、次年度への延期を決定した。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			「スイーツのまち=とみや」のブランディング強化に努めるとともに、今後整備予定のスイーツステーションの効果的な運営も見据えながら、とみやスイーツに対して愛着を持つ「とみやスイーツファン」を増やす機会を創出することを目的とした多角的な事業を展開する。ただし、昨年同様、新型コロナウイルス感染症の流行状況により実施が困難になる可能性があるため、臨機応変な事業運営に努める。		
4	スイーツフェア事業	1,360,994	継続	特産品であるブルーベリーの生産量と販路拡大を図るため、11回目となるブルーベリースーツフェアを7月に開催したほか、新たな特産品を発掘するため、いちじく・シャインマスカット・ハチミツを加えた食材を対象とした秋のスイーツフェアを初開催した。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			6次化の推進と関係人口の拡大という2つの軸を達成するため、ブルーベリー・いちじく・シャインマスカット・ハチミツの特産品としての定着と、そのブランディングツールとなる「とみやスイーツ」の高付加価値化を目指す。		

第3章 安全で自由に移動できる便利なまちを創ります

【公共交通】

- ・生活圏域の実態を踏まえた公共交通のあり方について検討していきます。
- ・市民ニーズに対応した、利便性の高い市民バスの運行を進めます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	新公共交通システム推進事業 （基幹軸新交通システム導入可能性調査業務）	7,349,800	継続	「都市・地域総合交通戦略(基本計画)」の柱として位置付けている「新たな軸となる基幹公共交通の整備」について、国土交通省の街路交通調査費補助金を活用して、仙台都市圏パーソントリップ調査の補完調査などを行い、その実現に向けて具体的な検討を進めた。	企画部 企画政策課 交通政策推進室
			今後の取組		
			「都市・地域総合交通戦略(基本計画)」に基づき、各種施策の展開を図るとともに、基幹公共交通システムの導入に向けた検討を継続的に進める。 また、「富谷市総合交通検討委員会」において、達成状況の評価検証を実施し、適宜必要な見直しを進める。		
2	市民バス乗り継ぎ運行事業	744,875	継続	「イオン富谷店」を拠点とした市民バスと民間路線バスの低額乗り継ぎ運行を実施し、仙台市泉中央駅への交通利便性の向上を図った。（イオン富谷店～泉中央駅:大人片道100円） さらに、令和2年10月からは、「イオン富谷店」を起終点とする市民バスを増便し、需要の多い西部地域などとの更なる乗り継ぎ利便性の向上を図った。	企画部 企画政策課 交通政策推進室
			今後の取組		
			「イオン富谷店」を拠点とした乗り継ぎ運行を継続実施し、民間事業者と連携しながら本制度の周知・利用促進を図り、泉中央駅への交通利便性の向上を推進する。		
3	市民バス運営事業	55,792,532	継続	主要な公共交通機関である民間路線バスを補完し、市内の交通空白地域の解消や、主要施設間の連結を図り、利便性の高い地域交通の環境形成を行った。 また、交通戦略に基づく市民バスの再編を行った。具体的には、令和2年10月からバス車両を1台増車し、西部・南部循環線について、イオン富谷店を循環する便を新設するなど、大幅な増便を行い、利便性の向上を図った。（市内5路線をバス6台体制で運行）	企画部 企画政策課 交通政策推進室
			今後の取組		
			令和2年10月に実施した「市民バスの再編」の評価検証を進めながら必要に応じた見直しを図り、引き続き、市民ニーズに対応した市民バスの運行に努める。 また、富谷・黒川圏域の広域的なバスの連携についても検討を進めていく。		

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
4	デマンド型交通運行事業	6,721,195	新規	交通戦略に基づき、市民バスの再編と併せて、市民バスの代替手段となる新たな交通網の形成を目指し、市内の東部及び北部区域沿線の地域を対象に、デマンド（予約乗合）型交通を導入（ワゴン車タイプ3台）し、実証運行を令和2年10月から開始した。（北部区域8便/日、東部区域16便/日）	企画部 企画政策課 交通政策推進室
				今後の取組	
				令和4年4月からの本格運行に向けて、引き続き、対象地域への事業周知や啓発に努めるとともに、関係機関と連携し、デマンド型交通における課題や評価を検証しながら見直しを図る。	

【道路】

- ・誰もが利用しやすい道路ネットワークの充実・強化を推進します。
- ・歩行者や自転車利用者の安全が確保された身近な道路の整備を推進します。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	市道穀田三ノ関線道路改良事業	114,126,286	継続	富谷小学校及び富谷中学校周辺の朝夕の通勤通学時間帯に発生する慢性的な渋滞を解消し、児童・生徒の安全と車両の円滑な通行を確保するため、平成29年度に用地買収と物件補償に着手し、平成30年度から工事に着工した。令和2年度については、令和元年度の繰越工事及び当該年度の工事を実施した。	建設部 都市整備課
				今後の取組	
				国の交付金を最大限に活用しながら、令和3年度も継続して工事を実施し、未買収の用地契約を成立させ、早期の完成を目指す。	
2	側溝整備事業	79,737,900	継続	太子堂、富ヶ丘、鷹乃杜、とちの木の4地区とその他の市道において、側溝の有蓋化による排水機能の改善と歩行者の安全を確保するため、有蓋化工事を実施した。	建設部 都市整備課
				今後の取組	
				令和3年度においては、太子堂地区及び市道太子堂線の有蓋化工事を完成させ、その他の地区においては、継続して計画的な有蓋化工事を推進する。	
3	市道維持管理事業	289,661,981	継続	市道において、歩行者や通行車両の安全と快適性を確保するため、側溝の破損や劣化した舗装の補修、市道敷の除草、街路樹の剪定等を実施した。また、冬期間に実施した除融雪業務については、強い寒気の影響で低温が続き、例年以上に降雪量も増えたことから、前年度に比べ大幅に経費を要した。	建設部 都市整備課
				今後の取組	
				適切な市道の維持管理のため、定期的に道路パトロールを実施し、道路の破損箇所等の早期発見に努める。 また、郵便局等と連携を図り、情報提供をいただきながら安全な道路の維持に努める。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
4	橋梁維持管理事業	52,284,400	継続	国の補助事業を活用し、橋梁の定期点検の実施と点検結果をふまえた修繕工事を実施した。 定期点検については16橋を実施し、修繕工事については新田橋ほか2橋に着手した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			令和3年度は、令和2年度に着手した3橋の修繕工事の完成と、国の補助事業を活用した富谷橋ほか2橋の修繕工事及び42橋の定期点検を実施し、良好な維持管理と延命化に努める。		
5	市道三ノ関大崎線道路改良事業	83,731,491	継続	道路幅が狭小な区間において、仙台北部中核工業団地へのアクセス道路として、朝夕の通行車両の増による渋滞の解消と冠水対策を行い、安全で円滑な交通環境を確保するため、令和元年度に用地測量等に着手し、令和2年度に用地買収、物件補償及び工事を実施した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			国の交付金を最大限に活用しながら、令和3年度も継続して工事を実施し、未買収の用地契約を成立させ、早期の完成を目指す。		

第4章 住み心地の良さを実感できる豊かなまちを創ります

【土地利用】

- ・安全・安心に配慮した土地利用を推進します。
- ・緑豊かな自然と都市的利用とのバランスが取れた土地利用を推進します。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	都市計画事業	843,986	継続	仙塩広域都市計画第7回定期見直しにおいて、一般保留地区となっていた、成田南地区を新たに市街化区域に編入した。 また、高屋敷西地区については、県に対して市街化区域編入の申出を行い、関係機関との協議・調整を図るとともに、事業に向けた準備を進めた。 開発行為については、安全で安心な土地利用を推進するとともに、良好な景観形成に配慮した。 地区計画設定地区については、届出書による建築等の内容確認と指導により、良好な環境の維持・形成を図った。	建設部 都市計画課
			今後の取組		
			本市が人口ビジョンに掲げる将来人口(2060年:6万人)を目指し、都市の持続的な発展を推進するため、自然環境や優良農地を保全しながら計画的な土地利用を進める。 また、新たな市街地整備にあたっては、説明会等による周知を行い、事業に対する理解が得られるように努める。		

【住宅・公園・上下水道】

- ・潤いと安らぎを誇れる、優れた居住環境の創出を図ります。
- ・市民や企業等との協働による、快適で魅力的な居住環境の創出を図ります。
- ・安全安心な水の安定供給と衛生的な水環境を守ります。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	市営住宅維持管理事業	11,531,289	継続	低廉な家賃で快適な住環境を確保するため、適切な維持管理を図った。 公営住宅等長寿命化計画に基づく住宅の改善事業に着手し、西沢3工区の4棟8戸の屋根及び外壁塗装工事等を行った。	建設部 都市計画課
				今後の取組 適切な維持管理により、快適な住環境を確保する。公営住宅等長寿命化計画に基づく改善事業を計画的に進め、市営住宅の更新コストの縮減に努める。	
2	一般公園維持管理事業	92,834,795	継続	環境保全、景観向上、防災対策等の観点から公園機能の充実を図るとともに、市民の憩いの場や交流の場、健康づくりの場として安全で快適な活用を図るため、都市公園90か所の維持管理を行った。 遊具や施設については、定期的な巡回や点検等による問題箇所の早期発見と対応により、事故を未然に防止し、安全に利用してもらうことができた。 良好な環境の維持を図るための除草や、樹木剪定等を実施した。	建設部 都市計画課
				今後の取組 公園遊具等の施設の補修や更新、樹木の剪定等を計画的に進め、誰もが安全で快適に利用できるよう維持管理に努める。	
3	上水道施設維持管理業務	114,813,329	継続	配水池・ポンプ場などの機器や配水管等を適正に維持・管理するほか、水道水の安定供給を図るため、富ヶ丘地区の配水管の耐震化工事を実施した。 また、水道事業50周年及び富谷開宿400年を記念してペットボトル飲料（富谷の水）を製造した。	水道事業 上下水道課
				今後の取組 受水池兼送水ポンプ場の耐震化工事、富ヶ丘・鷹乃杜・太子堂地区の配水管の耐震化工事を実施する予定としており、今後とも安全・安心な水道水を安定的に供給するため、水質管理の徹底と水道施設の適切な維持管理や計画的な施設・管路等の更新に努める。	
4	下水道施設維持管理業務	154,216,514	継続	汚水管やポンプ場の下水道施設を適正に維持・管理するほか、事故防止と施設の延命化を図るため、富谷1号汚水幹線管渠改築工事や鷹乃杜第1・第2汚水中継ポンプ場に係る改築工事等を実施した。	建設部 上下水道課
				今後の取組 明石台汚水中継ポンプ場建設工事やマンホールポンプ場4か所の更新工事等を実施する予定としており、今後とも下水道サービスを将来にわたって安定的に提供するため、下水道施設の適切な維持管理や計画的な施設の更新に努める。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
5	合併処理浄化槽設置事業	8,129,146	継続	公共下水道処理区域外において、合併処理浄化槽の普及促進と適正な維持管理による公衆衛生の向上を図るため、浄化槽設置3件、維持管理354件について費用の一部を補助した。	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			各種補助事業の普及啓発を図り、合併処理浄化槽の整備と適正な維持管理を促し、水洗化率の向上と公共用水域の水質保全に努める。		
6	（仮称）「やすらぎパークとみや」整備事業 （繰越明許費）	20,413,800	継続	令和元年度からの繰越事業としていた地質調査等業務及び測量調査・基本設計策定業務が終了した。 基本設計に基づき、2月に令和3年度までの継続事業として用地測量・実施設計業務に着手し、関係機関協議や用地購入に向けた境界立会等を実施した。	市民生活部 生活環境課 教育委員会 教育部 生涯学習課
			今後の取組		
			地権者との調整を行いながら用地の取得を進めるとともに、令和3年度中の工事発注に向け、関係機関協議、用地測量・実施設計業務を進める。		

【自然環境・公園緑地】

- ・緑豊かな自然環境を保全しながら、積極的に活用します。
- ・自然環境を次世代に継承していくため、市民との協働による適切な維持管理に努めます。

自然環境を次世代に継承していくため、市式との協働による適切な維持管理に努めます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	大亀山森林公園維持管理事業	24,075,022	継続	大亀山森林公園の魅力である豊かな緑と良好な環境の維持を図るため、除草や支障木伐採等を実施した。	建設部 都市計画課
				利用者の安全を確保するため、施設や遊具の巡回点検による問題箇所の早期発見と対応により、事故を未然に防止し、安全で快適に利用してもらうことができた。	
			今後の取組		
レクリエーション拠点施設である大亀山森林公園は、引き続き、豊かな自然との調和を図りながら、誰もが安全で快適に利用できるよう、園内の環境整備と施設等の適正な維持管理に努め、一層の利用促進を図る。					
2	河川維持管理事業	15,235,100	継続	河川の災害防止と環境保持のため、堆積土砂の撤去や、調整池及び付属施設の除草などを実施し、適正な維持管理を行った。	建設部 都市整備課
				また、河川清掃等に協力をいただいている河川愛護会等に対し、参加者の負担を軽減するための助成を実施した。	
			今後の取組		
大規模な浸水被害等を防止するため、準用河川の堆積土砂の撤去や、防災調整池の除草及び施設の修繕を継続して実施し、適切な維持管理に努める。					

第2編 教育と子育て環境を誇るまち！

第1章 創造性豊かな教育環境のまちを創ります

【教育・青少年健全育成】

- ・心身ともに健やかで豊かな人間性を育む教育を推進します。
- ・学校、家庭、地域が連携し、子どもを守り育てる体制を構築します。

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	いじめ問題対策推進事業	106,000	継続	いじめの防止や早期発見，対処のあり方等について，総合的かつ効果的に推進するため，いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策調査委員会を合同で年2回開催した。合同会議では，各学校のいじめの状況やアンケートの実態をもとに，初期対応の大切さやアンケートのあり方等について助言をいただいた。学校ではその助言をすぐに実行し，お互いに情報交換を行った。 また，各学校の生徒指導担当者は年3回，いじめ・不登校担当者は年1回開催し，すべての教職員のいじめへの意識を高め，全職員で対応することを確認した。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			児童生徒が安心して学校生活を送れるように，人権，法律，福祉等各専門分野の委員の意見を聞き，具体的改善策を講じて，いじめの防止といじめ事案の解決を目指す。また，助言をいただいたアンケート方法等の改善について，確実に実施する。		
2	スクールカウンセラー事業	782,560	継続	国の補助金を活用して，専門的な知識・経験を持ったスクールカウンセラーを全小中学校に配置し，児童生徒，保護者や教員などからの相談に応じ，児童生徒の悩みや問題行動等の改善を図った。 小学校では989件，中学校では602件の相談件数があった。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			学校における生徒指導体制との効果的な連携を図りながら，悩みを抱えている児童生徒や保護者に対して寄添い支援や助言を行い，改善に取り組む。 また，スクールソーシャルワーカーや令和3年度から運用する富谷市教育支援センターとの連携強化を図る。		
3	スクールソーシャルワーカー事業	2,092,582	継続	昨年度に引き続き，国の補助金を活用して，2名のソーシャルワーカーを配置し，小中学校を定期的に巡回しながら，児童生徒が抱える様々な問題や学校が抱える生徒指導上の課題への対応について支援を行った。その際には，学校と情報を共有し，個別の支援を重視した対応を進めた。また，子どもの心のケアハウスのスーパーバイザーや支援員等とも連携しながら，不登校等児童生徒及び保護者等への支援を行った。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			今後も，児童生徒の抱える様々な問題への対応や心のケアのため，令和3年度から運用する富谷市教育支援センターとの連携を図りながら，諸課題等の解決に向けた巡回相談や家庭訪問等による支援に努める。また，新型コロナウイルス感染症対策のため，様々な状況の変化に対応しなければならない児童生徒の心の健康にも目を向け，各学校の支援計画に基づいた支援を進める。		

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
4	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	10,533,344	継続	国、県の補助金を活用して、様々な要因により心のケアを必要とする児童生徒や保護者及び心の問題から生じる不登校傾向やいじめ等により、学校生活に困難を抱える児童生徒の学校復帰や自立支援を目的としてスタートし3年目となった。 2名のスーパーバイザーと6名の支援員の体制からなり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携を図りながら、中学校での学習支援やケアハウスでの支援、家庭訪問、保護者等への教育相談などの支援を行った。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				令和3年度からは、富谷市教育支援センターとして、黒川地域行政事務組合で実施してきた、けやき教室の機能も併せて支援を行うほか、教育相談窓口として、教育相談員を配置するなどの拡充を図る。	
5	小中学校要・準要保護児童生徒援助費補助事業	24,828,362	継続	経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を行った。また、保護者に対して、事業の内容を分かりやすく伝えるため、配布物の内容の見直しやフローチャートの作成などを行った。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対して、広報等において周知を図り、支援を行う。	

【教育・国際交流】

- ・グローバル社会に順応できる感性と国際理解を深める教育を推進します。
- ・主体的に学ぶ意欲を高め、確かな学力と創造性を育み、将来社会人として自立するために必要な能力や態度を育成します。

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	外国語指導助手(ALT)活用事業	24,605,186	継続	新型コロナウイルス感染症対策のため、密なコミュニケーション活動はできなかったが、感染防止に努めながら、外国語指導助手(ALT)5名を活用して、外国語指導の補助、外国文化の理解促進、外国語によるコミュニケーション等を行った。小中学校のほか、公民館、児童クラブ、幼稚園、保育所等にも派遣し、外国文化への興味関心を高めるとともに、多文化交流を行い、グローバルな資質の向上を図った。 また、小中学校の外国語授業で活用できる教材作りの準備や英語等支援員との合同情報交換会を実施し、指導等に関わる研究や意見交換を行い、指導の向上につなげた。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				令和2年度から実施となった小学校の外国語を使った授業の充実のために、より効果的な学習指導について教員と共に研修する機会を設けるとともに、英語等支援員との情報交換会等を通して引き続き資質向上に努める。	
				また、小中学校への派遣回数のバランスを改善し、公平な派遣に努め、指導の均質化を図る。幼稚園、保育園、児童クラブ等への派遣活動も引き続き推進していく。	
2	中学生海外研修派遣事業	0	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により渡航が不可能となり、令和2年度の事業は中止とした。	教育委員会 教育部 学校教育課
				今後の取組	
				令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策のため、渡航を見送ることとしたが、有得雙語中小學生とオンライン等での交流を検討する。	

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
3	市立小学校英語等支援員配置業務	9,281,035	継続	令和2年度からの小学校における外国語学習の必修化に対応するため、引き続き小学校に英語等支援員を配置し、学級担任やALTと協力して、児童の支援を行った。 また、英語専科教員の授業参観やALTとの合同情報交換会を行い、指導力の向上と児童の意欲の向上につなげた。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			引き続き、8名体制で英語等支援員を配置し、児童の英語力の向上と外国文化への興味関心の向上、英語を苦手とする児童への支援を目指す。 また、他校の授業参観、他の英語等支援員や英語専科教員、ALTとの情報交換を行い、より効果的な指導や支援の在り方についての研修を充実させる。		
4	市立小中学校コンピュータ教育事業	375,143,320	継続	富谷市立小学校8校教育用及び教職員用タブレット機器等賃貸借(R2～R6)の更新を行い、タブレット端末を児童用1,408台と教員用158台、ノートPC258台を導入した。 また、1人1台の端末と高速大容量通信ネットワーク整備を行うGIGAスクール構想の加速等により、児童生徒用4,681台、教員用141台のタブレット端末を導入した。さらに、学習環境の整備のため、大型モニターや関連機器も併せて導入するなど、県内でいち早く情報教育の環境整備を行った。 情報化推進リーダー教員を中心に、ICTを活用した学習活動を進めるための研修会を実施した。	教育委員会 教育部 学校教育課
			今後の取組		
			教員の指導力向上のために、必要性の高い研修を実施し、ICT環境を有効に活用した学習活動に取り組む。 富谷市立各中学校（5校）教育用及び教職員用コンピュータ機器等賃貸借(H29～R3)契約が令和3年度で終了となることから、更新に向けて準備を進める。		
5	市立幼稚園運営・維持管理事業	26,294,385	継続	幼児教育・保育の無償化について、滞ることなく適正な事務を行った。 ユネスコスクールとしての活動に取り組み、園児の豊かな心の育成と健康の推進を図った。 富谷幼稚園において、金銭教育研究園としての県認定を受け、研究に取り組むとともに公開研究会を開催した。 東向陽台幼稚園は令和3年3月末に閉園し、学校法人杜栄学園が、幼保連携型認定こども園の令和4年度開園に向け準備を進めている。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の消毒等を行った。	教育委員会 教育部 教育総務課
			今後の取組		
			園児の主体的な体験を促す教育課程に工夫を講じながら、ユネスコスクールや金銭教育等の実践と推進を図っていく。 また、富谷幼稚園の民営化について、社会情勢の変化や人口動態の変遷等を調査し、総合的な検討を進める。		

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
6	市立小中学校校内通信ネットワーク整備事業	135,795,000	新規	GIGA スクール構想実現に向け高速大容量通信ネットワーク環境整備を行い、新学習指導要領が目指す持続可能な社会の創り手としての情報活用能力の育成に寄与した。	教育委員会 教育部 教育総務課
				今後の取組	
				通信ネットワーク機器の更新時期が集中しないよう、規模や更新方法などの方向性を定め、費用負担の平準化を図っていく。	

※No. 3の「市立学校英語等支援員配置業務」は、令和2年度当初予算の「市立小学校運営事業」の中に計上しています。

第2章 あらゆる世代が生きがいを感じて暮らせるまちを創ります

【生涯学習】

- ・市民の創造性や心豊かな人間性を育むための生涯教育環境の整備に努めていきます。
- ・あらゆる世代の多様なニーズに的確に応じた学習機会を充実していきます。

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	生涯学習推進事業	11,114,372	継続	各公民館に社会教育指導員を配置し、地域学校協働活動（地域・学校・家庭をつなぐ取り組み）のコーディネートを行い、幅広い地域住民の参画を図った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・縮小とした内容もあったが、社会教育委員の助言を踏まえ、新しい生活様式に応じた事業内容の検討を行った。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				社会教育委員の助言を踏まえながら、新しい生活様式や多様なニーズに対応した事業推進体制の整備に努める。	
2	図書館整備事業	1,064,022	継続	図書館整備管理運営計画の策定と、オンラインによる市民参加型の図書館カフェを実施した。また、図書館、スイツステーション、児童屋内遊戯施設の3施設複合整備基本方針及び民間活力導入可能性についての検討を行った。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				民間活力導入可能性調査を含む、複合施設整備基本方針を策定し、方針に基づいた整備手法によって、設計事業者の選定を進める。また、企業版ふるさと納税をはじめとした外部資金についても継続的な調達に努める。	

【スポーツ・レクリエーション】

- ・だれでも、どこでも気軽に親しむことのできる生涯スポーツ・競技スポーツの振興に努めます。
- ・気軽に親しみやすいスポーツ施設・環境の整備充実を図ります。

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	総合運動公園運営・維持管理事業	70,771,420	継続	新型コロナウイルス感染症対策としてサーマルカメラの設置、消毒の徹底など、感染拡大防止策を行った。 また、トレーニング室のエアコン設置工事、各種機器の定期的な安全点検、修繕を行い、市民ニーズに応じた施設環境の充実を図るとともに、市民の体力づくりを推進した。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				施設の長寿命化に向けた計画策定を進めるとともに、定期的な安全点検、修繕を行い、利便性と安全性の向上に努める。	

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	東京オリンピック・パラリンピック開催記念「(仮称)七ツ森ハーフマラソン大会」事業	818,500	新規	富谷市・大和町が共催することにより、両市町住民の健康推進、交流人口拡大による地域活性化などを目的に開催に向け準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めないため、開催を次年度に延期した。 また、令和3年度の開催に向け、実行委員会を設置しコースの決定、コロナ禍における対策について協議を行った。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、両市町、大和警察署等と連携を図り開催に向けた準備を進める。 ※実行委員会を設置し、R3.10.17の開催に向けて準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催趣旨の達成が困難と判断し中止。	

第3章 伝統と文化を誇れるまちを創ります

【芸術・文化】

- ・ 宿場町の歴史と伝統を次世代に継承していく取り組みを進めます。
- ・ 未来へとつないでいく新たな文化力の育成を促進していきます。

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	街道まつり運営事業（再掲）	0	継続	地方創生推進交付金を活用し、2020年開宿400年記念 富谷宿街道まつり（本まつり）の開催に向け準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、実行委員会での協議の結果、止むを得ず見送ることとした。	経済産業部 産業観光課
				今後の取組	
				新たな観光拠点 富谷宿観光交流ステーション（とみやど）をメイン会場とした「富谷宿 街道まつり(本まつり)」開催に向け、「しんまち地区活性化プロジェクト推進事業」と連携しながら、しんまちの歴史と魅力の創造や情報の発信を図るとともに、長期化する新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、ふるさと富谷の歴史と絆をつむぐ市民総参加のまつりとして、準備を進めていく。	
2	民俗ギャラリー運営・維持管理事業	3,472,173	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、サーキュレーター等を設置し、感染拡大防止を行いながら、特別企画展として「近世絵図の世界」を開催するなど、年間832人が来場した。また、内ヶ崎作三郎記念館の開館に向け、展示資料の整理、管理運営計画の整備を進めた。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				富谷宿観光交流ステーション（とみやど）内の内ヶ崎作三郎記念館と民俗ギャラリーの連携を図りながら、しんまち地区での歴史・文化における周遊性に寄与できる取組を進め、文化財巡り講座や積極的な情報発信等に努める。	
3	マーチングフェスティバル運営事業	320,000	継続	開催に向けた準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止とした。	教育委員会 教育部 生涯学習課
				今後の取組	
				新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた開催の準備を進めるとともに、「音楽のまち」としての魅力を高めていけるよう富谷マーチングエコーズ、小学校金管バンドの活動・育成支援に努める。	

第4章 地域で子育てを支えるまちを創ります

【子育て支援】

- ・子育て世代から好まれる環境を創出するため、安心感に包まれる子育て支援サービスを提供します。
- ・子どもたち自身が安心して過ごせる環境づくりや、子どもの育成を支援する制度の充実を図ります。

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	認可保育所運営事業	934,463,530	継続	運営事業者の理解と協力の下で、会議開催等情報交換を密にし、安全・安心な保育所運営を行うとともに、小規模保育所2園の開園により、令和2年度待機児童ゼロ達成に大きく寄与した。 また、多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり保育に対し補助を行い、円滑な運営と児童福祉の増進が図られた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の消毒等の徹底を図るとともに、消耗品等の購入費用の補助を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、各運営事業者と連携し、保育ニーズに対応した保育環境の充実に努めるとともに、待機児童ゼロの継続と児童福祉のさらなる増進に努める。 また、新型コロナウイルス感染症予防を徹底するため、消毒薬等の購入費用の補助を行う。 令和4年4月の東向陽台幼稚園跡地での認定こども園の開園に向けて、関係機関と調整等を行う。	
2	認可外保育所運営費補助事業	4,536,740	継続	保育施設間における保育料の保護者負担の格差是正を図るため、保護者に対し、保育料の一部助成を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				認可外保育施設に関しては、保育無償化に伴う国からの補助金を元に、保育料の一部支援を継続し、保護者の経済的負担の軽減に努める。	
3	保育所運営・維持管理事業	159,667,614	継続	市立保育所の安定的な運営及び施設の維持管理を行い、適切な保育環境の確保とともに、職員研修等を通じた保育の質の向上が図られた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の消毒等の徹底を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、適切な保育環境の確保、保育の質の向上に努めるとともに、待機児童ゼロに向けて保育士の確保を図るため、関係機関等へさらなる働きかけを行う。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の消毒等必要な対策を講じ保育に努める。	
4	病児・病後児保育室運営事業	12,048,400	継続	就労している保護者の児童が病気、又は病気回復期にあり集団保育が困難な場合において、委託する診療所等で、一時預かり保育を実施し、保護者の子育てと就労等の両立の支援を行うことにより、児童の健全育成に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、病児保育ができる環境を確保し、保護者の子育てと就労等の両立の支援を行い、児童の健全育成に努める。 新たな委託診療所等の確保や対象年齢の拡大により、様々なニーズに対応できる体制作りを努める。	

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
5	子育て支援事業	23,733,077	継続	とみや子育て支援センター（とみここ）を拠点として、乳幼児健診や各種教室、育児相談等の事業を展開し、子育ての相談窓口として定着した。 法定健診及び準ずる健診等については、新型コロナウイルス感染予防を徹底し実施した。 また、遊びを通じた親子の集いの場や教室等、交流や学びの機会創設のほか、祖父母や地域のサポーター向けの育児講座など、家族や地域で子育てに前向きに取り組めるための支援を行った。 新たに、「産婦健診助成」「産後ケア事業」を実施し、育児の不安軽減と経済的支援を図った。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			今後も育児に対する保護者のニーズを的確に捉え、健診や育児教室等のほか、とみや子育て支援センター（とみここ）を生かした交流機会の拡充、新型コロナウイルス感染症対策としたオンライン相談を周知し、気軽に相談できる環境整備に努める。妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援に努めていく。		
6	特定不妊治療事業	2,750,000	継続	県の補助金を活用し、不妊治療の治療費の一部を助成する事業を実施。不妊治療を受ける夫婦の経済的負担及び精神的負担の軽減に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			治療費も高額であることから、治療を受ける方の経済的・精神的負担の軽減となるよう、県の拡充内容に合わせ、必要な方へ事業の実施について周知を図る。		
7	妊婦支援事業	33,782,482	継続	健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるよう、とみや子育て支援センター（とみここ）にて、母子手帳の交付と妊婦健診の助成などの経済的支援を行った。 また、妊娠期の栄養・健康教室のほか、父親も育児に関心が持てるようプレママ・プレパパ学級を実施した。 妊娠後期には、電話や訪問等で体調確認するほか、支援が必要な妊婦については、個々の問題に応じた訪問や相談を細やかに実施した。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			健やかな妊娠期が送れるように、支援の継続のほか、特に若年、多胎、経済困窮、未入籍、疾患等様々な課題を抱える妊婦や周囲からの育児サポートが難しい妊婦等に対し、妊娠中から関わりを持ち、切れ目のない産後の包括的支援につなげるように努める。		
8	経観児ケア事業	3,128,921	継続	発達に課題がある子どもと保護者を対象に、発達の特徴を共有し、子どもに合わせた関わりができるよう発達相談や遊びの教室、勉強会等を開催した。 市において、身近に相談できる環境を整備し、相談体制の充実を図ったことから、相談件数は79件となり、令和元年度より20件増加した。	保健福祉部 子育て支援課
			今後の取組		
			保護者や支援者が子どもへの理解を深め、適切な療育や支援を受けられるような相談の場を充実させていく。 これまで県が行ってきた乳幼児精神発達精密健康診査が移管されたことから、心理士と関係機関との連携を図り、これまでと同様の相談や検査を実施する。		

No.	事業名	R2決算額(円)	新・継	事業内容及び成果	担当課
9	放課後児童クラブ運営事業	188,138,369	継続	委託業者の協力の下で、会議開催等情報交換を密にし、施設の保全等も含め、安全・安心な児童クラブ運営に努めた。 成田小学校児童クラブについては、学校の余裕教室等を利用してのサテライトの実施を行った。 また、令和2年4月、5月の小学校臨時休業期間については、利用児童の保護者が医療従事者等の場合に限り朝8時から受け入れを行い、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				入所申込み増加により、待機児童が発生している児童クラブが複数あるため、学校の余裕教室等を利用してのサテライトの実施を行い、待機児童解消に努める。	
10	子ども医療費助成事業	227,101,343	継続	18歳年度末までの子を持つ保護者に対し、医療費の一部を助成することにより、子どもの疾病の早期治療につなげるとともに、子育て世代の保護者の経済的負担の軽減に寄与した。また、さらなる子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、小学4年生以上に設けていた所得制限を令和2年10月1日診療分より撤廃した。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、児童福祉の増進に寄与するため、子どもの適切な医療機会の確保と子育て世代の保護者の経済的負担の軽減を図る。 また、子ども医療費については、全国一律の保障制度とすることや、国保の国庫補助の減額調整措置の全面廃止を市長会等を通じ、引き続き国に要望していく。	
11	子ども・子育て支援事業	144,300	継続	子ども・子育て会議においては、令和2年度は「子ども・子育て支援事業計画」に記載している新規事業14事業、見直しが必要な1事業及び未実施の3事業について、実施状況や進捗状況を振り返り、令和3年度に向けた実施方針について協議を行った。 「子どもにやさしいまちづくり」の推進については、2年間の検証期間を終了し、ユニセフ「日本型CFCモデル検証作業完了報告フォーラム」において、富谷市の取組等について報告を行った。なお、本報告会は当初ユニセフ本部で開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴いオンラインでの開催となった。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				計画の基本理念の達成に向けて効果の検証を行い、施策の改善、充実を図る。 子ども・子育て会議において現計画の進捗状況等を報告し、計画期間の中間年において必要な計画の見直しを行う。 ユニセフ日本型「子どもにやさしいまちづくり事業」の実践自治体として、全庁横断的に意識醸成を図り各種取組を行っていきと共に、行政だけではなく、地域住民の理解と協力を得ながら「子どもにやさしいまちづくり」を推進していく。	

第3編 元氣と温かい心で支えるまち！

第1章 あらゆる世代が元気に暮らす健康自慢のまちを創ります

【高齢者支援】

- ・ 高齢者が住みなれた地域で生涯安心して暮らせる環境づくりを推進します。
- ・ 高齢者の心と身体の健康と生きがいのある生活を支援します。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	福祉健康センター管理事業	22,824,469	継続	富谷市社会福祉協議会を指定管理者として業務を委託し、高齢者の介護予防拠点として参加しやすい工夫及び効果・効率的な事業を実施した。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4、5月は利用を休止し、6月から段階的に、7月から全面的に利用を再開した。再開後は、サーマルカメラの設置、入浴人数及び教室の参加人数の調整や時間短縮など、感染拡大防止対策を講じながら、より安全に利用できるようセンター運営を図った。 利用休止や人数調整、時間短縮の対策を講じた影響により、昨年度と比較して利用者数は減少した。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				今後も介護予防の拠点施設として、感染拡大防止対策を講じながら、指定管理事業者と連携を密にし、高齢者の元気を応援する取組を推進するとともに、住民ニーズに合った事業展開に努める。 また、施設の老朽化が進んでいることから、随時点検を行い、優先順位を決め、引き続き施設の適切な維持管理に努める。	
2	高齢者交流事業	436,040	継続	高齢者の生きがい・仲間づくりの推進、心身の健康維持を目指し、それぞれの地区特性に応じて自立した活動に取り組む「ゆとりすとクラブ・サロン」の運営を支援した。開催地区は前年度22地区から23地区へと増加したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地区活動中止期間があった。活動再開後は、健康相談・サポーターとの情報共有の強化や高齢者の心身の状況把握を行い、フレイル予防及び早期発見に役立てた。 全体会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。 元氣・元氣高齢者応援事業「とうみやの杜園芸クラブ」は、新規参加者が増加し、コロナ禍での高齢者の活躍の場を確保した。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				「ゆとりすとクラブ・サロン」については、感染予防に留意した運営を支援しながら、自粛により閉じこもりやフレイルが予測される高齢者の介護予防を推進していく。 また、引き続き各地区の自立した運営を支援するとともに、市民・町内会・社会福祉協議会等と連携を図りながら、各地域における仲間づくり・支え合いの地域づくりを強化していく。 元氣・元氣高齢者応援事業「とうみやの杜園芸クラブ」では、他市民団体と協働し、高齢者の活躍の場を拡大していく。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
3	地域包括支援センター運営事業（特別会計）	51,707,855	継続	市直営の保健福祉総合支援センターは、基幹型・機能強化型として市内3つの生活圏域の地域包括支援センター（委託）を統括し、日頃の連携強化に加え、新型コロナウイルス感染状況に応じた対応など、支援体制の拡充を図った。また、保健福祉総合支援センター運営協議会は、各地域包括支援センターが適切な事業運営を行えるよう評価・点検を行うとともに、各圏域から出された地域課題を検討し施策への展開を図った。 各センターにおいて、総合相談・権利擁護・介護予防ケアマネジメント等を推進したが、新型コロナウイルス感染拡大状況に応じ、3密が避けられない一般介護予防教室については、開催を見合わせ、広報等での介護予防啓発を行った。	保健福祉部長寿福祉課
				今後の取組	
				高齢者人口の増加及びコロナ禍により複雑・多様化している問題に対応するため、各圏域地域包括支援センター職員の増員により機能を強化し、引き続き、保健福祉総合支援センターが各圏域地域包括支援センターを統括するとともに、保健福祉総合支援センター運営協議会にて評価点検を行い、適切な運営に努める。	
4	介護予防・日常生活支援サービス事業（通所事業）（特別会計）	31,370,286	継続	「筋トレ型通所サービス」は、要支援認定者および事業対象者で運動機能向上が必要な方を対象に、コロナ禍においても軽体操や筋力トレーニングなどのプログラムが提供できるよう、各事業所に対して事業実施の体制整備に関する支援を行い実施した。また、運動サポーターの活動定着により、市民の健康維持・役割創出へつなげた。「通所介護相当サービス」と合わせて、利用者の制度理解促進及び各圏域地域包括支援センターとの連携のもと、適切なマネジメントによる要介護状態への移行防止を図った。	保健福祉部長寿福祉課
				今後の取組	
				対象者の状態に合わせたサービス選択・自立支援に向けて、各圏域地域包括支援センターとより一層連携を図り、筋トレ型通所サービス・通所介護相当サービスともに、感染予防対策を講じながら、引き続き事業の継続に努める。	
5	介護予防・日常生活支援サービス事業（訪問事業）（特別会計）	8,089,908	継続	要支援相当の家事支援が必要な高齢者を対象に、訪問介護相当サービスに加え、社会福祉協議会がサポートしている市民団体により、生活支援型訪問サービス事業を実施した。生活支援型訪問サービスについては、事業の担い手となる「生活支援員」の養成を継続実施して生活支援員を増やしたことで、市民が市民を支える仕組みが構築され、事業運営が安定して行われた。 さらなる質の向上及び継続活動のため、現任者に対する情報交換会及びフォローアップ研修を実施した。	保健福祉部長寿福祉課
				今後の取組	
				対象者の状態に合わせたサービス選択を促し、感染予防を徹底しながら、利用者が自立した生活を継続できるよう関係機関と連携し、支援する。また、増加する対象者のニーズに対応できるよう、引き続き生活支援員を新たに養成するとともに、現任の生活支援員を対象に情報交換会やフォローアップ研修等を行い、より質の高い活動が継続できるよう支援する。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
6	地域と施設の支え合いモデル事業（とみサボころね）	732,292	新規	施設入居者の生活の充実及びより添いボランティア活動を実践する施設サポーター自身の生きがいや役割創出の支援などを目的に、市内6つの高齢者施設及び市社会福祉協議会と協定を締結し、「とみサボころね」の愛称で、令和元年9月から令和3年度までのモデル事業として開始した。 活動が定着しないままコロナ禍による面会中止のため、1年以上施設に入れない状況が続く中、コーディネーター・サポーターが共に考え、入居者にメッセージを届けたり、リモートでの寄り添いの新しい形を作り出すなど、本来の事業計画とは異なる活動内容とはなっているが、模索しながら寄り添い支援を続けた。	保健福祉部長寿福祉課
				今後の取組	
				面会中止の間は、各施設・施設コーディネーター・施設サポーター共に目的の再確認を行いながら、新しい形での寄り添い支援を続けていく。また、長期間にわたり本来の事業計画と異なる内容での活動となっており、モデル事業としての効果検証を図ることができないため、検証期間の延長を検討する。	

※No.2の「高齢者交流事業」は、令和2年度一般会計当初予算の「一般介護予防事業」として、No.6の「地域と施設の支え合いモデル事業」は「保健福祉総合支援センター運営事業」の一部として計上しています。

【健康・保健】

- ・生涯を通して、健康で心豊かな生活を送れるよう、健康維持・増進に取り組む環境づくりを進めます。
- ・子どもから高齢者まで、あらゆる世代の健康意識を高め、市民主体の健康づくりを促進します。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	住民検診事業	148,370,549	継続	受診機会の確保と受診率の向上を目指し、脳検診の対象年齢の拡充や休日・夜間検診、胃がん未検者検診、年齢該当者への子宮がん・乳がんの無料検診を実施するとともに、連携協定機関等の協力のもと、周知啓発を強化した。なお、乳がん検診時の乳幼児見守りサービスや胃がん検診・乳がん検診におけるがん検診センターでの受診機会の確保など、受診しやすい環境整備を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が減少した。 また、精密検査対象者への受診勧奨及び受診状況の把握に努め、早期治療及び重症化予防を図った。	保健福祉部健康推進課
				今後の取組	
				新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底し、安心して受診できる環境整備を図る。 休日・夜間検診や胃がん未検者検診の実施、年齢該当者への子宮がん・乳がんの無料検診等により受診機会の確保に努めるとともに、検診団体と連携を図りながら早期治療・重症化予防を促進する。 また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控え対策として、胃がん検診において再勧奨（R1年度受診→R2年度未受診→R3年度未申込の方）を実施。歯と歯肉の健診においては、受診券を事前申込者及び40歳の方への送付から、対象者全員（40・50・60・70歳）に拡大し、受診率向上を図る。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	健康づくり事業	741,215	継続	コロナ禍における市民の健康の保持増進を図るため、関係機関と連携のもと、「とみや市民歌体操」の動画制作、感染症予防をテーマとした「市民公開講座」の開催、動画配信など、「新しい生活様式」の実践に向け、SNS等も活用した事業の企画運営を行った。 また、健康増進法の一部を改正する法律の全面施行に伴い、望まない受動喫煙防止の取組について、広報紙やHP、チラシ設置等を通じて、市民・中小企業等の関係機関への周知啓発を実施した。	保健福祉部 健康推進課
				今後の取組	
				引き続き、「新しい生活様式」の実践を踏まえ、SNS等の活用を強化した事業の企画運営を推進し、多世代にわたり、広く市民が健康づくりに参画できる体制整備に努める。 また、健康推進計画の中間評価結果に基づき、市の健康課題及び今後の取組について、周知啓発を図る。	
3	国民健康保険 健康づくり事業 （特別会計）	9,733,676	継続	第2期国保データヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画に基づき、受診勧奨・疾病予防事業にてハイリスク者に対するアプローチを実施した。また、データヘルス計画中間評価を実施し、さらには、糖尿病性腎症の重症化予防に重点的に取り組むため、医師会・保健所・黒川町村と連携し、「黒川圏域糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定した。 また、各種検診料助成、重複受診・服薬指導を行うなど、国保被保険者の健康増進とともに、後発医薬品の使用促進や医療費通知により、医療費抑制の認識向上を図り、医療費の適正化を推進した。	保健福祉部 健康推進課
				今後の取組	
				医師会と連携のもと、「黒川圏域糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき重症化予防に努める。 また、引き続き後発医薬品の使用促進、重複受診・服薬指導による健康管理とともに医療費の適正化に努める。	

【医療】

- ・地域医療・救急医療体制の充実を図ります。
- ・国民健康保険制度の適切な運営を図ります。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	地域医療推進事業	65,705,519	継続	公立黒川病院の安定的な運営及び維持管理に要する費用の一部を負担するとともに、医師会及び地域の医療機関と連携して休日当番医事業を行い、市民の医療環境整備を行った。 また、世代に応じた救急電話相談窓口を周知し、傷病等発症時の市民の不安解消と救急医療機関の適正な利用を促進した。 新型コロナウイルスのワクチン接種に備えて、「富谷市新型コロナワクチン接種特別対策チーム」を新設し、黒川医師会及び黒川3町村と連携のもと、共同で接種体制を構築した。また、専用コールセンターを設置し、市民の相談体制整備を行った。	保健福祉部 健康推進課
				今後の取組	
				新型コロナウイルス感染症対策も含め、市民が安心して地域医療サービスを受けられるよう、医師会・保健所・黒川町村との連携強化を図るとともに、迅速なワクチン接種に努める。	

※No.1の「地域医療推進事業」は、令和2年度一般会計予算の「黒川地域行政事務組合（病院運営）負担金事務」、「黒川地区休日当番医事業」及び「新型コロナウイルスワクチン接種事業」を統合したものです。

第2章 高齢者も障がい者も安心して暮らせるまちを創ります

【障がい者支援】

- ・障がい者が自分らしい生活を営める環境づくりを進めます。
- ・障がい者を地域で支援する体制を確立し、障がい者を抱える家族への支援に取り組みます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	地域生活支援事業	30,439,833	継続	障がい者（児）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた福祉サービスの給付を行った。 「基幹相談支援事業」を富谷市・黒川地域で委託し、総合的・専門的な相談や相談支援事業所への専門的な指導助言・人材育成等に寄与した。 また、庁舎内に配置している障がい者相談支援専門員による「富谷市障がい者等相談支援事業」は、週3回から週5回に拡充し、福祉サービス等につながりにくい方等の相談も受け、関係機関と横断的連携を行い支援を行ってきた。 富谷市・黒川地域にて委託している「障害者等緊急時支援体制整備事業」については、緊急事案への予防活動を目的に、障害福祉サービス等につながついていない方に対して円滑な支援を実施することができるよう、自立支援協議会にて実例による研修会を行い、利用促進を図った。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				障がい者等基本相談は、基幹相談支援センターと連携・協働を行っていくとともに、相談内容に応じて、迅速に必要な支援に結び付くよう、関係機関との連携強化を図る。 「地域生活支援拠点等整備事業」として、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域における居住支援に求められる機能について検討を重ねる。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	障がい者就労支援事業	15,003,106	継続	地域活動支援センターについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業計画とおり進めることが困難な状況であった。そのような状況下であったが、事業休止期間を最短とし、活動内容を慎重に判断し事業展開を行い通所者の生活リズムや習得した能力等が途切れないよう努めた。 また、1年間で社会生活能力が向上し、3名の方が就労継続支援事業所へ移行した。 新型コロナウイルス感染症の影響で、障害者就労施設等の売り上げが減少しているなか、障害者優先調達推進法に基づき、令和2年度の調達方針を定めて取り組んだ結果、目標額40万円を大幅に上回る約146万円となり、障害者就労施設等の受注増大につながった。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				一般就労への移行者数を5人とする数値目標（令和5年度末）を達成するために「第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」（令和3年～令和5年度）にて進捗管理を行う。目標達成するうえでも、今後も富谷市・黒川地域自立支援協議会就労支援ネットワーク会等と協議を図りながら取り組む。 障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等の受注増大につなげるため、今後も全庁あげて啓発に取り組む。	

※No.2の「障がい者就労支援事業」は、令和2年度一般会計当初予算において、「地域活動支援センター運営事業」として掲載しています。

【高齢者・障がい者支援】

- ・高齢者や障がい者の外出を支援し、交通の面からも健康維持を支えていきます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	高齢者・障がい者交通対策事業	18,159,557	継続	高齢者の外出支援・社会参加を図るため、本市の住民基本台帳に記録されている70歳以上で寝たきりではなく交通機関の利用が可能な方に加え、高齢者の交通事故防止のため、60歳以上の運転免許返納者も対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付するとともに、円滑な運営を図った。コロナ禍における外出機会の減少により、令和2年度の入件数は1,638件にとどまり、令和元年度と比較し770件の減となった。令和2年度末の交付者数は2,684名、交付率は41.1%となった。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				新規対象者に対して個別案内を送付し円滑な交付申請に努めるとともに、広報誌やホームページを通じて制度の周知を行い、交付率の向上を図ります。	
2	高齢者・障がい者交通対策事業 (高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」)	2,178,825	継続	障がい者の外出支援・社会参加を図るため、18歳以上の障がい者手帳所持の方を対象として、申請により、身分証明付きIC乗車証「とみばす」を交付するとともに、円滑な運営に努めた。 令和2年度末の交付者数は358名、交付率は25.0%となった。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				新規対象者に対して個別案内を送付し円滑な交付申請に努めるとともに、広報誌やホームページを通じて制度の周知を行い、交付率の向上を図る。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
3	高齢者・障がい者 交通対策事業 （重度障がい者等 福祉タクシー利用 券助成事業）	959,584	継続	日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図るため、重度の障がいや要介護状態の方（要件あり）を対象とし、申請により、タクシー利用料金の一部を助成するとともに、円滑な運営を行った。 令和2年度末の交付者数は93名、使用率は50.1%となった。	保健福祉部 地域福祉課
				今後の取組	
				令和3年度から、対象者の要件を精神障害者保健福祉手帳1級・療育手帳A等に拡大することから、周知を行い、利用促進を図る。	

第3章 身近なコミュニティがみんなの支えになるまちを創ります

【家族コミュニティ】

・三世代が安心して暮らせる環境づくりを進めます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	認可保育所運営 事業（再掲）	934,463,530	継続	運営事業者の理解と協力の下で、会議開催等情報交換を密にし、安全・安心な保育所運営を行うとともに、小規模保育所2園の開園により、令和2年度待機児童ゼロ達成に大きく寄与した。 また、多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり保育に対し補助を行い、円滑な運営と児童福祉の増進を図られた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の消毒等の徹底を図るとともに、消耗品等の購入費用の補助を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、各運営事業者と連携し、保育ニーズに対応した保育環境の充実に努めるとともに、待機児童ゼロの継続と児童福祉のさらなる増進に努める。 また、新型コロナウイルス感染症予防を徹底するため、消毒薬等の購入費用の補助を行う。 令和4年4月の東向陽台幼稚園跡地での認定こども園の開園に向けて、関係機関と調整等を行う。	
2	認可外保育所運営 費補助事業（再掲）	4,536,740	継続	保育施設間における保育料の保護者負担の格差是正を図るため、保護者に対し、保育料の一部助成を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				認可外保育施設に関しては、保育無償化に伴う国からの補助金を元に、保育料の一部支援を継続し、保護者の経済的負担の軽減に努める。	
3	保育所運営・維持 管理事業（再掲）	159,667,614	継続	市立保育所の安定的な運営及び施設の維持管理を行い、適切な保育環境の確保とともに、職員研修等を通じた保育の質の向上を図られた。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の消毒等の徹底を行った。	保健福祉部 子育て支援課
				今後の取組	
				引き続き、適切な保育環境の確保、保育の質の向上に努めるとともに、待機児童ゼロに向けて保育士の確保を図るため、関係機関等へさらなる働きかけを行う。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の消毒等必要な対策を講じ保育に努める。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
4	高齢者・障がい者 交通対策事業 （再掲）	18,159,557	継続	高齢者の外出支援・社会参加を図るため、本市の住民基本台帳に記録されている70歳以上で寝たきりではなく交通機関の利用が可能な方に加え、高齢者の交通事故防止のため、60歳以上の運転免許返納者も対象として、高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付するとともに、円滑な運営を図った。コロナ禍における外出機会の減少により、令和2年度の入金件数は1,638件にとどまり、令和元年度と比較し770件の減となった。令和2年度末の交付者数は2,684名、交付率は41.1%となった。	保健福祉部 長寿福祉課
			今後の取組		
			新規対象者に対して個別案内を送付し円滑な交付申請に努めるとともに、広報誌やホームページを通じて制度の周知を行い、交付率の向上を図ります。		
5	高齢者・障がい者 交通対策事業 （高齢者・障がい者 外出支援乗車証 「とみばす」）（再掲）	2,178,825	継続	障がい者の外出支援・社会参加を図るため、18歳以上の障がい者手帳所持の方を対象として、申請により、身分証明付きIC乗車証「とみばす」を交付するとともに、円滑な運営に努めた。 令和2年度末の交付者数は358名、交付率は25.0%となった。	保健福祉部 地域福祉課
			今後の取組		
			新規対象者に対して個別案内を送付し円滑な交付申請に努めるとともに、広報誌やホームページを通じて制度の周知を行い、交付率の向上を図る。		
6	高齢者・障がい者 交通対策事業 （重度障がい者等 福祉タクシー利用 券助成事業） （再掲）	959,584	継続	日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図るため、重度の障がいや要介護状態の方（要件あり）を対象とし、申請により、タクシー利用料金の一部を助成するとともに、円滑な運営を行った。 令和2年度末の交付者数は93名、利用率は50.1%となった。	保健福祉部 地域福祉課
			今後の取組		
			令和3年度から、対象者の要件を精神障害者保健福祉手帳1級・療育手帳A等に拡大することから、周知を行い、利用促進を図る。		
7	企業誘致事業 （再掲）	14,804,040	継続	企業誘致の実績としては、既設工場の増設が高屋敷地区で1件、ひより台地区で1件行われた。また、企業立地奨励金により2社に対して14,740千円の支援を行った。例年開催している宮城県企業立地セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、補助制度・雇用支援の情報提供に市内立地企業訪問を行った。 また、平成27年度に実施した企業立地アンケート調査結果で本市に関心を示した企業207社を対象に、独自にアンケート調査を実施し、市外企業を中心に59社から回答をいただき分析を行った。	経済産業部 産業観光課
			今後の取組		
			定期的な企業訪問の開催により、企業間のネットワーク構築と新たなビジネスの創出を目指す。アンケート分析結果により、ニーズが高かった人材育成・人材確保に対応した新たな施策や企業立地促進奨励金の補助拡充など、より高いインセンティブとなる制度を構築し、独自アンケート調査にご協力いただいた企業への情報提供や、市内外の企業に向けた積極的な周知PRと活用を促していく。また、ポストコロナに対応したオンラインとオフラインを併用した新たな手法を取り入れた効果的な企業誘致を進める。		

【地域コミュニティ】

・地域の方を地域の方が支える仕組みづくりを進めます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	高齢者交流事業 （再掲）	436,040	継続	高齢者の生きがい・仲間づくりの推進，心身の健康維持を目指し，それぞれの地区特性に応じて自立した活動に取り組む「ゆとりすとクラブ・サロン」の運営を支援した。開催地区は前年度22地区から23地区へと増加したが，新型コロナウイルス感染拡大防止のため，各地区活動中止期間があった。活動再開後は，健康相談・サポーターとの情報共有の強化や高齢者の心身の状況把握を行い，フレイル予防及び早期発見に役立てた。 全体会については，新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から，会場確保が難しく中止となった。 元気・元気高齢者応援事業「とうみやの杜園芸クラブ」は，新規参加者が増加し，コロナ禍での高齢者の活躍の場を確保した。	保健福祉部 長寿福祉課
				今後の取組	
				「ゆとりすとクラブ・サロン」については，感染予防に留意した運営を支援しながら，自粛により閉じこもりやフレイルが予測される高齢者の介護予防を推進していく。 また，引き続き各地区の自立した運営を支援するとともに，市民・町内会・社会福祉協議会等と連携を図りながら，各地域における仲間づくり・支え合いの地域づくりを強化していく。 元気・元気高齢者応援事業「とうみやの杜園芸クラブ」では，他市民団体と協働し，高齢者の活躍の場を拡大していく。	
2	コミュニティ助成事業 （再掲）	5,900,000	継続	一般財団法人自治総合センターが実施する「一般コミュニティ助成事業」の採択を受けた3町内会に対して補助金を交付し，地域コミュニティ活動の充実・強化を図った。採択の経過として，当初の採択は2団体であったが，年度途中に実施された追加募集枠に申請した1団体が採択され3団体の採択となった。 「青少年健全育成助成事業」については，町内会のほか青少年健全育成連絡会も対象に加え，活用について広く周知を行った。	総務部 市民協働課
				今後の取組	
				町内会等のコミュニティ活動を支援するため，引き続き当該助成事業の周知及び補助金交付を行うとともに，追加募集があった場合には確実に町内会等の申請につなぎ，当該助成金の積極的な活用を図っていく。	

【地域活動】

・地域福祉を支え，担う人材の育成を推進していきます。

・地域で支援を必要としている方々が相談できる体制や事業推進体制を整備していきます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	自治振興事業 （再掲）	16,644,000	継続	町内会の運営に対して補助金を交付し，地域活動の充実・強化を図った。また，補助金の交付方法をこれまでの分割交付（5月・12月）から，一括交付（5月）に変更し，円滑な町内会活動の促進に寄与した。	総務部 市民協働課
				今後の取組	
				町内会活動に対する支援を通して，地域における住民相互の親睦や人材育成を推進し，自治振興を図る。また，町内会と連携しながら，町内会活動に有益な情報を収集し，提供するなど，町内会の自主性・自立性を尊重した支援に努めていく。	

第4編 市民の思いを協働でつくるまち！

第1章 日常生活が安全で包まれたまちを創ります

【防災・救急・消防】

- ・自助・共助・公助の連携体制を強化し、防災・減災体制を確立します。
- ・救急・消防体制の連携強化を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	自主防災組織育成推進業務	0	継続	自主防災組織を結成している地域の防災活動を支援するための「自主防災組織等運営事業費補助金」については、令和元年度をもって終了となったが、自主防災組織に対する支援については、一般財団法人自治総合センター及び宮城県の自主防災組織育成事業の紹介推進を行った。	総務部 防災安全課
			今後の取組		
			令和2年度末現在、全47町内会のうち、9町内会が自主防災組織を設置していないが、引き続き（一財）自治総合センター及び宮城県の自主防災組織育成事業の活用を促し、すべての町内会での自主防災組織の設置を支援する。		
2	住宅宅地震災対策事業	2,566,400	継続	住宅・建築物安全ストック形成事業として、国や県の補助金を活用し、大規模地震による家屋倒壊等の被害を最小限に抑えるため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修計画作成に対して1件、改修工事に対して2件の助成を行った。 通学路や避難路の沿道を中心に、倒壊の危険性のあるブロック塀の除却を促進するため、補助事業の周知を行った。 所有者からの依頼により、3件のブロック塀を調査して現況を把握し、調査結果を通知した。また、危険ブロック塀等除却事業に補助申請のあった2件に対し補助を行った。	建設部 都市計画課
			今後の取組		
			引き続き、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断と耐震改修工事を促進する。 通学路や避難路の沿道を中心に、倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却を促進するため、補助事業の周知を図る。		
3	防災啓発事業	35,479,805	継続	市民に対する正しい防災知識の普及と意識の高揚を図るため、新たにハザードマップを作成し、スマートフォンやパソコン等でも確認のできる富谷・黒川地区の「わがまちマップ」のシステム構築とともに啓発を実施した。	総務部 防災安全課
			今後の取組		
			災害時の避難情報等に見直しが行われたため、ホームページに変更点を掲載しているが、今後も変更等があった場合には、広報・ホームページ等で情報伝達を行い、正しい防災知識の普及と意識の高揚を図って行く。		

【防犯・交通安全・消費者保護】

- ・安全で住みよい地域づくりに向けて、防犯体制と交通安全対策を充実・強化していきます。
- ・消費生活者の安全・安心の確保を促進していきます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	防犯設備整備事業	2,076,600	継続	犯罪のない安全安心なまちづくりの実現に向け、犯罪の未然防止に有効な防犯カメラを設置した。 令和2年度も、大和警察署の意見・指導をいただきながら、各中学校区に1台ずつの防犯カメラを設置し、犯罪検挙に成果を上げている。	総務部 防災安全課
				今後の取組	
				令和3年度も、引き続き市町村振興総合補助金を活用し、各中学校区に1台ずつ、計5台の防犯カメラの増設に取り組む。	
2	防犯灯整備事業	434,225	継続	防犯灯の増設などの要望に対して、現場の状況を確認しながら必要箇所に新設し、通学路や生活道路における防犯上の安全を確保した。	建設部 都市整備課
				今後の取組	
				防犯灯の新設については、設置基準に基づいて夜間現地調査等を実施し、各地区で均衡のとれた設置に努める。	
3	防犯灯維持管理事業	44,634,543	継続	防犯灯の維持修繕については、町内会役員や市民から提供される情報のほか、管理者による点検結果などを基に、管理番号で対象施設を特定し、迅速で確実な修繕を行った。	建設部 都市整備課
				今後の取組	
				防犯灯の修繕を迅速に行うには、町内会役員や市民からの情報提供が最も重要であることから、引き続き御協力いただけるよう対応に努める。	
4	空き家対策事業	1,322,136	継続	「空家等対策計画」に基づき、市内の空き家の適正管理について指導・助言等を行った結果、当初把握していた空き家154件は、大幅に減少し80件となった。 また、空き家所有者に対しアンケート調査を行い、今後の利活用に関する意向や現在抱えている懸念事項等を調査した。	市民生活部 生活環境課
				今後の取組	
				所有者アンケートの結果から、相続登記の状況や空き家に関する懸念事項を把握することができたので、それらを解決する機会として専門家を招いてセミナーを開催する。 また、引き続き市の取組等についてPRし、空き家の適正管理、有効活用、発生予防に努めていく。	
5	道路交通安全施設事業（LED照明関係除く）	29,608,642	継続	区画線や防護柵等の交通安全施設については、適切に補修や設置を行い、道路利用者の安全を確保した。また、令和2年度においては、国の補助事業を活用し、生活道路安全対策を実施した。	建設部 都市整備課
				今後の取組	
				道路利用者の声や学校関係者の意見を反映させながら、生活道路や通学路の安全対策を継続して推進する。 また、令和3年度においても国の補助事業を活用し、生活道路安全対策を推進する。	

【人権尊重・男女共同】

- ・人権尊重の意識の啓発に努め、多様な絆で結ばれた地域の実現を目指します。
- ・活き活きとした社会の実現に向けて、男女共同参画を進めていきます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	人権教育・相談等事業	414,264	継続	相談窓口の開設をはじめ、啓発品の配布や人権教室などの啓発活動を通して、人権教育の推進と人権尊重の意識の拡大を図り、人権擁護委員制度の周知を行った。 また、相談窓口の開設においては、新型コロナウイルス感染症対策として、電話相談の体制を強化するなど、感染拡大防止対策を行いながら、相談機会の確保を図った。	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			人権擁護委員と連携しながら、各種啓発活動を通して人権尊重の意識の啓発に努めるとともに、富谷市社会福祉協議会、宮城県行政書士会、宮城県司法書士会などの関係機関と連携し、相談体制の充実強化に努める。相談窓口の開設においては、対面相談に加え、感染拡大防止対策として電話相談を継続して行い、相談機会の確保に努める。 また、宮城県が実施している「ストップ！コロナ差別」啓発活動を本市においても広く市民に周知するとともに、人権に関する各種相談窓口の周知を図るため、啓発品及びチラシを作成し、市内小中学校の児童生徒を中心に配布を行う。		

第2章 持続可能な都市環境がブランドになるまちを創ります

【環境衛生】

- ・3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進が、豊かな自然環境や良好な居住環境として享受される（リターン）資源循環型の環境にやさしい4Rのまちづくりを推進します。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	一般廃棄物収集運搬処理事業	239,587,843	継続	可燃物、資源物、粗大ごみ等16種類の収集体系による効率的な収集・運搬のため、収集ネットの購入、集積所へ出されたルール違反ごみの早期回収など、適正な収集・運搬・処理を行った。	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			引き続き、適正な収集・運搬・処理を行うとともに、集積所へのルール違反ごみ排出抑制に向けた効果的な啓発を実施し、併せて、排出されるごみの減量化に努める。		
2	松森工場共同整備事業	27,288,813	継続	仙台市と共同建設した「仙台市松森工場」について、仙台市との協定に基づき、建設・維持管理等に係る起債償還経費と、排ガス分析装置更新及び焼却炉内耐火物等修繕工事に要する経費を負担した。	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			令和3年度から施設延命化のための基幹改良工事が始まるため、今後も施設の維持管理と適正処理に向けて、仙台市と連携し、協議・調整を図る。		

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
3	リサイクル推進事業	6,969,720	継続	令和2年広報6月号に特集ページを設け、ごみの減量・3R推進に向けた啓発を実施した。 また、分別収集されるごみのほか、直接搬入されるごみについても使用済小型家電等の分別を実施し、積極的に資源化を図った。	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			新型コロナウイルス感染症の影響等により、ごみ排出量は増加した一方で、集団資源回収の自粛等により資源化率は低下しているため、引き続き分別の徹底・3Rの啓発などを行うとともに、今後予定されるプラスチックのリサイクル拡大など、国の施策の動向に注視しながら、再資源化の向上に努める。		
4	空き家対策事業 （再掲）	1,322,136	継続	「空家等対策計画」に基づき、市内の空き家の適正管理について指導・助言等を行った結果、当初把握していた空き家154件は、大幅に減少し80件となった。 また、空き家所有者に対しアンケート調査を行い、今後の利活用に関する意向や現在抱えている懸念事項等を調査した。	市民生活部 生活環境課
			今後の取組		
			所有者アンケートの結果から、相続登記の状況や空き家に関する懸念事項を把握することができたので、それらを解決する機会として専門家を招いてセミナーを開催する。 また、引き続き市の取組等についてPRし、空き家の適正管理、有効活用、発生予防に努めていく。		

【省エネルギー・再生可能エネルギー】

- ・環境にやさしいシティブランド化に向けて、環境負荷軽減への取り組みを推進します。
- ・エネルギーを地域で生み出し、地域で活用するエネルギー地産地消について検討していきます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	道路交通安全施設整備事業（LED照明関係）	21,748,100	継続	二酸化炭素排出量の削減と各種コストの縮減のため、みやぎ環境交付金を活用して平成28年度から道路照明灯のLED化に着手し、令和2年度には681灯を実施し、平成28年度から合計1,218灯のLED化を実施した。	建設部 都市整備課
			今後の取組		
			引き続き、みやぎ環境交付金を活用しながら、令和3年度において道路照明灯の339灯のLED化を推進する。		

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
2	再生可能エネルギー推進事業	159,891	継続	宮城交通株式会社、宮城県と令和2年3月に締結した協定に基づき、宮城県内初のFC（水素燃料電池）バスの路線運行が開始となった。 なお、昨年度に引き続き、中高生が自らの研究成果を発表する場である「サイエンスキャッスル」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止とした。	市民生活部 生活環境課
				今後の取組 令和3年2月に行った「ゼロカーボンシティ」宣言の実現に向け、今後の市の指針となるロードマップの策定に取り組み、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとするための目標設定や具体的な取組について検討していく。 また、「サイエンスキャッスル東北大会」の誘致・開催により、次世代を担う子どもたちの育成・交流を図ると共に、水素実験教材を使用した環境教育や、燃料電池バスの運行事業等を通して、引き続き市民等への啓発を実施する。	
3	環境省公募 地域連携・低炭素水素技術実証事業	0	継続	令和2年度においても引き続き、実証によるデータの収集と分析を実施し、本実証事業の課題の検証に取り組んだ。さらに、令和2年度からは、本実証施設のBCP対策として、世界初とも言える水素混焼発電機を導入するため、環境省などと協議を行い、システムの設計・施工を行った。 また、水素エネルギーの普及・啓発の一環として、富谷高校t-time「総合的な探求の時間」において、本市の水素プロジェクトの取組を紹介した。SDGsにも繋がる研究課題にしてもらうことで、水素エネルギーの有用性について認識を深めてもらう機会となった。 本実証事業を含めた取組に対する関心は非常に高いものがあり、令和2年度に開催された「脱炭素チャレンジカップ2021」では、自治体として唯一のファイナリストに選ばれ、優秀賞を受賞し、令和3年3月末現在で、国内外を問わず、64件、392名の視察を受け入れている。	企画部 企画政策課
				今後の取組 実証期間の延長が認められたことから、共同申請者及び関係事業者連携のもと、引き続き社会実装に向けた実証事業に取り組むとともに、環境教育や普及・啓発活動を実施しながら、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進する。	

第3章 健全なまちづくりに向けてみんなが協働するまちを創ります

【住民参加・協働】

- ・住民参加と官民協働を進めるため、市民と行政をつなぐ情報共有を徹底していきます。
- ・市民と行政のパートナーシップを構築するとともに、住民主体の多様な活動を支援していきます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	広報・広聴事業	12,392,867	継続	広報とみやは、新型コロナウイルスに関する感染状況や予防対策、独自経済支援策、ワクチン接種等の情報について、毎月掲載し、市民へわかりやすい記事となるよう取り組んだ。 また、各部署に情報発信担当者を設置し、積極的な情報発信に努めるとともに、LINE・Instagram・フェイスブック・ツイッターのSNSを積極的に活用した。報道機関に向けては、毎月富谷市定例記者会見を開催して、市の施策やイベントの情報を提供し、テレビや新聞等を通じて積極的に富谷市をPRした。 広聴事業では、「ちょっと聞いて私の声」を実施し、市民の声を広く聴き、市民参加・市民協働のまちづくりを推進した。	市長公室
				今後の取組	
				広報とみやは市民が参加するコーナーを開始するなど、より読みやすく楽しい広報紙とするとともに、広報Fan（広報とみや愛読者）の増加に努める。LINE・Instagram・フェイスブック等のSNSは、フォロワー数の増加に努めるとともに、市公式ホームページと連携するなど、市政情報や市の魅力等を市内外へ発信する。 広聴事業の「ちょっと聞いて私の声」を継続し、市政に関する市民の声を広く聴き、市民参加・市民協働のまちづくりを推進する。	
2	市民協働推進事業	410,812	継続	とみやわくわく市民会議は、より気軽に市民が集える場となるよう「とみやわくわくミーティング」に名称変更し、世界子どもの日に合わせて開催した市内小学生参加による「とみやわくわく子どもミーティング」を含め、幅広い世代の参加により4回開催した。また、参加者から出された意見やアイデアを庁内共有し、ミーティングの実施内容や施策等への反映状況をホームページに掲載することにより、市民との情報共有を図った。 まちづくりの基本となるルール策定については、「富谷市協働のまちづくり推進審議会」を3回開催したほか、とみやわくわくミーティングやパブリックコメント、市民協働セミナーにおいて広く市民の意見を聴取し、「わくわく つながる わたしたちのまちづくり - 富谷の協働ガイドライン -」を策定した。	総務部 市民協働課
				今後の取組	
				とみやわくわくミーティングは、まちづくりに関わる様々なテーマを設定し、多様な市民が参加しやすい環境づくりに努めるとともに、参加者の意見やアイデアを施策に反映できるよう、引き続き庁内共有化を図り、反映状況を市ホームページに掲載するなど市民との情報共有に努めていく。 また、富谷の協働ガイドラインに基づき、まちづくりの担い手となる多様な主体が、連携・協力しながらまちづくりに取り組むことができるよう、市民活動を支援する組織等の連携強化を図るとともに、公益的な活動を総合的に支援する中間支援の仕組みづくりについて調査・研究を行う。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
3	自治振興事業	16,644,000	継続	町内会の運営に対して補助金を交付し、地域活動の充実・強化を図った。また、補助金の交付方法をこれまでの分割交付（5月・12月）から、一括交付（5月）に変更し、円滑な町内会活動の促進に寄与した。	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			町内会活動に対する支援を通して、地域における住民相互の親睦や人材育成を推進し、自治振興を図る。また、町内会と連携しながら、町内会活動に有益な情報を収集し、提供するなど、町内会の自主性・自立性を尊重した支援に努めていく。		
4	町内会館整備事業	47,456,522	継続	西成田会館の建設、（仮称）明石会館の設計及び地質調査のほか、原会館及び日吉台一丁目会館の経年劣化に伴う屋根・外壁等改修工事、日吉台三丁目会館のシロアリ被害による改修工事を行った。 また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う独自支援策として、町内会活動時における新型コロナウイルス感染症予防のための機材（空気清浄機、非接触型体温計）などを町内会館に整備し、感染予防対策の推進を図った。	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			長年課題となっていた老朽化に伴う町内会所有の会館の建替えについては、令和3年11月末の完成を目指し進めている（仮称）明石会館の完成により、全て完了する。また、狭隘化が課題となっていたとちの木会館の増築等改修工事に伴う設計及び地質調査業務を行うとともに、老朽化等で改修が必要な町内会館について計画的に整備を行っていく。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、消毒液を各町内会館に整備し、引き続き感染予防対策の推進を図る。		
5	コミュニティ助成事業	5,900,000	継続	一般財団法人自治総合センターが実施する「一般コミュニティ助成事業」の採択を受けた3町内会に対して補助金を交付し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図った。採択の経過として、当初の採択は2団体であったが、年度途中に実施された追加募集枠に申請した1団体が採択され3団体の採択となった。 「青少年健全育成助成事業」については、町内会のほか青少年健全育成連絡会も対象に加え、活用について広く周知を行った。	総務部 市民協働課
			今後の取組		
			町内会等のコミュニティ活動を支援するため、引き続き当該助成事業の周知及び補助金交付を行うとともに、追加募集があった場合には確実に町内会等の申請につなぎ、当該助成金の積極的な活用を図っていく。		

【行財政経営】

- ・ 持続可能な行財政運営に向けて、健全で透明性のある行財政経営を推進していきます。
- ・ 効率的で効果的な行政運営に向けて、市職員の意識改革と組織改革を進めていきます。

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
1	徴収事業	28,009,372	継続	納期内納付及び自主納付を基本とし、あらゆる機会を通じて納税意識の高揚を図り、収入未済額の縮減を図った。 前年度との比較で、収入未済額は1,044千円減少し、収納率は98.34%と0.04ポイント上昇した。	市民生活部 税務課
				今後の取組	
				今後も市の安定した財源を確保するため、納期内納付や口座振替の勧奨、滞納者に対しては担税力を見極めた滞納整理を行う。 また、令和3年度からは新たに「収納対策室」を設置し、公債権や私債権管理事務の計画的、統一的な運用、自主財源の確保に向けた取組を進める。	
2	戸籍住基等事務	26,171,685	継続	「社会保障・税番号制度システム整備に係る住民記録システム等改修業務」及び「マイナンバー制度導入に係る戸籍情報システム（戸籍附票含む）改修業務」を行い、既存システムへそれぞれ適応する機能を追加する等、戸籍住基等事務の適正な管理を図った。	市民生活部 市民課
				今後の取組	
				戸籍及び住民基本台帳は身分を公証する極めて重要な記録であるため、引き続き利便性を確保しながら、厳格な管理と運用に努める。	
3	基幹系システム運用事業	100,847,357	継続	システム全般（ハード・ソフト・ネットワーク）の維持管理を行い、適切な運用及びセキュリティ対策を実施した。 また、村田町と共同で行っていた基幹系システム（自治体クラウド）運用に、令和3年度から加美町が加わるにあたり、宮城県を含め事前協議及び協定を締結し、安定した稼動・運用を図った。	総務部 総務課 情報化推進室
				今後の取組	
				引き続き、基幹系システム（自治体クラウド）の安定稼動を図り、宮城県・村田町・加美町と共に、自治体DX推進計画にて提示されているシステム標準化も視野に含めた「クラウド後乗り団体」へのPR活動を行っていく。	
4	行政改革推進事業	30,700	継続	平成29年度に策定した「行政改革基本方針」及び「行政改革実施プラン」の最終年度となった令和2年度も全庁を挙げて行政改革に取り組んだ。3年間の主な成果として、財政面では、当初の推計から基金現在高が約26億円増加、地方債現在高は約17億円減少し、基金現在高と地方債現在高を合わせて約43億円の改善が図られた。 また、基本方針の終期に伴い、令和3年度を始期とする「第2次富谷市行政改革基本方針」を新たに策定した。	企画部 企画政策課 行政改革推進室
				今後の取組	
				令和2年度に策定した「第2次富谷市行政改革基本方針」をもとに、引き続き全庁を挙げた取組を推進し、業務改善や安定した財政運営を図る。	

No.	事業名	R2決算額（円）	新・継	事業内容及び成果	担当課
5	職員スキルアップ事業	2,499,118	継続	コロナ禍の中、計画通りに研修を実施することが困難だったが、新規採用職員を対象に、感染対策を講じながら、実務の基礎知識の習得をはじめ、CS接遇、クレーム対応やコミュニケーションスキルの形成などの研修を実施した。 また、入庁3年目までの若手職員を対象に、自ら考え、行動する「主体性」をテーマとした研修を実施し、若手職員のステップアップはもとより、市全体の組織力の強化を図った。	総務部 総務課
			今後の取組		
			今後は新規採用職員のみならず、一般職員を対象とした事務実務研修のほか、事務処理のチェック機能強化のため、課長補佐職を対象とした研修も継続的に実施し、さらなる適正な事務執行の徹底と事務処理能力の向上を図る。 また、職員一人ひとりがSDGsを意識した各施策の展開を図れるように、全職員を対象にSDGsに関する研修を実施し、理解促進と意識向上に取り組む。		
6	組織マネジメント事業	7,865,682	継続	組織力向上に資する人事異動を図るため、戦略的、計画的な人事（ジョブローテーション）・ジェネラリストや専門性のある分野のスペシャリストとしての複線型人事・組織体制の検証を行うため、部課長ヒアリングを行った。 また、職員の業務・配置に関する意向確認に加え、課長補佐候補者との面談を実施し、職員配置の適材適所かつ行政需要とマンパワーのバランスを考慮した人事異動、職員のモチベーション向上に努めた。	総務部 総務課
			今後の取組		
			定年延長や男性の産休制度など、組織を取り巻く環境が今後大きく変化していく中、さらに業務が複雑・多様化し、質・量ともに増大している。 このような状況の中、効率的な労働体制の確立を図り、仕事と家庭生活の育児・介護等の両立ができる環境づくりに取り組むことで、限られた労働力の中でも、職員がいきいきと働き、公務能率と市民サービスの向上につなげていく。		
7	マイナンバー普及促進事業	38,739,704	新規	マイナンバーカード交付に関しては、出張所や申告会場にて申請時来庁方式による受付を実施する等、交付率向上の取組を行い、対前年度の約4倍の7,917人に交付し、令和2年度末人口に対する交付率は30.02%となった。また、マイナンバーカードを利用した各種証明のコンビニ交付数も対前年度の約2.5倍となり、3,118件の交付となった。	市民生活部 市民課
			今後の取組		
			マイナンバーカードの適正な運用に努め、カード交付の推進と諸証明のコンビニ交付制度の周知を図り、住民の利便性向上と自治体事務処理の効率化に取り組む。		

※No.5の「職員スキルアップ事業」は、令和2年度一般会計予算の「職員研修事業」として、No.6の「組織マネジメント事業」は、「人事（給与）管理事業」として、No.7の「マイナンバー普及促進事業」は「J-NET運用事業」として掲載しています。

3. 予算執行実績

令和２年度新型コロナウイルス感染症対策独自支援策一覧

(単位：千円)

	No	事業名	事業費
第１弾	1	融資保証料補給事業	3,213
第２弾	2	店舗等賃料補助事業	15,777
	3	テイクアウト利用促進事業	13,694
	4	ひとり親家庭等緊急支援事業	6,822
	5	割増商品券事業	138,282
	6	感染症予防事業（各種衛生物品整備） 一般管理費 職員健康管理事業	2,901
	7	感染症予防事業（各種衛生物品整備） 財産管理費	1,261
	8	感染症予防事業（各種衛生物品整備） 防災用備蓄物品等整備事業	1,362
	9	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	50,700
第３弾	10	ひとり親家庭等緊急支援事業（第2弾No.4の拡充事業）	7,890
	11	新生児特別定額給付金給付事業	12,031
	12	保育所等給食費助成事業	6,984
	13	市立幼稚園給食費助成事業	349
	14	緊急学業支援金貸付事業	2,285
	15	とみやブルーベリーふるさと便事業	412
	16	敬老祝い商品券事業	15,222
	17	売上減少事業者支援事業	13,200
	18	店舗等借入償還補助事業（第2弾No.2の関連事業）	1,512

(単位：千円)

	No	事業名	事業費
第3弾	19	店舗等消毒補助事業	691
	20	下水道基本使用料免除補助金	41,012
	21	感染症予防事業（各種衛生物品整備） 財産管理費	904
	22	感染症予防事業（各種衛生物品整備） 予防費（消耗品費、庁用器具費等）	1,190
	23	（一般会計 歳入影響） 市立保育所給食費納付免除	1,569
	24	（一般会計 歳入影響） 学校給食費納付免除	56,580
	25	上水道基本使用料免除補助金	44,675
第4弾	26	新生児特別定額給付金給付事業（第3弾No.11の拡充事業）	15,600
	27	市立中学校コンピュータ教育事業（拡充事業）	69,427
	28	感染症予防事業	28,942
	29	キャッシュレス決済促進事業	6,223
	30	オンライン会議システム構築事業	1,638
	31	防災用備蓄物品等整備事業	2,420
	32	体温測定カメラ等整備（庁舎）	807
	33	モニター監視員派遣手数料	1,252
	34	体温測定カメラ等整備（公民館）	2,574
	35	体温測定カメラ等整備（総合運動公園）	891
	36	市民バス運営事業（衛生物品の整備）	1,750
	37	住民検診事業（受診者の検温実施）	499

(単位：千円)

	No	事業名	事業費
第5弾	38	感染症予防事業（拡充）※物品管理事務 ・市内公共施設の職員用事務机にデスクパーテーションを設置するもの。	3,134
	39	市税等キャッシュレス収納改修業務（基幹系システム改修事業）	740
	40	町内会館感染症予防対策事業	8,746
	41	感染症予防事業（拡充）※行政・生活相談事業	49
	42	公共施設来場者の体温測定の実施（拡充） （出張所）	1,479
	43	児童福祉施設職員慰労金支給事業	22,750
	44	事業継続支援事業	75,400
	45	幼稚園職員慰労金支給事業	5,850
	46	感染症予防事業（拡充）※公民館維持管理事業 ・公民館図書室の学習机等にデスクパーテーションの設置	2,133
第6弾	47	自動水栓設置 地域活動支援センター	352
	48	自動水栓設置 児童クラブ	1,034
	49	自動水栓設置 福祉健康センター	271
	50	自動水栓設置 小学校	4,602
	51	自動水栓設置 中学校	2,533
	52	自動水栓設置 公民館	1,779
	53	自動水栓設置 総合運動公園	374
	54	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業	8,008
	55	出張販売促進事業	1,000
	56	遠隔手話通訳事業	388

(単位：千円)

	No	事業名	事業費
第6弾	57	市民活動応援セット配布事業	787
	58	とみや牛タンカレーふるさと便事業	494
	59	電話機増設 庁舎	5,929
	60	電話機増設 保健福祉総合支援センター	880
	61	電話機増設 子育て支援センター	378
	62	電話機増設 福祉健康センター	847
	63	電話機増設 公民館	5,915
	64	衛生物品整備 公民館	372
	65	電話機増設 総合運動公園	143
	66	衛生物品整備 総合運動公園	607
	67	衛生物品整備 民俗ギャラリー	193
第7弾	68	観光ガイドブック製作事業	4,906
	69	公民館維持管理事業（トイレ改修工事） 富谷中央公民館	7,024
	全69事業 計 ①		741,638

財 源 内 訳	地方創生臨時交付金 ②	497,412
	雑入（割増商品券売上分）③ 【No.5の事業に充当】	104,280
	県費 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 ④ 【No.9の事業に充当】	33,800
	県費 新型コロナウイルス感染症対応事業者支援補助金 ⑤ 【No.44の事業に充当】	33,000
	差引 一般財源 ⑥＝①－（②＋③＋④＋⑤）	73,146

市長公室

項 目	1. 一般管理 (2款1項1目)		担 当		秘書広報担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 4, 815, 000	円 3, 047, 368	円	円	円	円	円 3, 047, 368

事業名	秘書事務

I 事業の趣旨（目的）

関係各課との連絡体制のもと、市長・副市長のスケジュール・交際費の管理を適正に行い、市政にかかる行事等の確実かつ円滑な業務遂行を図ります。

II 実施内容及び実績

1 交際費

市長交際費支出基準に従い、適切に交際費を執行した。

交際費主な内訳

(単位：件)

項 目	R2	R1
祝 儀	2	174
香 典	20	14
供花・花環	8	2
賛助金・協賛金	0	1
会 費	5	47
見舞い	2	2
その他	25	29
合 計	62	269

2 旅費

市長の主な出張内訳

- ・7月10日
企業訪問
- ・11月10日～11日
東北市長会要望行動

3 宮城県市長会議

春・秋に会議を開催し、各市の要望事項を取りまとめ、国・県へ要望活動を実施。

○春の市長会議

期 日 書面表決

要望等案件 決議1件、その他各市からの要望47件

富谷市要望案件

- ・仙台北部道路の整備促進について
- ・子ども医療費制度の充実強化について
- ・社会保障・税番号制度の運用等に係る財政措置について
- ・都市計画道路宮沢根白石線の整備促進について
- ・地域高規格道路の整備促進について

○秋の市長会議

期 日 令和2年8月26日

会 場 多賀城市

要望等案件 決議2件、各市からの要望51件

富谷市要望案件

- ・仙台北部道路の整備促進について
- ・都市計画道路宮沢根白石線の整備促進について
- ・子ども医療費制度の充実強化について
- ・社会保障・税番号制度の運用等に係る財政措置について
- ・地域高規格道路の整備促進について

4 東北市長会議

春と秋に会議を開催し、各県市長会の要望事項を取りまとめ、国へ要望活動を実施。

○春の市長会議

期 日 書面表決

要望等案件 決議7件、各県市長会からの要望30件

○秋の市長会議

期 日 書面表決

要望等案件 決議7件、各県市長会からの要望30件

5 全国市長会議

各支部の要望事項を取りまとめ、国へ要望活動を実施。

期 日 令和2年6月3日

会 場 Web開催(役員のみ)

要望等案件 決議7件、各支部からの要望82件

項 目	2. 文書広報 (2 款 1 項 2 目)		担 当		秘書広報担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－1 住民参加・協働						
予算の 執行状況	予 算 額 円	決 算 額 円	左の財源内訳				
			国庫支出金 円	県支出金 円	地方債 円	その他 円	一般財源 円
	13,818,000	12,392,867		205,062			12,187,805
事業名	広報・広聴事業						

I 事業の趣旨（目的）

広報とみや、LINE・フェイスブック・Instagram等のSNSを活用して、市政情報等を発信するとともに富谷市を積極的にPRします。また、市民に市政への理解と積極的な市政参加を促します。

II 実施内容及び実績

1 広報とみや発行事業

広報とみやは毎月1回発行。行政区長を通じて全戸へ配布。

(1) 発行内容

○令和2年度 ページ単価@1.62円(税込)

○令和元年度 ページ単価@1.40円(税込)4/1～9/30

ページ単価@1.43円(税込)10/1～3/31

No.	発行日	発行部数	ページ数
640	5月1日	20,300	20
641	6月1日	20,350	28
642	7月1日	20,350	28
643	8月1日	20,350	24
644	9月1日	20,400	28
645	10月1日	20,400	52
646	11月1日	20,450	30
647	12月1日	20,450	32
648	1月1日	20,450	28
649	2月1日	20,450	24
650	3月1日	20,500	28
651	4月1日	20,600	44
印刷経費		12,173,692円	

No.	発行日	発行部数	ページ数
628	5月1日	20,200	24
629	6月1日	20,150	30
630	7月1日	20,200	28
631	8月1日	20,200	28
632	9月1日	20,200	28
633	10月1日	20,200	32
634	11月1日	20,200	32
635	12月1日	20,200	30
636	1月1日	20,200	28
637	2月1日	20,200	24
638	3月1日	20,250	24
639	4月1日	20,300	40
印刷経費		9,968,372円	

○令和2年度発行別冊

・10月(令和元年度決算・事業報告、富谷市民バス・デマンド型交通時刻表、インフルエンザワクチン任意接種費用助成のお知らせ)

・11月(市長への手紙「ちょっと聞いて私の声」)

・12月(除雪・融雪する道路)

・4月(市の予算と事業、富谷宿観光交流ステーションとみやどパンフレット)

(2) 各月特集記事（主なテーマ）

R2	特集記事「タイトル」
5月	オール富谷で「打倒！新型コロナウイルス」笑顔で免疫力をあげていきましょう！
6月	新型コロナウイルス感染拡大を防止！「新しい生活様式」を日常生活で実践
7月	政宗公の産業政策を継ぐ 期待が高まる富谷茶復活プロジェクト
8月	ICTを活用した学習を先駆け 未来の創り手となる力を育むために
9月	都市・地域総合交通戦略推進中！大幅な市民バス再編でさらに便利に
10月	祝 富谷宿開宿400年 誇りある歴史を礎に未来へ
11月	地域課題解決を目指す連携協定 暮らしやすさの推進力に
12月	出会いと学び合いのコミュニティー 暮らしやすさに貢献する富谷塾
1月	新春対談 全ての人にやさしいまちづくり SDGsを取り入れた市政へ
2月	認知症を正しく理解して 地域で見守り、支えるまちづくりを！
3月	理想を追い求めた強い意志と行動力 富谷の偉人 内ヶ崎作三郎
4月	いよいよ待望のグランドオープン！富谷宿観光交流ステーションとみやど

(3) 広報Fan(広報とみや愛読者)

計 52人(令和2年度：6人、令和元年度：10人、平成30年度：36人)

※令和2年度は市公式ホームページにより、令和3年3月に調査実施。

2 SNSによる情報発信

市公式SNSにより、市政に関する情報を即時に情報発信。

(単位：件)

項 目	R2	R1	比較 R2-R1
LINE(友だち登録数)	3,439	1,979	1,460
Instagram(フォロワー数)	1,749	1,176	573
フェイスブック(いいねの数)	2,529	2,419	110

・LINEスタンプ 平成31年4月24日販売開始 計399件販売(令和2年度：56件、令和元年度：343件)

3 広報掲示板整備事業

令和 2年 5月 成田五丁目会館(経年劣化に伴う補修)
 令和 2年12月 成田三丁目会館(経年劣化に伴う補修)
 令和 3年 3月 とちの木会館(経年劣化に伴う補修)

4 広聴事業(市長への手紙)

広聴事業の一環として、直接市民の方々の声を行政運営に反映する制度として実施

(1) 方法 手紙形式の専用意見用紙を広報へ折込。(広報とみや11月号に折込)
 市役所総合窓口、武道館、各公民館に専用用紙と投函ボックスを設置
 ※電子メールでも随時、受付

(2) 対応 手紙・メールは全て市長が確認し、市としての考えや対応内容等を直接回答
 件数 (単位：件)

区分	R2	R1	比較 R2-R1
手紙	113	178	△ 65
メール	98	62	36
計	211	240	△ 29

5 記者会見

定例記者会見(月1回)、議会前に記者発表(年5回・内2回は定例記者会見内)を実施

(1) 定例記者会見・議会に関する記者発表 (単位：件)

R2	主な案件	件数
4月28日	富谷市特別給付金対策チームの設置	5
5月27日	富谷市独自経済対策テイクアウト促進事業「食べて応援クーポン」の発行	9
6月1日	6月補正予算・予算外議案の概要について	2
6月24日	簡単な体操で健康づくり!「富谷市民歌体操」を動画配信	5
7月22日	7月補正予算・予算外議案の概要について	2
7月31日	富谷市割増商品券事業「とみや応援3割増商品券」	7
8月25日	9月補正予算・予算外議案・令和元年度決算の概要 災害時等における電動車両及び給電装置の貸与に関する協力協定締結式の開催	8
9月30日	宮城3病院の連携・統合に伴う市内への誘致	11
10月28日	「GIGAスクール構想」に伴う富谷市教育ICT機器運用開始式の開催	5
11月24日	12月補正予算・予算外議案 タブレット端末を利用した遠隔手話通訳事業・筆談サービスの開始	6
12月23日	「第11回脱炭素チャレンジカップ2021」ファイナリストとして出場決定	6
1月27日	富谷市新型コロナウイルスワクチン接種特別対策チームの設置	5
2月10日	1月専決・2月補正予算・令和3年度当初予算・予算外議案の概要 富谷市ゼロカーボンシティ宣言	5
2月24日	富谷市新型コロナウイルスワクチン接種に関する進捗状況	4
3月30日	「宮城県の人間の安全保障指標」において富谷市が総合1位認定	5

(2) 報道機関投げ込み件数

令和2年度 42件(新型コロナウイルス感染状況、旧佐忠商店(富谷宿)が登録有形文化財内定、富谷市
 デマンド型交通運行開始ほか)

項 目	3. 情報化推進 (2款1項7目)		担 当		秘書広報担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－1 住民参加・協働						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	8,862,000	8,798,460					8,798,460

事業名	地域情報化推進事業

I 事業の趣旨（目的）

市公式ホームページを適正に管理・運用し、積極的に市政情報等を発信することによって、全国へ富谷市をPRします。

II 実施内容及び実績

1 市公式ホームページ運営事業

(単位：PV)

項目	R2	R1	比較 R2-R1
1日当たりの訪問者数(ページビュー数)	10,736	6,710	4,026

※PV(ページビュー)：訪問者がサイト内でページにアクセスした数

2 SNSによる情報発信 ※再掲

市公式SNSにより、市政に関する情報を即時に情報発信。

(単位：件)

項目	R2	R1	比較 R2-R1
LINE(友だち登録数)	3,439	1,979	1,460
インスタグラム(フォロワー数)	1,749	1,176	573
フェイスブック(いいねの数)	2,529	2,419	110

・LINEスタンプ 平成31年4月24日販売開始 計399件販売(令和2年度：56件、令和元年度：343件)

3 市公式ホームページのリニューアル

広報紙とともに情報発信の核である市公式ホームページは、LINEやフェイスブックなどのSNSと連携しながら富谷市の魅力を市内外へPRする重要なツールと位置付けている。

世代問わず、さらに見やすく利用しやすい「富谷市らしさ」が伝わるWebサイトとするため、トップページや各コンテンツのデザイン・配置を一新するほか、システム・運用体制を見直すリニューアルの準備を進めた。
※リニューアル日は令和3年4月1日。

項 目	4. 諸費 (2款1項12目)		担 当		秘書広報担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	932,000	824,404					824,404

事業名	市政功労者表彰事業

I 事業の趣旨（目的）

自治、納税、保健衛生、産業、統計、教育文化、民生、消防防災、治安、その他各分野において、多年にわたり市の発展に寄与した個人・団体の功績をたたえ、表彰規則・市政功労表彰要領に基づき、表彰状等を贈呈します。

II 実施内容及び実績

栄典・表彰関係

1 叙勲（富谷市上申者）

春秋叙勲（地方自治） 1人

2 文化の日表彰（宮城県・富谷市推薦者）

地方自治功労 1人

調査統計功労 1人

3 富谷市功労者表彰

(1) 特別功労表彰・市政功労表彰（富谷市表彰規則に基づく表彰）

表彰式 令和2年富谷市功労者表彰式（令和2年11月3日、富谷市役所）

表彰区分 功労区分	R2	R1
自治功労	4人	6人
統計功労	1人	0人
消防防災功労	1人	6人
民生功労	12人 5団体	1人
産業功労	4人	1団体
教育文化功労	2人	5人
保健衛生功労	3人	0人
善行功労	4人	4人
特別功労	2人・1団体	1人・3団体
合 計	33人・6団体	23人・4団体

(2) 富谷市職員表彰

宮城県市長会永年勤続職員表彰（勤続30年表彰）

職員 6人表彰

富谷市功労表彰（自治功労・勤続20年表彰）

職員 9人表彰

企 画 部

企画政策課

項 目	5. 企画 (2款1項6目)	担 当	行政経営担当 地域経営担当 地方創生担当 交通政策推進担当 行政改革推進担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 3-1 公共交通 第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円 366,770,000 (内R1繰越分 143,786,000円)	円 337,263,571 (内R1繰越分 135,099,225円)	国庫支出金 円 77,285,077 県支出金 円 地方債 円 48,800,000 その他 円 1,922,749 一般財源 円 209,255,745

事業名	①企画調整事務（市政運営関係）

I 事業の趣旨（目的）

各部課の施策、その他重要な事務事業について、全庁的な周知と協力の確保などの総合的な連絡調整を行い、市政運営の円滑化を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 庁議

(1) 政策推進会議（50回実施）

- ①構成 市長、副市長、教育長、教育次長、技監、部長、局長、市長公室長、課長等
- ②開催 原則毎週月曜日
※議会対応（一般質問）政策推進会議は別途開催。
- ③周知徹底 全職員へ会議議事録を周知し、情報共有と意思統一を図る。

事業名	②企画調整事務（市政懇談会）

I 事業の趣旨（目的）

市の総合計画・後期基本計画の策定状況を市民に報告するとともに、市民の意向の的確な把握を行い、より良い市政運営を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 とみや市政懇談会

市政運営の報告とともに、市民の意向を把握するため、下記2会場で開催した。（単位：人）

会場	開催日	時間	参加人数		
			男性	女性	合計
成田公民館	11月15日（日）	14：00～15：40	24	3	27
富谷中央公民館	11月21日（土）	14：00～15：20	6	1	7
合 計			30	4	34

2 町内会要望

下記町内会からの要望書に対し、町内会長立会のもとに現地調査などを行ったうえで、書面により回答した。

	町内会名	要望回答日	主な要望内容
1	東向陽台・明石台地区連絡協議会	10月15日	道路環境、公園整備、交通安全対策など21件
2	日吉台一丁目町内会	3月2日	道路環境、公園整備、防災、交通安全対策 5件

事業名	③企画調整事務（水素実証事業関係）

I 事業の趣旨（目的）

環境省事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業」の採択を受け、本事業を通して富谷市総合計画基本構想に掲げる「地球環境への貢献につなぐエネルギー地産地消のまちづくり」を推進するもの。

II 実施内容及び実績

1 環境省事業 地域連携・低炭素水素技術実証事業

㈱日立製作所、丸紅㈱、みやぎ生活協同組合及び富谷市が共同申請した、環境省事業地域連携・低炭素水素技術実証事業「富谷市における既存物流網と純水素燃料電池を活用した低炭素水素サプライチェーン実証事業（以下「実証事業」）」が、平成29年8月1日付けで採択を受ける。（東北で初めて、全国で6例目）

令和2年度は、前年度に引き続き、本サプライチェーンの社会実装に向けて、各種データの収集・分析に取り組んだ。また、本実証事業のBCP対策として、廃食油等と水素を混焼して発電する水素混焼発電機を導入し、水素製造システムが停電時においても使用可能となる追加実証設備の運用準備を行った。

2 燃料電池（FC）バスの路線への導入

令和元年度に宮城交通㈱、宮城県、富谷市の3者による連携協定を締結し取り組んできた、燃料電池（FC）バスの路線導入が実現した。宮城県内初の取組となり、宮城交通㈱富谷営業所に導入されたFCバスは、令和3年3月24日から新富谷ガーデンシティ線や泉ヶ丘大富線などで路線バスとして運行されている。

3 「第11回脱炭素チャレンジカップ2021」優秀賞受賞

令和3年2月9日に、気候変動対策をより加速するために次世代に向けた脱炭素型社会の構築を目指す「脱炭素チャレンジカップ」が開催され、本市が進めている「とみやから始まる未来の暮らし～脱炭素×水素エネルギー～」が、広く地球温暖化の対策に向けた脱炭素の取組として認められ、ファイナリストとなり、優秀賞を受賞した。

事業名	④企画調整事務（土地利用対策事業関係）

I 事業の趣旨（目的）

国土法・公拡法に基づく届出・申出を受け、土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、土地利用の計画的推進を図り、秩序ある整備と公共の福祉の増進に資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 土地売買等届出事務事業

(1) 国土利用計画法第23条に係る土地売買等届出件数 5件

（市街化区域 2,000㎡以上、市街化調整区域 5,000㎡以上の土地取引の届出）

※届出5件の内、2件は契約から2週間を経過した届出（無届取引）のため、注意を行った。

2 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等事務事業

(1) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項に係る事務処理 2件

（土地を譲渡しようとする場合の届出）

(2) 公有地の拡大の推進に関する法律第5条第1項に係る事務処理 2件

（地方公共団体等に対する土地の買取り希望の申出）

事業名	⑤企画調整事務（しんまち活性化関係）

I 事業の趣旨（目的）

宿場町「しんまち地区」を文化的、歴史的な地域資源として最大限活用し、地域の方に愛され、多くの人が行き交う場所にするため、官民が連携したプロジェクトの企画運営を実施するもの。なお、本事業は地方創生推進交付金を活用して実施している。

II 実施内容及び実績

1 しんまち活性化プロジェクト（事業費：9,636,000円）

(1) 富谷しんまち活性化協議会の構成

しんまち地区の住民を中心とする市民、大学、市内事業者の代表者等で構成。
市民代表20人、市内各種団体代表3人、アドバイザー6人、顧問9人への委員委嘱。

(2) 協議会の実施内容

回数	開催日	内容
第1回	令和2年6月16日	協議会委員委嘱、事業説明 など
第2回	令和2年9月17日	しんまち”祝”場町プロジェクト企画概要説明 など
第3回	令和3年1月19日	富谷しんまち活性化分科会活動報告 など
第4回	令和3年3月23日	活動報告、翌年度事業方針について など

(3) 分科グループ全体協議会の開催

開催日 令和2年7月14日（火）

時間 18：30～20：00

場所 富谷市役所3F会議室

内容 ①各分科グループの事業計画及び予算について

②しんまち”祝”場町プロジェクト企画案

③とみやど「未来交流グループ」について

④各分科グループごとのワークショップ

(4) しんまち”祝”場町プロジェクト「富谷茶と宿場町を楽しむ会」

開催日 令和2年10月24日（土）、25日（日）

開催場所 富谷新町地区

開催目的

「富谷宿観光交流ステーション（とみやど）」と旧脇本陣「氣仙屋」を会場とし、「富谷茶」を味わいながら、旧家の歴史を体験。また、とみやどにて「しんまち活性化プロジェクト」の事業紹介を行い、しんまちの取組を多くの方に知ってもらうもの。

参加人数 約420人

実施内容 以下の内容にて、しんまち通りを回遊し、参加者にしんまち地区をPRした。

①とみやどにて開会挨拶、内覧の実施

②しんまち沿道にて「内ヶ崎砂糖店」などを茶屋風に仕立て、富谷宿の雰囲気を出

③旧脇本陣「氣仙屋」にて、氣仙屋の歴史紹介、立礼茶席、富谷茶のお振る舞いを実施

④とみやどにて、しんまち活性化事業の紹介PVの上映、パネル展示を実施

(5) しんまちフォトコンテストの開催

開催日 令和2年9月7日（月）～令和2年10月8日（日）まで

テーマ 「ファミリーフォト」

審査委員 浅田政志氏・市長

投稿数 28人・46作品の投稿

SNS（Instagram）のリーチ数 322,130人

(6) 情報発信推進事業

①かわら版の発行全10回（令和元年度6回・令和2年度4回）

②しんまちのホームページでの情報発信

③SNS（Facebook、Instagram）での情報発信

④「富谷茶」紹介動画作成

⑤内ヶ崎作三郎氏の紙芝居の企画構成

⑥「富谷の歴史を伝えるあいうえおカルタ」の企画構成

事業名	⑥企画調整事務（富谷宿観光交流ステーション整備関係）

I 事業の趣旨（目的）

旧内ヶ崎醤油店跡地を活用した観光交流の拠点及び起業・創業の実践・チャレンジの拠点を整備し、宿場町の歴史・文化など本市の魅力の一端を伝えとともに、観光交流の拡大・地域の稼ぐ力を創出し、地域経済の活性化を推進するもの。

II 実施内容及び実績

1 施設概要等

(1) 所在地 富谷市富谷新町111番地1

(2) 建物概要 敷地面積：2,878㎡

建築面積：541.41㎡

- ・内ヶ崎作三郎記念館
- ・古民家
- ・蔵
- ・チャレンジ館（新築）
- ・イベントスタジオ（新築）
- ・イベントステージ（新築）
- ・駐車場 9台（身障者3台）、市民バス用駐停車スペース
- ・隣接地に「しんまちめぐり駐車場（30台）を整備

2 整備関連費

（単位：円）

No.	事業名	内 容	事業費
1	富谷宿観光交流ステーション整備工事及び設計・監理業務（R1繰越分）	施設整備，外構整備，設計・工事監理等	121,992,200
2	富谷宿観光交流ステーション整備工事	・内ヶ崎作三郎記念館展示ケース造作工事 ・チャレンジ館追加工事 ・古民家，蔵追加工事 ・道路案内看板設置工事 ・暖簾，日除け工事 ・植栽工事 など	27,898,970
3	富谷宿観光交流ステーション追加工事実施設計・サイン工事実施設計・監理業務	とみやどの追加工事に関する実施設計，サイン工事実施設計及び監理業務	2,695,000
4	富谷宿観光交流ステーション庁用備品購入	施設備品，造作備品の購入	12,874,819

※No. 1はR1地方創生拠点整備交付金を活用，No. 2～4はR2地方創生推進交付金を充当

事業名	⑦企画調整事務（仙台北部道路関係（R1繰越））

I 事業の趣旨（目的）

令和元年9月に国土交通省にて策定された「高速道路における安全・安心基本計画」において、「暫定2車線区間における4車線化優先整備区間」に選定されたことから，併せて，富谷ICから東北自動車道へのアクセス強化を図るために必要性を整理し，事業推進に向けた基礎資料とすることを目的に実施。

II 実施内容及び実績

1 令和元年度 仙台北部道路利便性向上に関する検討調査業務（繰越）：委託金額 6,578,000円

(1) 委 託 先：株式会社 協和コンサルタンツ 東北支社

(2) 業務期間：令和2年5月8日～令和3年3月20日

(3) 業務内容：①富谷JCT機能強化の整備方針及び整備効果の検討

②富谷JCT機能強化案の概略形状等の検討

③企業活動における現況・課題の整理

事業名

⑧長期総合計画推進事業

I 事業の趣旨（目的）

市のまちづくりの指針として策定した「富谷市総合計画」において、市の将来像「住みたくなるまち日本一」を掲げた。その実現に向けて実施する各種事業の進捗管理を行うもの。

II 実施内容及び実績**1 富谷市総合計画の概要**

平成28年第3回定例会において「富谷市総合計画基本構想」議決（平成28年9月15日）

（計画期間）

(1) 基本構想	平成28年度から令和7年度までの10年間
(2) 前期基本計画（平成29年2月策定）	平成28年度から令和2年度までの5年間
後期基本計画（令和3年3月策定）	令和3年度から令和7年度までの5年間
(3) 第1次実施計画（平成29年3月策定）	平成29年度から令和元年度までの3年間
第2次実施計画（平成30年3月策定）	平成30年度から令和2年度までの3年間
第3次実施計画（平成31年3月策定）	令和元年度から令和3年度までの3年間
第4次実施計画（令和2年3月策定）	令和2年度から令和4年度までの3年間
第5次実施計画（令和3年3月策定）	令和3年度から令和5年度までの3年間

2 富谷市総合計画審議会の開催（全4回）

- ・ 第1回審議会（令和2年4月27日書面開催）
会長の選任、令和2年度地方創生推進交付金変更事業計画について
- ・ 第2回審議会（令和2年8月6日開催）
富谷市地方創生総合戦略の令和元年度の取組内容の評価・検証、富谷市総合計画・後期基本計画の策定、富谷市まちづくりアンケートについて
- ・ 第3回審議会（令和2年12月18日開催）
富谷市まちづくりアンケート結果概要、富谷市総合計画・後期基本計画（案）について
- ・ 第4回審議会（令和3年1月28日開催）
第2次富谷市地方創生総合戦略・人口ビジョン（案）について

3 富谷市まちづくりアンケートの実施

令和2年度末に終期を迎える「富谷市総合計画・前期基本計画」に基づく各種施策の推進状況の検証及び令和3年度からの新たな5年間の市政運営の方向性を定める「同・後期基本計画」の策定に伴い、市民の市政に対する満足度やニーズを把握するため、実施したもの。

調査実施日：令和2年7月31日～9月4日

調査方法：郵送によるアンケート

調査対象者：富谷市内にお住まいの18歳以上の市民2,000人を無作為に抽出

回収結果：895票（回収率 44.75%）

4 富谷市国土強靱化地域計画の策定

強靱な地域づくりに向けて、平時から持続的に取組を展開するため、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第13条に基づき策定。

計画期間：令和3年度から令和7年度までの5年間

基本目標：(1)人命の保護が最大限図られる

(2)市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される

(3)市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

(4)迅速な復旧復興

推進方針：基本目標の達成に向け、20の「リスクシナリオ」を設定。リスクシナリオごとに本市の脆弱性評価を行い、リスクシナリオを回避するための施策分野ごとの推進方針を設定した。

今後は推進方針に基づき、国等の国土強靱化に関する交付金や補助金を活用しながら、強靱化施策を推進していく。

事業名

⑨広域行政推進事業

I 事業の趣旨（目的）

各構成自治体間の広域行政に関する共通課題の解決に向け、広域行政計画の策定、相互に連絡調整を必要とする事項の調査及び審議並びに国、県及び関係機関への要望等を行い、より効果的な行政を推進することを目的とする。

II 実施内容及び実績**1 仙台都市圏広域行政推進協議会（根拠法令：地方自治法第252条の2）**

(1) 構成 ○6市7町1村（仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村）

○委員（首長）、幹事（関係課室長）、事務局（仙台市）

(2) 内容 ①会議関係

ア 北部ブロック幹事会（令和2年4月16日（大和町役場）、令和2年11月16日（書面開催））

イ 幹事会（令和2年7月7日、令和2年12月14日（どちらも書面開催））

ウ 第95回総会（令和2年7月28日 宮城県自治会館）

エ 第96回総会（令和3年1月13日 WEB会議）

②事業関係

ア 要望活動：宮城県、国土交通省東北地方整備局（令和2年8月4日）

イ 第五次仙台都市圏広域行政計画の進行管理（H24～R3）

ウ 次期仙台都市圏広域行政計画の策定準備

エ どこでもパスポート発行事業

2 黒川圏広域行政推進協議会

(1) 構成 ○1市2町1村（富谷市、大和町、大郷町、大衡村）

○委員（首長）、幹事（関係課長）、事務局（大和町）

(2) 内容 ①会議関係

ア 幹事会（令和2年4月16日、令和2年8月5日 大和町役場）

イ 第76回協議会（令和2年7月3日 書面開催）

②事業関係

ア 調査研究会（令和3年3月23日 大和町役場）

・SDGsについて（各自治体の取組報告）

・黒川圏における広域交通バスの導入検討について

3 仙台市・富谷市広域行政協議会

(1) 構成 ○仙台市、富谷市

○委員（両首長及び議会議員各市7人、富谷市関係部長4人、仙台市関係局長4人）、

幹事（富谷市関係課室長7人、仙台市関係部長4人）、事務局（仙台市）

(2) 内容 ①会議関係

ア 幹事会（令和2年4月30日 書面開催）

イ 常任委員会（令和2年5月29日 書面開催）

ウ 総会（令和2年7月16日 仙台市役所）

②事業関係

ア 仙台北部道路の機能強化の要望（北部道路4車線化及び富谷JCTフルジャンクション化）
幹線道路網の整備促進の要望

（仙台三本木線現道拡幅の早期着手）

（塩釜吉岡線富谷市石積地内の路線延伸）

イ 要望活動：宮城県、国土交通省東北地方整備局（令和2年8月4日）

- 4 仙台北部道路建設促進期成同盟会（会長：富谷市長）
- (1) 構成 ○1市3町1村（富谷市，利府町，大和町，大郷町，大衡村）
○会員（首長及び議会議長），幹事（関係課長），事務局（富谷市）
- (2) 内容 ①会議関係
ア 幹事会（令和2年6月24日 富谷市役所，10月8日 書面開催）
イ 総会（令和2年7月22日 富谷市役所）
ウ 意見交換会（令和2年7月22日 富谷市役所）※総会終了後
・講話「仙台北部道路を中心とした最近の話題」
国土交通省東北整備局 仙台海川国道事務所長 中尾吉宏氏
- ②事業関係
ア 仙台北部道路の機能強化の要望
（4車線化及び富谷JCTのフルジャンクション化ほか）
イ 要望活動（地元要望，中央要望）
・東日本高速道路㈱東北支社（令和2年10月15日）
・東北地方整備局，仙台海川国道事務所（令和2年10月29日）
・東北地方整備局，仙台海川国道事務所（令和2年11月27日）郵送提出
・県選出国会議員，国土交通省，財務省，東日本高速道路㈱本社（令和2年10月30日）
・県選出国会議員，国土交通省，財務省，自民党本部（令和2年11月25日）郵送提出
ウ 関連事業
・道路整備促進期成同盟会全国協議会
「第41回通常総会」（令和2年5月21日）書面開催
・全国高速道路建設協議会第56回総会（令和2年6月19日）書面開催
・2020年度仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成同盟会総会（令和2年9月8日）書面開催
・令和2年度宮城県道路協会総会（令和2年10月5日）書面開催
- 「高速道路の暫定2車線区間の4車線化」について（国土交通省）
・暫定2車線区間の優先整備区間に選定（令和元年9月10日）※仙台北部道路「利府JCT～富谷IC」
・4車線化着手候補箇所に選定（令和3年3月5日）※仙台北部道路「利府しらかし台IC～富谷JCT」区間
・4車線化事業許可（令和3年3月30日）※仙台北部道路「利府しらかし台IC～富谷JCT」区間
- 5 国道4号拡幅改良（4車線）建設促進期成同盟会
- (1) 構成 ○7市5町1村（大崎市，白石市，栗原市，仙台市，名取市，岩沼市，富谷市，蔵王町，大河原町，村田町，柴田町，大和町，大衡村）
○会員（首長，関係議長），幹事（関係課長），事務局（大崎市）
- (2) 内容 ①会議関係
ア 総会（令和2年7月17日 アインパル浦島（大崎市））
- ②事業関係
ア 要望活動（地元要望，中央要望）
・東北地方整備局，仙台海川国道事務所（令和2年7月22日）
・県選出国会議員，国土交通省，財務省（令和2年7月30日）郵送提出
- 6 県道大衡仙台線建設促進協力会
- (1) 構成 ○1市1町1村（富谷市，大和町，大衡村）
○会員（首長，議会議長），幹事（関係課長），事務局（大衡村）
- (2) 内容 ①会議関係
ア 幹事会（令和2年5月13日，令和2年7月31日 大衡村役場）
イ 総会（令和2年5月29日）書面開催
- ②事業関係
ア 要望活動：宮城県，宮城県仙台土木事務所（令和2年8月20日）
- 7 緑の未来産業都市くろかわ建設推進協議会（会長：富谷市長）
- (1) 構成 ○宮城県，1市2町1村（富谷市，大和町，大郷町，大衡村），事務局（富谷市）
○会員（首長，議会議長，宮城県仙台地方振興事務所長），幹事（関係課長）
- (2) 内容 ①会議関係
ア 総会（令和2年8月31日）書面開催

事業名

⑩移住支援事業

I 事業の趣旨（目的）

宮城県との連携による移住・定住施策の実施とともに、地域の課題解決を図りながら、移住者の定住を促進する「地域おこし協力隊制度」等を活用し、市内への移住・定住促進を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 地域おこし協力隊に関する事業

富谷宿観光交流ステーションの運営業務や、富谷市まちづくり産業交流プラザの企画運営など、各種事業を担う地域おこし協力隊の活動支援とともに、令和3年度の委嘱に向けた、新たな地域おこし協力隊の募集・採用業務を行った。

(1) 地域おこし協力隊採用コーディネート支援業務委託（事業費 2,552,000円 ※特別交付税措置対象）

①事業概要

令和3年度から活動を行う地域おこし協力隊を採用するにあたり、協力隊の募集業務と「おためし地域おこし協力隊」の実施業務を委託した。

②事業受託者

(株)VISIT東北（伊具郡丸森町）

③事業内容

- ・地域おこし協力隊員の募集に関する業務
- ・おためし地域おこし協力隊の企画運営に関する業務（2泊3日以上地域協力活動含む）

④募集内容

富谷宿観光交流ステーションにて勤務する3名

- ・ビジネスクリエーター（施設管理・運営担当）
- ・ビジネスクリエーター（商品開発・WEB担当）
- ・ビジネスクリエーター（販路開拓・業務担当）

⑤スケジュール

実施日	実施事業	実施内容
令和2年12月～	求人募集掲載	市HP・JOIN・Wantedlyなどに求人募集を掲載
令和3年2月13日～15日	おためし地域おこし協力隊	13日(土)…富谷の地域住民との交流・課題提起 14日(日)…地震の影響により全行程中止 15日(月)…課題に対する解決策のプレゼン
令和3年3月18日	面接審査	富谷宿観光交流ステーションにて面接審査を実施し3人が合格 審査委員：副市長、企画部長、経済産業部長
令和3年4月1日	委嘱状交付式	地域おこし協力隊として活動開始

⑥事業結果

11人からの応募があり、「おためし地域おこし協力隊」には、3人が現地参加、4人がオンライン参加した。3人が面接審査を行い、最終的には3人を採用し、令和3年4月1日から地域おこし協力隊として委嘱することとなった。

(2) 富谷市地域おこし協力隊活動支援業務委託（事業費 12,078,000円 ※特別交付税措置対象）

①事業概要

令和2年5月1日から令和3年3月31日までの間、3人が地域おこし協力隊として活動。
隊員が円滑かつ効果的に地域協力活動を行うために、隊員の雇用、活動マネジメント、育成プログラムの作成協力等の業務を委託した。

②事業受託者

(株)VISIT東北（伊具郡丸森町）

③事業内容

- ・地域協力活動年間プログラムの作成協力
- ・隊員の雇用
- ・隊員の活動マネジメント

④協力隊の担当業務

- ・コミュニティマネージャー（富谷市まちづくり産業交流プラザ担当）1人
- ・観光企画ディレクター（富谷宿観光交流ステーション担当）2人

2 移住支援金支給事業（令和2年度における支給実績無し）

(1) 事業概要

宮城県及び県内の全市町村実施の事業。東京圏への過度な一極集中の是正及び県内の中小企業等における人手不足の解消を目的として、首都圏からの移住者に対して一定の条件の下、地方創生推進交付金を活用した支援金を支給するもの。

(2) 移住元要件

過去10年間のうち、通算5年以上かつ直近1年以上、東京23区内に在住、または東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県（一部地域を除く））に在住し、東京23区内への通勤をしていた方。

(3) 移住先要件

県内の登録法人に就職又は、みやぎUIターン起業支援補助金制度を利用して起業し、富谷市に移住した方。

(4) 支給金額

2人以上の世帯の場合100万円、単身の場合は60万円の移住支援金を支給。
なお、交付する支援金の負担率は、国1/2、県1/4、市1/4となっている。

(5) 令和2年度実績

支給実績0件。当事業に係る問い合わせは1件。

3 移住相談事業（宮城まるごとオンライン移住フェア）

宮城県及び県内の全市町村実施の事業。県内の全市町村が参加するWEBを活用したオンラインイベントに参加し、参加者の興味のある、仕事・暮らし・観光などの様々な情報を発信することで、富谷市で暮らすことへの興味関心を高め、関係人口の創出や移住促進を図った。

(1) 宮城まるごとオンライン移住フェア

①概要

令和3年2月13、14日に開催され、本市は13日に参加した。県内全市町村と県内7企業が参加し、一般参加者との相談の場を「Zoom」を利用して開設し、1人あたり25分のオンライン相談会を実施した。

②実績

2人の方とオンラインでの相談を実施。

事業名	⑪とみや牛たんカレーふるさと便事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、帰郷できず、不安な日々を過ごしている県外に在住している学生等を励まし、応援するため、ふるさと富谷を感じることができる品物を送付し、支援を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 とみや牛たんカレーふるさと便事業（事業費 493,184円）

(1) 送付物品

①たっぷり牛たんカレー 5袋

※「たっぷり牛たんカレー」は、本市に本社を置く（株）キスケフーズ様からのご寄附によるもの。

②富谷市産新米2kg 1袋

③富谷の水500ml 1本

④ともともゆうゆうの皆さんの手作りのクリップ 1個

※「ともともゆうゆう」には梱包作業を委託。

(2) 申請受付期間 令和2年10月1日から令和2年11月30日まで

(3) 送付実績 244人

事業名	⑫市民バス運営事業

I 事業の趣旨（目的）

民間路線バスと連携し、市内における交通不便地域の解消と、公共施設などへの移動手段の確保のため、市民バスを運行するもの。

II 実施内容及び実績

1 市民バスの運行状況と利用状況

（単位：便、人）

	延べ運行便数		延べ利用者数			1便当たり利用者数		1日運行便数	
	R2	R1	R2		R1	R2	R1	R2. 10 ～	R1
			利用者総数	（うち無料乗車証利用者）					
①北部黒川病院線	1,944	1,920	8,013	6,827	9,273	4.1	4.8	8便	8便
②西部循環線※1	2,791	1,920	38,766	32,004	43,357	13.9	22.6	15便	8便
③南部循環線※1	2,184	1,440	20,654	16,575	27,323	9.5	19.0	12便	6便
④東部循環線※2	487	720	3,342	3,329	4,645	6.9	6.5	1便	3便
⑤大亀山森林公園線	972	960	2,949	2,855	2,326	3.0	2.4	4便	4便
⑥大亀成田線※3	244	480	599	357	1,323	2.5	2.8	0便	2便
合 計	8,622	7,440	74,323	61,947	88,247	8.6	11.9	40便	31便
比較 R2-R1	1,182		△ 13,924			△ 3.2		9便	

※1 西部循環線、南部循環線は、令和2年10月よりイオン富谷店を起終点とする循環便を新設。（全13便）

※2 東部循環線は、令和2年10月より大亀山森林公園線へ一部統合。

※3 大亀成田線は、令和2年10月よりデマンド型交通の運行に伴い休止。

2 市民バスの運行委託状況

(1) 富谷市民バス運行業務委託（55,192,510円／令和2年度分）

委 託 先：仙台富士交通株式会社

委託期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日（3年間）

使用車両：小型マイクロバス3台（29人乗り）、乗合小型バス3台（40人程度※立席含む）

※令和2年10月より乗合小型バス（40人程度）を1台増車

運 行 日：月曜日～金曜日（祝日、年末年始は除く。）※お盆期間は令和2年度より通常運行。

3 市民バス使用料（運賃収入）

（単位：円）

	R2	R1	比較 R2-R1
使用料（総額）	1,434,102	1,579,170	△ 145,068
回数・定期券販売分	433,000	435,500	△ 2,500
乗車時払い分	1,001,102	1,143,670	△ 142,568

※運賃（乗車1回につき）：大人（中学生以上）100円、小人（小学生）50円

4 市民バス無料乗車証の交付

（単位：人）

対象者	R2	R1	比較 R2-R1	
70歳以上の方※1	706	660	46	※H20.7～実施
障がいをお持ちの方※2	114	141	△ 27	”
遠距離通学児童（教育委員会認定）	300	255	45	※H21.4～実施
避難者支援※3	51	53	△ 2	※H23.4～実施
運転免許証返納者（60歳以上）※4	8	9	△ 1	※H21.4～実施
合 計	1,179	1,118	61	

※1 新規70歳到達者（翌年3月31日までに到達）へ交付。（有効期限無し）

※2 新規対象者へ交付。（有効期限無し）

※3 全国避難者情報システム登録者・原発事故避難者数。

※4 70歳に到達した場合、順次切り替え。

5 市民バスアンケートの調査実施（令和2年11月5日～11月26日）

(1) 回収方法：市民バス車内、市役所総合窓口・各出張所・公民館、福祉健康センターほか（回答者 76人）

(2) 調査概要：市民バスに関するニーズ調査を実施し意見や要望などを集約

6 富谷市地域公共交通会議の開催

(1) 構 成：市長（会長）、宮城交通（株）、仙台富士交通（株）、大和タクシー、県バス協会、東北運輸局宮城運輸支局、町内会長、労働組合富谷支部、大和警察署、宮城県、大和町、小学校、社会福祉協議会

(2) 内 容：市民バス運行計画、自家用有償旅客運送計画について

(3) 開催日：令和2年8月19日、9月23日（書面開催）、12月21日（書面開催）、令和3年2月15日（書面開催）

事業名	⑬新公共交通システム推進事業

I 事業の趣旨（目的）

「新公共交通システム」の導入検討に関する調査分析などを行い、総合的な公共交通システム導入の促進を図るために必要なビジョンや目標を確認し、必要となる調査内容やプロセスを明確にしていく。

II 実施内容及び実績

- 令和2年度 富谷市基幹軸新交通システム導入可能性調査業務委託（委託金額 7,315,000円）
 - 委託先：株式会社 福山コンサルタント東北支社
 - 業務期間：令和2年10月1日から令和3年3月20日まで
 - 委託内容：①仙台都市圏パーソントリップ調査に基づく補完調査
 - 新交通システムの需要、必要性調査
 - 新交通システム導入スキームの検討
 - その他導入に向けた課題事項等の検討
- 富谷市総合交通検討委員会の開催
 - 構成：宮城大学教授（委員長）、富谷市、宮城交通㈱、仙台富士交通㈱、県タクシー協会、東北運輸局宮城運輸支局、町内会長、大和警察署、宮城県、仙台市、大和町、社会福祉協議会
 - 内容：①富谷市都市・地域総合交通戦略（基本計画）の進捗について
 - 富谷市基幹軸新交通システム導入可能性調査概要について
 - 開催日：令和3年3月17日

事業名	⑭市民バス乗り継ぎ運行事業

I 事業の趣旨（目的）

実証運行を踏まえ「イオン富谷店」を拠点とした市民バスと民間路線バスとの乗り継ぎ運行事業を実施することで、仙台市区間との公共交通の利便性向上を図り、既存バスの維持確保及び拡充を図る。

II 実施内容及び実績

- 内容

「イオン富谷店」を乗り継ぎ拠点として、市民バスと民間路線バスを結節し、泉中央駅までのバス区間を低額で運行する乗り継ぎ運行事業を実施。
- 期間：令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- 運行委託事業者及び運行内容
 - 委託先：宮城交通株式会社
 - 運行日：平日のみ（月～金曜日）
 - 運行区間：宮城交通バス・上桜木大清水線（イオン富谷店～泉中央駅）
- 利用者負担額
 - 大人（中学生以上）片道100円（通常料金 片道390円）
 - 小人（小学生以下）、障がい者 片道50円（通常料金 片道200円）

※市民バス車内にて往復乗車補助券を交付、未就学児は無料。

5 利用実績（往復乗車補助券利用枚数）

	R2	R1	比較 R2-R1
大人	2,220枚	3,700枚	△ 1,480枚
小人・障がい者	141枚	261枚	△ 120枚
合計	2,361枚	3,961枚	△ 1,600枚

6 委託料

	R2	R1	比較 R2-R1
運賃補填額	664,950円	1,093,800円	△ 428,850円

事業名

⑮デマンド型交通運行事業（R2新規）

I 事業の趣旨（目的）

市民バスの代替手段となる新たな交通網の形成を目指し、市内の東部及び北部区域を対象に、デマンド（予約乗合）型交通の実証運行を実施し、買物や通院等の移動を支える「地域の足」を目指すため、運行するもの。

II 実施内容及び実績

1 内容

市内の東部区域（市民バス「大亀成田線」）及び北部区域（市民バス「北部黒川病院線」）沿線を対象にデマンド型交通の実証運行を実施。（使用車両：トヨタ・ノア「ウェルジョイン」3台）

2 実施期間

- (1) 実証運行：令和2年10月1日～令和4年3月31日（1年6か月）
- (2) 本格運行：令和4年4月1日～

3 デマンド型交通運行业務委託（4,917,957円／令和2年度分）

- (1) 委託先：社会福祉法人 富谷市社会福祉協議会
- (2) 委託期間：令和2年9月1日～令和5年8月31日（3年間）
- (3) 運行日：平日のみ（月～金曜日、午前9時～午後5時）
- (4) 運行便数：北部区域 8便／日（1台）、東部区域 16便／日（2台）

4 登録者数（単位：人）

区域別	R2
北部区域	9
東部区域	65
合 計	74

（単位：人）

種別	R2
70歳以上	57
中学生以上	9
障がい者	8
小学生	0
合 計	74

5 利用実績

（単位：人）

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用人数	71	75	88	101	117	116	568
1日平均値	3.2	3.9	4.4	5.3	6.5	5.0	4.7

6 使用料（運賃収入）（単位：円）

	R2
使用料（総額）	76,100
回数券販売分	66,000
現金	10,100

※運賃（乗車1回につき）：大人（中学生以上）200円、小人（小学生）100円、障がい者は無料。
70歳以上、60歳以上の運転免許返納者は100円。

事業名	⑩地方創生推進事業

I 事業の趣旨（目的）

現在、日本が直面する人口減少や若者の東京一極集中に起因して地域活力の低下が危惧されている。その課題を克服すべく国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し策定した「富谷市地方創生総合戦略」に基づき、地域の魅力づくり等に資する事業を実施するもの。

II 実施内容及び実績

1 地方創生の取組に係る効果検証の実施について

内容：地方創生総合戦略及び地方創生各種交付金事業について、基本目標や重要業績評価指標（KPI）に対する検証を実施。

構成：富谷市総合計画審議会

2 地方創生交付金の活用について

(1) 地方創生推進交付金：34,313,155円

①【対象事業名称】：『富谷市まちづくり産業交流プラザ』を拠点とした産業創造プロジェクト

【交付金額】：14,519,161円

【担当課】：産業観光課

②【対象事業名称】：スイーツのまちとみや創出プロジェクト

【交付金額】：0円（新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止）

【担当課】：産業観光課

③【対象事業名称】：新たな観光拠点と地域の担い手創出による宿場町復活・活性化プロジェクト

【交付金額】：19,793,994円

【担当課】：企画政策課

(2) 地方創生拠点整備交付金：54,247,000円（R1繰越分）

①【交付金対象事業名称】：宿場町富谷しんまち活性化拠点施設整備計画

【交付金額】：54,247,000円（令和元年度交付額 24,479,000円）計78,726,000円

【担当課】：企画政策課

3 富谷市地方創生総合戦略取組状況について

(1) 基本目標1 企業誘致の実現による新たな雇用の場の創出

数値目標	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)
新規雇用者1,100人以上 (累計)	708人	→ 110人 (累計818人)	→ 100人 (累計918人)	→ 67人 (累計985人)	→ 116人 (累計1,101人)
新規雇用者1,100人以上の うち女性雇用率50%以上	68.8%	→ 66.5%	→ 66.0%	→ 67.0%	→ 66.1%
富谷市まちづくり産業交流プラザを拠点とした起業・創業の実現19件以上（累計）	-	→ -	→ 4件	→ 7件 (累計11件)	→ 12件 (累計23件)
重要業績評価指標（KPI）	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)
企業の誘致・操業 9社以上（累計）	4社	→ 2社 (累計6社)	→ 1社 (累計7社)	→ 1社 (累計8社)	→ 0社 (累計8社)
しんまち地区での 新規店舗開設数5件以上（累計）	-	→ -	→ 0件	→ 0件	→ 6件 (累計6件)
富谷市まちづくり産業交流プラザ来館者数32,000人以上（年間）	-	→ -	→ 29,374人	→ 32,068人	→ 11,628人

(2) 基本目標2 スイーツ等による「とみやシティブランド」の確立

数値目標	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)
交流人口 10,000人以上増加 (とみや国際スイーツ博覧会入場者数)	29,650人	→ 36,200人	→ 40,500人	→ 0人 ※1	→ 0人 ※2
重要業績評価指標（KPI）	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)
とみや国際スイーツ博覧会 平成28年度より年1回開催	開催	→ 開催	→ 開催	→ 開催中止※1	→ - ※2
新たな特産品開発3品以上 (累計)	3品	→ 0品 (累計3品)	→ 0品 (累計3品)	→ 0品 (累計3品)	→ 0品 (累計3品)

※1…令和元年東日本台風により中止

※2…令和元年度で事業終了のため

(3) 基本目標3 未来を担う子どもたちを育てる環境のさらなる充実

数値目標	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)
子育て世帯500世帯の増加（累計）	30世帯減少 (6,917世帯)	→ 101世帯減少 (6,816世帯)	→ 123世帯減少 (6,693世帯)	→ 146世帯減少 (6,547世帯)	→ 175世帯減少 (6,372世帯)
重要業績評価指標（KPI）	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)
待機児童ゼロの実現 （各年度4月1日時点）	47人	→ 24人	→ 0人	→ 27人	→ 0人
子ども医療費助成の 対象年齢を18歳まで拡大	対象年齢18歳 まで拡大	→ 実施済	→ 実施済	→ 実施済	→ 所得制限撤廃
全ての市立幼稚園及び 小・中学校の1人1スクール登録 1校→2園、13校	1校 (H22達成済)	→ 0校 (累計1校)	→ 2園、12校 (累計2園、13校)	→ 全校登録済	→ 全校登録済

(4) 基本目標4 生活圏を踏まえた暮らしやすさの一層の向上

数値目標	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)
「今後も暮らしたい」（定住 意向）とする住民の割合 92%以上	89.4%	→ 89.4%	→ 89.4%	→ 89.4%	→ 88.0%
重要業績評価指標（KPI）	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)
市民バス年間利用者数 71,962人→95,000人	75,859人	→ 82,370人	→ 89,059人	→ 88,247人	→ 74,323人
高齢者・障がい者交通支援事 業の創設（ICカード乗車証の 導入）交付対象者への交付率 50%	(障)16.0% (高)31.3%	→ (障)21.0% (高)36.3%	→ (障)22.3% (高)38.2%	→ (障)24.7% (高)40.3%	→ (障)25.0% (高)41.1%
地域の交流拠点街角 カフェの設立 5地域（累計）	3地域	→ 0地域 (累計3地域)	→ 1地域 (累計4地域)	→ 0地域 (累計4地域)	→ 0地域 (累計4地域)
地域コミュニティ活動の実施 支援 15ヶ所→25ヶ所	22ヶ所	→ 23ヶ所	→ 24ヶ所	→ 24ヶ所	→ 23ヶ所
自主防災組織の設立 23町内会→全町内会（累計）	23町内会	→ 5町内会 (累計28町内会)	→ 8町内会 (累計36町内会)	→ 2町内会 (累計38町内会)	→ 0町内会 (累計38町内会)

4 第2次富谷市地方創生総合戦略の策定

策定主旨

令和3年度からスタートする富谷市総合計画・後期基本計画において、「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨を反映した重点的な施策をまとめ、能動的に地方創生に対応していくもの。

(1) 基本目標1 地域の魅力を活かした雇用の場の創出

数値目標	基準値 (R1)	目標値 (R7)	重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
新規雇用者数	—	250人 (累計)	新規誘致・操業企業数	—	5社（累計）
			市の支援による起業・創業の実現	—	25社（累計）
			プレミアムスクール受講者数	—	50人（延べ）

(2) 基本目標2 とみやシティブランドの創出・発信による交流人口の拡大

数値目標	基準値 (R1)	目標値 (R7)	重要業績評価指標（KPI）	基準値 (R1)	目標値 (R7)
交流人口の増加	54,645人	16万人 (年間)	富谷宿観光交流ステーションへの年間来場者数	—	10万人
			新たな特産品の開発	—	2品（累計）
			空き家利活用促進事業を活用した売買等件数	1件	10件（累計）

(3) 基本目標3 まちの未来を育てる環境の充実

数値目標	基準値 (R1)	目標値 (R7)	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R7)
市民満足度			図書館利用登録者数	8,100人	15,000人
子育て	45.4% ※	50.0%	保育園待機児童数	0人 ※	0人
学校教育	26.4% ※	30.0%	審議会等委員への女性登用率	50.0% ※	50%維持

(4) 基本目標4 すべての世代が安心して暮らすことができる魅力的なまちの創造

数値目標	基準値 (R1)	目標値 (R7)	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	目標値 (R7)
市民の 定住意向の割合	88.0% ※	90.0%	市民バス年間利用者数	88,247人	92,000人
			デマンド型交通年間利用者数	—	1,000人
			認知症学びの講座受講者数	2,462人	4,500人 (累計)
			ゆとりすとクラブ・サロンの開催箇所数	22か所	26か所
			市民協働による公共インフラ維持管理団体数	3団体	15団体
			省エネ・環境保全の市民満足度	14.1% ※	20.0%

※…令和2年度の数値を使用

事業名	⑪行政改革推進事業

I 事業の趣旨（目的）

複雑・多様化する行政課題へ対応するため、行政改革基本方針・実施プランを基に行政改革を実施し、市総合計画の推進及び将来像の実現を図る。

II 実施内容及び実績

1 富谷市行政改革基本方針、実施プランの推進・進捗管理

事業目的達成のため、平成29年度に策定した「富谷市行政改革基本方針」及び「富谷市行政改革実施プラン」を基に、各プランの推進及び進捗管理を行った。

年度末には「富谷市行政改革懇談会」を設置し、令和2年度の実施状況について、有識者との意見交換を行い、次年度以降の実施の方向性を確認した。これらの実施概要については、市広報紙やホームページなどを通じ、市内外へ情報発信している。

(1) 行政改革基本方針及び実施プランの進捗管理

① 行政改革基本方針（計画期間：平成30年度から令和2年度までの3年間）

本市の現況や課題を整理し、行政改革の指針として、3つの基本方針・7つの方針細目から構成

② 行政改革実施プラン（計画期間：平成30年度から令和2年度までの3年間）

基本方針に沿い、計画的かつ積極的に行政改革を推進していくため、具体的な項目及び内容から構成

③ 進捗管理（令和2年度実績）※令和3年1月末時点

（単位：件）

基本方針	◎	○	△	×	－	計
1 行政経営能力の向上	－	6	3(2)	－	2	11
2 市民参画と協働の推進	2	7	3(3)	－	－	12
3 持続可能な財政運営	3	11	1(1)	－	－	15
計	5	24	7(6)	0	2	38

◎：計画より進んでいる ○：計画どおり △：やや遅れている ×：計画に着手していない －：その他

※△と評価している実施項目のうち、カッコ書きの数値は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているもの。

【主な評価ごとの実施項目】

◎：審議会等における多様な視点の整理、市ホームページ・SNSの充実、事業見直しによる歳出抑制、ふるさと納税の充実、効果的な基金運用

△：OJT（職場内研修）の充実、OFF-JT（派遣研修）の充実、市立幼稚園のあり方の検討、協働による公共施設の維持管理の推進、共に支える地域づくりの推進、自主防災組織の育成推進、ネーミングライツの実施

－：窓口民間委託の検討、総合運動公園指定管理者制度導入の検討（平成30年度に当面実施しないことを決定）

2 第2次富谷市行政改革基本方針の策定

第1次富谷市行政改革に引き続き、気を緩めることなく、不断の行政改革の取組を進めるため、「第2次富谷市行政改革基本方針」を策定した。

策定にあたり、「富谷市行政改革懇談会」を開催し有識者から意見を得るとともに、パブリックコメントを実施した。

(1) 行政改革基本方針の概要

① 行政改革基本方針（計画期間：令和3年度から令和5年度までの3年間）

本市の現況や課題を整理し、行政改革の指針として、次に掲げる3つの基本方針で構成している。

基本方針1 行政経営能力の向上

基本方針2 市民参画と協働の推進

基本方針3 持続可能な財政運営

3 富谷市行政改革懇談会の開催

(1) 趣旨

本市の行政改革推進について意見交換を行う場として設置。令和2年度は委員6人で構成し、令和2年度の行政改革実施プランの取組状況及び第2次富谷市行政改革基本方針について説明、意見交換を行った。

(2) 開催状況

回	開催日	主な内容
第1回	R3. 2. 25	令和2年度 行政改革実施プランの取組状況について 第2次富谷市行政改革基本方針について

項 目	6. 指定統計 (2款5項1～4目)	担 当	行政経営担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	14,795,000	14,377,641	14,133,955 243,686

事業名	①統計管理事務

I 事業の趣旨（目的）

統計思想の普及、統計事務の研究・改善、会員相互の親睦を図ることを目的に設置している富谷市統計調査員協議会を支援し、統計事業の円滑な実施を図るもの。

II 実施内容及び実績

- 富谷市統計調査員協議会の運営
 - 会員数 13人
 - 市補助金額 0円（新型コロナウイルス感染症拡大による研修会等の事業中止に伴うもの）
 - 活動状況 総会（書面開催）、役員会などの開催（研修会、意見交換会等は中止）
- 富谷市統計書の発行
 - 発行冊数 300冊
 - 契約金額 237,600円

事業名	②統計調査員確保対策事業

I 事業の趣旨（目的）

各種統計調査に携わる登録調査員を対象に、研修会や意見交換会を開催し、調査員の確保や資質の向上を図るもの。

II 実施内容及び実績

- 登録調査員募集事業
 - 応募者：3人（登録済）
 - 内 容：富谷市統計調査員協議会には属さないが、優先的に調査員を引き受ける人員を確保するもの。
※登録調査員数 8人（R3.3.31時点）
- 各種統計資料の提供
2021年版みやぎ手帳を富谷市統計調査員協議会員へ提供
- 広報活動
広報とみや令和3年3月号へ登録調査員の募集記事を掲載し、各統計調査および調査員を広く周知することにより、統計調査全体の調査員確保の安定を図った。

事業名	③経済センサス-基礎調査

I 事業の趣旨（目的）

全国の産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備するもの。

II 実施内容及び実績

- 調査対象 国及び地方公共団体の事業所（乙調査）
- 調査期日 令和2年6月1日
- 対象事業所 市の機関、一部事務組合（宮城県市町村自治振興センター 宮城県市町村職員研修所）

事業名	④工業統計調査

I 事業の趣旨（目的）

日本の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、経済センサス-活動調査の中間における経済構造統計を作成するもの。

II 実施内容及び実績

- 1 調査対象 日本標準産業分類に掲げる製造業に属する全国の事業所
- 2 調査期日 令和2年6月1日現在
- 3 調査対象 市内33事業所
- 4 調査員の活動
 - (1) 調査員数 2人
 - (2) 調査員業務 調査票の配布、回収、インターネットでの回答の依頼
 - (3) 調査員説明会 会場：富谷市役所会議室 日時：令和2年4月27日 15：00～16：00
- 5 広報活動

広報とみや令和2年5月号への掲載により、調査協力と周知を図ったほか、調査対象事業所あての通知により、調査協力を求めた。

事業名	⑤国勢調査

I 事業の趣旨（目的）

日本国内に居住するすべての人や世帯の実態に関する統計を作成し、国・都道府県・市町村における各種施策の立案・実施等の基礎資料を得るもの。

II 実施内容及び実績

- 1 調査対象 市内すべての人および世帯（外国人を含む）
- 2 調査期日 令和2年10月1日現在
- 3 調査員の活動
 - (1) 調査員・指導員数 調査員192人 指導員29人
 - (2) 調査員業務 調査票の配布、回収、インターネットでの回答の依頼
 - (3) 指導員業務 調査票の審査、問合せ、書類整理
 - (4) 説明会
 - ①調査員 会場：富谷市役所および市内5公民館（富ヶ丘、東向陽台、あけの平、日吉台、成田）
日時：令和2年8月31日～9月4日（1日1公民館）
令和2年9月5日（市役所）
 - ②指導員 会場：富谷市役所
日時：令和2年10月5日 16：00～16：30
- 4 コロナウイルス感染拡大防止対策

令和2年国勢調査では新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、下記の対策を行った。

①調査員・指導員説明会の開催時間短縮 ②調査員活動時のマスク・手洗い・うがい・体温測定等感染防止の徹底 ③調査票配布はポスト投函、インターホン越しの説明 ④インターネット回答の推奨
- 5 調査結果 速報値（令和3年6月25日公表）：人口51,659人（前回H27比 68人増加）
世帯数18,378世帯（前回H27比 884世帯増加）
- 6 広報活動

広報とみや令和2年3月号に、調査員募集に関する記事を掲載。また、広報とみや（7月号～10月号）や市ホームページにて国勢調査の調査概要・回答方法などを掲載し周知啓発を図るとともに、各行政区長に調査協力を依頼した。

項 目	7. 商工振興 (7 款 1 項 2 目)		担 当		行政経営担当		
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 2－2 商業・観光						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 16,050,000	円 7,632,060	円	円	円	円 306,340	円 7,325,720
事業名	富谷宿観光交流ステーション運営事業						

I 事業の趣旨（目的）

令和2年10月10日に富谷宿観光交流ステーション（とみやど）をオープンするにあたり、施設の経常的な維持管理とともに、オープン前の段階から施設の周知PRを効果的な実施、集客等に係るPRイベントの企画立案、プレイベント、グランドオープンの式典などを実施し、施設の安定的な運営を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 事業概要

- (1) 事業名称 令和2年度 富谷宿観光交流ステーション施設PR企画及びオープンイベント支援事業
- (2) 事業場所 富谷宿観光交流ステーション
- (3) 事業費 2,970,000円（R3繰越）
- (4) 事業期間 令和3年1月26日～令和3年6月30日
- (5) 事業内容
 - ① マスメディアを活用した施設のPR企画業務
 - ② プレオープンイベント、施設開所式典の運営支援、イベントの企画運営業務
 - ③ その他、開所に向けた準備業務
- (6) 実施内容 令和3年3月13日（土）：テナントのシミュレーションを兼ねたテストオープンを実施。
来場者約400人。

富谷宿観光交流ステーション（とみやど）は、令和2年10月10日のオープンを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により延期することとなり、プレオープンを令和3年3月末、グランドオープンを4月中旬に予定し、一部事業を令和3年度に実施することとしていた。しかし、その後の宮城県独自の緊急事態宣言を受けて、オープン日の見直しを行い、各種イベントも令和3年度に延期することとなった。（令和3年5月15日オープン）

2 施設維持管理

経常的な維持管理として、施設引渡し後から施設内の機械警備業務、清掃業務等を行った。

企 画 部 財 政 課

項 目	8. 財産管理 (2 款 1 項 5 目)		担 当	管財担当			
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 130,405,000 (内R1繰越分 4,025,000円)	円 122,551,428 (内R1繰越分 1,313,400円)	円	円	円	円 16,893,554	円 105,657,874

事業名	①公有財産維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

庁舎、けやき館などの建物について、各種点検結果に基づき適正な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図る。また、公共公益施設用地について、周辺の良好な居住環境の維持や町内会行事等での活用を視野に、除草等を行い、適正な維持管理に努めるとともに、未利用地の売却や貸出しによる歳入の確保に努める。

II 実施内容及び実績

1 庁舎維持管理

(1) 維持管理費

①庁舎管理業務（令和元年度～令和3年度 3年長期継続契約）	41,340 千円
②敷地等除草剪定業務	1,744 千円
③305会議室ワイヤレス音響設備更新工事	2,706 千円
④市民交流ホール音響設備設置工事	1,298 千円

(2) 経常的経費

（単位：千円、％）

			R2	対前年度 伸び率	R1	対前年度 伸び率	H30	対前年度 伸び率
1. 庁舎維持管理業務			43,084	1.3	42,515	11.1	38,284	△ 3.3
内 訳	庁舎管理業務		41,340	0.9	40,962	13.8	35,996	0.0
	敷地除草剪定業務		1,375	1.6	1,354	△ 0.5	1,361	△ 46.5
	敷地等自然緑地刈払業務		369	85.4	199	△ 78.5	927	△ 10.2
2. 光熱水費等			22,840	1.2	22,573	0.8	22,401	2.4
内 訳	電 気	料 金	16,687	0.2	16,653	△ 0.2	16,693	3.6
		使用量 (Kwh)	806,200	6.4	757,710	△ 2.4	776,279	△ 1.8
	水 道	料 金	1,547	5.0	1,473	△ 0.3	1,477	△ 2.4
		使用量 (m³)	3,426	5.3	3,254	△ 1.3	3,296	△ 4.3
	電 話	料 金	4,571	3.8	4,404	5.1	4,190	△ 0.2
	灯 油	料 金	35	△ 18.6	43	4.9	41	△ 2.4
		使用量 (ℓ)	548	1.5	540	9.3	494	△ 2.0
	合 計			65,924	1.3	65,088	7.3	60,685

※庁舎管理業務は増税に伴う増

※敷地等自然緑地刈払業務は、障がい者優先調達を取り入れたため増

2 公有財産維持管理（上記1を除く）【対象施設：けやき館、旧ひより台汚水処理場、バス車庫等】

(1) 維持管理費

（単位：千円）

	R2	R1	H30
公共公益用地除草業務	28	28	29
延面積 (m²)	53,000	52,800	74,200
委託料	2,357	2,283	3,175
公共施設除雪業務	3,275	0	300
委託料			

※除雪業務は、12月の大雪のための増

①上桜木公共公益施設予定地不陸整正業務	484 千円
②しんまちめぐり駐車場枯損木伐採業務	242 千円

(2) 光熱水費

（単位：千円、％）

(2) 元 照 水 費		R2	対前年度 伸び率	R1	対前年度 伸び率	H30	対前年度 伸び率
電 気	料 金	926	3.6	894	16.6	767	11.6
	使用量 (Kwh)	37,628	8.8	34,586	18.2	29,269	10.6
水 道	料 金	220	△ 16.0	262	1.2	259	△ 5.8
	使用量 (m³)	103	△ 15.6	122	6.1	115	△ 14.2
合 計		1,146	△ 0.9	1,156	12.7	1,026	6.7

※水道料金については、バスの利用頻度低下に伴う減

3 財産等使用許可（賃貸借）

（単位：件、千円）

		R2	R1	H30
行政財産使用許可	許可件数	24	34	32
	使用料	13,055	13,706	11,279
普通財産貸付契約	賃貸借件数	19	22	21
	賃貸料	3,181	2,955	2,293
基金財産貸付契約	賃貸借件数	3	2	2
	賃貸料	1,705	969	679
合 計 金 額		17,941	17,630	14,251

※公有財産売却収入（日吉台汚水中継ポンプ場跡地 1筆） 24,800 千円

4 その他

・固定資産台帳システムデータ更新業務 61件 1,045 千円

事業名

②入札契約事務・物品管理事務

I 事業の趣旨（目的）

入札、契約は、競争性・透明性・客観性を高めた適正かつ経済的な執行が行えるよう努める。物品管理は、公用車の日常点検を徹底すること、共通物品等の市場の動向に合わせた単価契約を行うことで適正な管理や経費の削減に努める。

II 実施内容及び実績

1 入札契約

(1) 選定委員会開催数 54 回 入札開催数 25 回

(2) 入札件数及び落札率

（単位：件、％）

	一般競争入札		指名競争入札		合計	
	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率
R2	118 (10)	84.9	154	82.6	272	84.5
R1	58 (4)	80.8	150	84.3	208	81.8
H30	79 (14)	79.9	135	82.9	214	80.4
H29	71 (6)	84.5	145	79.5	216	83.6
H28	86 (8)	87.8	175	80.2	261	86.1
H27	59 (11)	85.6	176	84.2	235	85.2

※（ ）内は総合評価落札方式により入札した件数

※令和2年度の不調・不落件数は17件（一般競争入札14件、指名競争入札3件）

※落札率については、不調・不落件数を除いて算出

2 共通物品等単価契約

（単位：円／10当たり年平均単価）

	R2	R1	H30
A 重油	63.80	81.77	78.84
灯油	62.76	77.90	86.51
ガソリン	116.36	132.51	137.28
軽油	92.09	109.73	112.56

3 共用車の使用状況

（単位：台、千円、ℓ）

	R2	R1	H30
保有台数	17	17	17
燃料費(ガソリン・軽油)	735	1,148	1,274
燃料使用量	6,373	9,233	9,620

4 庁舎内コピー機使用状況【コピー機8台の合計】

（単位：千円、枚）

	R2	対前年度 伸び率%	R1	対前年度 伸び率%	H30	対前年度 伸び率%
金 額	5,027	6.7	4,711	14.2	4,124	4.9
使用枚数	2,416,396	1.3	2,385,574	3.2	2,312,076	0.4

5 物品購入

(1) コピー用紙購入 3,026 千円

うちA4サイズ

（単位：千円、枚）

	R2	対前年度 伸び率%	R1	対前年度 伸び率%	H30	対前年度 伸び率%
金 額	2,708	△ 0.2	2,714	27.1	2,136	2.3
使用枚数	4,625,000	3.4	4,475,000	1.2	4,420,000	2.4

(2) PHS電話機等購入（130台）

4,367 千円

(3) 庁用備品購入（飛沫対策用仕切板、平机等）

9,487 千円

項 目	9. 企画 (2款1項6目)		担 当	財務担当			
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 39,005,000	円 29,264,716	円	円	円	円 0	円 29,264,716
事業名	ふるさと納税推進事業						

I 事業の趣旨（目的）

ふるさと納税制度の施行に伴い、富谷市のまちづくりに共感を持つ方（寄附者）からふるさと納税（寄附金）を募り、「住みたくなるまち日本一」のまちづくりに資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 ふるさと納税寄附実績

	R2	R1	比較 R2-R1
寄附件数	2,176件	1,998件	178件
寄附金額	56,126,000円	43,075,000円	13,051,000円
返礼件数	2,406件	2,322件	84件
返礼品金額	14,884,098円	12,090,002円	2,794,096円

2 ふるさと納税返礼品

- 返礼品として人気のある「牛たん」や季節限定の「生ブルーベリー」に加え「ゴルフプレー券」，「清酒鳳陽富谷宿開宿400年記念酒とシフォンケーキセット」，「元祖炭焼牛たん壺飯」などを返礼品に追加し，市内の特産品をPRしつつ，寄附を募った。

3 ふるさと納税を募集する際の取組

- ふるさとチョイス，ふるなび，楽天ふるさと納税，auPAYふるさと納税，Qoo10ふるさと納税，セゾンふるさと納税の6ポータルサイトにより募集したもの。

4 寄附金の使途毎の寄附件数・金額

寄附金の使途	寄附件数	寄附金額
(1) 富谷市民図書館整備運営基金事業	132件	3,531,000円
(2) とみやスイーツ基金事業	72件	1,595,000円
(3) 新型コロナウイルス感染症対策事業	687件	18,414,000円
(4) 暮らしを自慢できるまちづくり事業	86件	1,708,000円
(5) 教育と子育て環境を誇るまちづくり事業	474件	11,956,000円
(6) 元気と温かい心で支えるまちづくり事業	98件	2,199,000円
(7) 市民の思いを協働でつくるまちづくり事業	45件	1,332,000円
指定なし	582件	15,391,000円
計	2,176件	56,126,000円

※(4)～(7)については，富谷市総合計画の基本方針に基づく事業。

5 楽器寄附ふるさと納税

(1) 概要

全国に眠る使われなくなった不用楽器を学校等で寄附を受けるもので，その寄附楽器の査定価格が寄附者の税控除となる「ふるさと納税制度」を活用するもの。

(2) 寄附実績

寄附件数	1件
査定総額	49,500円

(3) 寄附楽器の受入先

富谷中学校

(4) その他

法令の改正により，寄附額が少額の自治体に対しても令和2年10月からふるさと納税募集に係る経費を寄付金額（査定額）の5割以下にすることとされたため，楽器寄附に係る募集経費とこれまでの査定額の実績から，適正募集基準内での執行が困難と判断し，令和2年9月30日をもって楽器寄附のふるさと納税は終了としたもの。

部 務 総 課 務 総

項 目	１０．一般管理 (２款１項１目)		担 当	人事管理担当 総務管理担当			
総合計画	第４編 市民の思いを協働でつくるまち！ ３－２ 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 543,839,000	円 521,414,945	円	円 1,690,337	円	円 19,093,038	円 500,631,570
事業名	①職員研修事業						

I 事業の趣旨（目的）

自治体として年々増大する行政需要に適切に対応するため、これまで以上に職員の資質向上及び意識改革の必要性が増しています。このことから、限られた財源や人的資源の中で、本市の独自性を発揮し、創造的かつ効果的な行政施策やサービスを市民に提供していくため、富谷市人材育成基本方針をもとに職員の資質向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 職場内研修

（単位：人、日）

研 修 名	R2		R1		H30		比較 R2-R1	
	人数	受講日数	人数	受講日数	人数	受講日数	人数	受講日数
一般職員研修 ※詳細は下記のとおり	32	1	176	4	310	8	△ 144	△ 3
新規採用職員研修 ※詳細は下記のとおり	152	10	138	14	139	11	14	△ 4
合 計	184	11	314	18	449	19	△ 130	△ 7

令和2年度一般職員研修の内訳

（単位：人、日）

内 容	人数	受講日数
1 若手職員研修	32	1
合 計	32	1

令和2年度新規採用職員研修の内訳（新規採用職員 17人）

（単位：人、日）

内 容	人 数	受講日数
1 市長講話	17	1
2 新規採用職員研修	17	1
3 事務実務研修Ⅰ	14	1
4 事務実務研修Ⅱ	14	1
5 防災教育	14	1
6 目標設定面談	17	1
7 事務レベルアップ研修	14	1
8 接遇研修	14	1
9 情報セキュリティ研修	14	1
10 年度末個別面談	17	1
合 計	152	10

2 職場外研修（宮城県市町村職員研修所主催）

（単位：人）

区 分	研 修 名	年 度	市 長 公 室	企 画 部 企 画 政 策 課	財 政 課	総務部		市民生活部		保健福祉部			経済産業部		建設部			計 画 部 計 画 課	議 会 事 務 局	教育部			合 計	比較 R2-R1			
						総 務 課	防 災 安 全 課	市 民 協 働 課	市 民 課	税 務 課	生 活 環 境 課	長 寿 福 祉 課	地 域 福 祉 課	子 育 て 支 援 課	健 康 推 進 課	産 業 観 光 課	農 林 振 興 課			都 市 整 備 課	都 市 計 画 課	上 下 水 道 課			教 育 総 務 課	学 校 教 育 課	生 涯 学 習 課
階 層 別 研 修	新規採用職員研修	R2 R1			1 1	1 2	1 1		1 1	1 1	2 1	1 1	6 1	1 1		1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	17 10	7			
	一般職員研修Ⅰ	R2 R1	1 1	1 1	1 1	2 1	1 1	1 1	1 1	1 1	3 1	1 1	4 4	1 2	1 2		1 1				1 1	1 1	21 15	6			
	一般職員研修Ⅱ	R2 R1				1 1			1 1				2 1	1 1					1 1	1 1			0 8	△ 8			
	監督者研修Ⅰ	R2 R1						1 1	2 2			1 1					1 1			1 1	1 1	5 3	2				
	監督者研修Ⅱ	R2 R1				1 1	1 1	1 1	1 1		1 1				1 1	1 1			1 1			0 8	△ 8				
	管理者研修Ⅰ	R2 R1			1 1										1 1			1 1					0 4	△ 4			
	管理者研修Ⅱ	R2 R1			1 1						1 1	1 1										0 3	△ 3				
	管理者研修Ⅲ	R2 R1									1 1	1 1						1 1				0 3	△ 3				
	専 門 研 修	市町村等職員 給与制度等研修会	R2 R1				2 2																0 2	△ 2			
		市町村財政 担当者研修	R2 R1			2 2																	0 2	△ 2			
新任税務職員研修		R2 R1							5 5													0 5	△ 5				
公営企業 担当職員研修		R2 R1																3 3				0 3	△ 3				
私債権管理・回収 研修		R2 R1															1 1					1 0	1				
条例・規則作成研修 （基礎）		R2 R1				1 1					1 1						1 1		1 1			2 3	△ 1				
政策形成研修		R2 R1												1 1								1 0	1				
タイムマネジメント 研修		R2 R1										1 1										1 0	1				
リスクマネジメント 研修		R2 R1				1 1																1 0	1				
契約事務研修		R2 R1			1 1						1 1								1 1			3 1	2				
民法研修		R2 R1						1 1				1 1			1 1							1 2	△ 1				
クレーム対応研修		R2 R1			1 1																	1 0	1				
会計学基礎研修		R2 R1																1 1				0 1	△ 1				
ファシリテーション 研修		R2 R1						2 2														0 2	△ 2				
コミュニケーション 研修		R2 R1										1 1										0 1	△ 1				
条例・規則作成研修 （実践）		R2 R1																1 1				0 1	△ 1				
住民視点の業務改善 力向上講座		R2 R1												1 1								0 1	△ 1				
事業のスクラップ 研修		R2 R1						1 1														0 1	△ 1				
行政法研修		R2 R1										1 1										0 1	△ 1				
地方公務員制度研修		R2 R1											1 1									0 1	△ 1				
コーチングスキル 向上講座		R2 R1											1 1									0 2	△ 2				
保育士研修		R2 R1												4 4									0 4	△ 4			
○ A 研修		R2 R1				2 2								1 1		1 1	1 1		1 1				0 5	△ 5			
合 計		R2 R1	1 2	1 0	3 7	3 8	1 2	1 4	0 2	4 9	1 1	7 2	3 8	11 13	2 4	3 3	0 2	1 1	2 3	3 9	0 2	0 1	2 3	3 3	54 92	△ 38	

(再掲)

(単位：人、日)

研 修 名	R2		R1		H30		比較 R2-R1	
	人数	受講日数	人数	受講日数	人数	受講日数	人数	受講日数
階層別研修	43	11	54	25	44	24	△ 11	△ 14
専門研修	11	16	38	42	40	34	△ 27	△ 26
合 計	54	27	92	67	84	58	△ 38	△ 40

3 派遣研修（その他の主催）

(単位：人、日)

研修名	主催	R2		R1		H30		比較 R2-R1	
		人数	受講日数	人数	受講日数	人数	受講日数	人数	受講日数
生活保護と自立支援対策	市町村アカデミー	-	-	1	5	-	-	△ 1	△ 5
地方公会計制度	市町村アカデミー	-	-	1	5	-	-	△ 1	△ 5
地方公会計制度（基礎）	市町村アカデミー	-	-	-	-	1	3	0	0
地方公会計制度（応用）	市町村アカデミー	-	-	-	-	1	3	0	0
メンタルヘルスセミナー	宮城県職員厚生課	-	-	2	1	1	1	△ 2	△ 1
合 計		0	0	4	11	3	7	△ 4	△ 11

事業名	②人事（給与）管理事業

I 事業の趣旨（目的）

組織の最適化及び職員のモチベーション向上を目指した人事配置や人材確保に努めるとともに、適切な就業管理やアウトソーシングによる効率的な給与支給を図ります。

II 実施内容及び実績

1 給与計算事務委託業務

委託先：七十七リサーチ&コンサルティング㈱

(1) 業務内容【正職員】

（単位：円）

項目	支払額	項目	支払額
例月給与計算事務	1,341,780	給料異動報告書作成事務	35,420
期末勤労手当計算事務	227,370	財務会計資料作成事務	105,600
差額支給計算事務	0	履歴データ作成支援	330,000
年末調整計算事務	119,460	給与実態調査資料作成事務	112,200
源泉徴収票作成事務	19,910	標準報酬処理事務	113,850
給与支払報告書データ作成事務	185,460	扶養控除等（異動）申告書作成支援	132,000
決算資料作成事務	112,860		
合 計			2,835,910

(2) 業務内容【会計年度任用職員】

（単位：円）

項目	支払額	項目	支払額
例月給与計算事務	999,570	給料異動報告書作成事務	0
期末手当計算事務	138,270	財務会計資料作成事務	96,800
差額支給計算事務	0	履歴データ作成支援	0
年末調整計算事務	94,050	給与実態調査資料作成事務	0
源泉徴収票作成事務	15,675	標準報酬処理事務	55,110
給与支払報告書データ作成事務	94,050	扶養控除等（異動）申告書作成支援	0
決算資料作成事務	0		
合 計			1,493,525

2 標準期末手当等出力対応改修業務委託

委託先：七十七リサーチ&コンサルティング㈱

(1) 業務内容

（単位：円）

項目	支払額
標準期末手当等出力対応改修業務	110,000

3 会計年度任用職員給与計算システム改修業務委託

委託先：七十七リサーチ&コンサルティング㈱

(1) 業務内容

（単位：円）

項目	支払額
会計年度任用職員給与計算システム改修業務	418,000

4 職員採用試験業務委託

(1) 実施内容

① 令和2年7月12日（日） 場所：富谷市役所

ア 試験区分・職種

（ア）上級（行政・土木）

② 令和2年10月18日（日） 場所：富谷市役所

ア 試験区分・職種

（ア）中級（保育士）

（イ）初級（行政）

(2) 委託料

（単位：円）

項目	年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
市町村職員採用統一試験経費		310,977	351,442	338,375	△ 40,465
個別実施（追加実施）委託料		0	187,660	0	△ 187,660
合 計		310,977	539,102	338,375	△ 228,125

(3) 受験者数

(単位：人)

項目 \ 年度	R2		R1		H30		比較 R2-R1	
	申込者数	受験者数	申込者数	受験者数	申込者数	受験者数	申込者数	受験者数
上級・行政	61	48	79	61	72	54	△ 18	△ 13
上級・保健師	—	—	8	7	5	4	△ 8	△ 7
上級・社会福祉士	—	—	8	7	—	—	△ 8	△ 7
上級・土木	8	6	15	12	13	9	△ 7	△ 6
上級・建築	—	—	2	1	—	—	△ 2	△ 1
中級・保育士	15	10	23	18	27	19	△ 8	△ 8
初級・行政	51	44	32	29	49	41	19	15
初級・建築	—	—	2	2	—	—	△ 2	△ 2
合 計	135	108	169	137	166	127	△ 34	△ 29

5 宮城県町村会非常勤職員公務災害補償保険

(単位：円)

項目 \ 年度	R2	R1	比較 R2-R1
保険料	597,080	821,910	△ 224,830

※令和元年度より宮城県町村会「災害共済事業自治振興基金」による支出から加入団体負担に変更されたもの

事業名	③職員健康管理事業

I 事業の趣旨（目的）

職員の健康を確保するため健康診断を実施するとともに、職員個々の健康管理・メンタルケアに対する意識向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 職員定期健康診断等受診者数

（単位：人，％）

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1
定期健康診断	247	233	246	14
人間ドック	97	101	90	△ 4
その他医療機関	5	7	5	△ 2
合計	349	341	341	8
受診対象者	349	341	341	8
未受診者	0	0	0	0
受診率	100.0	100.0	100.0	0
全職員数（各年4月1日）	349	343	342	6

2 会計年度任用職員等定期健康診断受診者数（受診希望者に対して実施）

（単位：人）

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1
受診者数	176	160	163	16

3 成人病健康診断受診者数

（単位：人）

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1
胃がん検診	62	51	65	11
大腸がん検診	107	90	122	17
乳がん検診	89	81	82	8
子宮がん検診	111	93	89	18
前立腺がん検査	96	98	94	△ 2
腹部超音波検査	166	155	167	11
喀痰検査	84	84	82	0
骨密度測定検査	192	188	198	4

4 ストレスチェック受検者数

（単位：人，％）

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1
受検者数	372	318	318	54
対象者数	373	320	322	53
受検率	99.7	99.4	98.8	0.3

5 労働安全衛生法に基づく産業医

川村 武 氏（宮城県予防医学協会健診センター所長）

6 富谷市職員安全衛生規程に基づく精神科顧問医

福田 一彦 氏（元 福田クリニック院長）

事業名	④総務事務

I 事業の趣旨（目的）

市の業務遂行上に生じた損害賠償責任に総合的に対応するため、賠償補償保険へ加入し行財政運営の円滑な推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 全国町村会総合賠償補償保険

(1) 保険料 4,810,687円

(2) 保険金受取件数

(単位：件)

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
賠償責任保険	3	4	3	△ 1
補償保険	0	0	1	0
合 計	3	4	4	△ 1

事業名	⑤情報公開・個人情報保護事務

I 事業の趣旨（目的）

市政運営の透明性の向上を図るため、市が保有する情報の公開に努めます。

II 実施内容及び実績

1 情報公開等請求開示状況

(単位：件)

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
情報公開条例関係開示請求件数	100 (0)	103 (0)	116 (0)	△3 (0)
個人情報の保護に関する条例 関係開示請求件数	1 (0)	5 (0)	4 (0)	△4 (0)

※情報公開条例関係の開示請求件数は、書面による請求件数

() 内の数字は、不服申立の件数

項 目	1 1. 文書広報 (2 款 1 項 2 目)	担 当	法令・総務管理担当
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	19,339,000	17,646,063	17,646,063
事業名	①法令事務		

I 事業の趣旨（目的）

法令等改正情報提供システムを活用し、条例等の審査を的確に実施するとともに、弁護士顧問契約を締結し複雑・多様化する行政問題等を迅速かつ適切な解決に努めます。

II 実施内容及び実績

1 例規集加除整備

(単位：円)

年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目				
例規集加除追録代	275,000	272,500	270,000	2,500
例規システム更新データ作成料	1,320,000	1,308,000	1,296,000	12,000
例規執務システム使用許諾料	792,000	784,000	777,600	8,000

2 法令集加除整備

(単位：円)

年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目				
法令集加除追録代	384,700	381,054	356,101	3,646
法令改廃情報提供システム使用許諾料	330,000	327,000	324,000	3,000
自治体法務サービス使用許諾料	132,000	130,800	129,600	1,200
自治体法務サービス使用許諾料	224,400	196,200	162,000	28,200

3 弁護士顧問契約

(単位：円、件)

年度		R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目					
弁護士顧問契約	契約金額	660,000	654,000	648,000	6,000
	相談件数	22	20	22	2

事業名	②文書管理事務

I 事業の趣旨（目的）

文書保存ファイルを作成し、行政文書の適切な保存・管理を行うとともに、保存年限の経過した行政文書については廃棄処理を行い、文書管理事務の適切かつ円滑な推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 文書保存ファイルの作成

(単位：円)

年度	項目	文書保存ファイルの作成
		契約金額 作成部数
R2		0 在庫状況により作成せず
R1		182,050 50mm幅 500冊 80mm幅 1,000冊
H30		211,680 50mm幅, 80mm幅 各1,000冊
比較 R2-R1		△ 182,050

※県内各市の文書保存ファイルの材質等を参考に平成29年度に文書保存ファイルの仕様を変更

事業名	③文書等郵送事務

I 事業の趣旨（目的）

庁内統一の封筒を印刷し，利用することにより事務の合理化を図ります。また，各課の公文書郵送料を負担し，時間外に郵送をする場合は切手による対応を行うなど，柔軟で敏速な処理に努めます。

II 実施内容及び実績

1 文書等郵送

（単位：円）

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
公文書発送用封筒代	1,056,000	1,085,340	847,260	△ 29,340
公文書郵送料（後納郵便，切手代等）	11,688,565	10,779,904	10,198,161	908,661

項 目	1 2. 情報化推進 (2 款 1 項 7 目)	担 当	情報化推進担当
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円 199,912,000 (内R1繰越分 3,421,000円)	円 188,837,943 (内R1繰越分 3,421,000円)	国庫支出金 円 4,873,000 県支出金 円 地方債 円 その他 円 一般財源 円 183,964,943

事業名	①基幹系システム運用事業

I 事業の趣旨（目的）

住民情報の異動処理や税業務、国保業務、福祉・衛生等業務について、基幹系システムにおける運用により行政事務の効率化に努めます。また、システムトラブルによる住民への影響を防ぐためシステム全般の管理と必要な保守を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

(単位：円)

項 目 \ 年 度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
ハード（機器）賃貸	72,719,667	72,928,230	22,450,837	△ 208,563
各種システムサポート	9,349,560	11,030,784	11,293,074	△ 1,681,224
ハード（機器）保守	11,643,632	11,783,833	27,805,547	△ 140,201
ハードシステム構築	1,610,400	15,204,132	0	△ 13,593,732
専用線通信料	1,909,600	1,935,840	1,918,080	△ 26,240
職員向け震度情報配信(※)	0	0	648,000	0

※令和元年度より防災安全課「安全安心メール」へ移行

2 基幹系システム機器一覧

機器名	保有台数（設置場所）
ホストコンピュータ	1台（電算室）
税申告支援サーバ	1台（電算室）
日本語ラインプリンタ	1台（電算室）
レーザープリンタ（大型）	1台（電算室）
端末機（住基系ノートPC）	46台（本庁：34台，出先：12台）
レーザープリンタ	29台（本庁：18台，出先11台）
無停電電源装置	1台（電算室：1台）
OCR装置	2台（会計課）（税務課）
住基システム待機系サーバ	1台（電算室）
ネットワーク機器（ルータ・ハブ等）	一式
子育て支援システムサーバー機器	1台（電算室）

3 他課保有システム一覧（電算室設置分）

システム名	所管課
税滞納管理システム（クラウドへ移行）	税務課
住民基本台帳ネットワーク～J-NEET～システム	市民課
戸籍電算システム	市民課
介護保険システム（クラウドへ移行）	長寿福祉課
後期高齢者医療制度関連システム（クラウドへ移行）	健康推進課
総合福祉システム（データセンター）	地域福祉課・子育て支援課
G I Sシステム	上下水道課
上水道財務システム	上下水道課

事業名	②内部情報システム運用事業

I 事業の趣旨（目的）

「財務会計」「文書管理」システムのほか、庁内グループウェアシステムの運用により事務処理の円滑化・簡素化に努めます。また、セキュリティ対策としてデータセンターを活用し、システムの更なる安定稼働を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

（単位：円）

項 目 \ 年 度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
内部ネットワーク回線使用料	1,922,880	1,886,136	1,916,107	36,744
内部情報構築・システムサポート	2,552,616	4,275,408	2,506,200	△ 1,722,792
情報系データセンター賃貸借	488,400	483,960	479,520	4,440

事業名	③パソコンリース等事業

I 事業の趣旨（目的）

職員用パソコンの導入及びネットワークを利用した全庁的な情報システム（メール・プロキシ・ファイルサーバ等）の整備を図り、事務の効率化・簡素化に努めます。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

（単位：円）

項 目 \ 年 度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
ハード（機器）等賃貸	30,643,239	27,165,623	25,326,276	3,477,616
ハード（機器）保守	1,686,608	2,185,032	1,253,232	△ 498,424
備品購入	1,259,610	1,378,498	1,515,240	△ 118,888
消耗品購入	676,776	697,738	858,379	△ 20,962
修繕料	41,800	156,420	35,640	△ 114,620

2 年度末保有台数等

（単位：台、円）

項 目 \ 年 度	R2	R1	H30
サーバ	5	3	2
ノートPC	495	495	480
プリンタ	56	55	55
リース料 （各年度決算額）	25,155,484	20,157,170	18,158,628

事業名	④サブシステム運用事業

I 事業の趣旨（目的）

市職員による工事積算を円滑に行うため、積算システムを導入し、庁内事務の簡素化及び利便性の向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要内容

（単位：円）

項 目 \ 年 度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
工事積算システム賃借	3,149,280	3,149,280	3,149,280	0

事業名	⑤ L G W A N 運用事業

I 事業の趣旨（目的）

地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化及び情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備された L G W A N を運用し、地方公共団体が発信する電子文書等についての秘密の保持、安全確保を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

（単位：円）

項 目 \ 年 度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
通信料	409,200	393,876	378,552	15,324
委託料	0	194,892	637,416	△ 194,892
機器使用料	798,600	41,610	248,688	756,990

事業名	⑥ 電子申請事業

I 事業の趣旨（目的）

住民サービスの向上に努めるため、選定された事務手続きに関してインターネットによる申請を可能とする「みやぎ電子サービス」について、県及び各市町村共同での運用を図ります。

II 実施内容及び実績

1 負担金決算額

（単位：円）

項 目 \ 年 度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
負担金	382,800	371,042	365,976	△ 371,042

2 申請項目及び月別申請件数

（単位：件）

申請項目名 \ 年 度	申請件数			比較 R2-R1
	R2	R1	H30	
住民票の写し交付申請	0	0	1	0
住民票除票交付申請	0	0	0	0
戸籍の附票の写し交付申請	0	0	0	0
税の諸証明の交付申請	0	0	0	0
給水使用開始届	16	2	1	14
給水使用中止届	37	0	0	37
犬の登録申請	0	0	0	0
犬の登録事項変更申請	0	0	0	0
犬の死亡届	0	0	0	0
犬の鑑札・注射済票再交付届申請	0	0	0	0
公文書公開請求	0	0	0	0
出生連絡票	0	0	0	0
介護保険住所地特例施設退所・入所連絡	0	0	0	0
介護保険被保険者証再交付申請	0	0	0	0
介護保険負担限度額認定申請	0	0	0	0
居宅サービス計画作成依頼（変更）届	0	0	0	0
ふるさと納税	0	0	0	0
内部利用（職員情報セキュリティ自己点検等）	158	81	0	77
合計	211	83	2	128

（単位：件）

月 \ 年 度	申請件数		
	R2	R1	H30
4月	0	0	0
5月	0	0	0
6月	0	0	0
7月	0	0	0
8月	0	0	0
9月	0	0	0
10月	0	0	0
11月	0	2	1
12月	0	79	0
1月	2	0	0
2月	152	2	1
3月	57	0	0
合計	211	83	2

事業名	⑦マイナンバー制度対応事業

I 事業の趣旨（目的）

社会保障・税・災害対策の分野で効率的に情報を管理し、行政の効率化及び住民の利便性を高めるため、番号法に基づき、必要なシステム改修を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

（単位：円）

項 目	年 度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
マイナンバー制度対応改修		15,225,716	15,446,748	36,085,560	△ 221,032
使用料及び賃借料		1,402,520	1,620,000	1,620,000	△ 217,480
負担金		6,189,000	5,313,000	2,030,000	876,000

事業名	⑧情報セキュリティ対策事業

I 事業の趣旨（目的）

番号法の施行により、安全管理措置を含めた情報セキュリティ研修の実施及び番号制度関係事務の内部監査実施報告の実施状況について、国の個人情報保護委員会へ報告等を行うとともに、県が運営する自治体情報セキュリティクラウドに参加し、番号制度施行やサイバーテロ等への対策を強化し、個人情報流出・漏えい防止を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

（単位：円）

項 目	年 度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
情報セキュリティ対策業務		1,760,000	1,815,000	1,620,000	△ 55,000
負担金		1,347,200	1,474,900	1,427,700	△ 127,700

事業名	⑨基幹系システム構築業務

I 事業の趣旨（目的）

基幹系システム（住基、税、国民健康保険等）のリース期間満了に伴う次期システムの構築にあたり、国が推奨している自治体共同クラウド型を導入することで、運用経費の削減を図ります。また、データセンターでの管理とすることで、災害時などのデータの保全を強化し、住民サービスへの適切な対応に努めます。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

（単位：円）

項 目	年 度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
クラウド使用料（※）		-	-	26,202,204	-

※令和元年度より基幹系システム運用事業へ全額移管

事業名	⑩オンライン会議システム構築業務（R2新規）

I 事業の趣旨（目的）

オンラインでの打ち合わせや研修会への参加に必要な機材・ネットワーク環境を整え、感染症予防における新しい生活様式への対応及びデジタル化社会への対応を図ります。

II 実施内容及び実績

1 主要事業

（単位：円）

項 目	年 度	R2
ウェブ会議用回線使用料		146,042
ウェブ会議用備品購入費		1,491,270

2 導入機器

（単位：台）

機器名	台数	導入年度	備考
多人数用大型モニタPC	3台	R2	PC・大型モニタ・マイクスピーカ・カメラ
少人数用ノートPC	3台	R2	
外付マイクスピーカ・カメラ	各3台	R2	

項 目	1 3 . 選挙 (2 款 4 項 1 目)		担 当		選挙管理委員会		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 559, 000	円 300, 446	円	円 578	円	円	円 299, 868
事業名	選挙管理委員会運営事務						

I 事業の趣旨（目的）

公職選挙関係法令の規定に基づき、選挙人及び在外選挙人の登録・抹消等、選挙管理委員会の権限に属する事項について審議するとともに、選挙人名簿登録者及び在外選挙人名簿登録者の適切な管理を図ります。
また、公益財団法人明るい選挙推進協議会及び宮城県選挙管理委員会と連携し、選挙啓発の一環として明るい選挙の推進により、選挙への投票参加、政治意識の向上を図ります。

II 実施内容及び実績

1 選挙管理委員会の開催日等

年月日	審議事項
令和2年 6月 1日（月）	令和2年6月1日現在選挙人名簿定時登録
令和2年 9月 1日（火）	令和2年9月1日現在選挙人名簿定時登録、在外選挙人関係、裁判員及び検察審査員候補者予定者選定、富谷市公職選挙執行規程の一部改正について
令和2年12月 1日（火）	令和2年12月1日現在選挙人名簿定時登録
令和3年 3月 1日（月）	令和3年3月1日現在選挙人名簿定時登録

2 定時登録者数

（単位：人）

項目 年度	6月定時登録			9月定時登録		
	男	女	合計	男	女	合計
R2	20,367	21,344	41,711	20,338	21,296	41,634
R1	20,312	21,225	41,537	20,233	21,216	41,449
H30	20,196	21,114	41,310	20,173	21,096	41,269
比較 R2-R1	55	119	174	105	80	185

項目 年度	12月定時登録			3月定時登録		
	男	女	合計	男	女	合計
R2	20,417	21,371	41,788	20,416	21,411	41,827
R1	20,282	21,259	41,541	20,288	21,289	41,577
H30	20,238	21,145	41,383	20,248	21,169	41,417
比較 R2-R1	135	112	247	128	122	250

3 明るい選挙推進事業

(1) 明るい選挙ポスター・標語コンクールへの応募

市内小中学校への選挙啓発ポスター及び標語コンクールへの応募依頼を行ったもの。

① 応募者数

ア ポスター

(ア) 小学校… 1人

(イ) 中学校… 5人

イ 標語

(ア) 小学校… 13人

(イ) 中学校… 0人

(単位：人)

年度	ポスター			標語		
	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計
R2	1	5	6	13	0	13
R1	3	22	25	0	1	1
H30	2	3	5	18	0	18
比較 R2-R1	△ 2	△ 17	△ 19	13	△ 1	12

総務部 防災安全課

項 目	1 4 . 一般管理 (2 款 1 項 1 目)		担 当		危機管理担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 227,000	円 210,270	円	円	円	円	円 210,270
事業名	防災総務事務						

I 事業の趣旨（目的）

道路交通法に基づく、安全運転管理者及び副安全運転管理者を選任するとともに、各種団体に対する負担金を支払うこと。

II 実施内容及び実績

1 安全運転管理者届出手数料(1人分)	670 円
・ 安全運転管理者1人、副安全運転管理者4人	
※ 安全運転管理者変更 [20台につき1人選任(令和2年度時点:車両96台)]	
2 黒川地区安全運転管理者事業主会	37,000 円
3 宮城県山岳遭難防止対策協議会大和支部	45,000 円
4 安全運転管理者講習会(5人分)	22,500 円
・ 令和3年2月2日 5人参加	
5 大和駐屯部隊協力会	8,500 円
6 みやぎ被害者支援センター	51,600 円
7 黒川地区安全運転管理者会	15,000 円
8 富谷地域安全運転管理者協議会	1,000 円
9 黒川地区暴力団追放対策協議会	29,000 円

項 目	15. 交通安全対策 (2款1項8目)	担 当	危機管理担当
総合計画	第4篇 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-2 防犯・交通安全・消費生活		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	4,518,000	3,686,684	160,000 3,526,684

事業名	①交通安全対策総務事務

I 事業の趣旨（目的）

より効果的な交通安全対策の推進と効果的な業務の運用を図るとともに、交通安全推進車を適正に維持・管理すること。

II 実施内容及び実績

1 交通安全推進車の維持管理（1台）	284,034 円
2 黒川地区交通安全推進連絡協議会負担金	67,000 円

事業名	②交通安全啓発・教育事業

I 事業の趣旨（目的）

市民一人ひとりに交通安全意識の普及・高揚を図るとともに、児童・生徒などに交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけること。

II 実施内容及び実績

1 交通安全運動の推進

(1) 春の交通安全県民総ぐるみ運動（4月6日～4月15日）

①シートベルト着用・飲酒運転等根絶キャンペーン

日 時： 令和2年4月6日（月）7:45～8:15

内 容： 市内主要セーフティ交差点にて、シートベルトの着用や飲酒運転の根絶を呼びかけた。

(2) 秋の交通安全県民総ぐるみ運動（9月21日～9月30日）

①出動式

日 時： 令和2年9月18日（金）7:00～7:30

場 所： 富谷市役所市民交流ホール

参加者： 交通安全機関・団体 57人

②シートベルト着用・飲酒運転等根絶キャンペーン

日 時： 令和2年9月18日（金）7:45～8:15

内 容： 市内主要セーフティ交差点にて、シートベルトの着用や飲酒運転の根絶を呼びかけ、交通事故防止を図った。

③関係機関等による街頭交通安全広報

日 時： 令和2年9月23日（水）、9月29日（火）7:15～8:15

内 容： 市内主要セーフティ交差点にて、通学児童・生徒への指導、通行車両への啓発などを実施。

(3) その他

①交通安全推進車を活用した巡回広報活動、交通安全協会との連携

②黒川地区交通安全協会市内支部長懇談会

日 時： 令和2年12月17日（木）14:00～

場 所： 富谷市役所305会議室

参加者： 黒川地区交通安全協会市内支部長

内 容： 各支部での交通安全に関する取り組みや交通危険箇所について意見交換を行い、大和警察署交通指導係長より街頭指導のやり方や注意点についての講話をいただいた。

(4) 交通安全意識の高揚に向けた啓発運動

①幼稚園児黄色い腕章の交付（810枚）

178,200 円

②新入学児童黄色い帽の交付（623個）

322,091 円

2 交通安全教育の実施

・新入学児交通安全教育用リーフレットの配布（630冊）

55,440 円

3 交通安全施設の整備（抜粋）

	日付	改善箇所	内 容
1	R2.12	ヨークベニマル明石台店南東側 市道明石台13-1号線上	横断歩道の設置

4 交通事故発生件数（1月1日～12月31日）（単位：件、人）

	人身事故	死者数	負傷者数	物損事故
R2	58	0	70	1,021
R1	96	1	120	1,138
H30	144	1	190	1,134
比較 R2-R1	△ 38	△ 1	△ 50	△ 117

宮城県警察本部「令和3年版わたしのまちからマナーアップ」より

事業名 ③交通安全指導員設置・運営事業

I 事業の趣旨（目的）

各地域の実情に即した人員を確保するとともに、指導員一人ひとりの交通安全知識の習得と技術の向上を図ること。

II 実施内容及び実績

1 交通安全指導員による活動

・令和3年3月現在指導員数

（単位：人）

	男性	女性	合計
R2	8	5	13
R1	6	4	10
H30	7	4	11
比較 R2-R1	2	1	3

・出勤延回数

（単位：回）

	定時出勤	特別出勤	その他	合計
R2	528	1	28	557
R1	523	186	42	751
H30	420	141	42	603
比較 R2-R1	5	△ 185	△ 14	△ 194

- (1) 幼稚園及び小・中学校の児童生徒等に通学時における安全通行を指導
- (2) 幼稚園及び小・中学校による交通安全教室等における安全指導
- (3) 各種催事における道路交通の安全確保

2 交通安全指導員訓練の実施

日 時： 令和2年9月16日（水）18:30～

場 所： 富谷中央公民館

内 容： 秋の交通安全運動に向けての実施要領の確認や交通安全指導員の技術及び知識の習得を図った。

事業名 ④交通安全推進団体助成事業

I 事業の趣旨（目的）

交通安全推進団体への助成

II 実施内容及び実績

1 関係団体への助成

黒川地区交通安全協会市内9支部（各30,000円）

270,000 円

項 目	1 6．防犯対策 (2 款 1 項 9 目)		担 当	危機管理担当			
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1－2 防犯・交通安全・消費生活						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 3,290,000	円 3,276,600	円	円 1,000,000	円	円	円 2,276,600
事業名	①防犯啓発事業						

I 事業の趣旨（目的）

多様な手段を用いて情報提供に努めるとともに、防犯に関する啓発情報をお知らせし、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図る。
また、富谷市防犯協会と連携し、各種防犯啓発事業を展開するとともに、地域住民や学校、大和警察署等と強力に連携し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを目指す。

II 実施内容及び実績

1 防犯意識の普及・高揚

- (1) 地域安全情報の提供
- (2) 警察署及び関係機関・団体と連携し、「広報とみや」にて市内の犯罪発生状況等をお知らせし、地域安全情報の提供に努めた。
- (3) 富谷市安全安心メールを活用した、不審者情報の発信や防犯に関する啓発を実施。

2 防犯協会への助成

(単位：円)

	R2	R1	H30	比較 R2-R1
防犯活動推進団体助成事業	1,200,000	1,100,000	1,100,000	100,000

・富谷市防犯協会の活動

○ 防犯活動用品の支給

内 容：各地域で実施している自主防犯活動用の用品を配布するもの。
配布物：青色LED合図灯 47本(47町内会×1本)

○ 新入学1年生・防犯ブザー配布

内 容：小学新1年生へ防犯ブザーを配布するもの。
配布物：防犯ブザー 530個(新1年生・小学校8校)

○ 富谷市青色防犯パトロール研修会

日 時：令和2年11月11日(水) 18:30～19:20

場 所：富谷市役所301～304会議室

参加者：53人

内 容：青色回転灯を装着した自動車を活用して、防犯パトロールを行うために必要な実施者証を取得できる研修会。

○ 青色回転灯付車両の貸出

- ・青色回転灯付車両 9台(富谷市役所公用車, 公民館公用車も含む)
- ・利用回数 27回
- ・利用団体 しんまち地域防犯見回り隊
成田防犯パトロール隊

○ 「安全・安心のための見守り活動に関する協定」締結式参加

大和警察署・富谷市・大和町・大郷町・大衡村における地域ぐるみの防犯活動や早期解決につなげるため、犯罪発生時の広報活動, 防犯カメラ等の映像提供などを協力する協定を締結した。

日 時：令和2年10月14日(水) 13:00～

場 所：宮城県大和警察署

○「年末年始特別警戒出発式」参加

年末年始特別警戒が12月15日から1月7日まで開催されるにあたり、黒川地区内の関係団体が一同に会し、士気の高揚を図ったもの。

日 時：令和2年12月15日（火）10:00～

場 所：宮城県大和警察署

【犯罪発生状況】（1月1日～12月31日）

（単位：件）

	侵入盗	車上狙	乗物盗	その他	合計
R2	8	10	6	89	113
R1	11	12	9	95	127
H30	12	11	13	119	155
比較 R2-R1	△ 3	△ 2	△ 3	△ 6	△ 14

※犯罪発生件数については、毎月交番で届出のあった件数を積算

事業名	②防犯設備整備事業

I 事業の趣旨（目的）

市町村振興総合補助金を活用し、防犯カメラを設置することにより、安全安心なまちづくりを更に推進する。

II 実施内容及び実績

1 防犯カメラ設置工事

2,035,000 円

・毎年各中学校区に1台設置

（単位：台）

	富谷	富谷第二	東向陽台	日吉台	成田	その他	合計
R2累計	3	3	3	3	3	4	19
R1累計	2	2	2	2	2	4	14
H30累計	1	1	1	1	1	4	9
比較 R2-R1	1	1	1	1	1	0	5

※その他は成田アンダーパス分

項 目	1 7 . 諸費 (2 款 1 項 1 2 目)		担 当		危機管理担当		
総合計画	第 4 篇 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 46,000	円 33,603	円 24,000	円	円	円	円 9,603
事業名	自衛官募集事業						

I 事業の趣旨（目的）

自衛官を募集すること。
※地方自治法施行令第1条（政令に定める法定受託事務）に含まれる。

II 実施内容及び実績

- 市ホームページにて自衛官募集記事を掲載。

募集実績

（単位：人）

	R2	R1	H30	比較 R2-R1
受験者数	22	19	30	3
入隊者数	11 (R3入隊)	9 (R2入隊)	17 (H31入隊)	2

※令和2年度, 防衛大学1人含む。平成30年度, 防衛大学1人, 高等工科学学校1人含む。

項 目	1 8 . 消 防 ・ 防 災 対 策 (9 款 1 項 1 ～ 6 目)		担 当		危機管理担当		
総合計画	4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1－1 防災・救急・消防						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 698,555,000 (内R1繰越分 36,000,000円)	円 675,109,509 (内R1繰越分 34,177,000円)	円 17,000,000	円 1,607,000	円	円 315,883	円 656,186,626

事業名	①黒川地域行政事務組合（消防）負担金事務

I 事業の趣旨（目的）

常備消防である黒川消防本部との連携を強化し、火災・救急・災害時の協力体制を確立することで、住民の生命財産を守る。（黒川地域行政事務組合同規約第3条1項7号（組合の共同処理する事務）及び第16条2項3号（費用の支弁方法）に基づき、負担する）

II 実施内容及び実績

1 負担金

（単位：円）

	R2	R1	H30	比較 R2-R1
黒川地域行政事務組合負担金（消防費）	601,629,000	589,991,000	579,937,000	11,638,000

2 出動状況

（単位：件）

	火災	救急	救助	合計
R2	13	1,612	15	1,640
R1	8	1,786	23	1,817
H30	11	1,684	11	1,706
比較 R2-R1	5	△ 174	△ 8	△ 177

事業名	②消防総務事務

I 事業の趣旨（目的）

宮城県消防協会及び同黒川地区支部の関係機関との連携を図る。

II 実施内容及び実績

1 負担金

（単位：円）

	R2	R1	H30	比較 R2-R1
（公財）宮城県消防協会負担金	131,000	129,000	127,000	2,000
（公財）宮城県消防協会黒川地区支部負担金	55,020	54,180	53,340	840

事業名	③消防団員設置・運営事業

I 事業の趣旨（目的）

消防組織法に基づき、消防団員の確保に努め多種多様な災害に対処するための資質向上を図る。

II 実施内容及び実績

1 消防団員の入退団状況

（単位：人）

年度	団員数（充足率）	入団者	退団者	増減
R2	166 (92.7%)	5	1	4
R1	162 (90.5%)	4	10	△ 6
H30	168 (93.9%)	5	2	3
比較R2-R1	4 (2.2%)	—	—	—

2 消防団員の出動状況

（単位：回、人）

年度別	出動区分（延回数）					出動区分（延人数）				
	火災等	演習・訓練	予防啓発	その他	合計	火災等	演習・訓練	予防啓発	その他	合計
R2	7	7	191	26	231	20	59	711	194	984
R1	15	31	159	41	246	97	692	626	313	1,728
H30	8	35	188	34	265	13	769	744	223	1,749
比較 R2-R1	△ 8	△ 24	32	△ 15	△ 15	△ 77	△ 633	85	△ 119	△ 744

令和2年度 火災等出動状況

(単位：人)

	日時	種別	場所	出動人員
1	6月11日	建物火災	富谷新町	2
2	6月14日	建物火災	ひより台二丁目	2
3	10月17日	林野火災	大亀間渡一番	3
4	11月15日	その他火災	富谷栃木沢	2
5	1月25日	車両火災	志戸田宮前	3
6	2月12日	建物火災	大清水一丁目	4
7	2月12日	非火災	上桜木一丁目	4
8	2月13日～ 2月14日	福島県沖を震源とする地震（警戒）	富谷市全域	12

全国火災予防運動

- ・ 令和2年 秋の火災予防運動（11月9日～11月15日）
- ・ 令和3年 春の火災予防運動（3月1日～3月7日）

出動135人
出動124人

3 消防団員の教育（消防学校他）

(単位：人)

階級	R2	R1	H30	比較 R2-R1
団長・副団長	0	0	0	0
分団長・副分団長	1	3	0	△ 2
班長・団員	1	0	2	1
合 計	2	3	2	△ 1

事業名 ④防火活動推進団体助成事業

I 事業の趣旨（目的）

地区の女性を中心とした婦人防火クラブを設置することで、防火意識の高揚、知識の普及を目的とし、安全安心のまちづくりを進める。

II 実施内容及び実績

1 婦人防火クラブに対する活動補助金の交付

- (1) 富谷市婦人防火クラブ連合会
- (2) 地区婦人防火クラブ（26団体）

110,000 円
780,064 円

2 婦人防火リーダー研修会の開催

- (1) 期 日：令和2年11月2日（月）
- (2) 場 所：富谷市役所301～304会議室
- (3) 対 象 者：婦人防火クラブ（26クラブ）
- (4) 参加人数：21人
- (5) 内 容：
 - ・元TBC東北放送アナウンサー若生哲旺氏による講話「のど・声きたえて健康維持」
 - ・富谷消防署による講話「防火について」

事業名 ⑤消防ポンプ維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

消防ポンプを維持することにより、有事の際に適切に対応する消防ポンプ車、小型動力消防ポンプ付軽積載車などの維持管理。

II 実施内容及び実績

1 消防ポンプ自動車、小型動力消防ポンプ付軽積載車、救助資機材搭載車の車検・燃料費・修繕等

- ・ 消防団配備車両台数

(単位：台)

年度	ポンプ車	軽積載車	小型可搬ポンプ	救助資機材搭載車	合計
R2	2	13	1	1	17
R1	2	13	1	1	17
H30	2	12	2	1	17
比較 R2-R1	0	0	0	0	0

事業名	⑥消防施設維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

適正な消防施設、設備を維持することにより、有事の際に適切に対応するため。

II 実施内容及び実績

1 消火栓・防火水槽標識等修繕

173,250 円

・消防水利現況 (単位：基)

年度	消火栓	防火水槽
R2	469	255
R1	469	253
H30	469	253
比較 R2-R1	0	2

事業名	⑦水防事業

I 事業の趣旨（目的）

重要水防箇所となっている竹林川を主として、水害から住民の生命・財産を守り、被害を最小限に抑える。

II 実施内容及び実績

1 重要水防箇所（竹林川）合同点検実施

令和2年6月26日（金） 21人

参加者：国土交通省北上川下流河川事務所，宮城県仙台土木事務所，黒川消防本部警防課，富谷消防署，富谷市防災安全課・都市整備課，富谷市消防団，三ノ関行政区長

事業名	⑧災害対策総務事務

I 事業の趣旨（目的）

災害発生時に迅速な対応を備えるため。災害発生に備えた地域防災計画や各種マニュアルの作成。災害時の情報収集に有効となる震度情報ネットワーク，衛星携帯電話等の維持管理。地域防災力の向上を図るための，自主防災組織の結成及び活動支援を行う。

II 実施内容及び実績

1 災害対策用物品購入

・メール配信システムライセンス購入（富谷市安全安心メール）

693,000 円

(単位：人，件)

年度	登録者	配信数					
		防災	交通安全	防犯	気象	職員情報	合計
R2	4,713	54	1	35	78	4	172
R1	4,189	77	0	29	64	9	179
H30	3,639	60	2	17	68	0	147
比較 R2-R1	524	△ 23	1	6	14	△ 5	△ 7

2 避難所・避難場所標識板修繕（26か所）

3,740,000 円

事業名	⑨防災啓発事業

I 事業の趣旨（目的）

住民の防災に対する正しい防災知識の普及及び意識の高揚を図る。
（※防災訓練の実施。各地域での防災訓練に対する支援）

II 実施内容及び実績

1 職員防災勉強会の開催

・第1回職員防災勉強会

日 時：令和2年7月22日（水） 9時00分～、13時30分～

場 所：富谷武道館大会議室

参加者：富谷市役所職員

内 容：危機管理監による講話（職員の災害時における行動、避難所の運営要領等）
富谷消防署長による講話（避難所における患者発生時の対応要領等）

・第2回職員防災勉強会（みやぎ出前講座）

日 時：令和3年2月5日（金） 10時00分～

場 所：富谷市役所302～304会議室

参加者：富谷市役所職員

内 容：宮城県消防学校講師による講話（東日本大震災の災害対応と教訓）

2 防災ハザードマップ作成

34,177,000 円

3 公開型地図情報配信システム（富谷・黒川地区わがまちマップ）導入

990,000 円

4 AEDの設置（リース）

(1) 賃貸借期間 平成28年3月1日から令和3年2月28日まで

賃 借 料 42,768 円 （契約総額：233,280円）

※令和2年度（11ヶ月分）

(2) 賃貸借期間 令和3年3月1日から令和8年2月28日まで

賃 借 料 3,960 円 （契約総額：237,600円）

※令和2年度（1ヶ月分）

事業名	⑩防災用情報通信設備等維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

防災情報の収集伝達及び災害時の通信手段として、的確かつ有効に運用できるよう情報通信設備機器の適正管理を図る。

II 実施内容及び実績

1 負担金

（単位：円）

	R2	R1	H30	比較 R2-R1
地域衛星通信ネットワーク管理負担金	325,600	317,777	207,000	7,823

2 利用料

（単位：円）

	R2	R1	H30	比較 R2-R1
MCA防災行政無線利用料	2,497,440	2,460,260	2,397,384	37,180

事業名	⑪防災用備蓄物品等整備事業

I 事業の趣旨（目的）

市内避難所などへの備蓄倉庫を設置，備蓄物品の維持管理を行うことで，宮城県沖地震等の大規模災害に備える。

II 実施内容及び実績

1 防災備蓄用品等の購入

(1) 防災備蓄食料

・非常食（保存水，アルファ米等）

254,824 円

(2) 新型コロナウイルス対策関係

・対策物品（マスク，体温計，段ボールベッド等）

3,854,272 円

事業名	⑫国民保護計画推進事業

I 事業の趣旨（目的）

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）に基づき，国民保護計画を推進するための事業を行う。

II 実施内容及び実績

1 手数料

（単位：円）

	R2	R1	H30	比較 R2-R1
全国瞬時警報システム（J-ALERT）設備保守点検	418,000	418,000	410,400	0

事業名	⑬防災センター運営・維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

地域住民の自主的な防災活動の拠点として，災害に強いまちづくりに寄与するため防災センターの維持管理を図る。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

（単位：件，人，円）

使用区分	使用件数	使用人数	使用料
鷹乃杜町内会	73	1,008	157,352
一般	27	270	41,250
公用	62	2,160	
R2 合計	162	3,438	198,602
R1	317	5,305	511,560
H30	335	6,360	547,320
比較 R2-R1	△ 155	△ 1,867	△ 312,958

2 施設の主な維持管理費用

366,800 円

(1) 光熱水費

312,156 円

(2) 燃料費

54,644 円

3 AEDの設置（リース）

(1) 賃貸借期間 令和2年3月1日から令和7年2月28日まで

賃借料

68,640 円

（契約総額：343,200円）

※令和2年度（12ヶ月分）

総務部 市民協働課

項 目	1 9 . 一般管理 (2 款 1 項 1 目)		担 当		市民協働担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－1 住民参加・協働						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	24, 012, 000	23, 981, 877		815, 000			23, 166, 877
事業名	①行政区長事務						

I 事業の趣旨（目的）

行政区長を通じて行政の円滑な運営及び市民との連絡協調を図るとともに、行政区長の任務を円滑に遂行するため、行政区長会議等を開催する。

II 実施内容及び実績

1 行政区長報償金（年額分）

(1) 算出根拠 8月末行政区世帯数×650円＋平均割200,000円

(2) 報償金支出状況

（単位：円）

行政区名	支 出 額		比較 R2-R1	行政区名	支 出 額		比較 R2-R1
	R2	R1			R2	R1	
熊谷	240,300	239,650	650	あけの平二丁目	541,250	534,750	6,500
町上	435,300	435,950	△ 650	あけの平三丁目	608,200	605,600	2,600
町中	245,500	243,550	1,950	大清水一丁目	482,100	483,400	△ 1,300
町下	578,300	571,800	6,500	大清水二丁目	356,650	356,650	0
一ノ関	224,050	221,450	2,600	日吉台一丁目	512,000	510,700	1,300
二ノ関	233,800	232,500	1,300	日吉台二丁目	612,750	603,650	9,100
三ノ関	302,700	304,650	△ 1,950	日吉台三丁目	378,750	377,450	1,300
太子堂	559,450	549,050	10,400	杜乃橋一丁目	420,350	418,400	1,950
志戸田	268,900	266,950	1,950	杜乃橋二丁目	487,950	486,000	1,950
穀田	220,150	220,150	0	東向陽台第一	693,350	682,300	11,050
原	223,400	223,400	0	東向陽台三丁目	496,400	492,500	3,900
大童	220,150	218,850	1,300	東向陽台サニ－ハイツ	309,850	307,250	2,600
今泉	233,150	232,500	650	明石台第一	531,500	504,200	27,300
大亀	216,250	216,250	0	明石台第二	406,700	402,150	4,550
石積	228,600	227,300	1,300	明石台第三	586,750	586,100	650
明石	236,400	234,450	1,950	明石台第五	639,400	644,600	△ 5,200
西成田	242,250	240,950	1,300	明石台第六	435,300	434,650	650
ひより台一丁目	788,250	774,600	13,650	明石台第七	398,250	395,000	3,250
ひより台二丁目	482,100	479,500	2,600	明石台第九	331,950	328,700	3,250
とちの木	531,500	526,300	5,200	上桜木	558,800	553,600	5,200
富ヶ丘南部	857,150	829,200	27,950	成田第一	864,300	858,450	5,850
富ヶ丘北部	777,200	777,200	0	成田第二	871,450	872,100	△ 650
鷹乃杜	922,150	904,600	17,550	成田第三	881,200	889,000	△ 7,800
あけの平一丁目	487,300	486,000	1,300	合計	22,159,500	21,984,000	175,500

※本市の行政区長の身分は地方公務員法の一部改正に伴い、令和2年4月1日より特別職非常勤職員ではなくなりました。

事業名	②市民協働推進事業

I 事業の趣旨（目的）

市民の声が届く市政運営を進めるとともに、市民や団体、企業など多様な主体と協働によるまちづくりを推進するため、まちづくりの担い手となる人材や団体の育成・支援、協働の仕組みの構築を図る。

II 実施内容及び実績

1 とみやわくわくミーティング（令和2年度より「とみやわくわく市民会議」を名称変更）

(1)開催回数等（単位：回、人）

区分	R2	R1	比較 R2-R1
開催回数	4	4	0
参加者数	56	52	4

(2)開催内容等

（単位：人）

月 日	内 容	参加者数	会 場	担当課
8月28日（午前）	まちづくりの基本となるルールについて ～わたしたちの協働の指針をつくろう！～ ※各回とも同内容	14	富谷市役所	総務部 市民協働課
8月28日（午後）		13		
8月29日		13		
11月20日	とみやわくわく子どもミーティング 子どもにやさしいまちづくりについて ～わたしたちが描く とみやの未来～	16		保健福祉部 子育て支援課
合計（4回）		56		

2 市民協働関係研修会

（単位：人）

月 日	事業名	内 容	参加者数	会 場
12月22日	市民協働セミナー	テーマ （仮称）富谷市協働のまちづくり推進指針中間案について ～わたしたちの協働指針をつくろう！～ 座 長 宮城大学 准教授 富谷市協働のまちづくり推進審議会会長 佐々木 秀之 氏 内 容 情報提供、ワークショップ 対 象 令和2年度第1回～第3回とみやわくわくミーティング参加者、富谷市協働のまちづくり推進審議会委員 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象者を限定	19	富谷市役所

3 まちづくりの基本となるルールの策定

策定経過

月 日	内 容
7月3日	富谷市協働のまちづくり推進審議会へ諮問
	第1回富谷市協働のまちづくり推進審議会（まちづくりの基本となるルールの策定について）
10月20日	第2回富谷市協働のまちづくり推進審議会（（仮称）富谷市協働のまちづくり推進指針（案）について）
11月24日	富谷市議会議員全員協議会において中間報告（（仮称）富谷市協働のまちづくり推進指針（案）について）
11月25日	（仮称）富谷市協働のまちづくり推進指針（案）に係るパブリックコメント実施（12月15日まで）
1月29日	第3回富谷市協働のまちづくり推進審議会（（仮称）富谷市協働のまちづくり推進指針（答申案）について）
	富谷市協働のまちづくり推進審議会から答申
3月8日	富谷市議会議員全員協議会において報告（（仮称）富谷市協働のまちづくり推進指針最終案について）
3月10日	「わくわく つながる わたしたちのまちづくり ー富谷の協働ガイドラインー」策定

事業名	③市民活動応援セット配布事業

I 事業の趣旨（目的）

市民活動団体等の活動時の感染拡大防止のため、非接触型体温計や消毒液、マスクを組み合わせた「市民活動応援セット」を配布し、感染予防対策の推進を図るとともに、市民の公益的な活動の継続を支援する。

II 実施内容及び実績

1 市民活動応援セット配布（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う独自支援策）

(1) 実施期間	10月～12月
(2) 対 象	以下のいずれにも該当する市民活動団体等 ①市から継続的に団体運営のための補助金の交付を受けていないこと ②5人以上の構成員によって構成される団体であること ③市内に活動場所または活動拠点があること ④定款、規約、会則等（活動の実態が確認できるもの）を有し、継続的に公益的な活動が行われていること など
(3) 配 布 数	70団体
(4) セット内容	非接触型体温計1台、手指用消毒液2本、物品用消毒液2本、マスク（個包装）2箱

項 目	2 0 . 自治振興 (2 款 1 項 1 0 目)		担 当	市民協働担当			
総合計画	第3編 元氣と温かい心で支えるまち！ 3－2 地域コミュニティ 3－3 地域活動 第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－1 住民参加・協働						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	116,949,000 (内R1繰越分 40,265,000円)	72,823,959 (内R1繰越分 36,708,581円)				5,900,000	66,923,959
事業名	①自治振興事業						

I 事業の趣旨（目的）

各町内会の事業活動への支援を行い、地域住民相互の親睦融和と人材育成を図る。

II 実施内容及び実績

1 地域振興費補助金

(1) 算出根拠

交付対象経費	算出根拠
町内会の運営に要する経費	3月末行政区世帯数× 650円＋平均割 85,000円
町内会の管理に属する集会所の修繕に要する経費 (維持的なものを除く。)	工事費の2分の1以内(限度50万円)

(2) 補助金交付状況

(単位：円)

町内会名	交付額		比較 R2-R1	町内会名	交付額		比較 R2-R1
	R2	R1			R2	R1	
熊谷	122,700	127,250	△ 4,550	大清水一丁目	364,500	365,150	△ 650
町上	318,350	320,950	△ 2,600	大清水二丁目	241,650	242,300	△ 650
町中	130,500	126,600	3,900	日吉台一丁目	393,100	397,000	△ 3,900
町下	456,150	457,450	△ 1,300	日吉台二丁目	493,850	484,100	9,750
一ノ関	109,050	104,500	4,550	日吉台三丁目	261,150	263,100	△ 1,950
二ノ関	118,800	117,500	1,300	杜乃橋一丁目	302,100	298,200	3,900
三ノ関	189,650	187,700	1,950	杜乃橋二丁目	370,350	371,650	△ 1,300
太子堂	438,600	430,800	7,800	東向陽台第一	571,850	563,400	8,450
志戸田	152,600	153,900	△ 1,300	東向陽台三丁目	380,100	376,850	3,250
穀田	105,150	103,850	1,300	東向陽台サニーハイツ 管理組合	192,900	192,250	650
原	108,400	108,400	0	明石台第一	398,300	378,150	20,150
大童	104,500	103,200	1,300	明石台第二	290,400	289,100	1,300
今泉	118,150	117,500	650	明石台第三	469,150	462,650	6,500
大亀	101,250	99,950	1,300	明石台第五	530,250	528,950	1,300
石積	113,600	112,300	1,300	明石台第六	320,950	319,000	1,950
明石	120,100	119,450	650	明石台第七	280,650	279,350	1,300
西成田	125,950	127,250	△ 1,300	明石台第九	216,300	203,950	12,350
ひより台一丁目	661,550	651,150	10,400	上桜木	441,200	436,000	5,200
ひより台二丁目	365,800	359,300	6,500	成田第一	748,000	740,200	7,800
とちの木	413,250	411,300	1,950	成田第二	758,400	753,200	5,200
富ヶ丘南部	721,350	716,800	4,550	成田第三	768,150	774,000	△ 5,850
富ヶ丘北部	658,300	662,200	△ 3,900	小計	16,644,000	16,508,800	135,200
鷹乃杜	800,650	790,250	10,400	明石（修繕補助）	-	293,700	△ 293,700
あけの平一丁目	374,900	370,350	4,550	合計	16,644,000	16,802,500	△ 158,500
あけの平二丁目	424,950	421,050	3,900				
あけの平三丁目	496,450	489,300	7,150				

事業名	②町内会館維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

町内会館の適切な維持管理に努める。

II 実施内容及び実績

1 小破修繕等

（単位：円）

会 館 名	内 容	事業費
東向陽台第一会館	雨漏り修繕（庇），雨漏り修繕（外壁，庇）	1,263,900
大亀会館	雨樋修繕，トイレ給水管修繕，支障木伐採（委託料）	268,400
東向陽台サニーハイツ会館	玄関タイル修繕	237,600
日吉台一丁目会館	フェンス修繕	99,000
富ヶ丘南部会館	車止め修繕	96,800
杜乃橋会館	スロープ手摺り，フェンス修繕	89,100
三ノ関会館	浄化槽ブロワー移設（工事請負費）	74,800
町中会館	屋外トイレ手洗器水栓，屋外トイレ給水管漏水修繕	57,530
合計		2,187,130

2 火災保険

521,337 円

事業名	③町内会館整備事業

I 事業の趣旨（目的）

コミュニティ活動の拠点となる町内会館の整備を図る。また，老朽化した町内会館の計画的な建て替え及び改修を行う。

II 実施内容及び実績

1 工事請負費等

（単位：円）

事 業 名	事 業 費		うち繰越明許費	
			うち現年	うち繰越明許費
西成田会館新築工事	工事請負費	28,545,000	-	28,545,000
	備品購入費	1,208,900	-	1,208,900
日吉台一丁目会館屋根等改修工事	工事請負費	2,695,000	-	2,695,000
日吉台一丁目会館天井点検口取付工事	工事請負費	27,396	-	27,396
原会館屋根等改修工事	工事請負費	2,629,000	-	2,629,000
原会館濡れ縁改修工事	工事請負費	89,000	-	89,000
日吉台三丁目会館構造管柱改修工事	工事請負費	1,422,300	-	1,422,300
（仮称）明石会館新築工事設計・地質調査業務	委託料	1,980,000	1,980,000	-

2 新型コロナウイルス感染症予防対策（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う独自支援策）

（単位：円）

品 名	数 量	事業費
空気清浄機	82台（100世帯未満：12町内会 各1台，100世帯以上：35町内会 各2台）	8,433,700
非接触型体温計	45台（希望のあった45町内会 各1台）	216,810
不織布マスク	300枚（非接触型体温計を希望しなかった2町内会 各150枚）	10,560

事業名	④コミュニティ助成事業

I 事業の趣旨（目的）

一般財団法人自治総合センターによる宝くじの社会貢献広報事業を活用し、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

II 実施内容及び実績

1 一般コミュニティ助成

（単位：円）

町内会名	内 容	補助金額
あけの平二丁目町内会	音響・映像機器、パソコンほか	2,300,000
あけの平三丁目町内会	エアコン（ホール、和室）	1,300,000
明石台第二町内会	音響・映像機器、カラオケほか	2,300,000

項 目	2 1. 諸費 (2 款 1 項 1 2 目)		担 当		市民協働担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1－3 人権尊重・男女共同						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	967,000	957,482		403,150			554,332

事業名	①男女共同参画社会推進事業

I 事業の趣旨（目的）

男女共同参画社会の形成による活き活きとした社会の実現に向け、富谷市男女共同参画基本計画に基づき、普及啓発や相談会の開催等により意識の高揚を図る。

II 実施内容及び実績

1 審議会等における女性の登用推進状況

（単位：機関、人、％）

基準日 4月1日	地方自治法に基づく 審議会等区分	審議会等数	女性委員を有する 審議会等数	全体委員数	女性の委員数	割合
R2	第180条の5に基づくもの	5	5	20	7	35.0
	第202条の3に基づくもの	19	19	196	101	51.5
	合計	24	24	216	108	50.0
R1	第180条の5に基づくもの	5	5	20	7	35.0
	第202条の3に基づくもの	18	17	185	93	50.3
	合計	23	22	205	100	48.8
比較 R2-R1	第180条の5に基づくもの	0	0	0	0	0.0
	第202条の3に基づくもの	1	2	11	8	1.2
	合計	1	2	11	8	1.2

委員会等【地方自治法 第180条の5に基づくもの】

・教育委員会・選挙管理委員会・監査委員・農業委員会・固定資産評価審査委員会

審議会等【地方自治法 第202条の3に基づくもの】

・民生委員推薦会・国民健康保険運営協議会・障害者に関する審議会その他の合議制の機関・社会教育委員会等

2 相談・啓発事業

- (1) 夫婦の問題や離婚等に関する相談受付（人権相談として対応）
- (2) 女性のための相談会開設（女性相談員が対応）
- (3) 市広報紙への啓発記事掲載、ポスター等の掲示、リーフレットの配布
- (4) 富谷市男女共同参画普及・啓発キャンペーン（実施期間 5月25日～6月11日）
市町村男女共同参画パネルキャラバンを実施 ※県共催事業

事業名	②消費者行政推進事業

I 事業の趣旨（目的）

複雑・多様化する消費者問題に対して、迅速かつ適切な対応を図るとともに、健全な消費生活の啓発を図り、消費者被害の未然防止を図る。

II 実施内容及び実績

1 相談窓口の開設状況

開設日：毎週月・木曜日

消費生活相談員：1人

(1) 相談受付状況

（単位：回，件，人）

	開催回数	相談件数				男女別相談者内訳	
		来庁	電話	FAX等	合計	男性	女性 (夫婦を含む)
R2	87	11	34	0	45	10	35
R1	88	36	34	0	70	27	43
比較 R2-R1	△ 1	△ 25	0	0	△ 25	△ 17	△ 8

※新型コロナウイルス感染症の影響により、4～5月は電話相談のみ受付。また、5月の相談窓口を6回中止。

(2) 相談内容

（単位：件，％）

内 容 ・ 項 目	R2		R1		比較 R2-R1
	延べ件数	構成比	延べ件数	構成比	
多重債務／借金	5	11.1	5	7.1	0
通信／インターネット関連サービス	5	11.1	3	4.3	2
工事／建築／加工／修理サービス	5	11.1	5	7.1	0
保険／クレジット／金融関連サービス	2	4.5	3	4.3	△ 1
健康器具／健康食品／娯楽品	5	11.1	5	7.1	0
賃貸	0	0.0	2	2.9	△ 2
建物	0	0.0	2	2.9	△ 2
行政サービス	0	0.0	0	0.0	0
被服品	0	0.0	2	2.9	△ 2
架空請求	1	2.2	4	5.7	△ 3
マルチ商法	0	0.0	3	4.3	△ 3
解約／クーリング・オフ	17	37.8	25	35.7	△ 8
その他消費生活相談以外	5	11.1	11	15.7	△ 6
合計	45	100.0	70	100.0	△ 25

事業名	③人権教育・相談等事業，行政・生活相談事業

I 事業の趣旨（目的）

各種相談所の開設，人権教室や街頭啓発などの活動への支援を行い，人権を尊重した地域社会づくりの推進を図る。

II 実施内容及び実績

1 人権教育

(1) 子ども人権教室

月 日	場 所
12月1日	成田小学校

(2) 人権啓発活動

啓発品配布（ウエットシート）

※例年実施している「人権擁護委員の日」特設相談所，人権擁護研修会，富谷宿「街道まつり」街頭啓発，「人権週間」人権啓発活動は，新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

2 人権・行政・生活相談

(1) 相談窓口の開設状況

(単位：回、件)

	開催回数	受付件数			主な内訳		
		来庁	電話	合計	人権相談	行政相談	その他生活一般
R2	22	34	26	60	0	1	59
R1	25	88		88	9	1	78
比較 R2-R1	△ 3	△ 54	26	△ 28	△ 9	0	△ 19

※社会福祉協議会と連携し「人権・行政・生活相談」を開催した。(月2回第1・3水曜日)

・人権擁護委員：9人(法務省)・行政相談委員：2人(総務省)・生活相談員：3人(市社協)

※宮城県行政書士会と合同相談会(月1回第1水曜日)

※宮城県司法書士会と合同相談会(月1回第3水曜日)

※新型コロナウイルス感染症の影響により、5月に予定していた相談会2回を中止。4月、6月は電話相談のみ受付。

6月に予定していた特設相談所1回を中止。

(2) 相談状況

① 受付状況

(単位：件、人、組)

	時間帯別件数		相談者の内訳			
	午前	午後	一人女性	一人男性	夫婦	親子・友人等
R2	34	26	30	26	4	0
R1	45	43	51	22	9	6
比較 R2-R1	△ 11	△ 17	△ 21	4	△ 5	△ 6

② 相談内容

(単位：件、%)

内 容 ・ 項 目	R2		R1		比較 R2-R1
	延べ件数	構成比	延べ件数	構成比	
離婚に関すること(DVを起因としたものを除く)	2	3.3	5	5.7	△ 3
遺言や相続に関すること	21	35.0	38	43.2	△ 17
生活全般(生活の維持/将来の不安など)	6	10.0	12	13.6	△ 6
借金に関すること(多重債務/友人や親類間の貸借等)	5	8.3	4	4.6	1
行政に関する相談/要望	1	1.7	1	1.1	0
家族や親類との問題/不安/介護	4	6.7	11	12.5	△ 7
配偶者からのDV(身体的/精神的/言葉)	0	0.0	1	1.1	△ 1
トラブル(近隣/友人/職場)	10	16.7	8	9.1	2
消費生活に関すること(契約トラブル等)	0	0.0	0	0.0	0
土地/登記/不動産に関すること(相続を除く)	9	15.0	7	8.0	2
その他	2	3.3	1	1.1	1
合計	60	100.0	88	100.0	△ 28

3 更生保護

(1) 社会を明るくする運動

月 日	内 容	場 所
7月1日	社会を明るくする運動 内閣総理大臣メッセージ伝達式・広報活動 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小して実施	富谷市役所ほか
7月～9月	社会を明るくする運動作文コンテスト	各小中学校

市民生活部 市 民 課

項 目	2 2 . 出張所 (2 款 1 項 1 1 目)	担 当	出張所 (5 所)
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 73,811,000	円 69,651,409	円 円 円 円 円 8,888,850 60,762,559

事業名	出張所運営事業

I 事業の趣旨 (目的)

市民の利便性向上を図るため、戸籍、住基及び諸証明事務及び他種業務について迅速かつ正確に業務を遂行します。

II 実施内容及び実績

1 住民基本台帳届出

(単位：件)

出張所	年度	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更等	計
東向陽台	R2	68	182	15	10	0	13	288
	R1	99	163	26	7	0	8	303
	H30	77	200	19	12	0	4	312
	比較 R2-R1	△ 31	19	△ 11	3	0	5	△ 15
富 ケ 丘	R2	50	101	23	4	0	13	191
	R1	38	112	19	12	0	8	189
	H30	40	131	26	13	0	6	216
	比較 R2-R1	12	△ 11	4	△ 8	0	5	2
あけの平	R2	25	59	9	4	0	4	101
	R1	18	64	10	2	0	6	100
	H30	27	61	10	0	0	3	101
	比較 R2-R1	7	△ 5	△ 1	2	0	△ 2	1
日 吉 台	R2	45	87	11	6	0	6	155
	R1	45	93	16	10	0	6	170
	H30	43	88	11	9	0	5	156
	比較 R2-R1	0	△ 6	△ 5	△ 4	0	0	△ 15
成 田	R2	101	286	40	27	0	21	475
	R1	120	324	47	36	0	26	553
	H30	142	322	38	37	0	12	551
	比較 R2-R1	△ 19	△ 38	△ 7	△ 9	0	△ 5	△ 78
計	R2	289	715	98	51	0	57	1,210
	R1	320	756	118	67	0	54	1,315
	H30	329	802	104	71	0	30	1,336
	比較 R2-R1	△ 31	△ 41	△ 20	△ 16	0	3	△ 105

2 戸籍届出

(単位：件)

出張所	年度	出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	計
東向陽台	R2	11	0	0	2	19	1	33
	R1	8	1	2	1	20	2	34
	H30	14	0	1	1	27	1	44
	比較 R2-R1	3	△ 1	△ 2	1	△ 1	△ 1	△ 1
富 ケ 丘	R2	5	0	1	0	12	1	19
	R1	12	1	0	1	9	2	25
	H30	15	0	3	2	11	1	32
	比較 R2-R1	△ 7	△ 1	1	△ 1	3	△ 1	△ 6
あけの平	R2	5	0	0	0	13	0	18
	R1	2	0	1	0	5	2	10
	H30	1	0	0	0	8	0	9
	比較 R2-R1	3	0	△ 1	0	8	△ 2	8
日 吉 台	R2	5	0	2	0	8	2	17
	R1	16	0	1	0	5	2	24
	H30	15	1	1	1	12	7	37
	比較 R2-R1	△ 11	0	1	0	3	0	△ 7
成 田	R2	33	1	2	3	23	5	67
	R1	36	1	3	1	32	4	77
	H30	41	0	6	1	44	3	95
	比較 R2-R1	△ 3	0	△ 1	2	△ 9	1	△ 10
計	R2	59	1	5	5	75	9	154
	R1	74	3	7	3	71	12	170
	H30	86	1	11	5	102	12	217
	比較 R2-R1	△ 15	△ 2	△ 2	2	4	△ 3	△ 16

3 納税等取扱状況

(単位: 件, 円)

区分	年度	市税等		水道料		その他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
東向陽台	R2	2,742	41,027,377	119	1,524,108	510	2,771,624	3,371	45,323,109
	R1	3,246	48,738,000	144	1,910,522	581	4,702,841	3,971	55,351,363
	H30	3,619	56,104,600	203	2,743,280	765	4,282,812	4,587	63,130,692
	比較R2-R1	△ 504	△ 7,710,623	△ 25	△ 386,414	△ 71	△ 1,931,217	△ 600	△ 10,028,254
富ヶ丘	R2	4,048	51,220,813	498	5,546,256	606	4,023,463	5,152	60,790,532
	R1	4,403	54,902,700	624	6,856,261	661	5,015,844	5,688	66,774,805
	H30	4,791	61,269,200	752	8,669,053	722	5,490,469	6,265	75,428,722
	比較R2-R1	△ 355	△ 3,681,887	△ 126	△ 1,310,005	△ 55	△ 992,381	△ 536	△ 5,984,273
あけの平	R2	3,444	44,597,797	360	4,105,831	413	2,142,716	4,217	50,846,344
	R1	3,716	45,575,698	447	5,137,453	463	2,618,122	4,626	53,331,273
	H30	4,059	53,569,800	548	6,353,762	596	4,248,716	5,203	64,172,278
	比較R2-R1	△ 272	△ 977,901	△ 87	△ 1,031,622	△ 50	△ 475,406	△ 409	△ 2,484,929
日吉台	R2	1,793	26,200,540	207	3,024,503	346	1,778,760	2,346	31,003,803
	R1	1,983	29,621,600	256	3,370,417	455	2,096,137	2,694	35,088,154
	H30	1,964	30,017,600	300	3,965,692	492	2,124,053	2,756	36,107,345
	比較R2-R1	△ 190	△ 3,421,060	△ 49	△ 345,914	△ 109	△ 317,377	△ 348	△ 4,084,351
成田	R2	3,744	70,196,904	293	4,459,331	670	4,516,949	4,707	79,173,184
	R1	4,207	78,423,500	425	6,173,877	1,036	7,478,269	5,668	92,075,646
	H30	4,437	81,614,200	502	7,371,763	1,483	10,578,260	6,422	99,564,223
	比較R2-R1	△ 463	△ 8,226,596	△ 132	△ 1,714,546	△ 366	△ 2,961,320	△ 961	△ 12,902,462
計	R2	15,771	233,243,431	1,477	18,660,029	2,545	15,233,512	19,793	267,136,972
	R1	17,555	257,261,498	1,896	23,448,530	3,196	21,911,213	22,647	302,621,241
	H30	18,870	282,575,400	2,305	29,103,550	4,058	26,724,310	25,233	338,403,260
	比較R2-R1	△ 1,784	△ 24,018,067	△ 419	△ 4,788,501	△ 651	△ 6,677,701	△ 2,854	△ 35,484,269

4 各種証明交付状況

(単位: 件, 円)

区分		交付件数			手数料
		有料	無料 (うち震災分)	計	
東向陽台	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	713	0 (0)	713	340,950
	戸籍附票の写し	39	0 (0)	39	11,700
	住民票の写し	3,176	0 (0)	3,176	952,800
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		35 (0)	35	
	印鑑登録	213	0 (0)	213	63,900
	印鑑証明	2,478	5 (0)	2,483	743,400
	税証明 (軽自動車検用納税証明含む)	995	174 (0)	1,169	298,500
	その他 (身分証明・記載事項証明ほか)	206	4 (0)	210	61,800
	R2計	7,820	218 (0)	8,038	2,473,050
	R1計	8,606	250 (0)	8,856	2,106,350
	H30計	9,282	263 (0)	9,545	2,220,850
	比較 R2-R1	△ 786	△ 32 (0)	△ 818	366,700
富ヶ丘	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	536	3 (0)	539	267,200
	戸籍附票の写し	41	0 (0)	41	12,300
	住民票の写し	1,679	9 (0)	1,688	503,700
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		11 (0)	11	
	印鑑登録	132	0 (0)	132	39,600
	印鑑証明	1,423	4 (0)	1,427	426,900
	税証明 (軽自動車検用納税証明含む)	478	105 (0)	583	143,400
	その他 (身分証明・記載事項証明ほか)	88	0 (0)	88	26,400
	R2計	4,377	132 (0)	4,509	1,419,500
	R1計	4,540	96 (0)	4,636	1,125,900
	H30計	5,326	146 (0)	5,472	1,312,900
	比較 R2-R1	△ 163	36 (0)	△ 127	293,600
あけの平	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	292	0 (0)	292	134,250
	戸籍附票の写し	14	1 (0)	15	4,200
	住民票の写し	1,125	0 (0)	1,125	337,500
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		9 (0)	9	
	印鑑登録	67	0 (0)	67	20,100
	印鑑証明	837	0 (0)	837	251,100
	税証明 (軽自動車検用納税証明含む)	305	83 (0)	388	91,500
	その他 (身分証明・記載事項証明ほか)	53	4 (0)	57	16,400
	R2計	2,693	97 (0)	2,790	855,050
	R1計	3,212	88 (0)	3,300	803,300
	H30計	3,465	114 (0)	3,579	851,650
	比較 R2-R1	△ 519	9 (0)	△ 510	51,750

区分		交付件数			手数料
		有料	無料 (うち震災分)	計	
日吉台	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	320	0 (0)	320	146,800
	戸籍附票の写し	13	0 (0)	13	3,900
	住民票の写し	1,447	1 (0)	1,448	434,100
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		10 (0)	10	
	印鑑登録	88	0 (0)	88	26,400
	印鑑証明	1,043	1 (0)	1,044	312,900
	税証明 (軽自動車検用納税証明含む)	426	60 (0)	486	127,800
	その他 (身分証明・記載事項証明ほか)	71	3 (0)	74	21,300
	R2計	3,408	75 (0)	3,483	1,073,200
	R1計	3,887	101 (0)	3,988	960,000
	H30計	4,047	113 (0)	4,160	975,200
	比較 R2-R1	△ 479	△ 26 (0)	△ 505	113,200
成田	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	731	0 (0)	731	340,250
	戸籍附票の写し	31	0 (0)	31	9,300
	住民票の写し	4,168	2 (0)	4,170	1,250,400
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		49 (0)	49	
	印鑑登録	236	0 (0)	236	70,800
	印鑑証明	2,928	3 (2)	2,931	878,400
	税証明 (軽自動車検用納税証明含む)	1,508	154 (0)	1,662	452,400
	その他 (身分証明・記載事項証明ほか)	219	10 (0)	229	66,500
	R2計	9,821	218 (2)	10,039	3,068,050
	R1計	12,318	251 (0)	12,569	2,928,650
	H30計	12,892	336 (0)	13,228	3,044,450
	比較 R2-R1	△ 2,497	△ 33 (2)	△ 2,530	139,400
計	戸(除)籍謄抄本・戸籍諸証明	2,592	3 (0)	2,595	1,229,450
	戸籍附票の写し	138	1 (0)	139	41,400
	住民票の写し	11,595	12 (0)	11,607	3,478,500
	市制施行に伴う住所・本籍変更証明		114 (0)	114	
	印鑑登録	736	0 (0)	736	220,800
	印鑑証明	8,709	13 (2)	8,722	2,612,700
	税証明 (軽自動車検用納税証明含む)	3,712	576 (0)	4,288	1,113,600
	その他 (身分証明・記載事項証明ほか)	637	21 (0)	658	192,400
	R2計	28,119	740 (2)	28,859	8,888,850
	R1計	32,563	786 (0)	33,349	7,924,200
	H30計	35,012	972 (0)	35,984	8,405,050
	比較 R2-R1	△ 4,444	△ 46 (2)	△ 4,490	964,650

5 月別取扱状況 (出張所)

(単位: 件)

出張所	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R2計	R1計	比較R2-R1
東向陽台	住基届出	24	14	17	25	19	21	11	19	20	15	20	83	288	303	△ 15
	戸籍届出	2	1	1	2	3	7	1	2	3	2	1	8	33	34	△ 1
	納 税 等	137	693	427	459	288	216	237	249	213	166	173	113	3,371	3,971	△ 600
	各種証明	600	500	756	781	648	612	619	585	653	635	561	1,088	8,038	8,856	△ 818
	各種届出	239	197	834	248	150	173	175	158	155	141	178	220	2,868	3,281	△ 413
	計	1,002	1,405	2,035	1,515	1,108	1,029	1,043	1,013	1,044	959	933	1,512	14,598	16,445	△ 1,847
富ヶ丘	住基届出	14	7	13	16	21	6	11	12	15	16	20	40	191	189	2
	戸籍届出	0	1	4	1	1	0	2	2	0	2	2	4	19	25	△ 6
	納 税 等	265	1,006	529	707	432	349	410	340	355	248	279	232	5,152	5,688	△ 536
	各種証明	391	288	525	408	352	332	359	364	301	311	370	508	4,509	4,636	△ 127
	各種届出	199	154	487	192	108	142	136	118	130	141	170	234	2,211	2,370	△ 159
	計	869	1,456	1,558	1,324	914	829	918	836	801	718	841	1,018	12,082	12,908	△ 826
あけの平	住基届出	9	5	4	9	6	8	13	5	4	7	7	24	101	100	1
	戸籍届出	2	1	1	1	0	3	0	1	3	2	1	3	18	10	8
	納 税 等	204	874	535	426	360	285	387	289	338	191	189	139	4,217	4,626	△ 409
	各種証明	223	194	229	272	177	239	249	209	178	218	246	356	2,790	3,300	△ 510
	各種届出	110	118	286	111	82	93	112	66	75	75	89	110	1,327	1,259	68
	計	548	1,192	1,055	819	625	628	761	570	598	493	532	632	8,453	9,295	△ 842
日吉台	住基届出	17	7	11	9	9	4	16	12	8	10	11	41	155	170	△ 15
	戸籍届出	1	1	2	0	1	0	1	0	4	0	2	5	17	24	△ 7
	納 税 等	116	406	358	264	183	167	176	172	184	104	118	98	2,346	2,694	△ 348
	各種証明	314	202	356	319	285	244	277	307	214	246	264	455	3,483	3,988	△ 505
	各種届出	135	60	444	128	66	71	108	75	71	73	77	135	1,443	1,646	△ 203
	計	583	676	1,171	720	544	486	578	566	481	433	472	734	7,444	8,522	△ 1,078
成 田	住基届出	65	26	36	29	31	25	34	19	18	24	38	130	475	553	△ 78
	戸籍届出	6	5	6	5	8	2	5	2	5	4	11	8	67	77	△ 10
	納 税 等	215	1,148	528	622	361	300	324	336	312	236	151	174	4,707	5,668	△ 961
	各種証明	832	576	1,084	1,037	740	737	816	682	710	656	840	1,329	10,039	12,569	△ 2,530
	各種届出	314	255	1,141	319	193	174	237	198	179	163	219	309	3,701	4,151	△ 450
	計	1,432	2,010	2,795	2,012	1,333	1,238	1,416	1,237	1,224	1,083	1,259	1,950	18,989	23,018	△ 4,029

出張所	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	R2計	R1計	比較R2-R1
計	住基届出	129	59	81	88	86	64	85	67	65	72	96	318	1,210	1,315	△ 105
	戸籍届出	11	9	14	9	13	12	9	7	15	10	17	28	154	170	△ 16
	納 税 等	937	4,127	2,377	2,478	1,624	1,317	1,534	1,386	1,402	945	910	756	19,793	22,647	△ 2,854
	各種証明	2,360	1,760	2,950	2,817	2,202	2,164	2,320	2,147	2,056	2,066	2,281	3,736	28,859	33,349	△ 4,490
	各種届出	997	784	3,192	998	599	653	768	615	610	593	733	1,008	11,550	12,707	△ 1,157
	計	4,434	6,739	8,614	6,390	4,524	4,210	4,716	4,222	4,148	3,686	4,037	5,846	61,566	70,188	△ 8,622
1 日 平均	住基届出	6	3	4	4	4	3	4	4	3	4	5	14	5	5	0
	戸籍届出	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	0
	納 税 等	45	229	108	118	81	66	70	73	70	50	51	33	81	94	△ 13
	各種証明	112	98	134	134	110	108	105	113	103	109	127	162	119	139	△ 20
	各種届出	47	44	145	48	30	33	35	32	31	31	41	44	48	53	△ 5
	計	211	375	392	304	226	211	214	222	208	195	225	254	254	292	△ 38
月別業務日数		21	18	22	21	20	20	22	19	20	19	18	23	243	240	3

6 成田出張所窓口延長時間帶來所者状況(単位:人)

区分	17:30~19:00	
	総数	平均
R2(4/1-17)	118	9.1
R1	2,518	10.5
H30	2,612	10.7
比較 R2-R1	△ 2,400	△ 1.4

※新型コロナウイルス感染症防止対策に伴う、窓口延長時間の休止により、4/1~17のみの実績

※ 取扱事務主管課別主な事務内容

取扱事務主管課		主 な 事 務 内 容
市長公室		・ 広報紙配布
企画部	企画政策課	・ 市民バス(時刻表配布・回数券販売・定期券販売)
総務部	防災安全課	・ 鷹乃杜防災センター使用許可
	市民協働課	・ 行政区長諸連絡取り次ぎ
市民生活部	市 民 課	・ 戸籍届出受付 ・ 住民異動届受付 ・ 印鑑登録等受付 ・ 各種証明交付 ・ 建築等新築届出書受付 ・ 住居表示板の交付 ・ マイナンバーカード新規申請受付
	税 務 課	・ 原動機付自転車(新規・変更・廃車)申告受付 ・ 市税等口座振替申請受付 ・ 市税等の収納
	生活環境課	・ 飼犬登録(登録証交付・変更届・死亡届・狂犬病予防注射済証交付)受付 ・ 生ごみ処理機補助金(交付申請・実績)受付 ・ 粗大ごみ処理手数料券販売 ・ 集団資源回収助成金(交付申請・実績)受付
保健福祉部	長寿福祉課	・ 介護保険(認定更新・負担限度額認定申請)受付 ・ 介護保険証再交付申請受付
	地域福祉課	・ 心身障害者医療費(新規・変更)申請受付 ・ 生活保護診療依頼書発行 ・ 各種障害者手帳(新規・取下・再交付)申請受付
	子育て支援課	・ 予防接種券交付 ・ 保育所入所申請書・案内書配布 ・ 保育料の収納 ・ 母子父子家庭医療費受給資格(変更・助成)申請受付 ・ 児童手当(認定請求・消滅届・変更届・現況届等)受付 ・ 子ども医療費(新規・変更・助成・再交付)申請受付 ・ 第3子給付金申請受付 ・ 児童クラブ利用料の収納 ・ 臨時給付金(子育て・ひとり親世帯)申請受付
	健康推進課	・ 住民検診申込書の配布、受付 ・ 国民健康保険(被保険者証等各種申請・療養費・葬祭費支給申請等)受付 ・ 国民年金(資格取得・免除・付加給付)受付 ・ 後期高齢者医療(被保険者証再交付・高額療養費・葬祭費支給申請等)受付 ・ 予防接種券(インフルエンザ・肺炎球菌)交付
経済産業部	農林振興課	・ レクリエーション農園申込受付 ・ とみやふるさと便申込受付
	産業観光課	・ 割増し商品券配布 ・ 食べて応援クーポン配布
建設部	都市計画課	・ 都市公園内行為許可申請受付 ・ 成田西公園テニスコート使用許可申請等受付
	上下水道課	・ 給水使用開閉栓届 ・ 水道料金の収納
教育委員会	学校教育課	・ 転入時就学通知書の発行 ・ 区域外就学届受付 ・ 奨学金返納受付 ・ 幼稚園入園案内等配布

項 目	2 3. 特別定額給付金給付 (2 款 1 項 1 9 目)		担 当		総合窓口担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	5, 258, 967, 000	5, 258, 963, 925	5, 258, 963, 925				

事業名	特別定額給付金給付事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、感染拡大防止に留意しつつ、迅速かつ的確に家計への支援として一人当たり10万円の支給を行いました。

II 実施内容及び実績

基 準 日：令和2年4月27日

申 請 書 発 送：令和2年5月1日

申 請 期 間：令和2年5月7日～8月6日（当日消印有効）

給 付 金 支 払 開 始：令和2年5月12日（順次振込）

未申請者勧奨通知：令和2年6月22日（1回目・普通郵便）

未申請者勧奨通知：令和2年7月17日（2回目・簡易書留）

現 地 調 査：令和2年7月29日～7月31日（勧奨通知返送世帯及び高齢者世帯を個別訪問）

給付状況

（単位：世帯、人）

区 分	対象者	給 付	給付率	未申請		
				未給付 (A)	受取辞退 (B)	未申請 (A-B)
世帯数	19,523	19,506	99.91%	17	5	12
人 数	52,411	52,387	99.95%	24	11	13

項 目	2 4. 戸籍住民基本台帳 (2 款 3 項 1 目)		担 当		総合窓口担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	129, 807, 000	128, 746, 313	44, 901, 000	38, 000		8, 583, 800	75, 223, 513

事業名	①戸籍住基等事務

I 事業の趣旨（目的）

住民基本台帳法や戸籍法に基づき、適法性・専門性・公平性などを確保しつつ、身分を公証する重要な記録管理と運用に努めます。市民と接する窓口業務においては、正確かつ迅速な窓口対応に努め、市民満足度の向上と窓口サービスの効率化を図ります。

II 実施内容及び実績

1 住民基本台帳人口及び世帯数（3月末現在）

（単位：世帯、人、％）

区分	世帯数	人 口			人口伸び率 (対前年度)
		総数	男	女	
R2	19,744	52,370	25,721	26,649	△ 0.1
R1	19,460	52,404	25,759	26,645	△ 0.2
H30	19,252	52,521	25,845	26,676	△ 0.1
比較 R2-R1	284	△ 34	△ 38	4	-

2 外国人人口（住民基本台帳人口 表1の内数）

（単位：人、％）

区分	人 口			人口伸び率 (対前年度)
	総数	男	女	
R2	251	114	137	10.1
R1	228	107	121	8.1
H30	211	90	121	2.4
比較 R2-R1	23	7	16	-

3 人口動態（住民基本台帳人口）

（単位：人）

区分	純増減数	自然増減			社会増減		
		増減数	出生	死亡	増減数	転入等	転出等
R2	△ 34	7	308	301	△ 41	1,797	1,838
R1	△ 117	18	341	323	△ 135	1,854	1,989
H30	△ 72	50	365	315	△ 122	1,940	2,062
比較 R2-R1	83	△ 11	△ 33	△ 22	94	△ 57	△ 151

4 住民基本台帳届出（外国人含む）

（単位：件）

区分	転入	転出	転居	世帯変更等	出生	死亡	記載修正	計
R2	1,198	1,453	323	191	308	301	2,166	5,940
R1	1,253	1,517	360	180	341	323	2,344	6,318
H30	1,211	1,505	338	179	365	315	2,175	6,088
比較 R2-R1	△ 55	△ 64	△ 37	11	△ 33	△ 22	△ 178	△ 378

5 住民基本台帳届出（外国人）

（単位：件）

区分	転入	転出	転居	世帯変更等	出生	死亡	法務省通知修正	計
R2	62	31	12	1	0	1	107	214
R1	56	32	5	8	2	1	89	193
H30	60	31	6	0	0	0	43	140
比較 R2-R1	6	△ 1	7	△ 7	△ 2	0	18	21

6 本籍数及び本籍人口

（単位：戸、人、％）

区分	本籍数	本籍人口	本籍人口伸び率 (対前年度)
R2	14,567	39,530	0.7
R1	14,410	39,266	1.0
H30	14,210	38,871	1.3
比較 R2-R1	157	264	-

7 戸籍届出

(単位：件)

区分	総数	届 出			他市町村 から送付
		計	本籍人	非本籍人	
出 生	449	319	129	190	130
死 亡	337	291	185	106	46
婚 姻	370	130	96	34	240
離 婚	119	60	58	2	59
転 籍	303	193	193	0	110
その他	291	173	149	24	118
R2	1,869	1,166	810	356	703
R1	1,953	1,261	851	410	692
H30	2,085	1,342	939	403	743
比較 R2-R1	△ 84	△ 95	△ 41	△ 54	11

8 戸籍処理状況

(単位：件)

区分	新戸籍編製	戸籍全部消除	戸籍の再製外	計
R2	365	208	5	578
R1	409	209	5	623
H30	439	194	5	638
比較 R2-R1	△ 44	△ 1	0	△ 45

9 戸籍の附票処理状況

(単位：件)

区分	附票の記載	附票の消除	計
R2	2,581	208	2,789
R1	2,736	209	2,945
H30	2,684	194	2,878
比較 R2-R1	△ 155	△ 1	△ 156

10 犯歴事務

(単位：件)

区分	登録関係	閉鎖関係	犯歴照会	身上調査	計
R2	32	19	249	255	555
R1	54	32	257	282	625
H30	47	31	260	285	623
比較 R2-R1	△ 22	△ 13	△ 8	△ 27	△ 70

11 各種証明交付状況（総合窓口分）

(単位：件、円)

区分	交付件数			手数料
	有料	無料（うち震災分）	計	
戸（除）籍謄抄本・戸籍諸証明	3,497	2,038 (0)	5,535	1,848,550
戸籍附票の写し	451	1,379 (0)	1,830	135,300
住民票の写し	9,562	895 (0)	10,457	2,868,600
市制施行に伴う住所・本籍変更証明		24 (0)	24	
住民基本台帳閲覧	5	4 (0)	9	116,100
印鑑登録	894	1 (0)	895	268,200
印鑑証明	4,526	2 (0)	4,528	1,357,800
税証明（軽自動車検用納税証明含む）	1,683	192 (0)	1,875	504,900
その他（身分証明・記載事項証明ほか）	475	72 (0)	547	142,500
通知カード・マイナンバーカード再発行	80	15 (0)	95	57,400
R2計	21,173	4,622 (0)	25,795	7,299,350
R1計	22,055	4,453 (0)	26,508	6,154,200
H30計	23,256	4,060 (0)	27,316	6,399,200
比較 R2-R1	△ 882	169 (0)	△ 713	1,145,150

12 各種証明交付状況(コンビニ) (単位: 件, 円)

区分	交付件数			手数料
	市内	市外	計	
戸籍諸証明	155	181	336	151,200
戸籍附票の写し	7	23	30	9,000
住民票の写し	844	547	1,391	417,300
住民票記載	45	32	77	23,100
印鑑証明	615	448	1,063	318,900
税証明	141	80	221	66,300
R2	1,807	1,311	3,118	985,800
R1	706	525	1,231	385,350
H30	463	357	820	258,750
比較 R2-R1	1,101	786	1,887	600,450

※H29. 4. 1より運用開始

13 仮ナンバー貸出状況 (単位: 件, 円)

区分	件数	手数料
R2	393	294,750
R1	437	327,750
H30	430	322,500
比較 R2-R1	△ 44	△ 33,000

※H28. 10. 10 (市制施行) より運用開始

14 月別取扱状況(総合窓口分) (単位: 件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	R1実績	比較
	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口	総合窓口
住基届出	270	167	200	169	194	184	210	214	207	157	202	390	2,564	2,659	△ 95
戸籍届出	164	110	138	106	148	128	136	188	165	136	136	160	1,715	1,783	△ 68
各種証明	2,206	1,825	2,256	2,326	2,055	1,961	2,210	2,225	2,050	2,943	2,231	2,930	27,218	26,508	710
計	2,640	2,102	2,594	2,601	2,397	2,273	2,556	2,627	2,422	3,236	2,569	3,480	31,497	30,950	547
1日平均	13	9	9	8	10	9	10	11	10	8	11	17	11	11	0
戸籍届出	8	6	6	5	7	6	6	10	8	7	8	7	7	7	0
各種証明	105	101	103	111	103	98	100	117	103	155	124	127	112	110	2
計	126	116	118	124	120	113	116	138	121	170	143	151	130	128	2
月別業務日数	21	18	22	21	20	20	22	19	20	19	18	23	243	240	3

15 総合窓口延長時間帶來庁者状況(単位: 人)

区分	17:30~19:00	
	総数	平均
R2(4/1~17)	92	7.1
R1	1,963	8.2
H30	1,824	7.5
比較 R2-R1	△ 1,871	△ 1.1

※新型コロナウイルス感染症防止対策に伴う、窓口延長時間の休止により、4/1~17のみの実績

16 戸籍電算システム等費用 (単位: 円)

項目	年 額
戸籍電算システム保守点検業務	2,640,000
戸籍電算システム機器賃借料	2,268,000
戸籍電算システムソフト使用料	2,332,800
戸籍証明コンビニ交付クラウドサービス利用料	3,564,000
戸籍システム改修業務(附票システム含む)	6,424,000
住民記録システム等改修業務	5,461,500
計	22,690,300

事業名 ②J-NET(住基ネット)運用事業

I 事業の趣旨(目的)

有効期限のあるマイナンバー(個人番号)カードの適正な運用に努め、住民の利便性向上と自治体事務処理の効率化を図ります。また、マイナンバーカード交付の推進をするとともに、諸証明のコンビニ交付の制度周知を図り、住民の利便性向上に努めます。

II 実施内容及び実績

1 住基ネットワークシステム関連費用 (単位: 円)

項目	年 額
住基ネットワークシステム運用支援業務	1,372,800
住基ネットワークシステム機器等保守業務	1,914,000
住基ネットワークシステム機器賃借(長期継続契約 H31~R6)	4,339,008
計	7,625,808

2 マイナンバーカード交付等 (単位: 人, %)

年度	区分	交付者数	継続利用者数	計	年度末人口	取得率
R2		7,917	457	8,374	52,370	16.0
R1		1,986	265	2,251	52,404	4.3
H30		706	167	873	52,521	1.7
累計		15,723	1,166	16,889	52,370	32.2

※継続利用とは、他市区町村で発行したマイナンバーカードを引き続き本市で利用するもの。

項 目	25. 住居表示 (2款3項2目)		担 当		総合窓口担当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 22,000	円 21,670	円	円	円	円	円 21,670

事業名	住居表示事務

I 事業の趣旨（目的）

「住居表示に関する法律」に基づき、下記の市内住居表示地区（5地区）内の建物に順序よく住居番号を付番し、土地の地番によらない方法で分かりやすい住所の表示に努め、管理運営を図ります。

II 実施内容及び実績

1 新築家屋等への住居番号の付番状況（住居表示に関する法律による）

（単位：件）

住居表示地区	実施年月日	R2	R1	H30	比較 R2-R1
東向陽台	昭和52年 9月 1日	19	17	22	2
富ヶ丘	昭和53年 7月 1日	24	43	18	△ 19
鷹乃杜	昭和54年 9月 1日	15	8	26	7
太子堂	昭和62年10月 1日	9	3	10	6
とちの木	平成14年10月 7日	8	2	3	6
計		75	73	79	2

市民生活部 稅 務 課

項 目	26. 税務総務 (2款2項1目)	担 当	住 民 税 担 当 固定資産税担当 保 険 税 担 当 徴 収 担 当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3-2 行財政経営		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	149,777,000	145,289,117	81,978,129 903,200 62,407,788
事業名	税務総務事務		

I 事業の趣旨（目的）

公平で公正な課税，納税促進が出来る職員資質の向上と納税意識の高揚を図る。また，税情報の適正な記録管理，各種の諸証明請求に対する迅速な対応に努める。

II 実施内容及び実績

1 各種証明及び閲覧等業務

各種証明及び閲覧等件数

(単位：件，円)

区分	交付件数			手数料
	有料	無料	計	
固定資産税諸証明	804		804	241,200
住民税諸証明	457	3	460	137,100
納税証明	195		195	58,500
閲覧	160		160	48,000
租税特別措置法関係証明	263		263	341,900
価格決定通知		377	377	
軽自動車納税証明		943	943	
その他の証明	255		255	76,500
R2計	2,134	1,323	3,457	903,200
R1計	2,147	1,508	3,655	687,900
H30計	2,124	1,461	3,585	672,300
比較 R2-R1	△ 13	△ 185	△ 198	215,300

2 負担金

345千円

- (1) 仙台北税務署管内地区税務協議会（4千円）
- (2) 宮城県軽自動車等運営協議会（242千円）
- (3) (財) 資産評価システム研究センター正会員会費（90千円）
- (4) 東北都市税務協議会（9千円）

項 目	27. 賦課徴収 (2款2項2目)		担 当		住 民 税 担 当 固定資産税担当 保 険 税 担 当 徴 収 担 当		
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 3－2 行財政経営						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	66,324,000	59,500,646				813,900	58,686,746
事業名	①徴収事業						

I 事業の趣旨（目的）

納税意識の高揚を図るとともに収納率向上による自主財源の確保に努める。

II 実施内容及び実績

徴収事業

28,009千円

税目別収納状況

(単位：円，%)

区 分		調 定 額	対前年 伸び率	収 納 額	対前年 伸び率	収入未済額	対前年 伸び率	収納率		
								R2	R1	H30
現年度分	市民税	3,330,305,375	△ 0.42	3,306,609,033	△ 0.51	23,696,342	14.11	99.29	99.38	99.01
	個人市民税	3,013,126,275	2.09	2,993,468,033	2.11	19,658,242	△ 1.40	99.35	99.32	98.91
	法人市民税	317,179,100	△ 19.28	313,141,000	△ 20.14	4,038,100	388.01	98.73	99.79	99.74
	固定資産税	2,585,516,700	1.20	2,575,486,948	1.19	10,029,752	5.71	99.61	99.63	99.56
	軽自動車税(種別割)	116,111,000	4.72	115,409,400	4.90	701,600	△ 18.32	99.40	99.23	99.24
	軽自動車税(環境性能割)	3,493,700	224.21	3,493,700	224.21	0	—	100.00	100.00	—
	市たばこ税	280,755,056	0.95	280,755,056	0.95	0	—	100.00	100.00	100.00
	入湯税	4,950,610	△ 6.97	4,950,610	△ 6.97	0	—	100.00	100.00	100.00
計		6,321,132,441	0.42	6,286,704,747	0.37	34,427,694	10.65	99.46	99.51	99.27
滞納繰越分	市民税	61,005,174	△ 3.93	21,508,510	1.54	39,496,664	△ 6.67	35.26	33.36	36.87
	個人市民税	59,599,074	△ 3.88	20,406,010	△ 0.36	39,193,064	△ 5.62	34.24	33.03	36.38
	法人市民税	1,406,100	△ 5.98	1,102,500	56.96	303,600	△ 61.72	78.41	46.96	57.10
	固定資産税	41,083,044	△ 4.04	10,289,597	12.55	30,793,447	△ 8.54	25.05	21.35	22.99
	軽自動車税	2,202,771	1.88	542,264	△ 5.05	1,660,507	4.36	24.62	26.41	29.85
	特別土地保有税	0	—	0	—	0	—	0.00	0.00	0.00
	計	104,290,989	△ 3.86	32,340,371	4.68	71,950,618	△ 7.26	31.01	28.48	27.98
現年＋滞納 合計		6,425,423,430	0.35	6,319,045,118	0.39	106,378,312	△ 2.13	98.34	98.30	98.02
参考 R1		6,403,125,867	2.69	6,294,432,568	2.99	108,693,299	△ 12.13			

※1 不納欠損前の数値。

※2 収納額には、還付未済額を含む。

重点項目

- 1 口座振替制度利用の勧奨及び多様な納税環境を整備。〔表1〕
- 2 未納者への督促状、催告書の発送。〔表2〕
- 3 滞納者への訪問、窓口来庁等による納税指導と滞納処分を実施。〔表3-1〕〔表3-2〕〔表3-3〕
- 4 滞納処分の執行を停止。〔表4〕
- 5 不納欠損処分を実施。〔表5〕
- 6 宮城県地方税滞納整理機構への徴収の引継ぎを実施。〔表6〕
- 7 滞納者の納税及び滞納状況、その他納税者に関する情報と収納の適正管理を実施。〔表7〕
- 8 新型コロナウイルスの影響により納付困難になった納税者に対し、特例での徴収猶予を実施。〔表8〕
- 9 広報とみや等を活用し、納期内納税、滞納額の早期納付を周知・啓発。
- 10 滞納者の納税意識や担税力に応じた納付指導及び面談徴収、分納誓約等により、効果的な指導を実施。
- 11 納税促進及び滞納処分などに必要な知識、技能を高めるため研修会等へ参加。

1 普通徴収収納の状況〔表1〕

(単位：件，％，千円)

税 目	納付書 (市役所及び金融機関)			納付書 (コンビニ)			口座振替			計	
	件数	割合	金額	件数	割合	金額	件数	割合	金額	件数	金額
個人市・県民税	5,863	33.2	211,733	6,958	39.4	165,220	4,851	27.4	262,610	17,672	639,563
固定資産税	22,281	29.7	1,220,786	17,984	24.0	335,223	34,645	46.3	1,019,478	74,910	2,575,487
軽自動車税	4,935	31.2	35,953	7,879	49.8	59,030	3,018	19.0	20,426	15,832	115,409
国民健康保険税	10,557	30.2	147,992	10,272	29.3	155,798	14,179	40.5	227,960	35,008	531,750
小計	43,636	30.5	1,616,464	43,093	30.0	715,271	56,693	39.5	1,530,474	143,422	3,862,209
介護保険料	3,712	83.0	53,252	-	-	-	760	17.0	12,754	4,472	66,006
後期高齢者医療保険料	3,430	51.3	45,870	-	-	-	3,250	48.7	54,407	6,680	100,277
R2 計	50,778	32.9	1,715,586	43,093	27.9	715,271	60,703	39.2	1,597,635	154,574	4,028,492
R1 計	54,585	35.1	1,770,209	40,780	26.2	666,355	60,110	38.7	1,516,701	155,475	3,953,265
H30 計	58,337	37.5	1,785,959	37,346	24.0	600,401	60,004	38.5	1,472,811	155,687	3,859,171
比 較 R2-R1	△ 3,807	△ 2.2	△ 54,623	2,313	1.7	48,916	593	0.5	80,934	△ 901	75,227

2 督促状等文書発送の状況〔表2〕

(単位：件)

区 分	R2	R1	H30	比較 R2-R1
督 促 状	16,312	19,367	19,543	△ 3,055
催 告 書	3,591	5,099	4,604	△ 1,508
合 計	19,903	24,466	24,147	△ 4,563

3 税目別滞納者の状況

(1) 滞納繰越〔表3-1〕

(単位：件)

区 分	市 民 税			固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	特別土地保有税	国民健康保険税	介 護 保 険 料	後 期 保 険 料	計
	特 徴	普 徴	法 人							
R2	61	522	5	468	202	0	840	185	60	2,343
R1	56	584	11	504	194	0	892	170	48	2,459
H30	68	610	11	553	188	4	933	175	42	2,584
比 較 R2-R1	5	△ 62	△ 6	△ 36	8	0	△ 52	15	12	△ 116

※ 税目毎の滞納者数は、各年度合計（延）人数で、不納欠損前の数値。

(2) 現年度〔表3-2〕

(単位：件)

区 分	市 民 税			固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	特別土地保有税	国民健康保険税	介 護 保 険 料	後 期 保 険 料	計
	特 徴	普 徴	法 人							
R2	67	349	15	215	84	0	319	85	34	1,168
R1	79	320	13	171	100	0	334	106	41	1,164
H30	76	357	15	209	102	0	347	93	41	1,240
比 較 R2-R1	△ 12	29	2	44	△ 16	0	△ 15	△ 21	△ 7	4

※ 税目毎の滞納者数は、各年度合計（延）人数で、不納欠損前の数値。

(3) 滞納処分の状況〔表3-3〕

(単位：件，円)

区 分	R2	R1	H30	比較 R2-R1
交付要求				
件数	21	22	19	△ 1
配当件数	7	9	4	△ 2
配当額(a)	990,451	1,532,369	1,242,790	△ 541,918
参加差押件数	6	0	3	6
差押				
不動産差押	12	3	0	9
債権差押等	67	94	75	△ 27
配当件数	66	112	79	△ 46
配当額(b)	3,536,780	10,109,157	4,571,718	△ 6,572,377
内公売	0	0	0	0
配当額合計(a)+(b)	4,527,231	11,641,526	5,814,508	△ 7,114,295
滞納処分件数合計	106	119	97	△ 13

4 滞納処分執行停止の状況〔表4〕

(単位：件、円)

区 分	件 数	処 分			
		R2	R1	H30	額 比較 R2-R1
市民税	38	5,263,917	1,340,838	3,909,643	3,923,079
個人	38	5,263,917	1,099,238	3,909,643	4,164,679
法人	0	0	241,600	0	△ 241,600
固定資産税	6	895,627	1,459,641	4,396,667	△ 564,014
軽自動車税	10	131,218	77,400	156,599	53,818
特別土地保有税	0	0	0	0	0
国民健康保険税	26	6,525,228	5,259,899	8,555,038	1,265,329
介護保険料	6	492,200	1,015,900	515,900	△ 523,700
後期高齢者医療保険料	1	5,200	8,200	30,500	△ 3,000
合 計	87	13,313,390	9,161,878	17,564,347	4,151,512

5 不納欠損処分の状況〔表5〕

(単位：件、円)

区 分	件 数	処 分			
		R2	R1	H30	額 比較 R2-R1
市民税	26	1,344,214	2,444,571	3,858,569	△ 1,100,357
個人	26	1,344,214	2,202,971	3,858,569	△ 858,757
法人	0	0	241,600	0	△ 241,600
固定資産税	40	2,140,979	2,181,917	2,882,884	△ 40,938
軽自動車税	14	86,718	250,945	114,900	△ 164,227
特別土地保有税	0	0	0	9,202,500	0
国民健康保険税	63	5,246,543	10,460,884	8,368,398	△ 5,214,341
介護保険料	25	608,600	607,400	1,193,700	1,200
後期高齢者医療保険料	3	36,062	33,600	111,900	2,462
合 計	171	9,463,116	15,979,317	25,732,851	△ 6,516,201

※税目毎の件数は、根拠法令該当条項毎の合計（延）件数。

6 宮城県地方税滞納整理機構への引継ぎの状況〔表6〕

(1) 引継ぎ状況

(単位：人、円、%)

区 分	徴取引継ぎの内容		収納実績		収納率
	人 数	金 額	人 数	金 額	
R2	39	17,101,427	35	11,746,929	68.69
R1	49	23,799,200	47	16,247,006	68.27
H30	44	15,631,900	41	12,705,975	81.28
比 較 R2-R1	△ 10	△ 6,697,773	△ 12	△ 4,500,077	0.42

(2) 宮城県地方税滞納整理機構負担金

138千円

7 情報と収納の適正管理

(1) 滞納管理システム保守業務・賃貸借料

7,473千円

(2) 償還金〔表7〕

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額
令和2年度 償 還 金	市・県民税	330
	法人市民税	102
	軽自動車税	4
	固定資産税	12
	合 計	448
		12,573,984

8 新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例〔表8〕

(単位：件、円)

区 分	R2				合 計	
	R1課税分		R2課税分			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市・県民税	17	1,457,700	34	1,529,500	51	2,987,200
法人市民税	1	296,200	29	7,389,000	30	7,685,200
軽自動車税			5	38,400	5	38,400
固定資産税			44	16,717,900	44	16,717,900
国民健康保険税	4	933,600	24	724,100	28	1,657,700
合 計	22	2,687,500	136	26,398,900	158	29,086,400

※令和元年度課税分については、令和2年2月1日以降の納期限のもの。

事業名	②個人住民税（市・県民税）・法人市民税 固定資産税・軽自動車税・諸税賦課事業

I 事業の趣旨（目的）

市財政の基盤である税財源の確保は、最重要な課題であると認識し、課税客体の正確な把握及び基礎データ収集・整備を図り、公平で公正な課税に努める。

II 実施内容及び実績

1 市税の課税（構成）状況

調定金額による構成比率（滞納繰越分除く）

（単位：％）

区 分	R2	R1	H30	比較 R2-R1
個人市民税	47.7	46.9	48.0	0.8
法人市民税	5.0	6.2	6.1	△ 1.2
固定資産税	40.9	40.6	39.6	0.3
軽自動車税	1.9	1.8	1.8	0.1
市たばこ税	4.4	4.4	4.4	0.0
入 湯 税	0.1	0.1	0.1	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	

2 個人住民税賦課事業

18,738千円

(1) 賦課業務

- ①未申告者に対する申告指導の実施（未申告発送人数：年2回 568人）
- ②市外被扶養者の所得調査の実施（調査対象人数：年1回 737人）
- ③住宅借入金（住宅ローン）等特別税額控除件数（1,835件）
- ④市受付申告書等データの国税への電子送信（2,923件）

(2) 個人市民税の課税状況

①納税義務者数（令和2年度課税状況調）

（単位：人）

区 分		R2	R1	H30	比較 R2-R1
所得割納税義務者	給 与	20,479	20,201	20,008	278
	営 業	737	755	775	△ 18
	農 業	10	9	10	1
	その他	2,389	2,362	2,363	27
	分離課税	169	173	195	△ 4
	合 計	23,784	23,500	23,351	284
均等割納税義務者	給 与	22,074	21,760	21,633	314
	営 業	881	895	907	△ 14
	農 業	20	21	18	△ 1
	その他	3,314	3,259	3,176	55
	分離課税	0	0	0	0
	合 計	26,289	25,935	25,734	354

②課税額（調定金額）

（単位：円）

区 分	R2	R1	H30	比較 R2-R1
課税額	3,013,126,275	2,951,541,212	2,937,262,115	61,585,063

(3) 所得申告相談の状況

（単位：件、人、日）

区 分	R2	R1	H30	比較 R2-R1
申告件数	3,936	4,023	4,157	△ 87
従事職員数	385	359	380	26
申告日数	25	25	26	0
1日平均申告件数	157.4	160.9	159.9	△ 3.5
1日平均従事職員数	15.4	14.4	14.6	1.0

(4) 地方税電子申告支援サービス業務

2,534千円

電子申告状況

(単位：件)

区 分	R2	R1	H30	比較 R2-R1
給与支払報告書	21,892	17,244	14,643	4,648
公的年金等支払報告書	17,710	17,434	17,025	276
所得税申告書	9,031	8,234	8,355	797
法人市民税（申告書）	1,081	1,095	1,061	△ 14
法人市民税（設立届出等）	176	138	126	38
固定資産税（償却資産）	509	678	383	△ 169

(5) 地方税共同機構負担金

1,152千円

地方税ポータルサイト（eLTAX）において納税事務の負担軽減と利便性を向上させることを目的として令和元年10月より全国一斉に地方税共通納税システムの運用が開始された。

納付件数及び納税額

(単位：件、円)

区 分	R2		R1		比較 R2-R1	
	件数	納税額	件数	納税額	件数	納税額
個人住民税（特別徴収）	1,646	59,369,299	143	4,679,800	1,503	54,689,499
法人市民税	99	46,608,300	22	6,272,200	77	40,336,100

※対象税目については今後、順次拡大予定となっている。

3 法人市民税賦課事業

84千円

(1) 法人市民税の賦課業務

- ①申告書、設立・異動届など資料の適切な管理
- ②未申告法人に対する申告指導の実施

(2) 法人市民税の課税状況

①納税義務者数（令和2年度課税状況調）

(単位：人)

区 分	R2	R1	H30	比較 R2-R1
均等割納税義務者	1,039	1,075	1,061	△ 36
法人税割納税者数	413	457	405	△ 44

②課税額（調定金額）

(単位：円)

区 分	R2	R1	H30	比較 R2-R1
課税額	317,179,100	392,937,100	376,482,800	△ 75,758,000

4 固定資産税賦課事業

11,163千円

(1) 固定資産税の賦課業務

- ①登記異動通知、実地調査等による課税客体の把握
- ②納税義務者の相続等に伴う現所有者（法定相続人等）の把握
- ③固定資産基礎資料修正及び土地評価業務委託（3,597千円）平成30年度～令和2年度までの3か年事業

(2) 固定資産税の課税状況

①納税義務者数（令和2年度概要調書）

(単位：人、%)

区 分		R2	R1	H30	比較 R2-R1
納税義務者	土地	16,342	16,273	16,197	69
	家屋	15,913	15,803	15,714	110
	償却資産	511	512	515	△ 1
	合 計	32,766	32,588	32,426	178
構成比	土地	49.9	50.0	50.0	△ 0.1
	家屋	48.6	48.5	48.4	0.1
	償却資産	1.5	1.5	1.6	0.0

②課税額（調定金額）

(単位：円、%)

区 分		R2	R1	H30	比較 R2-R1
課税額	土地	892,537,600	875,176,600	848,721,800	17,361,000
	家屋	1,326,864,200	1,293,472,500	1,241,385,600	33,391,700
	償却資産	366,114,900	386,131,500	338,630,100	△ 20,016,600
	合 計	2,585,516,700	2,554,780,600	2,428,737,500	30,736,100
構成比	土地	34.5	34.3	35.0	0.2
	家屋	51.3	50.6	51.1	0.7
	償却資産	14.2	15.1	13.9	△ 0.9

(3) 家屋調査の状況（令和2年度概要調査）

（単位：棟）

区 分		R2	R1	H30	比較 R2-R1
木造家屋	新 築	146	153	166	△ 7
	増 築	8	9	5	△ 1
	計	154	162	171	△ 8
非木造家屋	新 築	47	54	44	△ 7
	増 築	1	2	0	△ 1
	計	48	56	44	△ 8
合 計		202	218	215	△ 16

5 軽自動車税賦課事業

1,507千円

(1) 軽自動車税の賦課業務

- ①課税台帳の適切な管理により納税義務者の正確な把握を実施
 ②廃車、譲渡、転出などに伴う、異動時の届出等の指導及び周知

(2) 軽自動車税の課税状況

①課税台数（令和2年度課税状況調）

（単位：台）

区 分		税 率（円） ～H26 H27～		R2台数		R1台数		H30台数		課税分比較 R2-R1
		課 税	非課税	課 税	非課税	課 税	非課税	課 税	非課税	
原動機付自転車	（ 50cc）	1,000	2,000	1,158	1	1,232	1	1,296	1	△ 74
	（ 90cc）	1,200	2,000	108		93		104		15
	（125cc）	1,600	2,400	413	1	409	1	398	1	4
	（ミニカー）	2,500	3,700	17		19		19		△ 2
軽二輪自動車		2,400	3,600	695		677		679		18
軽三輪自動車		3,100	3,900	1		1		1		0
軽自動車（乗用自家用）		7,200	10,800 *	10,674	109	10,498	103	10,368	98	176
軽自動車（貨物自家用）		4,000	5,000 *	1,478	42	1,500	40	1,533	40	△ 22
軽自動車（貨物営業用）		3,000	3,800 *	80		77		66		3
小型特殊自動車農耕用		1,600	2,400	336		338		349		△ 2
小型特殊自動車その他		4,700	5,900	119	1	116	1	102	1	3
二輪小型自動車		4,000	6,000	837		806		794		31
合 計				15,916	154	15,766	146	15,709	141	150

※1 *は軽課・重課があることを示し、煩雑を避けるため基本的な税率を表示している。

※2 非課税欄は非課税・減免台数を表示している。

②課税額（調定金額）

（単位：円）

区 分	R2	R1	H30	比較 R2-R1
課税額	119,604,700	111,957,600	107,257,500	7,647,100

(3) ご当地ナンバー交付実績

（単位：枚，％）

排気量	R2			R1			H30			比較 R2-R1	
	ナンバー プレート 交付総数	うち、ご当 地ナンバー	割合	ナンバー プレート 交付総数	うち、ご当 地ナンバー	割合	ナンバー プレート 交付総数	うち、ご当 地ナンバー	割合	ナンバー プレート 交付総数	うち、ご当 地ナンバー
50cc	156	46	29.5	163	49	30.1	182	56	30.8	△ 7	△ 3
90cc	25	13	52.0	30	12	40.0	20	9	45.0	△ 5	1
125cc	65	27	41.5	69	26	37.7	72	27	37.5	△ 4	1
合計	246	86	35.0	262	87	33.2	274	92	33.6	△ 16	△ 1

(4) 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金

54千円

6 諸税賦課事業

(1) 市たばこ税の課税状況（調定金額）

（単位：本，円）

区 分	税 率	R2	R1	H30	比較 R2-R1
売渡本数	旧3級品以外	5,262円/1,000本		31,275,003	
		5,692円/1,000本	29,822,800 *	17,700,522	△ 591,885
		6,122円/1,000本	17,934,513		
	旧3級品	2,925円/1,000本			
		3,355円/1,000本		188,720	△ 712,360
		4,000円/1,000本		1,225,960	
合 計			47,757,313	49,061,558	△ 1,304,245
課税額			280,755,056	278,113,501	2,641,555

※1 税率について、旧3級品以外は平成25年4月1日以降の売り渡し分が5,262円/1,000本、平成30年10月1日以降の売り渡し分が5,692円/1,000本、令和2年10月1日以降の売り渡し分が6,122円/1,000本に引き上げられ、また旧3級品は平成28年4月1日以降の売り渡し分が2,925円/1,000本に、平成29年4月1日以降の売り渡し分が3,355円/1,000本に、平成30年4月1日以降の売り渡し分が4,000円/1,000本へと段階的に引き上げられている。

※2 *は旧3級品及び旧3級品以外の合計本数

(2) 入湯税の課税状況（調定金額）

（単位：人、円）

区 分	税 率	R2	R1	H30	比較 R2-R1
利用者数	日帰り70円/1人1日	70,723	76,019	47,562	△ 5,296
課税額		4,950,610	5,321,330	3,329,340	△ 370,720

7 東日本大震災関連事業

(1) 復興産業集積区域における固定資産税課税免除の状況

（単位：社、円）

区 分	R2	R1	H30	比較 R2-R1
対象企業数	11	11	9	0
課税免除額	65,377,600	68,480,400	80,574,600	△ 3,102,800

(2) 課税免除額の内訳

（単位：件、円）

区 分	R2		R1		H30		比較 R2-R1	
	件数	課税免除額	件数	課税免除額	件数	課税免除額	件数	課税免除額
土 地	3	2,864,700	4	3,807,500	5	3,966,300	△ 1	△ 942,800
家 屋	6	34,525,400	7	37,446,000	7	49,523,500	△ 1	△ 2,920,600
償却資産	11	27,987,500	11	27,226,900	9	27,084,800	0	760,600

8 国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料事業
各特別会計実績報告書による。

市民生活部 生活環境課

項 目	2 8．社会福祉総務 (3 款 1 項 1 目)			担 当	環境対策担当		
総合計画	第 3 編 元氣と温かい心で支えるまち！ 3－2 地域コミュニティ						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 10,000	円 10,000	円	円	円	円	円 10,000

事業名	社会福祉総務事務

I 事業の趣旨（目的）

墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項の規定に基づき、身元が判明しているが、死体の埋葬又は火葬を行うものがないとき又は判明しない死亡者についての埋・火葬を実施する。

II 実施内容及び実績

1 墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項の規定に基づき火葬執行した遺骨の保管料 10 千円

項 目	2 9．環境衛生 (4 款 1 項 3 目)		担 当		環境対策担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 2－1 環境衛生						
	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 4－2 住宅・公園・上下水道						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 79,176,000 (内R1繰越分 33,065,000円)	円 64,948,076 (内R1繰越分 20,413,800円)	円 459,000	円	円	円	円 64,489,076

事業名	①環境衛生総務事務

I 事業の趣旨（目的）

環境衛生事務の推進に係るもの、環境対策の新たな課題などに対し、適正に管理・対応することで環境衛生行政を総合的に推進する。

II 実施内容及び実績

1 黒川食品衛生協会富谷支部補助金 43 千円
2 図書、追録、ウェブ参考図書使用料 73 千円
3 公用車（軽トラック）維持管理 129 千円
4 事務補助員の雇用（会計年度任用職員1人） 1,582 千円

事業名	②合併処理浄化槽設置事業

I 事業の趣旨（目的）

公共下水道処理区域外の区域について、生活排水による水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与するため、汲み取り・単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換普及促進に努める。
生活排水の浄化機能のある合併処理浄化槽の設置を促進するため、設置に要する経費に対し補助金を交付し、設置者の負担の軽減を図る。

II 実施内容及び実績

1 合併処理浄化槽設置事業

(1) 新規設置基数（補助対象分）

（単位：基）

年度 人槽	R2	R1	H30	比較 R2-R1
5人槽	0	0	0	0
7人槽	2	5	4	△3
10人槽	1	1	0	0
合 計	3	6	4	△3

(2) 補助金交付額

（単位：円）

年度 人槽	R2	R1	H30	比較 R2-R1
5人槽（ 570,000）	0	0	0	0
7人槽（ 712,000）	1,424,000	3,560,000	2,848,000	△2,136,000
10人槽（1,057,000）	1,057,000	1,057,000	0	0
合 計	2,481,000	4,617,000	2,848,000	△2,136,000

※ 人槽の（ ）内は、各人槽の限度額

(3) 合併処理浄化槽の普及状況及び普及率

（単位：人，％）

項 目	年 度	R2	R1	H30	比較 R2-R1	
					増 減	伸び率
A. 行政人口（R3.3.31）		52,370	52,404	52,521	△ 34	△ 0.1
B. 合併処理浄化槽区域人口		1,670	1,697	1,718	△ 27	△ 1.6
C. 合併処理浄化槽人口		1,362	1,393	1,402	△ 31	△ 2.2
D. 合併処理浄化槽普及率（区域内） C/B		81.6	82.1	81.6	△ 0.5	—
E. 合併処理浄化槽普及率（全人口） C/A		2.6	2.7	2.7	△ 0.1	—

※ 合併処理浄化槽設置の普及状況については、処理人口普及率で表示している。

2 合併処理浄化槽維持管理費補助事業

(1) 補助金交付明細

内訳 人槽	対象件数(件) ①	申請件数(件) ②	申請割合(%) ②/①	補助金単価(円) ③	補助金交付額(円) ②×③
5人槽	37	37	100.00	13,000	481,000
7人槽	182	177	97.25	15,000	2,655,000
10人槽	138	133	96.38	17,000	2,261,000
集会施設	7	7	100.00	—	152,000
合 計	364	354	97.25	—	5,549,000

事業名	③公害対策事業

I 事業の趣旨（目的）

公害防止に関する対策を計画的に推進し、市民の健康を保護するとともに生活環境の保全に努める。

II 実施内容及び実績

1 自動車騒音常時監視業務 990千円

(1) 実施日 令和2年11月5日～11月6日

(2) 測定場所（令和2年度調査分）

番号	路線名	評価区間番号	評価区間の始点の住所	評価区間の終点の住所	区間延長
1	西成田宮床線	2015-62130-1	富谷市富谷	富谷市富谷	0.4km
2	仙台三本木線	2015-41970-1	富谷市東向陽台	富谷市東向陽台	0.5km

※国からの法定受託事務であり、自動車騒音の状況及び対策の効果等を把握するため、年間を通じて平均的と想定される状況の調査を継続的に行うものである。24時間365日の調査をするものではない。

市内の主要道路について、年度毎のローテーションにより調査を行う。

2 自動車交通騒音測定業務（仙台北部道路） 259千円

(1) 調査実施日 令和2年8月14日～8月15日

(2) 調査地点

所在地	路線名	車線数	評価区間沿道の用途地域区分
富谷市石積三合田沢5番	仙台北部道路	2車線	無指定
富谷市大亀和合田一番45番地			

(3) 調査項目

① 等価騒音レベル，最大騒音レベル，時間率騒音レベル

② 交通量（方向別3車種分類），平均走行速度

(4) 測定時間 正午から翌日正午までの24時間連続測定

(5) 測定結果 石積 昼間59dB，夜間53dB
大亀 昼間53dB，夜間49dB （環境基準：昼間65dB，夜間60dB）

3 河川水質検査業務 330千円

(1) 採水月 6，7，8，10，12，2月 （計6回）

(2) 採水箇所 市内8か所

(3) 検査項目 5項目

環境基本法第16条に規定する環境基準（水質汚濁に係る環境基準，生活環境の保全に関する基準）

① 水素イオン濃度（PH）

④ 溶存酸素量（DO）

② 生物化学的酸素要求量（BOD）

⑤ 大腸菌群数（MPN）

③ 浮遊物質（SS）

- 4 騒音・振動規制法及び公害防止条例に基づく届出件数
- (1) 騒音規制法に基づく特定建設作業実施届出件数 2件
- (2) 振動規制法に基づく特定建設作業実施届出件数 3件
- (3) 騒音規制法に基づく特定施設設置届出件数 2件
- (4) 振動規制法に基づく特定施設設置届出件数 3件
- 5 住民持込み食品等放射能検査
- (1) 測定期間 令和2年4月～令和3年3月
- (2) 測定件数 19件（市内採取11件，市外採取8件）
- (3) 主な食品 わらび，あみたけ，せり

事業名 ④空地雑草除去指導事務

I 事業の趣旨（目的）

主に住宅団地の空き地の所有者又は管理者に対して，空き地に繁茂した雑草又は枯草を除去するよう指導し，住民の安全性及び快適性を確保する。

II 実施内容及び実績

空地雑草除去指導事務
雑草等の除去通知

95 千円

（単位：件）

年度	項目	区画件数	発送件数	回 答 内 訳			回 答 率
				自主管理	斡旋依頼	計	
R2		341	166	40	97	137	82.53%
R1		363	161	48	89	137	85.09%
H30		433	176	40	99	139	78.98%
比較	R2-R1	△ 22	5	△ 8	8	0	△2.56%

事業名 ⑤防疫薬剤配布事業

I 事業の趣旨（目的）

ハエや蚊の発生を抑制し，日本脳炎・デング熱等の伝染病を予防する。

II 実施内容及び実績

市内清掃用防疫薬剤の購入 2,804千円

1 ボンフラン発泡錠剤 4,000 袋（1袋／5g入×5錠）

2 ボンフラン粒剤 300 袋（1袋／500g）

3 スミチオン粉剤 500 袋（1袋／500g）

4 スミチオン粉剤 20 袋（1袋／3kg）

年度	項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1
	行政区数	47	47	46	0
	配布希望行政区数	33	32	34	1

事業名	⑥空き家対策事業

I 事業の趣旨（目的）

空き家対策及び空家予防対策を行うことにより、防災・防犯・衛生・景観など地域の生活環境の保全・向上を図る。

II 実施内容及び実績

- 1 空き家関連GISデータ更新業務委託 187千円
- 2 空き家関連GIS使用料 792千円
- 3 空き家データ帳票出力フォーム作成業務委託 330千円
- 4 空き家所有者アンケート調査実施（令和2年7月） 送付件数／70件， 回答数45件（回答率64.3%）

事業名	⑦再生可能エネルギー推進事業

I 事業の趣旨（目的）

低炭素社会形成に向けた取り組みとして、水素活用を身近に感じることができる機会を市民に提供し、水素エネルギーへの理解と受容性を高める。

II 実施内容及び実績

- 1 「サイエンスキャッスル 東北大会 in 富谷」（開催中止）
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした
- 2 富谷市燃料電池バス路線運行等業務委託【令和3年3月】 56千円
（宮城県・宮城交通（株）・富谷市の連携協定）
- 3 富谷市燃料電池バス出発式【令和3年3月24日】 宮城交通（株）富谷営業所にて 104千円

事業名	⑧（仮称）やすらぎパークとみや整備事業

I 事業の趣旨（目的）

公営墓地とパークゴルフ場の複合施設である（仮称）やすらぎパークとみやの整備に係る基本設計・測量業務、地質等各種調査業務、実施設計等業務を行う。

II 実施内容及び実績

- 1 基本設計等業務 13,486千円
 - 2 整備予定地地質調査業務（追加調査） 3,905千円
 - 3 整備予定地水質調査業務 2,838千円
 - 4 整備予定地盛土材料物理試験 89千円
 - 5 整備予定地盛土材料締固め試験 96千円
 - 6 実施設計等業務【市営墓地特別会計】 ※令和2～3年度、25,465千円の債務負担行為設定
※令和2年12月10日 市営墓地特別会計設置
- ※令和元年度からの明許繰越

事業名	⑨黒川地域行政事務組合負担金事務

I 事業の趣旨（目的）

火葬業務及びし尿処理業務の広域的処理に要する費用の負担。

II 実施内容及び実績

- 黒川地域行政事務組合負担金
- 1 火葬場業務（黒川浄斎場） 17,576 千円
 - 2 し尿処理業務（環境衛生センター） 10,826 千円

○負担金額の推移

（単位：千円）

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1
火葬場	17,576	14,305	14,099	3,271
し尿処理	10,826	11,015	9,751	△ 189
合 計	28,402	25,320	23,850	3,082

項 目	3 0．狂犬病予防 (4 款 1 項 4 目)		担 当		環境対策担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 2－1 環境衛生						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 2,466,000	円 2,367,053	円	円	円	円 2,367,053	円

事業名	狂犬病予防事業 飼主・飼犬マナーアップ推進事業

I 事業の趣旨（目的）

狂犬病の発生とその蔓延を予防し、これを撲滅することによって、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。また、ペット飼養のマナー向上を推進する。

II 実施内容及び実績

1 登録及び狂犬病予防注射頭数 (単位:頭, %)

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比 較 R2-R1
登 録 頭 数	3,253	3,268	3,242	△ 15
予防注射頭数	2,614	2,703	2,812	△ 89
注 射 率	80.4	82.7	86.7	△ 2.3

※1 予防注射頭数は、動物病院で接種した数と下表集合注射との合計。

2 上記注射頭数のうち集合注射による頭数（委託料：1,732千円） (単位:頭)

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比 較 R2-R1
春の集合注射	666	1,373	1,422	△ 707
秋の集合注射	0	0	70	0
合 計	666	1,373	1,492	△ 707

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、集合注射の時期を6月に延期して実施した。

3 犬のしつけ方教室 18千円 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、しつけ方教室は中止とした。

4 ふん放置防止啓発 72 千円 看板製作 25基 設置・更新14基

項 目	3 1. 清掃総務 (4 款 2 項 1 目)				担 当	廃棄物対策担当	
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 2－1 環境衛生						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 57,640,000	円 56,184,438	円	円	円	円 1,534,007	円 54,650,431
事業名	①清掃総務事務						

I 事業の趣旨（目的）

一般廃棄物の適正排出に向けた啓発、廃棄物処理に関する新たな課題などに対し、適正に管理・対応することとで廃棄物対策行政を総合的に推進する。

II 実施内容及び実績

1 環境美化・衛生事業の推進

(1) 環境美化市民行動の日

- ① 一斉清掃活動「春のクリーン作戦」 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした
 ② 一斉清掃活動「秋のクリーン作戦」 ※台風14号接近による影響が懸念されたため中止とした

(単位：t, 人)

年度		R2	R1	H30	比 較 R2-R1
項目	燃えるごみ	新型コロナウイルス ス及び台風の影響 により中止	16.0	22.0	-
	資源ごみ		1.0	2.7	-
	不燃ごみ		12.0	14.8	-
	合 計		29.0	39.5	-
参加人数			9,200	15,088	-

(2) 日曜清掃 5月～12月の第1又は第2日曜日に実施（秋のクリーン作戦を除く）。

- ① 実施地区：31町内会／47町内会

② 日曜清掃収集量

(単位：t)

年度		R2	R1	H30	比 較 R2-R1
項目	燃えるごみ	33.4	46.9	51.0	△ 13.5
	不燃ごみ	14.0	20.0	28.3	△ 6.0
	合 計	47.4	66.9	79.3	△ 19.5

2 不法投棄防止関係業務

- (1) 不法投棄防止看板設置 (設置0件・更新5件)
 (2) 不法投棄監視ウィーク巡回パトロール (令和2年6月1日～6月5日 市内一円)
 (3) 不法投棄廃棄物の年間回収量 4.05 t (前年 6.08t)
 ※ 集積所に出されたルール違反ごみを含む。

事業名	②生ごみ処理容器等設置助成事業

I 事業の趣旨（目的）

家庭から排出される生ごみの減量を推進することで、ごみ全体の減量化、再資源化に対する意識の高揚を図る。

II 実施内容及び実績 244 千円

1 電気式生ごみ処理機補助状況

（単位：人、円）

年度 \ 項目	助成者数	補助額
R2	14	244,000
R1	10	278,900
H30	9	232,900
比較 R2-R1	4	△ 34,900

事業名	③集団資源回収助成事業

I 事業の趣旨（目的）

活動を通じたりサイクル意識の向上を図ることにより、限りある資源の有効利用を促進するとともに、地域のコミュニティづくりに資する。

II 実施内容及び実績 810 千円

集団資源回収奨励金交付事業

（単位：t、円）

年度 \ 項目	交付団体数	資源回収量	奨励金
R2	51	269	810,047
R1	54	405	1,220,768
H30	56	417	1,261,371
比較 R2-R1	△ 3	△ 136	△ 410,721

事業名	④環境美化推進事業

I 事業の趣旨（目的）

ごみ集積所への適正排出の指導及び廃棄物の不法投棄防止の啓発に努め、美しいまちづくりを実現する。

II 実施内容及び実績

- 業務補助員の雇用（会計年度任用職員2人） 2,466千円
○雇用期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- 空間放射線量の測定業務
○測定箇所数 市内学校等35か所（定点測定）ほか
- 公用車（軽ワゴン）維持管理費用 310千円

事業名	⑤環境衛生推進員会議運営事務

I 事業の趣旨（目的）

市民の生活環境の保全及び環境衛生思想の普及並びに環境美化の促進を図るとともに、市の環境衛生事業の効果的な推進を図る。

II 実施内容及び実績

環境衛生推進員会議の開催（１回）

・環境衛生推進員総数 47 人

（単位：人，％）

回数	第1回
項目	
開催日	令和2年9月23日（水）
出席者数	37（1）
出席率	78.7

※（ ）内は出席者のうち、代理出席者数

事業名	⑥ごみ集積所整備事業

I 事業の趣旨（目的）

町内会等が行うごみ集積所の整備等に要する経費に対して補助金を交付し、衛生的で利便性の高いごみ集積所の整備を促進する。

II 実施内容及び実績

ごみ集積所整備費等助成事業

【補助金交付町内会：14町内会】

2,175千円

1 更新事業

（単位：件，円）

年度	項目	補助金交付件数	補助額	備考
R2		10	1,287,000	集積所更新10件
R1		5	1,447,000	集積所更新5件
比較 R2-R1		5	△160,000	

2 修繕事業

（単位：件，円）

年度	項目	補助金交付件数	補助額	備考
R2		5	888,000	集積所修理4件、ネット修理1件
R1		5	841,000	集積所塗装・修理5件
比較 R2-R1		0	47,000	

項 目	3 2. ごみ処理 (4 款 2 項 2 目)		担 当	廃棄物対策担当			
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 2－1 環境衛生						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	642,376,000 (内R1繰越分 66,833,000円)	592,107,446 (内R1繰越分 24,749,222円)	17,311,000			47,288,306	527,508,140

事業名	①清掃センター管理棟運営・維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

清掃センターの管理運営を適切に行うとともに、一般廃棄物の収集量等各種データ管理を行い、処理の効率化を図る。

II 実施内容及び実績

富谷市清掃センター管理棟運営・維持管理に係る主な費用

1 事務補助員の雇用（会計年度任用職員1人）	1,564 千円
2 除草業務委託	484 千円
3 トラックスケール計量システム使用料	1,724 千円
4 高圧気中開閉器及び地絡継電器修繕工事	811 千円

事業名	②一般廃棄物収集運搬処理事業

I 事業の趣旨（目的）

「一般廃棄物処理計画」に従い、効率的な一般廃棄物の収集運搬・中間処理・処分を行い、一般廃棄物を適正に処理する。

II 実施内容及び実績

1 ごみの収集状況

(1) ごみの収集回数

① 可燃ごみ	2～3回／週	② 資源1種	2回／月
③ 資源2種	2回／月	④ 資源3種	毎週
⑤ 粗大ごみ	2回／月（戸別収集・自己搬入、第1・第2日曜日分）		

(2) ごみの収集量

(単位: t)

項目	年度	R2	R1	H30	比 較 R2-R1
可燃ごみ		14,644	14,672	14,440	△ 28
資源ごみ（1・2・3種）		2,304	2,123	2,160	181
粗大ごみ		312	305	314	7
直接搬入ごみ		1,453	1,093	724	360
合 計		18,713	18,193	17,638	520
人口(10月1日基準, 人)		52,483	52,537	52,559	△ 54
1人1日当たり排出量(g)		977	946	919	31
ごみ集積所数(箇所)		889	883	875	6

※ 1人1日当たり排出量の算定にあたっての人口は、各種調査の関係により各年度10月1日を基準とし、外国人登録者数を含んだ数値で算出。

(3) 収集運搬業務

生活ごみ収集運搬等業務委託 235,004千円

2 ごみの処理状況

(単位: t)

項目	年度	R2	R1	H30	比 較 R2-R1
焼却量（仙台市委託）		16,156	15,806	15,272	350
埋立量（仙台市委託）		262	246	241	16
資源化量		2,295	2,141	2,125	154
合 計		18,713	18,193	17,638	520

事業名	③粗大ごみ処理施設運営・維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

「一般廃棄物処理計画」に従い、粗大ごみ等の資源化を図るため、粗大ごみ処理施設の適正な維持管理を行う。

II 実施内容及び実績

粗大ごみ処理施設運営・維持管理に係る主な費用

1 電気料金	3,943 千円
2 粗大ごみ処理施設修繕	26,876 千円
3 フォークリフト等備品修繕	705 千円
4 粗大可燃物運搬業務	4,331 千円
5 業務補助員の雇用（会計年度任用職員2人）	3,851 千円

事業名	④リサイクル推進事業

I 事業の趣旨（目的）

リサイクル推進のための適正処理を行い、循環型社会の構築に資する。

II 実施内容及び実績

1 リサイクル推進事業に係る主な費用

(1) 業務補助員の雇用(会計年度任用職員1人)	1,400 千円
(2) 資源物再生品搬出業務	2,321 千円
(3) 使用済乾電池・蛍光灯運搬・処分業務	1,969 千円
(4) 容器包装リサイクル法に基づく再商品化業務	458 千円
(5) 廃食用油リサイクル業務	

① 業 務 名	使用済み天ぷら油試験回収事業
② 試験回収地区	鷹乃杜、富ヶ丘、成田
③ 試験回収期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
④ 地区別回収量	

(単位:ℓ)

地 区 別	R2	R1	H30	比 較 R2-R1
鷹乃杜地区	440	450	490	△ 10
富ヶ丘地区	730	830	760	△ 100
成 田 地区	1,660	1,350	1,440	310
合 計	2,830	2,630	2,690	200

2 資源化量及び資源化率

(1) 一般廃棄物処理量 18,713 t … (A) (※ R1の一般廃棄物処理量=18,192 t)

(2) 資源化量及び資源化率 (単位: t, %)

資 源 化 量	R2		R1		比 較 R2-R1	
	資源化量	資源化率	資源化量	資源化率	資源化量	資源化率
1 市資源化(イ)	2,295	12.3	2,141	11.8	154	0.5
2 集団資源回収(ロ)	269		405		△ 136	
小 計	2,564	13.5	2,546	13.7	18	△ 0.2
3 事業所直接資源化(ハ)	1,413		1,455		△ 42	
合 計	3,977	19.5	4,001	20.0	△ 24	△ 0.5

※ 1) 資源化率1 12.3 % = (イ) ÷ (A)

※ 2) 資源化率2 13.5 % = ((イ) + (ロ)) ÷ ((A) + (ロ))

※ 3) 資源化率3 19.5 % = ((イ) + (ロ) + (ハ)) ÷ ((A) + (ロ) + (ハ))

事業名	⑤松森工場共同処理整備事業

I 事業の趣旨（目的）

一般廃棄物（可燃ごみ）の安全で安心した適正処理を行う。

II 実施内容及び実績

仙台市松森工場共同処理建設負担金

（単位：千円）

年度 項目	R2	R1	H30	比 較 R2-R1
建設負担金	27,289	17,796	165,636	9,493

事業名	⑥最終処分場閉鎖事業

I 事業の趣旨（目的）

桜田最終処分場を安全・適切に閉鎖するため、検査等を実施する。

II 実施内容及び実績

- 富谷市最終処分場水質検査業務 437 千円
 - 測定箇所：3か所 敷地内保有水・上流地下水・下流地下水
 - 測定項目：5項目・毎月採取分析
 - 水素イオン濃度（PH）
 - 生物化学的酸素要求量（BOD）
 - 浮遊物質量（SS）
 - 溶存酸素量（DO）
 - 窒素含有量（T-N）
- 富谷市最終処分場ダイオキシン類測定業務 394 千円
 - 測定箇所：2か所／年2回
 - 測定項目：ダイオキシン（保有水・上流地下水・下流地下水）、埋立地内部温度、発生ガス
- 富谷市最終処分場地盤沈下測定業務 220千円
 - 水平移動の確認測定 4級基準点測量一式
 - 高低変化の確認測定 4級水準点測量一式

事業名	⑦一般廃棄物処理（仙台市委託分）事業

I 事業の趣旨（目的）

一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ）の安全で安定した適正処理を行う。

II 実施内容及び実績

一般廃棄物処理業務（仙台市事務委託分）

（単位：千円）

年度 項目	R2	R1	H30	比 較 R2-R1
1 可燃性ごみ焼却処理業務	84,222	74,574	38,832	9,648
2 不燃性ごみ埋立処分業務	4,247	5,119	3,038	△ 872
3 犬猫等死体処理業務	1,383	2,143	1,452	△ 760
合 計	89,852	81,836	43,322	8,016

事業名	⑧清掃センター焼却棟解体事業

I 事業の趣旨（目的）

清掃センターの既に稼働していない焼却棟を安全・適切に解体を行う。

II 実施内容及び実績

- 1 富谷市旧可燃ごみ焼却施設解体工事監理業務
 - (1) ごみ焼却施設解体工事における監理業務（令和2～3年度事業、5,940千円の債務負担行為設定）
監理内容：現場及び現場外監理（工事工程、関係書類、財産処分完了報告書の作成等）
- 2 富谷市旧可燃ごみ焼却施設解体工事 120,000千円
 - (1) ごみ焼却施設解体工事（令和2～3年度事業、令和3年度分の債務負担行為設定 97,690千円）
工事内容：施設解体、外構工事、運搬、処分、分析

事業名	⑨災害廃棄物処理事業

I 事業の趣旨（目的）

令和元年度東日本台風（台風19号）被害により浸水した家屋等に係る災害廃棄物及び農地の稲わら等について、生活環境の保全及び公衆衛生の観点から、適正保管及び処理を行うもの。

II 実施内容及び実績

※全額令和元年度からの明許繰越

- (1) 災害廃棄物（稲わら）運搬業務（清掃センターから1.5次仮置場） 166千円
- (2) 災害廃棄物（稲わら）運搬業務（1.5次仮置場から仙台市松森工場） 4,931千円
- (3) 災害廃棄物（木くず）運搬・処理業務 1,247千円
- (4) 災害廃棄物（稲わら保管袋）運搬・処理業務 275千円
- (5) クリーンプラザみやぎへの災害廃棄物の仮置きに関する協定に基づく1.5次仮置場利用経費 12,432千円
- (6) 仙台市への可燃ごみ処理委託料【令和元年度東日本台風（台風19号）災害廃棄物処理分】 5,699千円

項 目	3 3. その他公共施設・公用施設災害復旧費 (1 1 款 3 項 1 目)		担 当		廃棄物対策担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1－1 防災・救急・消防						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 3,000,000	円 1,281,500	円	円	円	円	円 1,281,500

事業名	台風19号その他公共施設・公用施設災害復旧費

I 事業の趣旨（目的）

令和元年度東日本台風（台風19号）の被害により清掃センターの法面が崩落したため、必要な復旧工事を行うもの。

II 実施内容及び実績

※全額令和元年度からの明許繰越

清掃センター法面復旧工事（2箇所） 1,282 千円

保健福祉部 長寿福祉課

項 目	3 4. 社会福祉総務 (3 款 1 項 1 目) (3 款 5 項 1 目)		担 当	社会福祉担当			
総合計画	第3 編 元気で温かい心で支えるまち！ 3－3 地域活動						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	255, 719, 000	240, 457, 039	156, 753	1, 412, 000	0	10, 793, 830	228, 094, 456
事業名	①民生委員推薦等事務						

I 事業の趣旨（目的）

民生委員法第8条により、民生委員の選任（委嘱）手続時に候補者の適否を審議する。
民生委員・児童委員の活動の推進を図るため、民生委員児童委員協議会が行う地域への活動啓発や、委員の資質向上を図るための研修会等に要する経費に対して補助金を交付する。

II 実施内容及び実績

1 民生委員推薦会の開催状況

（単位：回，人）

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比 較 R2-R1
開 催 回 数	1	3	0	△ 2
推 薦 者 数	1	72	0	△ 71

2 民生委員児童委員協議会への補助金交付状況

（単位：千円）

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比 較 R2-R1
補 助 金 交 付 額	4,417	4,534	4,292	△ 117

3 民生委員・児童委員の状況（各年度末）

（単位：人，日，回，件）

年度 項目		R2	R1	H30	比 較 R2-R1
民生委員・児童委員定数		71	71	67	0
民生委員・児童委員実数		68	69	66	△ 1
活 動 延 日 数		7,897	9,366	9,800	△ 1,469
訪 問 延 回 数		9,054	8,822	8,236	232
活動内容	相談・支援件数	579	943	888	△ 364
	調査各種行事等	5,629	7,822	8,251	△ 2,193

任期 3 年（R1.12.1～R4.11.30）

(1) 定例会，外部研修等

（単位：人）

月	日	参加 人数	区分	定 例 会	日	参加 人数	外 部 研 修 等
4月	10日	0	全体	総会 【新型コロナウイルス感染症による開催中止のための書面による審議】	28日	1	仙台ブロック民児協連絡協議会役員会及び総会事前打ち合わせ
6月	19日	65	全体	研修「認知症について」	8日	0	仙台ブロック民児協連絡協議会総会 【新型コロナウイルス感染症による開催中止のための書面による審議】
7月	17日	69	全体	研修「面接技法について」	31日	1	仙台ブロック民児協連絡協議会役員会
8月	21日	67	全体	事例検討			

月	日	参加人数	区分	定例会	日	参加人数	外部研修等
9月	18日	65	全体	研修「ゲートキーパーについて」	3日	1	宮城県民児協会長研修
					17日	1	宮城県主任児童委員研修会
10月	9日	18	北部	行政区長との情報交換会 説明①避難の考え方等 ②避難行動要支援者名簿 協議①避難行動要支援者名簿の確認 ②個別計画の内容協議			
	14日	27	中部				
	16日	21	南部				
11月	20日	66	全体	研修「生活保護について」			
12月	18日	59	全体	研修「保健福祉部紹介」			
1月	15日	64	全体	研修「ハラスメントについて」	27日	1	宮城県新任民生委員・児童委員研修会
2月	15日	19	南部	会長教養とフリートーク	24日	3	仙台ブロック民児協連絡協議会移動研修会
	17日	20	北部	グループワーク			
	19日	23	中部	グループワーク			
3月	19日	68	全体	グループワーク「令和2年度の反省と令和3年度に向けて」 【県独自の緊急事態宣言発令に伴い個人ワークへ変更、時間短縮で開催】	24日	1	仙台ブロック民児協連絡協議会役員会

(2) 地域活動等

時期	内 容
5月～6月	・65歳以上一人暮らし、75歳以上二人暮らし高齢者実態把握 ・避難行動要支援者名簿更新作業
11月～12月	歳末弁当事業協力
12月18日	歳末たすけあい募金 訪問贈呈

事業名	②社会福祉総務事務

I 事業の趣旨（目的）

日本赤十字社及び東日本大震災関連事務等社会福祉全般に関する業務を取り扱い、進行管理を行う。

II 実施内容及び実績

1 社会福祉法人数

（単位：件）

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1	備 考
年度始の法人数	1	2	2	△ 1	
新規法人数	0	0	0	0	
所轄庁の変更	0	△ 1	0	1	
廃止法人数	0	0	0	0	
年度末の法人数	1	1	2	0	

2 日本赤十字社関係事務

(1) 会員募集運動実績

（単位：円）

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
個人会員	5,203,625	5,536,550	5,601,196	△ 332,925
法人会員	175,000	185,000	190,000	△ 10,000
合計	5,378,625	5,721,550	5,791,196	△ 342,925

(2) 主な事業

地域奉仕団（町内会等）、地域福祉活動、災害支援活動に対する資機材貸出等	・災害用テントの貸出：0件 ・移動炊飯装置の貸出：2件 ・アルファ米の提供：2件

3 東日本大震災被災者支援

(1) 災害援護資金貸付関係

貸付実績なし

① 貸付状況

貸付総件数 67件 貸付総額 98,044,430円

②償還状況（利子含む）

（単位：円、件）

	R2	R1	H30	比較 R2-R1
年度償還額	9,217,369	9,918,166	6,463,421	△ 700,797
未完済者数	55	60	62	△ 5
未償還額	62,035,560	74,493,775	84,411,941	△ 12,458,215
うち納期限到来未償還額（収入未済額）	10,190,050	7,997,560	4,260,439	2,192,490

③免除状況

（単位：件、円）

年 度	免 除 理 由			免除した金額
	死 亡	障 害	破 産	
R2	0	0	3	3,202,750
合 計	0	0	3	3,202,750

(2) 災害義援金支給状況

（単位：件、千円）

種別	R2		R1		H30		比較 R2-R1	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
死亡	6	30	6	30	6	30	0	0
住宅の全壊	15	75	15	75	15	75	0	0
住宅の大規模半壊	55	165	55	165	55	165	0	0
住宅の半壊	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	76	270	76	270	76	270	0	0

4 令和元年台風第19号被災者支援

災害義援金支給状況

（単位：件、千円）

種別	R2		R1		比較 R2-R1	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
半壊	6	600	6	1,320	0	△ 720
一部損壊（10%未満）	18	180	18	396	0	△ 216
合 計	24	780	24	1,716	0	△ 936

5 避難行動要支援者名簿

〈個別計画策定状況〉

行政区長と民生委員・児童委員及び市の三者で協議し策定

（単位：人）

	R2			R1			H30			比較 R2-R1		
	個 別 計 画 策定済	声かけ 安 否 確 認	合 計	個 別 計 画 策定済	声かけ 安 否 確 認	合 計	個 別 計 画 策定済	声かけ 安 否 確 認	合 計	個 別 計 画 策定済	声かけ 安 否 確 認	合 計
登録者（実人数）	194	654	848	182	676	858	213	753	966	12	△ 22	△ 10
内 訳	高 齢 者	62	537	599	68	575	643	102	639	741	△ 6	△ 38
	要介護4・5	35	12	47	29	8	37	29	11	40	6	4
	身体障害者手帳 1・2級の第1種	66	73	139	57	68	125	59	73	132	9	5
	療育手帳A	10	8	18	11	7	18	10	7	17	△ 1	1
	精神障害者保健 福祉手帳1級	1	1	2	1	0	1	4	1	5	0	1
そ の 他	20	23	43	16	18	34	9	22	31	4	5	9

事業名	③社会福祉協議会補助事業

I 事業の趣旨（目的）

社会福祉法第58条に基づき社会福祉協議会に対して補助金を交付することにより、同法第109条に規定する「地域福祉の推進」を図る団体としての安定的な事業運営を支援する。

II 実施内容及び実績

1 富谷市社会福祉協議会への補助金交付内訳

（単位：件、円）

	R2		R1		比較 R2-R1	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 職員人件費	8	26,257,031	7	25,575,200	1	681,831
2 事業運営費（事務費等）		608,242		594,727		13,515
3 地域福祉団体交付金	54	1,158,500	57	1,351,832	△ 3	△ 193,332
4 ボランティアセンター事業		1,500,000		1,419,026		80,974
合 計		29,523,773		28,940,785		582,988

2 補助対象主要事業

富谷市連携事業	1 地域福祉活動推進計画 2 権利擁護 3 福祉関係団体支援	
社会福祉協議会 独自事業	1 子育て支援（子育てサロンとことこ） 2 災害体制整備（地域防災訓練協力等） ※1 3 小・中・高校生の福祉体験 4 生活相談 5 各種ボランティア講座 6 障害者相談支援事業所「富谷社協らいふ」	7 社会福祉士の実習生受け入れ ※2 8 日常生活自立支援（まもりーぶ） 9 生活（安定・福祉）資金の貸付 10 車椅子貸与 11 ボランティアコーディネート

※1 新型コロナウイルス感染症により令和2年度の実施無し

※2 令和2年度の実施無し（対象は富谷市民のみ）

事業名	④緊急学業支援金貸付事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、生計の維持が困難になることによって学納金が支払えず退学が危ぶまれる学生に対して、協定に基づき社会福祉協議会を通し当面の学業資金として貸付を実施する。

II 実施内容及び実績

1 協定名称 富谷市と富谷市社会福祉協議会における緊急学業支援金貸付金

2 貸付状況 貸付総件数 6件 貸付総額 1,770,000円（270,000円×1人、300,000円×5人）

3 富谷市社会福祉協議会への補助金交付内訳

（単位：円）

	R2
	金額
1 貸付事業枠組み造成、調整、事業準備に必要な経費	500,000
2 貸付金振込及び債権管理並びにそれらに要する人件費相当経費	15,000
合 計	515,000

事業名	⑤地域福祉計画策定事業

I 事業の趣旨（目的）

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、助け合い・支え合いの取組をお互いに協力して行い、幸せな生活を“地域”全体で推進していく社会を実現するため新たに地域福祉計画を策定する。

II 実施内容及び実績

1 会議開催数及び協議事項（単位：回）

会議名	R2	R1
地域福祉計画検討委員会	3	1
地域福祉計画推進本部会議	3	1
地域福祉計画推進協議会	3	1

協議事項

- 第1回 計画策定に向けた各種調査結果について・計画骨子案について
- 第2回 計画素案について
- 第3回 パブリックコメント結果等について・計画案の承認について

2 参加人数（単位：人）

会議名	R2			R1
	第1回	第2回	第3回	第1回
地域福祉計画検討委員会	6	6	5	6
地域福祉計画推進本部会議	10	15	12	15
地域福祉計画推進協議会	15	16	14	15

3 策定のためのパブリックコメント実施状況

期間： 令和3年1月8日（金）～令和3年1月27日（水）（20日間）

4 公布時期 令和3年3月

項 目	35. 保健福祉総合支援センター (3款1項5目)	担 当	高齢者保健福祉担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-1 高齢者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 13,990,000	円 9,124,449	円 円 円 円 円 817,789 8,306,660

事業名	①保健福祉総合支援センター運営事業

I 事業の趣旨 (目的)

複雑、重層化している相談に迅速かつ的確に対応するとともに関係機関と連携を図りながら各種事業を展開し、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らせる環境づくりに努める。

II 実施内容及び実績

1 相談実績

(1) 相談件数 (高齢者) ※夜間等緊急相談 杜の風委託 132,000円/年 (単位: 件)

年度 \ 項目	個別電話相談	事業所電話相談	来所相談	夜間等緊急相談 (杜の風委託)	合計
R2	5,468	1,633	1,070	7	8,178
R1	5,519	1,643	1,472	2	8,636
比較 R2-R1	△ 51	△ 10	△ 402	5	△ 458

※新型コロナウイルス感染症により来所者減。

(2) 介護支援専門員 (ケアマネジャー) 等との連携強化 (単位: 件)

年度 \ 項目	事業者申請 (代行申出書分)	自己情報開示 申請 (家族請求分)	合計
R2	880	0	880
R1	1,098	2	1,100
比較 R2-R1	△ 218	△ 2	△ 220

※ケアプラン作成等のための
情報開示件数

(3) 包括的・継続的ケアマネジメントの連携業務実績
ケアマネ・ケアスタッフ研修定例会

(単位: 人, 回)

年度 \ 項目	ケアマネジャー	ケアスタッフ	開催回数	研修テーマ
R2	—	—	—	—
R1	152	30	5	みんなで支える地域づくり～認知症支援を 考える～
比較 R2-R1	△152	△30	△5	

※新型コロナウイルス感染症によりケアマネジャーおよびケアスタッフを集めての研修は中止。

事業所にアンケートを実施し、アンケート結果を基に、新型コロナウイルス感染症対策お役立ちサイトの案内と、コロナ禍における利用者や職員のメンタルケアに関して、市のホームページで情報発信を行った。

2 権利擁護事業 (NPO法人宮城福祉オンブズネット「エール」への委託)

(1) 相談件数 (単位: 人, 件)

年度 \ 項目	実人数	延件数
R2	7	9
R1	3	4
比較 R2-R1	4	5

(2) 相談内容

(単位: 人)

種別 \ 項目 (実人数)	虐待	成年後見	債務	その他
R2	1	4	0	2
R1	1	0	0	2
比較 R2-R1	0	4	0	0

3 認知症専門（専門医）相談

（単位：回、人）

年度	項目	回数	人数	内 訳		
				認 知 症 (アルツハイマー病・ レビー小体症等)	精 神 (うつ病・アルコール 依存症等)	そ の 他 (異常なし等)
	R2	10	15	12	1	2
	R1	7	9	8	1	0
	比較 R2-R1	3	6	4	0	2

※相談は7割以上が地域包括支援センターを介し、相談当日に地域包括支援センター職員が同席することで、受診やサービス申請等相談後の支援に繋がっている。

4 富谷市高齢者虐待防止連絡協議会

(1) 虐待相談状況（新規相談）

（単位：人、件）

年度	項目	実人数	内 訳（重複あり）				
			身体的虐待	経済的虐待	心理的虐待	ネグレクト セルフネグレクト	性的虐待
	R2	10	5	3	5	1	0
	R1	18	11	5	1	5	0
	比較 R2-R1	△ 8	△ 6	△ 2	4	△ 4	0

※疑い含む

(2) 実務者会議（2回開催）

（単位：件）

年度	審議件数	終結件数	継続件数
R2	39	12	27
R1	22	9	13
比較 R2-R1	17	3	14

※個別支援会議については、随時開催。

※代表者会議は1回開催。代表者会議にて令和元年度実績報告及び令和2年度事業計画報告。また、事業所管理者を対象に「高齢者虐待を未然に防ぐための視点」をテーマに外部講師による研修会を実施。

※令和元年度の実務者会議は、1回の開催。

5 認知症学びの講座

地域や職域において認知症に関する正しい知識を持ち、認知症になっても住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。

（単位：人）

	開催日	対象	講師	参加者数
1	6月19日	富谷市民生委員児童委員協議会	東北学院大学教授	74
2	10月28日	地域住民（あけの平）	包括わかば	10
3	11月11日	富谷第二中学校 第三学年	包括わかば	73
4	11月12日	富谷第二中学校 第三学年	包括わかば	80
5	11月19日	地域住民（東向陽台）	包括さくら	12
6	12月15日	富谷市役所職員	東北学院大学教授	42
7	12月22日	施設職員（成田の里）	包括さくら	12
8	1月30日	地域住民	包括いちい	12
9	2月20日	地域住民	包括さくら	21
10	3月12日	地域住民	包括いちい	9
11	3月19日	街かどカフェ縁が輪参加者	包括いちい	22
合 計				367

※R2年度までの実績： 2,829人

H24年度実績 279人
H25年度実績 195人
H26年度実績 419人
H27年度実績 515人
H28年度実績 201人
H29年度実績 111人
H30年度実績 243人
R1年度実績 499人
R2年度実績 367人

(2) フォローアップ研修

（単位：人）

	開催日	対象	講師	参加者数
1	3月16日	認知症サポーター養成研修受講済みの方（広報等にて周知）	①東北学院大学教授 ②一般社団法人認知症当事者ネットワークみやぎ	16

6 住宅改修費支給

(1) 実績（事前相談件数）

（単位：件）

	受領委任払い	償還払い	合 計
R2	91	7	98
R1	86	10	96
比較 R2-R1	5	△ 3	2

(2) 登録事業者数 (単位：者)

	新規	継続	合 計
R2	3	36	39
R1	2	39	41
比較 R2-R1	1	△ 3	△ 2

※年1回 登録事業者に対して、適正な住宅改修に向けての研修会を開催
新型コロナウイルス感染防止策として、規模縮小して実施。

7 事業所への指導・助言・連携

(1) 地域密着型サービス事業所運営推進会議 (単位：回)

事業所区分	事業所名称	参加回数	書面報告
認知症対応型共同生活介護	グループホームひかりの里	0	6
	グループホームそよかぜ	0	6
	ケアホームいちいの杜	0	6
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	特別養護老人ホーム成田の里	0	2
小規模多機能型居宅介護	杜の家いちい	0	6
看護小規模多機能型居宅介護	複合型サービス事業所富谷あおい	2	4
合 計		2	30

※「富谷市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する条例」の規定により、各事業所ごとに設置・開催（2か月に1回以上）が義務付けられているもの。

※新型コロナウイルス感染症により開催が困難だったため、国の方針に基づき書面での報告を受けた。

(2) 施設における入所判定会議 (単位：回)

事業所区分	事業所名称	参加回数	書面報告
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	特別養護老人ホーム成田の里	1	0
介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム杜の風	0	0
	特別養護老人ホームせせらぎの里	1	1
軽費老人ホーム	ケアハウスいちいの風	1	0
合 計		3	1

※新型コロナウイルス感染症により、一部書面報告となった。

(3) 市内地域包括支援センターとの情報交換会 (単位：人)

開催日	内容	参加者
4月27日	地域包括支援センター運営方針、コロナ禍における業務運営について	9
6月11日	各種地域包括支援センター事業の再開について	7
10月8日	高齢者保健事業（ゆとりすとクラブ・サロン）への協力について	6
11月12日	認知症学びの講座、高齢者保健事業と介護予防の一体的な実施について	8
12月10日	新型コロナウイルス感染症の対応、消費者生活相談について	8
1月14日	総合事業、令和3年度事業計画について	9
2月18日	成年後見制度、高齢者保健事業について	6
3月11日	次年度地域包括支援センター業務、高齢者の移動支援について	6
合 計		59

※ 連携強化のため、下半期より毎月開催とした。

※ 高齢者保健事業と介護予防の一体的な実施に向け、健康推進課職員が随時参加。

8 要介護認定・ケアプランにおける適正化に関すること (単位：件)

内容	実件数
要介護認定訪問調査に対する事後点検	1,194
ケアプラン点検	住宅改修 98
	福祉用具 105

9 地域と施設の支えあいモデル事業 (単位：人、回、円)

項目	年度	R2	R1	比較 R2-R1
登録者数	施設コーディネーター	12	12	0
	施設サポーター	17	17	0
活動回数	施設コーディネーター	186	176	10
	施設サポーター	141	163	△ 22
事業費		732,292	618,462	113,830

※委託先：（福）富谷市社会福祉協議会

事業名	②保健福祉総合支援センター維持管理

I 事業の主旨（目的）

高齢者の福祉向上に寄与し、基幹型・機能強化型地域包括支援センターを兼ねる保健福祉総合支援センター及びとうみやの杜の維持管理を行う。

II 実施内容及び実績

- 1 保健福祉総合支援センター維持管理業務 7,225,131 円
 ※事務消耗品、燃料、光熱水費、施設及び備品修繕、医薬材料、電話料、各種設備保守点検、
 公用車車検、公用車及び施設保険料、施設警備業務委託、とうみやの杜除草及び畑耕作委託、
 コピー機及びマット・モップ使用料、AED賃借、電話機設置工事
 ※インターロッキング修繕・歩道修繕・駐車場舗装補修・区画線修繕工事を次年度に繰越

項 目	36. 老人福祉 (3款3項1目)	担 当	高齢者保健福祉担当
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 1-1 高齢者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	519,484,000	511,850,195	29,969,400 9,216,352 0 2,831,930 469,832,513

事業名	①敬老祝い事業

I 事業の趣旨（目的）

高齢者への敬愛と長寿を祝福する敬老思想の普及と老人福祉に寄与することを目的に、敬老を祝う事業に要する経費に対して補助金を交付する。併せて、地域の自主性が育ち、地域コミュニティの醸成の一助とする。

II 実施内容及び実績

1 敬老祝い事業（補助対象者：75歳以上）

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため補助金の交付を中止し、代替事業として、令和2年8月1日より引き続き市内に住民票がある75歳以上の高齢者に対し、1,000円×3枚の市内取扱店で使用可能な商品券を郵送により贈呈する敬老祝い商品券事業を実施した。

(単位：人，％，千円)

年度 項目	R2
対 象 者	4,722
商品券使用率	94.5
事 業 費	15,793

2 敬老祝金贈呈事業（対象者：80歳・88歳・90歳・100歳）

(単位：千円, 人)

年度 項目	R2			R1			比 較 R2-R1	
贈呈年齢	贈呈金額	人数	総額	贈呈金額	人数	総額	人数	総額
80歳（傘寿）	5	359	1,795	5	302	1,510	57	285
88歳（米寿）	10	137	1,370	10	129	1,290	8	80
90歳（卒寿）	20	110	2,200	20	100	2,000	10	200
計		606	5,365		531	4,800	75	565
新百歳	300	5	1,500	300	4	1,200	1	300
	50	1	50	50	2	100	△ 1	△ 50
総計		612	6,915		537	6,100	75	815

3 95歳在宅高齢者訪問事業

※新型コロナウイルス感染症により事業中止

事業名	②老人ホーム入所措置事業（福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

老人福祉法第11条の規定により、心身の状態や置かれている環境の状況等を総合的に勘案し、在宅において日常生活を営むことに支障がある65歳以上の方に対し、養護老人ホームへの入所等の措置を適切に行う。

II 実施内容及び実績

1 養護老人ホーム入所措置

(単位：人)

年度 項目	新規措置者	継続措置者	措置廃止者	措置者総数
R2	0	2	0	2
R1	1	1	0	2
比較 R2-R1	△ 1	1	0	0

事業名 ③一般介護予防事業

I 事業の趣旨（目的）

市民が地域において、高齢者の閉じこもり予防事業や交流活動を主体的に推進できるよう支援し、高齢者の心身の健康維持と安心した生活の一助とする。そのため、各種サポーター養成研修も実施し、市民の支えあい活動がより円滑に推進できるように努めると共に、サポーター自身の健康の維持・向上を目指す。

II 実施内容及び実績

1 ゆとりすとクラブ・サロン事業について

(1)開催地区等の推移

(単位：箇所、人)

項目	年度	R2	R1	比較 R2-R1
開催地区		23	22	1
参加登録者	メンバー	570	604	△ 34
	サポーター	338	354	△ 16
	合計	908	958	△ 50

※新型コロナウイルス感染症により減

(2)参加延人数の推移

(単位：人)

地域包括支援センター圏域	年度	R2	R1	比較 R2-R1
富谷中央 ・ あけの平	町上	105	228	△ 123
	町中	71	143	△ 72
	町下	101	157	△ 56
	三ノ関	0	190	△ 190
	志戸田	0	201	△ 201
	明石	43	153	△ 110
	太子堂	0	527	△ 527
	ひより台1	176	241	△ 65
	ひより台2	127	142	△ 15
富ヶ丘 ・ 日吉台	あけの平	214	453	△ 239
	富ヶ丘南部	190	364	△ 14
	富ヶ丘北部	160		
	日吉台	66	178	△ 112
東向陽台 ・ 成田	鷹乃杜	124	137	△ 13
	成田	194	349	△ 155
	東向陽台第1	172	301	△ 129
	東向陽台3丁目	163	282	△ 119
	サニーハイツ	111	148	△ 37
	明石台1	75	134	△ 59
	明石台2	143	227	△ 84
	明石台3	31	258	△ 227
合計	明石台5	146	319	△ 173
	明石台6	57	128	△ 71
合計		2,469	5,260	△ 2,791

※富ヶ丘：人数増のため、R2.4月～南部と北部に分かれて活動。

※新型コロナウイルス感染症により4月～6月活動中止。

7月～地区の体制が整い次第活動を再開。

R3.3月末～活動自粛。

(3)ゆとりすとクラブ・サロン全体会

※ 新型コロナウイルス感染症により中止。

(4)ゆとりすとクラブ・サロン代表者会議

(単位：人)

回数	日時	内容	参加人数
第1回	6月25日	代表者顔合わせ、感染拡大防止対策について	21
第2回	9月28日	下半期の事業計画、次年度事業計画、感染拡大防止対策について	19
第3回	2月10日	活動振り返り、健康相談結果の報告、次年度の活動について	17
合計			57

2 地域交流ステーションの創設 「街かどカフェ事業」

(1) 開催地区等

(単位：人)

項目 地区名	会場	定例開催曜日	1日当たりの概ね利用者数		
			利用者	サポーター	合 計
富ヶ丘北部	富ヶ丘北部会館	金曜日	30	21	51
富ヶ丘南部	富ヶ丘南部会館	月曜日	21	7	28
鷹乃杜	鷹乃杜防災センター	火曜日	15	5	20
ひより台一丁目	ひより台一丁目会館	土曜日	16	18	34

※新型コロナウイルス感染症により4月～6月活動中止。

7月～地区の体制が整い次第活動を再開。

R3.3月末～活動自粛。

(2) 出前カフェ実績

※出前先の事業開催がないため、実績なし。

事業名	④老人クラブ等助成事業

I 事業の趣旨（目的）

老人福祉の増進を図るため、老人クラブ連合会及び老人クラブが行う社会奉仕活動、老人教養講座やスポーツ振興事業等健康づくりに必要な経費を補助金として交付する。

II 実施内容及び実績

1 老人クラブ会員数

(単位：人)

R2	R1	比 較 R2-R1
622	721	△ 99

※年々の会員数の減少に加え、1クラブ解散したことによる減。

2 老人クラブ助成支援事業

(単位：千円)

区 分	対象事業	R2	R1	比 較 R2-R1
単位老人クラブ	クラブ運営費	942	1,110	△ 168
老人クラブ連合会	連合会運営費	100	405	△ 305
老人クラブ連合会 特別事業（定額助成）	広報加入促進事業	239	239	0
	シニアスポーツ大会	0	239	△ 239
	健康づくり事業	0	500	△ 500
	高齢者芸能大会	0	425	△ 425
	リーダー研修会	0	160	△ 160
合 計		1,281	3,078	△ 1,797

※新型コロナウイルス感染症により、老人クラブ連合会の特別事業開催中止したことによる減。

事業名	⑤高齢者在宅生活支援事業

I 事業の趣旨（目的）

要介護高齢者等の自立と、その家族の身体的又は精神的な負担の軽減を図るとともに、介護保険制度を補完し、生きがい健康づくり対策の拡充に資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 高齢者生活支援・生きがい健康づくり事業について

(1) 高齢者生活支援事業（委託先：（福）富谷市社会福祉協議会）

①家族介護者交流会事業

- ・ 飲食を伴う事業であり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止。
- ・ 平成30年度及び令和元年度の本事業の参加者(12人)に対し、パンフレットを送付。

②給食サービス事業

（単位：人，食，円）

年度	利用者数	利用延食数	事業費
R2	150 (うち病態食 8)	18,136 (うち病態食 1,414)	8,689,906
R1	156 (うち病態食 15)	18,354 (うち病態食 1,131)	7,356,950
比較 R2-R1	△ 6	△ 218	1,332,956

※ 弁当製造委託先：障害者就労支援施設「夢の風とみや」

③歳末弁当提供サービス

（単位：人，円）

年度	利用者数	事業費
R2	378	346,258
R1	357	327,031
比較 R2-R1	21	19,227

④家族介護用品支給事業（紙オムツ）

（単位：人，回，円）

年度	利用者数	利用延回数	事業費
R2	78	529	3,203,095
R1	83	624	3,738,269
比較 R2-R1	△ 5	△ 95	△ 535,174

⑤会食交流事業（虹いろ会食サロン）

（単位：人，円）

年度	参加者数	参加延人数	事業費
R2	80	364	239,400
R1	97	570	343,436
比較 R2-R1	△ 17	△ 206	△ 104,036

※新型コロナウイルス感染症により4～6月事業中止。事業中止期間中に、利用者に電話・訪問で体調等の確認（延べ261回）を実施。7・9月は会食せず、弁当を提供。10月から事業再開。

高齢者生活支援事業費合計（①～⑤）（単位：円）

年度	事業費
R2	12,478,659
R1	11,787,886
比較 R2-R1	690,773

(2) 家族介護者支援事業

① 緊急支援ショートステイ事業

(単位：人、日、円)

年度	利用者数	利用日数	事業費
R2	1	6	49,980
R1	1	16	133,280
比較 R2-R1	0	△ 10	△ 83,300

※委託施設：22施設

② 元気回復ショートステイ事業

(単位：人、日、円)

年度	利用者数	利用日数	事業費
R2	17	105	1,669,599
R1	38	227	3,226,034
比較 R2-R1	△ 21	△ 122	△ 1,556,435

※委託施設：20施設

(3) 緊急通報システム事業

(単位：人、円)

年度	利用者数(年度末時点)	事業費	増減の状況	
R2	64	3,146,054	新規11	廃止9
R1	62	3,188,738	新規6	廃止7
比較 R2-R1	2	△ 42,684		

※委託先：ALSO K あんしんケアサポート株式会社

事業名 ⑥ 低所得者利用者負担対策事業

I 事業の趣旨(目的)

介護保険法に基づくサービスを提供する社会福祉法人が、低所得者を対象として実施する利用負担軽減事業に対して補助を行う。(県補助事業3/4)

II 実施内容及び実績

1 介護保険低所得者利用負担軽減対策事業

(単位：人、円)

R2		R1		比較 R2-R1		増減理由
人数	事業費	人数	事業費	人数	事業費	1法人(対象者1人)に対し 補助金を交付したため
7	23,028	6	0	1	23,028	

事業名 ⑦ 高齢者・障がい者交通対策事業(高齢者)

I 事業の趣旨(目的)

高齢者・障がい者外出支援乗車証「とみばす」を交付することにより、高齢者及び障がい者の社会参加並びに安心安全な移動を支援し、福祉増進を図る。

II 実施内容及び実績

1 交付対象者数及び交付実績【高齢者】(R3.3.31)

(単位：人、%)

項目	年度	R2	R1	比較 R2-R1
対象者数		6,532	6,077	455
交付者数(①+②-③-④)		2,684	2,448	236
① 既交付		2,448	2,154	294
② 新規		299	356	△ 57
③ 区分変更		12	12	0
④ 返還		51	50	1
交付率		41.1	40.3	0.8

申請受付：7月に本庁にて10日間実施

周知方法：広報・ホームページ、新規対象者へ個別案内

※③の区分変更は、年度中に各種障害者手帳を取得し「高齢者」から「障がい者」へ区分変更した数

2 支援件数及び金額【高齢者】(R3.3.31)

(単位：件、千円)

項目	年度	R2		R1		比較 R2-R1	
		件数	支援額	件数	支援額	件数	支援額
支援(入金)実績		1,638	16,380	2,408	24,080	△ 770	△ 7,700

項 目	37. 福祉健康センター (3款3項2目)	担 当	高齢者保健福祉担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち! 1-1 高齢者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	23,176,000	22,824,469	614,414 22,210,055
事業名	福祉健康センター管理事業		

I 事業の趣旨（目的）

高齢者からの各種相談対応、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜等を総合的に供与し、もって高齢者が健康で明るい生活が送れるよう適切な運営管理に努める。

II 事業決算概要

1 福祉健康センター指定管理委託状況 (単位：円)

指定管理者	社会福祉法人 富谷市社会福祉協議会
指定管理期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日（5年間）
指定管理料	総額 103,942,315 R2 21,689,352

2 施設利用状況 (単位：人)

年 度	R2	R1	比 較 R2-R1
利用者数	5,433	7,875	△ 2,442

新型コロナウイルス感染症により事業中止期間が生じたことによる減

3 各事業の実施状況（参加者延人数）

(1) 教養講座 (単位：人)

教室名	R2	R1	比 較 R2-R1
あけぼの川柳教室	114	131	△ 17
陶芸体験教室	71	20	51
合 計	185	151	34

新型コロナウイルス感染症により事業中止期間が生じたことによる減

※陶芸教室は、(4)普及啓発・創造活動の陶芸の会に変更

(2) 健康増進に関する教室 (単位：人)

教室名	R2	R1	比 較 R2-R1
快適ライフ教室	34	57	△ 23
シニアズ料理教室	24	56	△ 32
転ばぬ先の足腰教室	257	308	△ 51
脳力アップ教室	-	44	△ 44
楽々クッキング	56	75	△ 19
健康運動クラブ	332	396	△ 64
カラダげんきに栄養講座	17	19	△ 2
音楽健康教室	41	108	△ 67
合 計	761	1,063	△ 302

新型コロナウイルス感染症により事業中止期間が生じたことによる減

令和2年度より名称変更（旧：歌声健康喫茶）

(3) 季節行事 (単位：人)

行事名	R2	R1	比 較 R2-R1
花いっぱい運動	-	9	△ 9
ひなまつり	-	-	-
遠足	-	35	△ 35
合 計	-	44	△ 44

新型コロナウイルス感染症により事業中止

(4) 普及啓発・創造活動 (単位：人)

区 分	R2	R1	比 較 R2-R1
代官松まつり（作品展示・パザー）	-	1,192	△ 1,192
泥ん好会 2回／月	55	108	△ 53
七宝の会 2回／月	90	198	△ 108
染織の会 2回／月	48	47	1
陶芸の会 2回／月	105	190	△ 85

新型コロナウイルス感染症により事業中止
新型コロナウイルス感染症により
事業中止期間が生じたことによる
減（4～6月活動中止）

(5) 交流事業

(単位：人)

行 事 名	実施日	参加人数	内 容
児童クラブ交流会（世代間交流レクリエーション、春・夏の運動会）	-	-	富谷小学校児童クラブとの運動交流会 ※新型コロナウイルス感染症により中止
福祉健康センター見学会	8月27日	14	センター建物内見学，各種教室・行事の説明を行った（明石ゆとりすとサロン）
福祉健康センター秋祭り	-	-	福祉健康センター・サロンより愛のPR ※11/13に予定していたが新型コロナウイルス感染症により中止
富谷幼稚園交流会	-	-	富谷幼稚園の園児の発表会とレクリエーションによる交流 ※6/17・9/30・12/4に予定していたが，新型コロナウイルス感染症により中止
	-	-	
	-	-	
合 計		14	

※新型コロナウイルス感染症により事業中止期間中（４～６月）に，センター登録者に電話で体調等の確認（延べ167回）を実施。

項 目	３８．介護保険 (介護保険特別会計)		担 当		介護保険担当		
総合計画	第３編 元気と温かい心で支えるまち！ １－１ 高齢者支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	2,859,787,000	2,712,012,573	507,048,995	387,915,902	0	1,129,870,000	687,177,676

事業名	①認定調査等に要する経費

I 事業の趣旨（目的）

介護認定調査員による要介護・要支援認定申請者を対象とした心身の状況調査及び主治医意見書に基づき行うコンピュータ判定（一次判定）について、迅速かつ適正に行う。

II 実施内容及び実績

1 要介護・要支援認定調査状況について

（単位：人，％）

年度 項目	R2	R1	H30	比 較 R2-R1	対前年度 伸び率
新規申請	382	406	300	△ 24	△ 5.9
更新申請	684	942	1,183	△ 258	△ 27.4
変更申請	128	117	103	11	9.4
合 計	1,194	1,465	1,586	△ 271	△ 18.5

認定調査員：10人

2 認定調査等費の推移について

（単位：円，％）

年度 項目	R2	R1	H30	比 較 R2-R1	対前年度 伸び率
認定調査等費	14,440,873	14,810,161	15,266,854	△ 369,288	△ 2.5

事業名	②介護認定審査会に要する経費

I 事業の趣旨（目的）

保健・医療・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会において、介護認定審査会資料（一次判定結果、主治医意見書等）に基づき、総合的に判断して要介護等審査判定を行う。

II 実施内容及び実績

1 要介護・要支援認定審査会状況について

（単位：回，件，％）

年度 項目	R2	R1	H30	比 較 R2-R1	対前年度 伸び率
審査回数	102	114	123	△ 12	△ 10.5
認定件数	1,331	1,436	1,488	△ 105	△ 7.3

運営：黒川地域行政事務組合

認定審査会委員：40人

審査会合議体：8合議体

2 介護認定審査会費の推移について

（単位：円，％）

年度 項目	R2	R1	H30	比 較 R2-R1	対前年度 伸び率
負担金	4,923,000	5,490,000	6,444,000	△ 567,000	△ 10.3

事業名	③介護保険給付事業

I 事業の趣旨（目的）

要介護（要支援）状態となった場合において、尊厳を保持しその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険サービスを提供し、安心して自分らしく生涯を過ごすことができることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 高齢者人口等について

(1) 第1号被保険者の推移について（各年度末現在）

（単位：人，％）

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1	対前年度 伸び率
65～74歳	6,532	6,253	6,114	279	4.5
75歳以上	4,626	4,502	4,277	124	2.8
合 計	11,158	10,755	10,391	403	3.7
第7期計画値	11,139	10,707	10,247	432	4.0
実績(9月末)	10,988	10,594	10,210	394	3.7
計画との差	△ 151	△ 113	△ 37	△ 38	—

※計画値は各9月末推計値

(2) 認定者数の状況について（各年度末現在）

（単位：人，％）

介護度 項目		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	構成割合
R 2	1号被保険者	142	181	328	317	209	175	156	1,508	96.9
	(65～74歳)	27	38	37	45	21	28	21	217	13.9
	(75～84歳)	67	68	153	117	68	48	53	574	36.9
	(85歳以上)	48	75	138	155	120	99	82	717	46.1
	2号被保険者	3	6	10	8	6	7	8	48	3.1
	合 計 ①	145	187	338	325	215	182	164	1,556	—
R 1	1号被保険者	121	168	305	340	221	167	137	1,459	96.9
	(65～74歳)	23	29	36	43	30	27	16	204	13.6
	(75～84歳)	62	72	142	125	69	48	50	568	37.7
	(85歳以上)	36	67	127	172	122	92	71	687	45.6
	2号被保険者	3	5	10	8	5	5	11	47	3.1
	合 計 ②	124	173	315	348	226	172	148	1,506	—
比較 (①－②)		21	14	23	△ 23	△ 11	10	16	50	—

(3) 認定者数の推移について（各年度末現在）

（単位：人，％）

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1	対前年度 伸び率
1号被保険者	1,508	1,459	1,353	49	3.4
(65～74歳)	217	204	200	13	6.4
(75～84歳)	574	568	506	6	1.1
(85歳以上)	717	687	647	30	4.4
2号被保険者	48	47	46	1	2.1
合 計	1,556	1,506	1,399	50	3.3
第7期計画値	1,670	1,569	1,488	101	6.4
実績(9月末)	1,503	1,476	1,417	27	1.8
計画との差	△ 167	△ 93	△ 71	△ 74	—

※計画値は各9月末推計値

(4) 第1号被保険者に対する認定者の出現率の推移（各年度末現在）

（単位：％，ポイント）

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1
65～74歳者	1.9	1.9	1.9	0.0
75歳以上者	11.6	11.7	11.1	△ 0.1
合 計	13.5	13.6	13.0	△ 0.1

2 介護給付費等について

(1) サービス受給者の状況について

①居宅介護（介護予防）サービス（年間延べ）

（単位：人）

介護度 項目	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
1号被保険者	672	1,058	2,639	2,811	1,458	789	562	9,989
2号被保険者	5	55	70	75	49	57	72	383
合 計	677	1,113	2,709	2,886	1,507	846	634	10,372

②地域密着型（介護予防）サービス（年間延べ）

（単位：人）

介護度 項目	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
1号被保険者	10	36	375	497	340	275	193	1,726
2号被保険者	0	0	0	14	0	0	20	34
合 計	10	36	375	511	340	275	213	1,760

③施設介護サービス（年間延べ）

（単位：人）

種別 項目	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
1号被保険者	2,113	1,095	0	1	3,209
2号被保険者	16	29	0	0	45
合 計	2,129	1,124	0	1	3,254

④サービス毎の受給者数の推移（年間延べ）

（単位：人，％）

年度 項目	R2	R1	H30	比 較 R2-R1	対前年度 伸び率
居宅介護サービス	10,372	10,295	9,865	77	0.7
地域密着型サービス	1,760	1,775	1,886	△ 15	△ 0.8
施設介護サービス	3,254	3,109	2,867	145	4.7
合 計	15,386	15,179	14,618	207	1.4

⑤サービス利用状況の推移－予防も含む－（年間延べ）

（単位：回，日，件，％）

年度 項目	R2	R1	H30	比 較 R2-R1	対前年度 伸び率
訪問介護（回）	24,128	22,441	25,316	1,687	7.5
訪問入浴介護（回）	1,424	1,394	1,180	30	2.2
訪問看護（回）	6,368	6,189	4,798	179	2.9
訪問リハビリテーション（回）	4,062	3,452	3,409	610	17.7
通所介護（回）	41,254	43,209	42,816	△ 1,955	△ 4.5
通所リハビリテーション（回）	14,439	15,173	13,972	△ 734	△ 4.8
短期入所（日）	15,426	15,805	15,456	△ 379	△ 2.4
地域密着型通所介護（回）	2,699	3,799	4,885	△ 1,100	△ 29.0
福祉用具貸与（件）	6,408	6,057	5,871	351	5.8
居宅介護支援（件）	9,675	9,646	9,183	29	0.3
福祉用具購入費（件）	95	82	70	13	15.9
住宅改修費（件）	95	90	89	5	5.6
特定入所者 食費（件）	2,945	2,860	2,539	85	3.0
特定入所者 居住費（件）	2,922	2,763	2,406	159	5.8
高額介護サービス費（件）	4,848	4,654	4,082	194	4.2
高額医療合算介護サービス費（件）	293	259	246	34	13.1

(2) 負担限度額適用認定者の推移

（単位：人，％）

年度 項目	R2	R1	H30	比 較 R2-R1	対前年度 伸び率
第三段階	245	237	218	8	3.4
第二段階	121	127	116	△ 6	△ 4.7
第一段階	7	6	9	1	16.7
合 計	373	370	343	3	0.8

(3) 介護給付費等の推移について

①介護給付費（現物給付分）の推移

(単位：円，%)

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1	対前年度 伸び率
居宅介護サービス給付費	871,995,957	877,171,644	846,123,732	△ 5,175,687	△ 0.6
地域密着型介護サービス給付費	357,808,116	354,881,170	372,052,228	2,926,946	0.8
施設介護サービス給付費	862,993,826	812,587,929	733,923,399	50,405,897	6.2
居宅介護サービス計画給付費	112,686,454	115,333,030	111,331,719	△ 2,646,576	△ 2.3
介護予防サービス給付費	43,297,880	36,429,899	27,511,961	6,867,981	18.9
地域密着型介護予防サービス給付費	3,610,053	1,955,421	1,191,438	1,654,632	84.6
介護予防サービス計画給付費	7,553,831	6,410,710	5,629,700	1,143,121	17.8
審査支払手数料	2,174,004	2,069,456	1,903,153	104,548	5.1
高額介護サービス費	1,358,551	1,510,674	2,167,033	△ 152,123	△ 10.1
特定入所者介護サービス費	118,750,830	111,261,349	98,144,720	7,489,481	6.7
特定入所者介護予防サービス費	145,874	83,615	25,920	62,259	74.5
合 計	2,382,375,376	2,319,694,897	2,200,005,003	62,680,479	2.7

②介護給付費（償還払い分）の推移

(単位：円，%)

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1	対前年度 伸び率
居宅介護サービス給付費	8,628,977	8,838,966	8,225,485	△ 209,989	△ 2.4
介護予防サービス給付費	3,195,185	3,059,698	2,423,168	135,487	4.4
特定入所者介護サービス費	0	0	0	0	0.0
高額介護サービス費	58,439,833	54,120,511	44,219,980	4,319,322	8.0
高額介護予防サービス費	21,266	11,048	311	10,218	92.5
高額医療合算介護サービス費	8,693,383	8,129,060	7,295,575	564,323	6.9
高額医療合算介護予防サービス費	0	38	0	△ 38	皆減
合 計	78,978,644	74,159,321	62,164,519	4,819,323	6.5

③計画との比較

(単位：円，%，ポイント)

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1	対前年度 伸び率
実績値					
居宅介護サービス給付費	927,117,999	925,500,207	884,284,346	1,617,792	0.2
地域密着型介護サービス給付費	361,418,169	356,836,591	372,052,228	4,581,578	1.3
施設介護サービス給付費	862,993,826	812,587,929	733,923,399	50,405,897	6.2
その他（※）	309,824,026	298,929,491	271,909,549	10,894,535	3.6
合 計	2,461,354,020	2,393,854,218	2,262,169,522	67,499,802	2.8
計画値					
居宅介護サービス給付費	996,462,000	952,119,000	914,710,000	44,343,000	4.7
地域密着型介護サービス給付費	481,106,000	466,369,000	441,857,000	14,737,000	3.2
施設介護サービス給付費	1,034,330,000	919,007,000	821,274,000	115,323,000	12.5
その他（※）	392,579,000	343,148,000	301,739,000	49,431,000	14.4
合 計	2,904,477,000	2,680,643,000	2,479,580,000	223,834,000	8.4
執行率					
居宅介護サービス給付費	93.0	97.2	96.7	△ 4.2	-
地域密着型介護サービス給付費	75.1	76.5	84.2	△ 1.4	-
施設介護サービス給付費	83.4	88.4	89.4	△ 5.0	-
その他（※）	78.9	87.1	90.1	△ 8.2	-
合 計	84.7	89.3	91.2	△ 4.6	-

※特定入所者介護サービス費及び居宅介護サービス計画給付費等

④地域支援事業費の推移

(単位：円，%)

年度 項目	R2	R1	H30	比較 R2-R1	対前年度 伸び率
介護予防・生活支援サービス	55,721,308	62,493,504	57,162,861	△ 6,772,196	△ 10.8
包括的支援・任意事業	70,454,299	70,225,345	63,747,701	228,954	0.3
計	126,175,607	132,718,849	120,910,562	△ 6,543,242	△ 4.9
計画値	171,500,000	169,205,000	157,639,000	2,295,000	1.4
執行率	73.6	78.4	76.7	△ 4.8	-

3 介護保険料の調定と収納状況

(単位：円，％)

区 分		調 定 額 A	対前年 伸び率	収 納 額 B	対前年 伸び率	還付未済額 C	収納率(B-C)/A		
							R2	R1	H30
現年 度分	特別徴収分	697,870,700	1.54	698,068,400	1.53	197,700	100.00	100.00	100.00
	普通徴収分	69,478,800	6.22	66,006,100	8.04	87,000	94.88	93.39	94.02
	小計	767,349,500	1.95	764,074,500	2.06	284,700	99.54	99.43	99.48
滞納 繰越分	普通徴収分	10,511,352	8.72	3,088,793	8.83	0	29.39	29.36	25.89
総計		777,860,852	2.04	767,163,293	2.08	284,700	98.59	98.54	98.55

4 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人，円)

区 分	R2末現在 被保険者数	R1末現在 被保険者数	H30末現在 被保険者数	比 較 R2-R1	第 7 期 年額保険料
第1段階	1,311	1,266	1,241	45	20,700
第2段階	707	671	619	36	27,600
第3段階	667	612	581	55	48,300
第4段階	1,757	1,776	1,792	△ 19	58,700
第5段階(基準)	1,787	1,679	1,622	108	69,000
第6段階	1,819	1,743	1,652	76	82,800
第7段階	1,650	1,475	1,410	175	89,700
第8段階	798	818	810	△ 20	103,500
第9段階	253	334	323	△ 81	113,900
第10段階	265	258	224	7	127,700
第11段階	72	58	45	14	138,000
第12段階	72	65	72	7	155,300
合 計	11,158	10,755	10,391	403	

5 自己負担割合別の状況（年度末現在）

(単位：人，％，ポイント)

項目 \ 年度	R2		R1		H30		比 較 R2-R1	
	2割	3割	2割	3割	2割	3割	2割	3割
自己負担割合	2割	3割	2割	3割	2割	3割	2割	3割
人数	93	53	80	42	67	42	13	11
65歳以上認定者数(再掲)	1,508		1,459		1,353		49	
認定者に対する割合	6.2	3.5	5.5	2.9	5.0	3.1	0.7	0.6

※認定者数に対する割合は、2割及び3割対象者数を65歳以上の認定者数で除して算定

6 介護保険の利用料及び保険料の減免状況

(1) 介護保険利用料の減免対象者人数及び減免給付費

(単位：人，円)

区分	年度 項目	R2	R1	H30	比 較 R2-R1
原発避難者	対象人数	1	1	1	0
	減免給付費	136,178	312,197	316,363	△ 176,019
台風19号	対象人数	0	0		0
	減免給付費	0	0		0
コロナウイルス	対象人数				0
	減免給付費				0
合 計	合計対象人数	1	1	1	0
	合計減免額	136,178	312,197	316,363	△ 176,019

(2) 介護保険料の減免対象者人数及び減免保険料

(単位：人，円)

区分	年度 項目	R2	R1	H30	比 較 R2-R1
原発避難者	対象人数	3	4	5	△ 1
	減免保険料	179,400	214,000	247,300	△ 34,600
台風19号	対象人数	5	5		0
	減免保険料	74,400	72,100		2,300
コロナウイルス	対象人数	78	75		3
	減免保険料	4,040,600	751,200		3,289,400
合 計	合計対象人数	86	84	5	2
	合計減免保険料	4,294,400	1,037,300	247,300	3,257,100

事業名	④介護保険運営委員会事業

I 事業の趣旨（目的）

3年を一期とする介護保険事業計画の策定に関する事項，計画の進捗管理に関する事項及びその他介護保険の運営に関する事項を審議することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 介護保険運営委員会

（単位：回）

年度 項目	R2	R1	H30
開催数	4	3	3

協議事項

- ・ 令和元年度介護給付実績について
- ・ 令和元年度介護保険料調定額・収納額・収納率の推移について
- ・ 令和元年度介護保険運営事業・高齢者保健福祉事業実績及び令和2年度事業計画について
- ・ 令和2年度上半期 介護保険給付実績等について
- ・ 富谷市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画案について
- ・ 富谷市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画案に係るパブリックコメントについて

事業名	⑤介護予防・生活支援サービス事業

I 事業の趣旨（目的）

要支援又は要支援状態となるおそれのある高齢者に対し、住み慣れた地域でできる限り健康で自立した生活を送ることができるよう、多様な社会資源やマンパワーを活用した生活支援サービスを総合的に提供することで、心身機能の維持・向上を図り、要介護状態への移行を防止する。

II 実施内容及び実績

1 対象者

①事業対象者：65歳以上で、国の基本チェックリストの回答結果が一定の基準に該当するもの

②要支援認定者：要支援認定（要支援1・2）を受けているもの

（単位：人）

年度	項目	事業対象者	要支援1 認定者	要支援2 認定者
R2		161	145	187
R1		155	124	173
比較	R2-R1	6	21	14

2 筋トレ型通所サービス

（単位：回，人）

対象地区	年度	区分	実施回数 延べ数	利用者		運動サポーター	
				実数	延べ数	実数	延べ数
西部・北部エリア	R2		478	123	3,514	15	478
	R1		486	126	3,443	18	513
	比較	R2-R1	△ 8	△ 3	71	△ 3	△ 35
東部・南部エリア	R2		389	88	1,156	18	194
	R1		174	61	2,016	22	311
	比較	R2-R1	215	27	△ 860	△ 4	△ 117
合 計	R2		867	211	4,670	33	672
	R1		660	187	5,459	40	824
	比較	R2-R1	207	24	△ 789	△ 7	△ 152

※指定事業者 西部・北部エリア：（有）ケアオフィス 東部・南部エリア：（医）仙台リハビリテーション病院

※東部・南部エリアの会場が、特別養護老人ホームせせらぎの里から成田スクエアに変更。

※新型コロナウイルス感染症により、東部・南部エリアでは令和2年4月から8月まで個別訪問を実施し、9月8日から成田スクエアで事業再開。西部・北部エリアでは、通年事業実施。

3 生活支援型訪問サービス

（単位：回，人）

年度	区分	支援延回数	利用者実数	生活支援員実数
R2		1,674	45	33
R1		1,629	39	30
比較	R2-R1	45	6	3

※総合事業訪問B型（補助金）として実施。

4 予防サービス相当 受給者の状況について

①サービス受給者（年間延べ）

（単位：人）

サービス種類	年度	項目	R2	R1	比較 R2-R1
訪問介護相当 サービス	要支援1		23	35	△ 12
	要支援2		179	178	1
	合 計		202	213	△ 11
通所介護相当 サービス	要支援1		91	120	△ 29
	要支援2		286	363	△ 77
	合 計		377	483	△ 106

5 訪問介護・通所介護相当サービス費

（単位：円）

項目	年度	R2	R1	比較 R2-R1
訪問介護相当サービス費		4,432,480	4,218,021	214,459
通所介護相当サービス費		11,152,717	12,709,691	△ 1,556,974
合 計		15,585,197	16,927,712	△ 1,342,515

事業名	⑥地域包括支援センター運営事業

I 事業の趣旨(目的)

保健福祉総合支援センターにおいて権利擁護事業を推進するとともに保健福祉総合支援センター運営協議会において総合事業などの審議を行い、地域包括ケアの推進に努める。また、委託している3か所の地域包括支援センターとの連携・助言指導により確実な委託業務の展開を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 権利擁護事業実績について

(1) 成年後見人制度 市町村長申立実績

(単位：人、円)

年度 \ 項目	新規	継続	合計	報酬助成対象者	助成額
R2	0	4	4	2	126,000
R1	1	3	4	2	432,000
比較 R2-R1	△ 1	1	0	0	△ 306,000

(2) 成年後見人制度 本人・親族等申立支援実績

(単位：人)

年度 \ 項目	本人申立	親族申立	その他の申立	合計
R2	0	5	0	5
R1	1	0	0	1
比較 R2-R1	△ 1	5	0	4

2 保健福祉総合支援センター運営協議会

(単位：回)

年度 \ 項目	開催数
R2	4
R1	3
比較 R2-R1	1

協議事項

- ・ 令和2年度地域包括支援センター運営方針
- ・ 保健福祉総合支援センター及び各圏域地域包括支援センター事業実績報告、事業評価
- ・ 地域課題検討（認知症支援）
- ・ 高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画（案）
- ・ 令和3～5年度地域包括支援センター運営業務委託の承認
- ・ 令和3～5年度地域包括支援センター運営方針（案）

3 富ヶ丘・日吉台圏域地域包括支援センター運営委託業務

(1) 相談・訪問実績

(単位：件)

項目 年度	個別相談	事業所相談	訪問
R2	4,753	234	1,305
R1	3,325	225	1,125
比較 R2-R1	1,428	9	180

(2) 介護予防ケアマネジメント実績

(単位：件)

区分 年度	介護予防支援		第1号介護予防支援	
	実数	年間延数	実数	年間延数
R2	81	714	62	545
R1	67	585	67	464
比較 R2-R1	14	129	△ 5	81

※介護予防支援…予防給付サービス（デイケア、訪問看護等）を利用する場合に行うケアマネジメント

※第1号介護予防支援…総合事業のサービス（訪問介護・通所介護等）・一般介護予防事業のみを利用する場合に行うケアマネジメント。制度改正により、平成29年4月開始。

(3) 地域ケア会議

(単位：回、人)

区分等 年度	生活圏域毎		個別	
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
R2	3	27	4	30
R1	6	79	2	10
比較 R2-R1	△ 3	△ 52	2	20

※内容

①生活圏域毎…民生委員との情報交換会（地域課題検討・情報共有）

※年6回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症により3回中止。

参加者数については、開催回数の減少及び会場変更と人数制限によるもの。

②個別…緊急時の対応について、対象者のサービス調整について、関係者間の意向や役割確認について

(4) 多職種連携による地域包括支援ネットワーク構築

①民生委員との情報交換会の開催

②地域住民・ボランティアとの交流

（街かどカフェやゆとりすとクラブ・サロンへの参加、認知症を考えるカフェ「暖々の会」運営の協力など）

(5) 認知症地域支援推進員配置業務

認知症地域支援推進員	1人配置
主な活動内容	認知症ケアパスの普及・推進 認知症専門相談の活用（2件）、認知症初期集中支援チームとの連携（1件） 認知症サポーター養成事業（3回）、認知症の予防・普及啓発講座（1回） 認知症を考えるカフェ「暖々の会」開催（8回、参加人数160人）

(6) 生活支援コーディネーター配置業務

生活支援コーディネーター	1人配置
主な活動内容	生活支援・介護予防サービスに関するコーディネート業務（実件数17件） 保健福祉総合支援センター運営協議会への出席（4回）

(7) 一般介護予防事業業務

(単位：回、人)

項目 年度	介護予防普及啓発		介護予防教室		その他（地域活動への参加）	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
R2	8	89	10	113	5	108
R1	9	205	12	166	10	114
比較 R2-R1	△ 1	△ 116	△ 2	△ 53	△ 5	△ 6

※主な実施内容

①介護予防普及啓発…にこにこカフェ（月1回）。集いの場提供と介護予防についての普及啓発。

②介護予防教室…運動（体操・ヨガ）、口腔ケア、フットケアなど

③その他…地域活動に参加し介護予防の取組を実施（ゆとりすとクラブ・サロン、虹いろ会食サロン）

4 東向陽台・成田圏域地域包括支援センター運営委託業務

(1) 相談・訪問実績

(単位：件)

年度	項目	個別相談	事業所相談	訪問
R2		5,072	379	1,290
R1		4,825	746	1,292
比較	R2-R1	247	△ 367	△ 2

(2) 介護予防ケアマネジメント実績

(単位：件)

年度	区分	介護予防支援		第1号介護予防支援	
		実数	年間延数	実数	年間延数
R2		72	606	66	535
R1		55	426	110	975
比較	R2-R1	17	180	△ 44	△ 440

(3) 地域ケア会議

(単位：回，人)

年度	区分等	生活圏域毎		個別	
		開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
R2		0	0	1	11
R1		1	17	0	0
比較	R2-R1	△ 1	△ 17	1	11

※内容

- ①生活圏域毎…なし
- ②個別…個別対象者の情報共有，課題解決へ向けた支援体制構築

(4) 多職種連携による地域包括支援ネットワーク構築

- ①「とみや南部健康福祉ネットワーク 笑結び」世話人会
 - ・ 新型コロナウイルス感染症により，令和3年1月まで休止。2月よりオンラインで再開
- ② ケアマネ・ケアスタッフ研修定例会打合せ参加
- ③ 地域住民との交流として，ゆとりすとクラブ・サロンへの参加

(5) 認知症地域支援推進員配置業務

認知症地域支援推進員	2人配置
主な活動内容	認知症ケアパスの普及・推進 認知症専門相談の活用(4件)，認知症初期集中支援チームとの連携(1件) 認知症サポーター養成事業(3回)，認知症の予防・普及啓発講座(1回)

(6) 生活支援コーディネーター配置業務

生活支援コーディネーター	2人配置
主な活動内容	生活支援・介護予防サービスに関するコーディネート業務(実件数71件) 保健福祉総合支援センター運営協議会への出席(4回) 被災地事例検討研修会への参加(1回)

(7) 一般介護予防事業業務

(単位：回，人)

年度	項目	介護予防普及啓発		介護予防教室		その他(地域活動への参加)	
		回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
R2		0	0	12	104	17	306
R1		11	157	11	176	25	801
比較	R2-R1	△ 11	△ 157	1	△ 72	△ 8	△ 495

※主な実施内容

- ①介護予防教室…健康体操，音楽療法
- ②その他…地域活動に参加し介護予防の取組を実施(ゆとりすとクラブ・サロン，虹いろ会食サロン)

5 富谷中央・あけの平圏域地域包括支援センター運営委託業務

(1) 相談・訪問実績

(単位：件)

年度	項目	個別相談	事業所相談	訪問
R2		4,403	169	658
R1		3,325	257	890
比較	R2-R1	1,078	△ 88	△ 232

(2) 介護予防ケアマネジメント実績

(単位：件)

年度	区分	介護予防支援		第1号介護予防支援	
		実数	年間延数	実数	年間延数
R2		54	467	80	677
R1		48	428	82	665
比較	R2-R1	6	39	△ 2	12

(3) 地域ケア会議

(単位：回，人)

年度	区分等	生活圏域毎		個別	
		開催回数	参加者数	開催回数	参加者数
R2		1	8	3	24
R1		0	0	1	4
比較	R2-R1	1	8	2	20

(4) 多職種連携による地域包括支援ネットワーク構築

- ・ 行政区長や民生委員と連携し，個別支援等のネットワーク強化。
- ・ 社協，医療機関，リハ職，栄養士，運動療法士と連携し，各種教室を実施。
- ・ 富谷南部健康福祉ネットワーク（笑結び）世話人打ち合わせへの参加。
- ・ 「わかばだより」の発行（2回/年）。

(5) 認知症地域支援推進員配置業務

認知症地域支援推進員	1人配置
主な活動内容	認知症ケアパスの普及・推進（85件），認知症初期集中支援チームとの連携（2件） 認知症サポーター養成事業（3回），認知症の予防・普及啓発講座（2回）

(6) 生活支援コーディネーター配置業務

生活支援コーディネーター	2人配置
主な活動内容	生活支援・介護予防サービスに関するコーディネート業務（実件数76件） 保健福祉総合支援センター運営協議会への出席（4回）

(7) 一般介護予防事業業務

(単位：回，人)

年度	項目	介護予防普及啓発		介護予防教室		その他（地域活動への参加）	
		回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
R2		4	62	10	117	6	111
R1		1	31	9	145	1	22
比較	R2-R1	3	31	1	△ 28	5	89

※主な実施内容

- ① 介護予防普及啓発・・・運動講話，軽体操
- ② 介護予防教室・・・運動指導，筋力トレーニング，栄養講話
- ③ その他・・・地域活動に参加し介護予防の取組を実施（ゆとりすくクラブ・サロン）

事業名	⑦介護予防普及啓発事業

I 事業の趣旨(目的)

介護予防に資する基本的な知識を住民へ普及啓発し、現在介護認定を受けていない高齢者が要支援及び軽度の介護認定者とならないように予防していくこと、並びに現在要支援状態の高齢者において、現状を維持し、要介護状態への移行を防止することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 サロン型通所サービス

(単位：回、人)

年度	区分	実施回数		利用者		ボランティア	
		延べ数	実数	延べ数	実数	延べ数	実数
R2		73	25	669	27	194	
R1		84	25	735	32	354	
比較 R2-R1		△ 11	0	△ 66	△ 5	△ 160	

※委託先：(福) 富谷市社会福祉協議会

※新型コロナウイルス感染症により、4～6月の活動を中止とした。

事業中止期間中に、利用者に電話・訪問で体調等の確認(延べ121回)を実施。

また、ボランティア数においては、活動内容を変更しての再開となったため大幅に減少。

事業名	⑧地域介護予防活動支援事業

I 事業の趣旨(目的)

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場の活動・ボランティアの人材育成等を効果的に支援することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 富谷市生活支援員養成講座

(1)新規向け

対 象	講座修了後、市の生活支援型訪問サービスにおいて、生活支援員として活動が可能な市民
内 容	生活支援において必要な制度の理解、コミュニケーション、応急処置などの講座
修了者	8人

※委託先：(福) 富谷市社会福祉協議会

(2)現任者向け

対 象	登録済の生活支援員
内 容	①情報交換会 ②フォローアップ研修
参加者	①18人(2回開催・延べ人数) ②11人

※委託先：(福) 富谷市社会福祉協議会

2 地域サポーター養成研修

(単位：人)

区分	内容	対象	参加者数
基礎編	講話・高齢者疑似体験	支えあい活動に興味・関心のある市民	23
	講話		
情報交換・交流編	各ボランティアの活動発表	富谷市地域サポーター	55
合計			78

※委託先：(福) 富谷市社会福祉協議会

※令和2年度より、対象を広く捉え、ゆとりすと編の内容を情報交換・交流編に組み込み、全2回実施とした。

3 運動サポーター養成研修

(1)実施内容等

(単位：人)

区分	内容	対象	参加者数
初任者研修	講義、実技	運動サポーター活動に関心のある市民	2
フォローアップ研修	講義、実技、グループワーク	活動中の運動サポーター	11
リーダー研修	1回目 講義、実技(ストレッチの効果)、演習	活動中の運動サポーターのうち1年以上の経験を有する方	2
	2回目 講義、実技、グループワーク		2
	小計		4
リーダーフォローアップ研修	講義、グループワーク	リーダー研修修了者	15
合計			32

※委託先：(医) 仙台リハビリテーション病院

(2) 登録・活動状況

(単位：人)

区分	R2	R1	H30	H29	比較 R2-R1
研修修了者	2	10	9	4	△ 8
運動サポーター登録者	41	40	34	25	1

事業名

⑨家族介護支援

I 事業の趣旨(目的)

家族介護者及び将来的に介護を担う可能性のある家族等が、介護保険制度や高齢保健福祉サービス、介護に必要な知識および技術などについて学びを深めるとともに、介護者同士の情報交換や交流を行い、要介護者及び家族介護者が共によりよい生活を営めるよう支援する。

II 実施内容及び実績

1 認知症の人と家族の会

(単位：人，回)

年度 \ 項目	実人数	延べ人数	開催数
R2	23	115	10
R1	19	119	11
比較 R2-R1	4	△ 4	

内容：認知症の方を介護されている家族への支援事業。介護情報の共有や研修会を実施。

※新型コロナウイルス感染症により、4～5月まで活動中止。

2 家族介護者教室

(単位：人，回)

年度 \ 項目	延べ人数	開催数
R2	39	2
R1	19	2
比較 R2-R1	20	0

保健福祉部 地域福祉課

項 目	3 9. 障害者福祉 (3 款 1 項 3 目)				担 当	障がい保健福祉担当	
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 2－1 障がい者支援 2－2 高齢者・障がい者支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	556,456,000	528,262,389	247,081,175	119,962,174		286,970	160,932,070

事業名	①在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業

I 事業の趣旨（目的）

在宅酸素療法を必要とする呼吸器機能障害者に対して、その使用に係る電気料金の一部を助成することにより、呼吸器機能障害者の健康保持と生活の安定を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成（市町村振興総合補助事業）

（単位：人、円）

年度	項目	助成対象者数	助成額
R2		17	492,000
R1		16	408,000
比較	R2-R1	1	84,000

※助成額単価 3,000円／月（定額）

事業名	②自立支援医療給付事業（福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

身体障害者手帳所持者が、日常生活により適合するため、身体の機能障害を軽減、改善するための医療給付を目的とする。

II 実施内容及び実績

事業決算概要（R2.3月～R3.2月診療分）

1 自立支援医療給付事業（更生医療）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月から令和3年2月に有効期間が終了する受給者の有効期間が自動で1年延長となったため、前年と比較し、支給決定実人数等が減少した。

(1) 給付件数（単位：人、円）

年度	項目	支給決定実人数	公費負担額
R2		45	17,571,193
R1		66	8,980,346
比較	R2-R1	△ 21	8,590,847

(2) 種類内訳（単位：人）

区分	新規認定	再認定	合計
肢体不自由	1	0	1
内部障害（腎臓）	9	34	43
肝機能障害	0	1	1
免疫機能障害	0	0	0
合 計	10	35	45

(3) 保険区分別実績（単位：件、円）

区 分		延件数			公費負担額（医療費支払額）		
		入院	外来・調剤	計	入院	外来・調剤	計
一般	国保	16	477	493	341,254	3,431,418	3,772,672
	社保	24	269	293	220,916	3,135,599	3,356,515
後期高齢		22	163	185	210,630	1,436,148	1,646,778
生活保護		1	46	47	442,178	8,353,050	8,795,228
合 計		63	955	1,018	1,214,978	16,356,215	17,571,193

(4) 所得区分別内訳（医療保険別）

(単位：件)

区分 自己負担額(円)		生活保護 0	低所得 1 2,500	低所得 2 5,000	中間所得 医療保険の上限負担	重度かつ継続			計
						中間所得 1 5,000	中間所得 2 10,000	一定所得以上 20,000	
一般	国保	0	5	0	0	7	3	0	15
	社保	0	1	4	0	2	8	0	15
後期高齢		0	1	10	0	3	0	0	14
生活保護		1	0	0	0	0	0	0	1
計		1	7	14	0	12	11	0	45

※生活保護受給者：医療費全額（10割）公費負担

※重度かつ継続

(人工透析、抗免疫療法)

事業名 ③補装具交付修理事業（一部福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

身体障がい者（児）や難病患者の日常生活又は就学、就労等の向上を図るために、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完、代替するための用具の交付及び修理を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 補装具交付修理事業

(単位：人、件、円)

年度	項目	区 分	実人数	件 数	公費負担額	※主な装具
R2		身体障害者	44	64	4,579,687	・装具32件
		身体障害児	8	21	4,536,068	・車いす21件
		計	52	85	9,115,755	・補聴器17件
R1		身体障害者	59	72	8,174,596	※件数内訳
		身体障害児	12	23	4,844,964	・交付29件
		計	71	95	13,019,560	・修理56件
比較 R2-R1		身体障害者	△ 15	△ 8	△ 3,594,909	(令和2年度基準の一部改正 により人工内耳修理1件含む)
		身体障害児	△ 4	△ 2	△ 308,896	
		計	△ 19	△ 10	△ 3,903,805	

2 難聴児補聴器購入助成事業(市町村振興総合補助事業)

高度難聴用耳かけ型補聴器（両耳） 1件 62,045円

事業名 ④小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業

I 事業の趣旨（目的）

小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 日常生活用具給付	2 件		
紫外線カットクリーム	33,350円		
入浴補助用具	11,850円	合計	45,200円

事業名 ⑤障害者支援事務（一部福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

障害者手帳の交付及び各種福祉サービスの調整や障害支援区分の判定を行う。「障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画」の策定及び進行管理を行い、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 相談・支援事業（年間延件数）

(単位：件)

年度	電話	来所
R2	2,120	2,222
R1	1,890	2,789
比較 R2-R1	230	△ 567

※相談のほか問合せ件数含む

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、郵送での申請を推奨したことにより電話増、来所減。

2 身体障害者相談員・知的障害者相談員 (単位：人)

年度	身体障害者	知的障害者
R2	0	0

※令和2年度が改選年度であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談員交付を翌年度へ持ち越したため実績なし。

3 障害者手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳所持者数 (福祉事務所所管) (単位：人)

等級	年度	R2	R1	比較 R2-R1
1級		420	425	△ 5
2級		169	168	1
3級		152	155	△ 3
4級		279	270	9
5級		103	108	△ 5
6級		61	60	1
合 計		1,184	1,186	△ 2

(2) 療育手帳所持者数 (福祉事務所所管) (単位：人)

等級	年度	R2		R1		比較 R2-R1	
		18歳以上	18歳未満	18歳以上	18歳未満	18歳以上	18歳未満
A	(最重度)	19	4	19	3	0	1
	(重 度)	39	18	36	18	3	0
	(中 度)	3	2	3	2	0	0
	(軽 度)	1	0	2	0	△ 1	0
B	(中 度)	47	22	42	22	5	0
	(軽 度)	49	62	48	64	1	△ 2
合 計		158	108	150	109	8	△ 1

4 障害支援区分認定審査会 (区分認定審査・判定) (単位：回，件，円)

項目	年度	R2	R1	比較 R2-R1
障害支援区分認定審査会開催回数		12	12	0
区分認定者数		49	47	2
自立支援審査会負担金 (富谷市分)		319,000	395,000	△ 76,000

※負担金は、前年度実績に基づいて算出。

- (1) 審査内訳 (黒川地域行政事務組合にて運営)
- ・新規認定：14件
 - ・区分変更：0件
 - ・更新認定：34件
 - ・個別審査：1件

(2) 認定審査会委員：10人

(3) 審査会 合議体：2合議体

5 障がい者施策推進協議会

(単位：回)

項目	年度	R2	R1	比較 R2-R1
開催数		4	4	0

委員数：10人

委嘱期間：平成30年4月1日～令和3年3月31日 ※以後3か年の委嘱期間

目 的：障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項等を調査審議する機関

内 容：(報告)

富谷市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画策定に向けた実態把握調査の結果について
(審議)

富谷市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画 (骨子案・素案・原案)について

6 障害者虐待防止対策支援事業

(1) 令和2年度障がい者虐待防止連絡協議会代表者会議及び実務者会議（11月5日開催）

32,000円

①代表者会議

- ・令和元年度事業報告及び令和2年度事業計画
- ・研修：「予防的障害者権利擁護について学ぶ」

講師：宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木 守幸 氏

障がい者支援に関わる関係機関の支援者が、障がい者虐待の捉え方（虐待の定義）を学び、予防的な支援を養うことで、虐待の予防及び早期発見並びに再発防止に向けた地域での取り組みを推進した。また、各関係機関との連携を含め、各々の役割・対応を共有し、障害者虐待に関する体制整備を図った。

②実務者会議

（単位：件）

年度	審議件数	終結件数	継続件数
R2	4	1	3
R1	1	1	0
比較 R2-R1	3	0	3

※令和2年度件数内訳：終結件数1件…養護者による心理的虐待、継続件数3件…養護者による身体的虐待、養護者による経済的虐待、施設従事者による身体的虐待疑い 各1件

③参集範囲：富谷市障がい者虐待防止連絡協議会設置要綱に定める18機関（民生委員児童委員協議会、人権擁護委員、社会福祉協議会、医師会、警察署、塩釜保健所黒川支所、宮城県仙台保健福祉事務所、障害福祉サービス事業所、障害指定相談支援事業所、自立相談支援センター等）

（単位：人、回）

区 分	R2		R1		比較 R2-R1	
	出席者数	回	出席者数	回	出席者数	回
富谷市障がい者虐待防止連絡協議会代表者会議	19	1	16	1	3	0
富谷市障がい者虐待防止連絡協議会実務者会議	18	1	16	1	2	0

事業名

⑥地域生活支援事業

I 事業の趣旨（目的）

身体障がい者（児）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた福祉サービスの給付を行うことを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 市町村必須事業

(1) 日常生活用具給付等事業

（単位：人、件、円）

	実人数	件数	公費負担額
R2	98	912	9,648,420
R1	96	886	8,392,252
比較 R2-R1	2	26	1,256,168

※令和2年度主な品目

- ・ストマ装具715件(実人数65人)
- ・紙オムツ173件(実人数16人)

(2) 移動支援事業（委託事業）

（単位：人、回、時間、円、箇所）

	実人数	回数	延利用時間	公費負担額	利用事業所数
R2	17	401	715	1,873,831	11
R1	18	345	1,245	2,210,846	12
比較 R2-R1	△ 1	56	△ 530	△ 337,015	△ 1

(3) 意思疎通支援事業（委託事業）

（単位：人、回、円、箇所）

	実人数	回数	公費負担額	利用事業所数
R2	3	65	167,511	1
R1	3	86	187,764	1
比較 R2-R1	0	△ 21	△ 20,253	0

※事業内容：代読・代筆ヘルパーの派遣

(4) 自発的活動支援事業補助金

実績なし

(5) 理解促進研修・啓発事業

- ① 富谷市障がい者差別解消法研修会（1月27日開催） 34,000円
 内容：互いを尊重する働き方 発達特性から考える
 講師：特定非営利活動法人 自閉症ピアリンクセンターここねっと 法人センター長 黒澤哲 氏
 参加者：市職員 22人

② 理解促進啓発事業（ヘルプマーク周知活動）

- 内容：地域福祉課及び各出張所、保健福祉総合支援センター、とみや子育て支援センターにヘルプマークを周知するポスターを掲示して配布を行った。
 なお、優先調達推進法により富谷市地域活動支援センターにストラップ組み立て業務依頼 32,800円

(6) 成年後見制度利用支援事業

- 成年後見人等の報酬助成 利用者1人 216,000円

(7) 成年後見制度法人後見支援事業

- 実績なし（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催見合わせ）

(8) 相談支援事業

相談支援事業業務委託 10,617,032円／年額

- ① 委託先：社会福祉法人宮城県社会福祉協議会（実施事業所：地域支援センターぱれっとよしおか）
 （地域生活支援事業：基幹相談支援センター等機能強化事業） 4,612,000円

対象圏域：富谷市・黒川郡の4市町村

実施内容：富谷市障がい者等基幹機能型相談支援事業

（総合的・専門的相談支援、地域の支援体制強化、富谷市・黒川地域自立支援協議会運営等）

- ② 委託先：特定非営利活動法人 自閉症ピアリンクセンターここねっと（実施事業所：ふれんず）

※令和2年4月より週5回に相談日増（富谷市役所保健福祉部地域福祉課内） 6,005,032円

対象圏域：富谷市

実施内容：富谷市障がい者等相談支援事業

（個別相談、福祉サービス援助、専門機関紹介及び連携、富谷市・黒川地域自立支援協議会参加、理解促進研修「特性に合わせた子育て講座」等）

・基幹相談内訳

ぱれっとよしおか 週5日 職員2人体制

（単位：件）

年度	相談支援事業所（当市分）		
	電話	来所	訪問
R2	73	4	13
R1	—	—	—
比較 R2-R1	73	4	13

・基本相談内訳

ふれんず 週5日 職員1人体制

（単位：件）

年度	相談支援事業所		
	電話	来所	訪問
R2	91	29	69
R1	73	35	86
比較 R2-R1	18	△ 6	△ 17

※令和2年度より「ぱれっとよしおか」には基幹相談のみ委託、「ふれんず」は週5日に拡大

※相談内訳件数は本人・家族支援のほか、関係機関との連絡調整も含む

富谷市・黒川地域自立支援協議会

（単位：回）

年度	全体会議	実務者会議	就労支援ネットワーク会	相談支援ネットワーク会	地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議	事務局会議
R2	2	2	8	10	1	12
R1	2	2	8	11	1	11
比較 R2-R1	0	0	0	△ 1	0	1

※全体会議、実務者会議、事務局会議：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各1回書面決議

※相談支援ネットワーク会、就労支援ネットワーク会：同上の理由により、開催回数減

年度	医療的ケア部会	放課後等デイサービスネットワーク会	グループホーム連絡会	精神包括ケアシステム協議会準備プロジェクト
R2	2	2	0	2
R1	2	—	—	2
比較 R2-R1	0	2	0	0

※放課後等デイサービスネットワーク会：令和2年度開始

※グループホーム連絡会：令和2年度開始予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止

【富谷市・黒川地域自立支援協議会概要】 市職員が関与している会議

会議名	内容
全体会議	※委嘱機関（H31年4月1日～R3年3月31日の2年間） 自立協の活動や障害福祉計画の進捗状況について協議・報告する会議 医療的ケアに関する協議の場を兼ねる
実務者会議	富谷市・黒川郡内障害福祉サービス事業所等 地域ニーズの抽出や課題集約を行い協議・検討する場 抽出されたニーズや課題にアプローチするため、ネットワーク会や勉強会を実施 （地域生活拠点等整備事業についての活用等検討）
就労支援ネットワーク会	就労系事業所及び関係機関 就労支援に関するネットワークの形成、就労に関する課題検討
地域生活支援拠点等整備プロジェクト会議	プロジェクト委員（11人） 地域生活拠点等の整備事業立ち上げ（H31.4月）後の事業実績確認・事例共有を行い、今後の展開を含めた検討を実施（R2年度で終了） 委託先：社会福祉法人みんなの輪 対象圏域：富谷市・黒川郡の4市町村
事務局会議	富谷市・黒川郡の4市町村及び委託相談支援事業所（4か所）、基幹相談支援センター（ぱれっとよしおか） 相談支援事業の月次報告・重点課題協議検討・各部会の状況把握・課題検討を実施併せて、精神包括ケアシステム協議会立ち上げについて検討協議
医療的ケア部会	富谷市・黒川郡の4市町村及び関係機関 相談支援ネットワーク会にて、事例共有と課題抽出を実施し、検討課題が生じた場合は全体会議に議題を提出
精神包括ケアシステム協議会準備プロジェクト	富谷市・黒川郡の4市町村及び委託相談支援事業所（4か所）、基幹相談支援センター（ぱれっとよしおか）等 精神包括ケアシステム構築に向け、現状の相談支援体制の課題抽出・検討を実施

※ 各事業所等が実施しているネットワーク会。

相談支援ネットワーク会
放課後等デイサービスネットワーク会
グループホーム連絡会

（9）手話奉仕員養成研修事業

- ①事業内容：手話で日常会話を行うのに必要な手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成及び登録し、もって聴覚障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。
- ②委 託 先：一般社団法人 宮城県聴覚障害者協会
- ③研 修 名：令和2年度手話奉仕員養成研修（入門課程）事業 348,000 円
- 内 容：相手の簡単な手話が理解でき、手話で挨拶及び自己紹介が可能な程度まで履修する課程
- 実施期間：令和2年11月5日～令和3年3月25日
- 実施回数：14回（40時間）
- 受講者数：19人
- 修了者数：15人

2 市町村任意事業

（1）訪問入浴サービス事業（委託事業）

（単位：人、回、円、箇所）

	実人数	回数	公費負担額	利用事業所数
R2	4	225	2,687,846	1
R1	4	210	2,555,164	1
比較 R2-R1	0	15	132,682	0

（2）日中一時支援事業（委託事業）

（単位：人、回、円、箇所）

	実人数	回数	公費負担額	利用事業所数
R2	3	8	23,286	2
R1	8	233	451,941	5
比較 R2-R1	△ 5	△ 225	△ 428,655	△ 3

※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受け入れ事業所が休止していたため、大幅に減となる。

（3）地域移行のための安心生活支援（委託事業）

委託先：社会福祉法人みんなの輪 対象圏域：富谷市・黒川郡の4市町村 本市負担：4,146,000円

実施内容：障害者等緊急時支援体制整備事業 本市登録人員：3人

3 その他

(1) 自動車改造助成事業 (単位：人、回、円)

	実人数	回数	公費負担額
R2	4	4	369,360
R1	2	2	190,000
比較 R2-R1	2	2	179,360

(2) 自動車運転免許取得助成事業 (単位：人、円)

	実人数	公費負担額
R2	3	270,000
R1	1	90,000
比較 R2-R1	2	180,000

(3) グループホーム体験ステイ推進事業（市町村振興総合補助）（単位：人、日、円）

	実人数	泊数	公費負担額	利用事業所数
R2	0	0	0	0
R1	0	0	0	0
比較 R2-R1	0	0	0	0

事業名	⑦障害者自立支援給付事業(福祉事務所所管)

I 事業の趣旨(目的)

障がい者の方が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう福祉の増進を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

(R2年3月～R3年2月サービス提供分)

1 自立支援給付費等の状況

(1) 給付実績の推移(2月末現在実人数) (単位:人)

年度 項目	R2	R1	比 較 R2-R1
身体障がい者	39	40	△ 1
知的障がい者	97	94	3
精神障がい者	69	60	9
難病患者等	3	5	△ 2
障がい児(18才未満)	22	18	4
合 計	230	217	13

※難病患者等において、身体障害者手帳を有している方は身体障害者でカウント

(2) 障害福祉サービス費(介護給付費, 訓練等給付費等)の推移(単位:円)

年度 項目	R2	R1	比 較 R2-R1
居宅介護	39,208,715	30,777,873	8,430,842
重度訪問介護	15,415,518	15,302,570	112,948
同行援護	766,203	3,173,631	△ 2,407,428
行動援護	862,150	45,660	816,490
療養介護サービス	11,779,020	13,029,590	△ 1,250,570
生活介護	115,286,941	112,746,609	2,540,332
短期入所	18,145,786	17,656,699	489,087
重度障害者等包括支援	0	0	0
施設入所支援	25,692,650	27,170,890	△ 1,478,240
自立訓練(機能訓練)	0	0	0
自立訓練(生活訓練) 宿泊型自立訓練	9,723,151	9,746,162	△ 23,011
就労移行支援	22,291,174	26,419,183	△ 4,128,009
就労継続支援A型	17,515,384	13,668,590	3,846,794
就労継続支援B型	104,515,664	91,797,235	12,718,429
就労定着支援	828,182	780,464	47,718
自立生活援助	0	0	0
共同生活援助	52,389,001	46,316,033	6,072,968
特例介護給付費等	563,937	1,289,871	△ 725,934
特定障害者特別給付費	4,728,863	4,385,432	343,431
合 計	439,712,339	414,306,492	25,405,847

(3) 相談支援給付費等(計画相談支援給付費・地域定着支援給付費)の推移(単位:円)

年度 項目	R2	R1	比 較 R2-R1
相談支援給付費等	6,978,513	5,066,449	1,912,064

(4) 療養介護医療費の推移 (単位:円)

年度 項目	R2	R1	比 較 R2-R1
療養介護医療費	4,400,252	4,982,333	△ 582,081

(5) 高額障害福祉サービス等給付費の推移 (単位:円)

年度 項目	R2	R1	比 較 R2-R1
高額障害福祉サービス	62,653	67,369	△ 4,716

事業名	⑧精神障害者地域生活支援事業

I 事業の趣旨（目的）

精神障がい者の医療及び保護を行い、その社会復帰及び自立と社会経済活動への参加促進のために必要な援助を行い、並びにその発生の予防その他精神的健康の保持増進に努めることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 相談支援事業（保健師相談）

（単位：件）

相 談 方 法	R2	R1	比較 R2-R1
来 所	66	69	△ 3
電 話	334	204	130
訪 問	50	69	△ 19
合 計	450	342	108

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来所及び訪問が減少し、電話が増加。

2 団体支援

（単位：人、回）

事 業	活 動 内 容	R2		R1	
		会員数	活動回数	会員数	活動回数
やおき会（家族会）	毎月定例会を実施。情報交換、病気や家族支援についての勉強会開催。その他、宮家連等の外部研修会への参加。	8	9	9	10

※4月および5月は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休会。

3 精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院）所持者数

（単位：人）

区 分	R2	R1	比較 R2-R1
精神障害者保健福祉手帳所持者数	261	258	3
自立支援医療（精神通院）受給者証認定者数	274	534	△ 260

※令和2年度自立支援医療（精神通院医療）受給者は、令和2年3月1日～令和3年2月28日までに有効期間満了する自立支援医療（精神通院医療）受給者について、有効期間の延長措置が講じられたため、認定者数は減となった。

4 ゲートキーパー養成研修

- ・目的：自死予防対策の一環として、地域等での孤立を防ぐため、身近な支え手となるゲートキーパー（悩んでいる人に気づき、声を掛け、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと）を養成する。
- ・内容：自死対策の現状、ゲートキーパーの心得・相談対応についての講義等

開催日	対象	講師	参加人数
9月18日	民生委員児童委員・主任児童委員	塩釜保健所黒川支所 村上 めぐみ 氏	65人
2月2日	①管理職	精神保健福祉センター 遠藤 紀寿 氏	30人
	②一般職員		36人

事業名	⑨高齢者・障がい者交通対策事業（障がい者）

I 事業の趣旨（目的）（高齢者・障がい者外出支援乗車証）

高齢者・障がい者外出支援乗車証を交付することにより、高齢者及び障がい者の社会参加及び安心安全な移動を支援し、もって高齢者及び障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 交付対象者数及び交付実績【障がい者】（R3.3.31）

（単位：人，％）

項目 \ 年度	R2	R1	比較 R2-R1
対象者数	1,433	1,370	63
交付者数(①+②+③-④)	358	338	20
①既交付	338	296	42
②新規	28	41	△13
③区分変更	12	12	0
④返還	20	11	9
交付率	25.0	24.7	0.3

申請受付：7月に本庁にて10日間実施

周知方法：広報・ホームページ、新規申請者へ個別案内

※③の区分変更は、年度中に各種障害者手帳を取得し「高齢者」から「障がい者」へ区分変更した数

2 支援件数及び金額【障がい者】（R3.3.31）

（単位：件，円）

項目 \ 年度	R2		R1		比較 R2-R1	
	件数	支援額	件数	支援額	件数	支援額
入金実績	202	2,020,000	265	2,650,000	△63	△630,000

I 事業の趣旨（目的）（重度障がい者等福祉タクシー利用券助成事業）

重度障がいや重度の要介護状態があり、介助があっても公共交通機関の利用が極めて困難な者に対し、タクシー利用料金の一部を助成することにより外出の機会を確保し、日常生活の利便及び社会活動の範囲の拡大を図り、もって福祉の向上に資することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 申請書受付及び支援実績

（障がい者）

（単位：人，円，％）

項目 \ 年度	R2	R1	比較 R2-R1
対象者数	167	163	4
1種1級	44	44	0
1種2級	123	119	4
交付者数	66	65	1
1種1級	38	36	2
1種2級	28	29	△1
交付額	1,132,500	1,045,500	87,000
交付率	39.5%	39.9%	△0.4%

（介護認定者）

（単位：人，円，％）

項目 \ 年度	R2	R1	比較 R2-R1
対象者数	160	141	19
要介護4	82	82	0
要介護5	78	59	19
交付者数	27	41	△14
要介護4	13	20	△7
要介護5	14	21	△7
交付額	373,500	622,500	△249,000
交付率	16.9%	29.1%	△12.2%

※交付使用額：754,000円 金額ベース使用率：50.1%

事業名	⑩特別障害者手当等支給事業（福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

障害者の所得保障の一環として、重度の障害のための精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給する。

II 実施内容及び実績

1 特別障害者等受給資格認定件数 （単位：人、円）

年度 \ 項目	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当	支給金額
R2	25	15	1	10,001,370
R1	26	14	1	9,029,560
比較 R2-R1	△ 1	1	0	971,810

※受給者数は実人数（年度内に受給資格があった人数）

2 特別障害者手当等認定審査会

（1）審査会開催状況 （単位：回、件）

年度	回数	審査件数
R2	4	7
R1	5	12
比較 R2-R1	△ 1	△ 5

（2）構成員：富谷市福祉事務所特別障害者手当等認定審査会委員

委員長… 保健福祉部長
 委員… 保健福祉部地域福祉課長
 地域福祉課長補佐 障がい保健福祉担当
 認定医
 保健師

事業名	⑪障害者総合支援事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症の国内感染防止対策に伴って生じる課題への対応のために行う事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

II 実施内容及び実績

1 新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等

消毒液の購入（4本）	2,980円 × 2	= 5,960円	
	3,280円 × 1	= 3,280円	
	1,280円 × 1	= 1,280円	合計 10,520円

2 新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業

障害者総合支援事業費補助金 84,000円
 ・実施事業所 株式会社ツクイ

事業名

⑫遠隔手話通訳事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、遠隔手話サービス等を利用し、聴覚障がい者の意思疎通支援体制の強化を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 概要	令和2年12月1日からアプリを導入したタブレット端末を利用	
2 予算		387,931円
(1) 役務費		32,543円
	・ モバイルWi-Fi契約手数料・月額通信費用	
(2) 使用料及び賃借料		242,000円
	・ 手話通訳アプリ初期費用・月額アプリケーション費用	
(3) 備品購入費		113,388円
	・ iPad購入、無線LAN親機購入	

項 目	4 0 . 医 療 助 成 (3 款 1 項 4 目)			担 当	障がい保健福祉担当		
総合計画	第 3 編 元 気 と 温 か い 心 で 支 え る ま ち ！ 2 ー 1 障がい者支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 69,302,000	円 65,197,083	円	円 28,348,000	円	円 355,413	円 36,493,670
事業名	心身障害者医療費助成事業						

I 事業の趣旨（目的）

心身障害者に医療費の助成を行うことにより、経済的な負担の軽減と福祉の増進を図る。

II 実施内容及び実績

(1) 事業内容

心身障害者に下記の医療費を助成。

- ・ 保険適用医療費の自己負担額
- ・ 入院時食事療養費の標準負担額の2分の1の額

(2) 助成件数

(単位：件)

年度	項目	延件数		
		入院	入院外	合計
R2		748	12,805	13,553
R1		627	13,083	13,710
比較	R2-R1	121	△ 278	△ 157

(3) 助成額

(単位：円)

年度	項目	公費負担額（助成額）		
		入院	入院外	合計
R2		17,323,356	39,728,277	6,692,149
R1		14,645,387	40,855,669	5,588,375
比較	R2-R1	2,677,969	△ 1,127,392	1,103,774
				2,654,351

(4) 保険区分別内訳

(単位：件、円)

区分		延件数			公費負担額（助成額）			
		入院	入院外	計	入院	入院外	食事療養費	計
一 般	国保	219	4,977	5,196	5,244,850	18,291,894	1,942,000	25,478,744
	社保	161	2,328	2,489	3,847,210	10,514,901	1,634,954	15,997,065
後期高齢		368	5,500	5,868	8,231,296	10,921,482	3,115,195	22,267,973
合計		748	12,805	13,553	17,323,356	39,728,277	6,692,149	63,743,782

項 目	4 1. 地域活動支援センター (3 款 1 項 6 目)	担 当	障がい保健福祉担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 2-1 障がい者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	15,504,000	15,003,106	88,258 44,129 14,870,719

事業名	地域活動支援センター運営事業

I 事業の趣旨（目的）

在宅の障がい者（児）が、富谷市地域活動支援センターに通所して、創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流を促進させることによって、地域における障がい者（児）等の自立の促進と社会参加を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 施設概要

トモトモ・ユウユウ

- (1) 名 称：富谷市地域活動支援センター（愛称：TOMOTOMO・YOUYOU）
- (2) 開 所 日：平成22年4月1日
- (3) 法令根拠：障害者総合支援法第77条（地域生活支援事業：市町村必須事業）
- (4) 事業概要
 - ① 平日（月～金）：日常生活動作の訓練や創作及び作業活動の実施
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月20日～5月31日休止。
 - ② 休日（土）：サロン（余暇支援）活動。（毎月第3土曜日 午前）※下記サロン選択式
「すまいるサロン」：参加者の希望のもと、レクリエーション（創作・調理・ゲーム・運動等）の企画を用意。
「ほっとスペース」：仲間同士・ボランティア・職員との談笑や読書、ゲーム等自由に過ごせる場の提供。
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月より実施
- (5) 職 員 数：正職員1人、嘱託職員1人、パート職員5人（指導員4人・看護師1人（交代制））

2 施設利用状況

利用定員：20人

（単位：人）

年度	項目	平日通所（月～金）			休日サロン（土）		
		登録者	延利用者数	1日平均	登録者	延利用者数	1日平均
R2		16	2,309	10.70	29	69	8.6
R1		18	2,632	12.18	34	322	9.8
比較	R2-R1	△ 2	△ 323	△ 1.48	△ 5	△ 253	△ 1.2

※増減理由：平日…新規登録2人、登録者の利用終了1人・就労支援事業所移行3人により2人減。
休日…転出等により5人減。

3 事業の実施状況（平日）

（単位：回、人）

年度	項目	R2		R1		比較 R2-R1	
		回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
絵画教室		4	45	11	126	△ 7	△ 81
外部講師教室		2	25	3	33	△ 1	△ 8
運動指導		10	103	11	127	△ 1	△ 24
調理実習		9	108	11	156	△ 2	△ 48
買物実習		7	8	11	111	△ 4	△ 103
販売活動		1	0	26	75	△ 25	△ 75
季節の行事		7	82	14	147	△ 7	△ 65
施設外研修		22	142	50	373	△ 28	△ 231
清掃活動（受注作業）	新型コロナウイルス感染症対策により中止			7	28	-	-
水泳指導				6	37	-	-
専門医師相談会（家族向け）				0	0	-	-
専門医師研修会				0	0	-	-
口腔衛生指導				2	23	-	-

※ 施設外研修は「市役所清掃実習」「保健福祉総合支援センター清掃実習」含む。

※ 外部講師教室は、ボランティアを招き創作教室を実施。

※ 販売活動は、通信販売となり、職員のみ参加。

4 地域活動支援センター指定管理委託状況

（単位：円）

指定管理者	社会福祉法人 富谷市社会福祉協議会		
指定管理期間	R2年4月1日～R7年3月31日（5年間）		
指定管理料	総額 80,000,000	R2	15,000,000
		R1	17,960,000

※ 令和元年度に利用定員や職員・人員体制を見直したことによる指定管理料の減。

項 目	42. 子ども医療助成 (3款1項7目)	担 当	障がい保健福祉担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 2-1 障がい者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	198,000	144,660	50,000 25,000 69,660

事業名	障害児育成医療費助成事業（福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

18歳未満の身体障がいのある児童で、その障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、生活の能力を得るために必要な医療の給付を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 障害児育成医療費助成状況

（単位：件、円）

区分	件 数			助 成 額		
	入院	入院外	計	入院	入院外	計
R2	1	3	4	81,877	37,559	119,436
R1	0	0	0	0	0	0
比較 R2-R1	1	3	4	81,877	37,559	119,436

項 目	43. 児童福祉総務 (3款2項1目)	担 当	障がい保健福祉担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 2-1 障がい者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	57,000	43,263	43,263

事業名	特別児童扶養手当支給事業

I 事業の趣旨（目的）

精神又は身体に障がいのある児童を家庭において監護している者に対して国が特別児童扶養手当を支給して子の児童の福祉の増進を図る。

II 実施内容及び実績

1 特別児童扶養手当支給事務

（単位：人）

項目 年度	受給権者数	支給者数
R2	108	98
R1	105	91
比較 R2-R1	3	7

※12月末時点対象者数

一人当たり手当額（月額）

（単位：円）

項目 年度	1級	2級
R2	52,500	34,970
R1	52,500	34,970
比較 R2-R1	0	0

※年3回（4月・8月・12月）支給

項 目	4 4 . 障害児福祉 (3 款 2 項 5 目)	担 当	障がい保健福祉担当
総合計画	第 3 編 元気で温かい心で支えるまち！ 2－1 障がい者支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	224,581,000	217,472,941	101,440,639 53,164,319 62,867,983

事業名	障害児通所支援事業（福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

障がい児の日常生活の基本動作，集団生活の適応訓練，生活能力の向上等の支援を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 障害児通所等給付費支給状況

(1) 障害児通所等支給決定人数（延人員）

（単位：人）

項目 \ 年度	R2	R1	比 較 R2-R1
児童発達支援	303	373	△ 70
医療型児童発達支援	0	0	0
放課後等デイサービス	1,372	1,260	112
居宅訪問型児童発達支援	0	0	0
保育所等訪問支援	17	22	△ 5
特例障害児通所費	0	0	0
障害児相談支援	265	168	97
特例障害児相談支援	0	0	0
高額障害児通所給付費	91	72	19
合 計	2,048	1,895	153

(2) 障害児通所等給付費の推移

（単位：円，％）

項目 \ 年度	R2	R1	比 較 R2-R1	
児童発達支援	35,605,362	41,198,034	△ 5,592,672	△ 13. 6
医療型児童発達支援	0	0	0	0. 0
放課後等デイサービス	175,654,830	155,260,996	20,393,834	13. 1
居宅訪問型児童発達支援	0	0	0	0. 0
保育所等訪問支援	322,375	367,505	△ 45,130	△ 12. 3
特例障害児通所費	0	0	0	0. 0
障害児相談支援	4,703,370	2,968,450	1,734,920	58. 4
特例障害児相談支援	0	0	0	0. 0
高額障害児通所費	224,564	129,953	94,611	72. 8
合 計	216,510,501	199,924,938	16,585,563	8. 3

項 目	45. 生活保護総務 (3款4項1目)	担 当	地域生活支援担当
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 3-3 地域活動		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	43,955,000	34,677,902	円 円 円 円 円 0 0 38,000 3,740,730

事業名	①生活保護総務事務（福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

福祉事務所及び地域福祉課の運営に必要な環境を整える。

II 実施内容及び実績

1 宮城県市長会福祉事務所部会

- (1) 目 的…県内各福祉事務所間の相互連携、共同研究及び調査の実施による適正な行政運営を図る。
- (2) 開 催 日…令和2年11月18日（水）
- (3) 開 催 地…角田市
- (4) 事 務 局…大崎市福祉事務所（宮城県市長会長の市福祉事務所）
- (5) 参集範囲…仙台市5区及び県内13市
- (6) 協議事項…障がい者福祉における相談支援事業の考え方、子ども家庭相談支援拠点について
コロナ禍における避難所運営支援について
被保護者健康管理支援事業の実施準備及び取組状況について

事業名	②生活困窮者自立支援促進事業（福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

生活困窮者自立支援法に定める各事業を実施することで、生活保護に至る前の第二のセーフティーネットとして生活困窮者の自立の促進を図る。

II 実施内容及び実績

1 事業概要

富谷市自立相談支援センターにおいて、生活困窮者が抱える複合的な問題を一元的に相談・支援する。

2 富谷市自立相談支援センター運営委託状況

- (1) 委託先…一般社団法人 パーソナルサポートセンター
- (2) 委託料…16,783,358円
内訳 生活困窮者自立相談支援事業…10,165,101円
就労準備支援事業…6,618,257円
一時生活支援事業…0円
※新型コロナウイルス感染症の対応で予算増額したが、実績がなかった。

3 生活困窮者自立支援制度に定める各事業実施状況

(1) 必須事業

①生活困窮者自立相談支援事業

日常生活における困りごとや、不安に関する相談に対し、自立に向けた具体的な支援プランを作成し支援を行う。また、地域や関係機関とつながりを持ち、ニーズの掘り起こしに努める。

【相談実績】 (単位：人)

種別	R2	R1	比較 R2-R1
新規相談者数	277	208	69
延べ相談者数	5,141	2,919	2,222

【相談内容】（相談内容により重複する場合にはそれぞれ計上） (単位：人)

年度／種別	病気・健康等	住まい	家計	債務・滞納	求職	家族関係	食糧支援	その他	計
R2	41	55	141	29	62	23	8	179	538
R1	45	40	52	24	65	40	7	40	313
比較 R2-R1	△ 4	15	89	5	△ 3	△ 17	1	139	225

その他（179件）内訳

・コロナ関連107件 ・引きこもり、不登校9件 ・介護8件 ・DV、虐待4件 ・人間関係2件 ・その他49件
（その他内訳：申請補助、労働環境、制度説明、母子世帯の相談、他機関と調整について、家庭内の相談など。）

【他機関開催の会議・会合への参加状況】

(単位：回)

要保護児童、障がい者、高齢者虐待防止連絡協議会	7
地域福祉計画推進協議会	3

②生活困窮者住居確保給付金

離職等の理由により経済的に困窮している方のうち、住居を失った又は失うおそれのある方に対して求職活動を行うことなどを条件に住宅費の支援を図る。

- ・対象者…離職・廃業後2年以内または、休業等により収入減少し離職・廃業と同程度にある方
- ・支給概要…生活保護制度に定める住宅扶助費の範囲内で家賃相当額を自治体から直接家主へ支給
- ・利用実績…実15件（延べ90件） 4,167,600円

※新型コロナウイルス感染症の対応により、対象要件が変更となった。

(2)任意事業

①就労準備支援事業

一般就労を目指すことが困難な方を対象に、社会生活及び日常生活における基礎能力の形成を目的とした支援を実施することにより一般就労に向けた準備を図る。

- ・支援者数…2人
うち 就職者1人、支援継続者1人
- ・支援期間…6か月間～12か月間
- ・支援内容

社会生活支援…プログラムは清掃活動や、野外散策を行いながらの面談。他者と共同作業を行う中で、基本的な挨拶やコミュニケーション・協調性を身につけることと、体力作りを目的とし実施。
日常生活支援…面談やアウトリーチにより不安やストレスを把握し、意欲醸成と生活リズムの獲得を支援。
体験実習による支援…就活講座、コミュニケーション講座、ジョブカードを含めた面談やハローワーク同行を実施。就労決定は1件。

②一時生活支援事業

住居を持たない生活困窮者に対して、安定した生活が営めるようになるまでの期間の支援として、宿泊場所及び食事の提供、衣類等の日常生活を営むために必要な物資の貸与又は提供を行う。

- ・利用実績…0人

事業名	③生活保護適正実施推進事業（福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

生活保護業務に必要な環境を整える。

II 実施内容及び実績

1 非常勤特別職

(1)配置数及び業務内容

(単位：人)

役職名	人数	業務内容	根拠法令等
富谷市福祉事務所嘱託医	1	・医療扶助の支給に関する各要否意見書の審査 ・受給者に対する指導及び支援に関する専門的判断及び助言等	生活保護法による医療扶助運営要領

(2)勤務日数及び事業実績

役職名	実績
富谷市福祉事務所嘱託医	生活保護医療要否意見書審査件数 433件

2 会計年度任用職員

(単位：人)

役職名	人数	業務内容	根拠法令等
生活保護面接相談員	1	・生活保護の面接相談の受付及び制度説明 ・生活保護申請の受理等	平成12年10月25日付厚生労働省社会・援護局長通知
被保護者就労支援員	1	・被保護者の就労意欲喚起 ・被保護者の就労に向けた助言・指導等	平成22年9月14日付厚生労働省社会・援護局長通知

3 医療扶助適正化事業（生活保護診療報酬明細点検業務）

社会保険診療報酬支払基金へ支払った医療費に関する診療報酬明細書（レセプト）について、本事業により内容点検及び縦覧点検を実施し、再審査請求の対象を抽出する。

(1)委託先…株式会社 ニチイ学館

(2)委託料…215,600円

(3)実施回数…4回（6月、9月、12月、3月）

(4)事業実績

点検件数…1,953件

うち再審査請求対象件数…74件

(5)令和2年度中の過誤納金確定件数及び確定額…22件 196,590円

項 目	4 6 . 扶 助 (3 款 4 項 2 目)	担 当	地域生活支援担当
総合計画	第 3 編 元氣と温かい心で支えるまち！ 3－3 地域活動		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 163,479,000	円 141,055,948	円 113,203,537 円 0 円 0 円 1,001,473 円 26,850,938
事業名	生活保護扶助事業（福祉事務所所管）		

I 事業の趣旨（目的）	生活保護受給者が社会的・経済的・精神的に自立するために生活保護基準に定める生活保護費を支給する。

II 実施内容及び実績

1 生活保護援護事務

(1) 保護の実施状況

(単位：世帯、人、‰)

年度 項目	R2 (R3. 3. 31現在)	R1 (R2. 3. 31現在)	比較 R2-R1
受給世帯	76	71	5
受給人員	93	84	9
保護率	1.78	1.60	0.18

(参考) 宮城県の保護率 12.95‰ (令和3年3月現在)

(2) 相談件数等

(単位：件、世帯、人)

年度	相談	新規 申請	職権 保護	開始		却下 取下	廃止		変更 (※)	
				世帯	人員		世帯	人員	増員	減員
R2	45	27	0	19	25	8	13	14	1	2
R1	78	16	0	11	11	5	12	12	0	1
比較 R2-R1	△ 33	11	0	8	14	3	1	2	1	1

※変更とは世帯数に変更はないが、出産や転居等に伴う増員や、死亡や転居等に伴う減員により人員数に変更があった場合を示す。受給世帯及び受給人員は月末の該当数。

・ 開始理由 (19)

貯金の減少・喪失	7	傷病・要介護状態	6	働きによる収入減	2
ケース移管	2	勤務先都合失業（高齢の為）	1	自己都合失業	1

・ 廃止理由 (13)

死亡	5	社会保障給付金の増	3	ケース移管	5

・ 却下取下理由 (8)

就労継続及び親類の援助にて生計維持可能	1
他法他施策活用により生計維持可能	4
境界層措置適用	3

(3) 世帯類型別件数

(単位：世帯)

年度／種別	高齢	母子	障害	傷病	その他	合計
R2	54	2	5	3	12	76
R1	51	1	5	5	9	71
比較 R2-R1	3	1	0	△ 2	3	5

世帯分類について（優先度順）

① 高齢世帯…65歳以上の者のみの世帯又は65歳以上の者に18歳未満の未婚者が加わった世帯
② 母子世帯…65歳未満で配偶者がいない女性かつ18歳未満の自身の子のみの世帯
③ 障害者世帯…世帯主が障害者加算を受けている又は障害及び知的障害等の心身上の理由により働けない世帯
④ 傷病世帯…世帯主が入院または在宅患者加算を受けている又は傷病のために働けない世帯
⑤ その他世帯…上記の世帯に該当しない世帯

(4) 生活保護費の支出状況

(単位：円)

年度 項目		R2	R1	比較 R2-R1
生活 扶 助 費 等	生活扶助費	35,185,119	34,702,097	483,022
	住宅扶助費	20,599,037	17,943,892	2,655,145
	教育扶助費	160,464	109,107	51,357
	出産扶助費	0	0	0
	生業扶助費	161,319	178,852	△ 17,533
	葬祭扶助費	182,900	176,000	6,900
	(扶助費小計)	56,288,839	53,109,948	3,178,891
	就労自立給付金	0	0	0
	進学準備給付金	0	0	0
	保護施設事務費 及び委託事務費	3,448,009	3,998,009	△ 550,000
	【小計】	59,736,848	57,107,957	2,628,891
医療扶助費		64,196,938	61,279,149	2,917,789
介護扶助費		5,134,164	3,951,191	1,182,973
【合 計】		129,067,950	122,338,297	6,729,653

保健福祉部 健康推進課

項 目	47. 国民年金 (3款1項2目)	担 当	保険・年金担当
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1-3 医療		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	1,748,000	1,636,351	1,636,351

事業名	国民年金適用対策事業

I 事業の趣旨（目的）

住民にとって身近な市町村窓口において、国民年金に係る資格得喪、保険料の免除、各種給付の申出の受理及び年金相談について、また、受理した申請書等の日本年金機構への送付について、法定受託事務として行っています。

II 実施内容及び実績

1 国民年金適用対策事業実施状況

(1) 被保険者加入状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者	被保険者総数
R2	4,534	47	4,607	9,188
R1	4,504	54	4,794	9,352
比較 R2-R1	30	△ 7	△ 187	△ 164

(2) 第1号被保険者資格取得者の内訳

(単位：人)

区 分	学 生※	適用漏れ者	20歳到達者	2号被保険者 からの移行者	その他 (3号被保険者からの移行 者等)	計
R2	0	155	556	856	193	1,760
R1	137	136	424	945	218	1,860
比較 R2-R1	△ 137	19	132	△ 89	△ 25	△ 100

※令和2年度「学生」の数値「0」については統計廃止によるもの。

(3) 被保険者の異動状況

(単位：人)

区 分	取 得	転 入	転 出	喪 失	計
R2	2,147	308	367	2,236	5,058
R1	2,270	353	430	2,361	5,414
比較 R2-R1	△ 123	△ 45	△ 63	△ 125	△ 356

※取得・喪失 ⇒ 20歳到達、厚生年金離脱での資格取得や厚生年金加入などで資格喪失したもの。

※転入・転出 ⇒ 富谷市への転入、富谷市からの転出に伴う住所変更により資格異動したもの。

(4) 国民年金受給状況

(単位：人，円)

区 分		R2	R1	比較 R2-R1
老齢年金	受給者	111	134	△ 23
	金 額	38,344,898	46,445,541	△ 8,100,643
老齢基礎年金	受給者	10,723	10,322	401
	金 額	7,276,173,689	6,959,049,165	317,124,524
障害年金	受給者	7	9	△ 2
	金 額	6,449,025	8,386,075	△ 1,937,050
障害基礎年金・拋出	受給者	295	291	4
	金 額	258,481,450	255,298,700	3,182,750
障害基礎年金・福祉	受給者	249	240	9
	金 額	221,248,750	213,191,575	8,057,175
遺族基礎年金	受給者	141	148	△ 7
	金 額	108,552,198	112,428,800	△ 3,876,602
寡婦年金	受給者	3	5	△ 2
	金 額	1,321,562	2,240,351	△ 918,789
老齢福祉年金	受給者	0	0	0
	金 額	0	0	0
合 計	受給者	11,529	11,149	380
	金 額	7,910,571,572	7,597,040,207	313,531,365

(数値は日本年金機構提供)

項 目	4 8. 保健衛生総務 (4 款 1 項 1 目)		担 当		健康推進担当		
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！ 1－2 健康・保健 1－3 医療						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	127,339,000	124,821,700	8,277,668	447,000			116,097,032

事業名	①保健衛生総務事務

I 事業の趣旨（目的）

- 課内事務費・備品等の適正な管理を行います。
- 各団体への運営支援及び連携を図るために各種負担金の交付を行います。
- がん患者の治療と就労や社会参加の両立を支援し、療養生活の質の向上、経済的負担の軽減を図ります。
骨髄提供者（ドナー）の負担を軽減し、骨髄又は末梢血幹細胞の移植とドナー登録の推進を図ります。

II 実施内容及び実績

- 課内の事務費及び備品の管理を行い、円滑な事務事業及び保健事業を実施した。

- 各種団体への負担金交付

（単位：円）

区 分	R2	R1	比較 R2-R1
黒川地区栄養士研究会	3,000	4,500	△ 1,500
宮城県食生活改善推進員連絡協議会	34,200	33,600	600
宮城ハンセン協会	4,750	4,750	0
宮城県栄養士設置市町村連絡協議会	9,000	9,000	0
黒川地区地域医療対策委員会	22,500	22,500	0

- がん患者医療用ウィッグ購入助成・骨髄バンクドナー助成（平成30年10月より実施）（単位：件、円）

区 分		R2	R1	比較 R2-R1
がん患者医療用ウィッグ 購入助成	助成件数	25	18	7
	助成額	497,000	348,000	149,000
骨髄バンク ドナー助成	助成件数	1	1	0
	助成額	140,000	140,000	0

事業名	②健康づくり推進協議会運営事務

I 事業の趣旨（目的）

富谷市健康推進計画の策定・計画の見直し、市民の健康づくりに関する推進方針や方法について協議を行い、健康推進計画の目標達成に努めます。

II 実施内容及び実績

- 健康づくり推進協議会
 - 健康推進計画の策定及び計画の見直し、市民の健康づくりに関する事項について審議及び協議を行った。
 - 委員数：15人
 - 令和3年1月に実施予定であった第2回健康づくり推進協議会は、新型コロナワクチン接種特別対策チーム発足に伴う業務配分見直しにより中止とした。

2 健康づくり推進ネットワーク会議

(1) 富谷市健康づくり推進ネットワーク会議設置要綱に基づき平成29年5月に設置

(2) 健康推進計画に位置付けられた施策及び事務事業の推進並びに目標達成に向けて、関係各課にて情報共有・連携を図り、効果的な推進に努めた。また、昨年度、市立小中学校の協力を得て実施した『健康のために「運動」をすすめる標語コンクール』の入選作品を掲載したステッカーを作成し、公民館をはじめ、市内郵便局や金融機関、商業施設へ掲示し、市民の運動習慣獲得に向けて取り組みを実施した。

3 会議実施状況

(単位：回、人)

会議名	R2		R1		比較 R2-R1	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
健康づくり推進協議会	1	13	2	24	△ 1	△ 11
健康づくり推進ネットワーク会議	1	12	2	22	△ 1	△ 10

事業名	③献血推進事務

I 事業の趣旨（目的）

医療上必要な血液の安定供給のために、市民に対する献血思想の普及・理解を深め、献血者の確保に努めます。

II 実施内容及び実績

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、宮城県で定めている目標値達成に向けて血液センターと協働し、献血実施による献血者の確保及び推進を図った。前年度と比較し、献血率及び目標達成率は高い値となった。

1 献血の実施状況

区 分		R2	R1	比較 R2-R1
対象人口（人）		32,115	32,254	△ 139
受付人数（人）		1,722	1,276	446
献血者数（人） ※採血できた方	200ml	35	14	21
	400ml	1,478	1,116	362
	計	1,513	1,130	383
目標人数（人）		1,259	1,005	254
目標達成率（％）		120.2	112.4	7.8
献 血 率（％）		4.7	3.5	1.2
実施回数（回）		37	23	14
実施事業所数（か所）		8	8	0

※対象人口は、16～64歳の住民基本台帳人口（各年度末現在）

※献血率 = 献血者数 ÷ 対象人口

※目標値は、血液製剤の安定供給を確保し、献血受入を円滑に推進するために、宮城県・赤十字血液センター・東北ブロック血液センターで協議し、決定される。

事業名	④食育推進事業

I 事業の趣旨（目的）

食育推進計画に基づき、地域の食を通じて、生涯にわたり豊かな心とからだを育むことを目的とし、食育の推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 食育推進会議

(1) 食育推進計画に基づき、子どもとその家族に向けた食育や地域の「食」を活用した食育の推進等に関する事項について審議を行った。

(2) 委員数：14人

(3) 令和3年2月に実施予定であった第2回富谷市食育推進会議は、新型コロナワクチン接種特別対策チーム発足に伴う業務配分見直しにより中止とした。

2 食育推進連携会議

(1) 富谷市食育推進連携会議設置要綱に基づき設置（平成29年5月）

(2) 食育推進事業の推進に関わる庁内関係課における情報共有及び連携による事業を行った。

3 食育推進会議等実施状況

(単位：回、人)

会議名	R2		R1		比較 R2-R1	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
食育推進会議	1	10	2	24	△ 1	△ 14
食育推進連携会議	3	24	3	29	0	△ 5
食育推進事務局連絡会議	1	8	2	17	△ 1	△ 9

4 食育推進事業

食育推進計画の重点目標である子どもとその家族に向けた食育の推進として、関係団体と連携し、宮城県富谷高等学校生徒へのパンフレット等配布、とみや放課後児童クラブ6施設の生徒等を対象としたプランター栽培体験教室を実施した。

引き続きSNSによる情報発信に取り組み、市立保育所、市立幼稚園その他食に関する各課と連携し、タイムリーな情報発信に努めた。

(単位：回、人)

事業名		R2		R1		比較 R2-R1	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
市独自事業	植(食)育教室	6	159	3	37	3	122
	世代間交流事業	0	0	4	73	△ 4	△ 73
割当事業	おやこの食育教室	0	0	3	70	△ 3	△ 70
	男性のための料理教室	0	0	1	16	△ 1	△ 16
	若者世代講座	1	63	1	2	0	61
	高齢世代講座	0	0	1	22	△ 1	△ 22
	うす味定着化事業	1	81	7	84	△ 6	△ 3
	食育カレンダー講習会	1	257	1	34	0	223
	生活習慣病予防講座	0	0	1	9	△ 1	△ 9

事業名	⑤黒川地域行政事務組合（病院運営）負担金事務

I 事業の趣旨（目的）

公立黒川病院の維持管理のための負担金支出事務を行います。

II 実施内容及び実績

1 黒川地域行政事務組合負担金（病院事業会計）

(単位：円)

区 分	R2	R1	比較 R2-R1
負 担 金	53,830,000	53,438,000	392,000

項 目	49. 予防		担 当		健康推進担当		
	(4款1項2目)						
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！		1－2 健康・保健				
			1－3 医療				
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	241,152,000	225,626,030	7,331,000	2,840,000		16,597,186	198,857,844

事業名	①住民検診事業

I 事業の趣旨（目的）

がん検診等の必要性について各種事業等で啓発するとともに、受診環境を整え、疾患の早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持・増進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 各種検診受診状況

（単位：人，％）

検 診 名	対象者区分		R2			R1			比較 R2-R1		備 考	
			対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	受診者数	受診率		
健幸35	35～39歳			248			412		△ 164			
健康増進法 健診	生活保護者（40歳以上）			14			14		0			
後期高齢者 健診	後期高齢者医療被保険者		4,232	1,605	37.9%	4,017	1,922	47.8%	△ 317	△9.9%		
胃がん検診	30歳以上		35,866	3,822	10.7%	35,703	4,007	11.2%	△ 185	△0.5%		
子宮頸がん 検診	頸部		20歳以上女性	20,608	5,453	26.5%	20,550	5,528	26.9%	△ 75	△0.4%	H26より 独自事業
	再 掲	がん検診推進 事業相当事業	20歳※H26から20 歳に限定	(307)	(41)	(13.4%)	(314)	(37)	(11.8%)	4	1.6%	
			25歳※R1から25歳 を拡充	(186)	(48)	(25.8%)	(184)	(42)	(22.8%)	6	3.0%	
	体部		頸部受診者のうち 医師判断		238			259		△ 21		
乳がん検診	30歳以上女性		18,377	4,179	22.7%	18,304	4,437	24.2%	△ 258	△1.5%	H26より 独自事業	
	再 掲	がん検診推進 事業相当事業	40歳 ※H26から 40歳に限定	(402)	(140)	(34.8%)	(416)	(152)	(36.5%)	△ 12		△1.7%
結核検診	40歳以上		29,733	5,861	19.7%	29,297	7,300	24.9%	△ 1,439	△5.2%		
肺がん検診	40歳以上		29,733	5,861	19.7%	29,297	7,300	24.9%	△ 1,439	△5.2%		
	喀痰細胞診		H30まで希望者 R1から喫煙指数600以上		369		434		△ 65			
大腸がん検診	30歳以上		35,866	6,252	17.4%	35,703	7,686	21.5%	△ 1,434	△4.1%		
肝炎ウイル ス検査	40歳		804	145	18.0%	852	211	24.8%	△ 66	△6.8%		
	41～74歳（過去未検者）			64			12		52			
前立腺がん 検診	50歳以上男性		9,858	2,149	21.8%	9,629	2,445	25.4%	△ 296	△3.6%		
脳検診	40～75歳（5歳毎）※R2から 75歳を拡充			441			416		25			
成人歯周 疾患健診	40～70歳（10歳毎）		2,888	138	4.8%	3,030	133	4.4%	5	0.4%		
骨粗しょう症 検診	40～70歳の女性（5歳毎）		2,585	569	22.0%	2,672	645	24.1%	△ 76	△2.1%		
合 計				37,408			43,161		△ 5,753			

【参考】

特定健康診査	富谷市国保加入者 (40～74歳)	6,514	3,087	47.4%	6,222	3,863	62.1%	△ 776	△14.7%	国保 事業

※対象者 がん検診： 各年4月1日現在年齢別人口統計表の対象年齢

※（ ）は内数

後期健診： 後期高齢者医療広域連合会へ提出する実績報告書に基づく

上記以外： 受診票発送数または基準日時点抽出

2 夜間休日検診実施状況

(単位：日)

検診名		R2	R1	比較 R2-R1
特定健康診査等	全検診日数	28	28	0
	再掲 夜間検診日数	5	5	0
	土日検診日数	5	5	0
胃がん検診	全検診日数	25	25	0
	再掲 夜間検診日数	-	-	-
	土日検診日数	6	6	0
乳がん検診	全検診日数	19	19	0
	再掲 夜間検診日数	8	8	0
	土日検診日数	3	3	0

事業名

②健康推進員育成事業

I 事業の趣旨（目的）

効果的な健康づくり事業を推進し、市民の健康意識の普及・向上及び健康の保持増進を図るため、健康推進員を育成します。

II 実施内容及び実績

効果的な健康づくり事業を推進し、市民の健康意識の普及・向上及び健康の保持増進を図るために健康推進員定例研修会を実施し、健康推進員の育成に努めた。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市保健事業やイベントの中止が相次ぎ、健康推進員の地域活動においても中止や規模の縮小を余儀なくされたが、感染対策を講じた活動方法について助言等を行い、健康推進員一人ひとりができる範囲で健康づくり活動を実施した。

1 健康推進員定例研修会

(単位：回、人)

年度	回数	参加者延べ人数	1回あたり参加者数	参加率	備考
R2	8	354	44	77.6%	令和2年4月のみ書面開催
R1	8	325	41	72.5%	
比較 R2-R1	0	29	3	5.1%	

2 地区活動の実績（集会、対話や訪問等による健康づくり活動）

(単位：回、人)

年度	子ども		若者・働き世代		高齢者		その他		計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
R2	67	299	631	7,100	467	2,865	323	2,758	1,488	13,022
R1	111	392	583	2,900	1,047	9,248	175	1,466	1,916	14,006
比較 R2-R1	△ 44	△ 93	48	4,200	△ 580	△ 6,383	148	1,292	△ 428	△ 984

事業名	③感染症予防事業

I 事業の趣旨（目的）

- 1 予防接種法に基づき、感染症予防及び公衆衛生の観点より、高齢者におけるインフルエンザ予防接種・肺炎球菌予防接種の助成を実施します。
- 2 予防接種法に基づき、成人男性の風疹にかかる追加的対策について、円滑な実施に努めます。
- 3 新型コロナウイルス感染症等、新たな感染症の蔓延防止に努めます。

II 実施内容及び実績

1 高齢者インフルエンザ対策

- (1) 対象者：①接種日当日に65歳以上
②60～64歳の心臓・腎臓等の機能に障害を有し、身体障害者手帳1級相当に該当する方
※対象者数基準日：各年度末
- (2) 接種助成額：接種にかかった金額から自己負担額(1,500円)を差し引いた額を助成
※生活保護世帯の方は接種費用全額助成

(単位：人)

年度	対象者数	接種者数	接種率
R2	10,763	7,471	69.4%
R1	10,749	5,527	51.4%
比較 R2-R1	14	1,944	18.0%

2 高齢者肺炎球菌感染対策

- (1) 対象者：①65, 70, 75, 80, 85, 90, 95, 100歳の方で、過去に肺炎球菌ワクチン接種を未接種の方
②60～64歳の心臓、腎臓等の機能に障害を有し、身体障害者手帳1級相当に該当する方
(令和元年度については、100歳以上の方も対象者に含む)
※5年間(平成26年から平成30年)の経過措置終了後、期間延長に伴い、令和元年度以降も実施
70歳以上の対象年齢該当者については、2回目の案内となる
※対象者数：各年度の受診票等発送者数
(各年度の予防接種対象年齢該当者から、過去に接種歴がない者に受診票等を発送)
- (2) 接種助成額：接種にかかった金額から自己負担額(4,000円)を差し引いた額を助成
※生活保護世帯の方は接種費用全額助成

(単位：人)

年度	対象者数	接種者数	接種率
R2	1,469	486	33.1%
R1	1,706	567	33.2%
比較 R2-R1	△ 237	△ 81	△0.1%

3 風しんの追加的対策

対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性(R2. 2. 6時点 7,053人)

年度	国保連合会 審査月	クーポン券発送者数(人)			抗体検査受診者数(人)			接種者数(人)	抗体検査 受診率	予防 接種率
		初回	任意		陽性	陰性				
R2	R2. 4～R3. 3	6,542	6,542		1,129	874	255	214	17.3%	83.9%
R1	H31. 6～R2. 3	3,416	3,262	154	743	550	193	139	21.8%	72.0%

4 感染症予防対策・啓発等

区 分	実施内容
ホームページによる周知啓発等	ダニ媒介感染症・高齢者肺炎球菌予防接種・高齢者インフルエンザ予防接種等について、随時注意喚起を行った。
感染症予防啓発	感染症予防啓発チラシを感染症流行時期前に市民（特に高齢者等）へ配布した。また、ポスター掲示や広報掲載等により啓発を図った。

5 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府の方針や県内での患者発生状況を踏まえ、富谷市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、市主催イベントや市施設の利用方針などについての決定を行った。また、「新しい生活様式」の実践と定着に向けて市ホームページや広報等による情報提供のほか、庁舎内での感染防止対策として、職員のマスク着用、環境の消毒、換気の徹底等についてアナウンスを実施した。

その他、富谷市・黒川郡内医療機関や市内小中学校・保育施設、介護施設等へマスク配布を実施し、市民の感染予防に努めた。

(1) 富谷市新型コロナウイルス感染症対策本部会議開催状況 設置日：令和2年2月4日

	富谷市新型コロナウイルス感染症対策本部会議※
R2	22回
R1	12回

※新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項の規定に基づく緊急事態宣言発令中においては、同法第34条の規定に基づき「富谷市危機管理対策本部」を同時設置。

(2) インフルエンザ予防接種助成補助金

対象者：生後6か月以上65歳未満の方

助成金額：1回につき最大1,500円/人まで（生活保護世帯は全額助成）

助成回数：初回接種日に13歳未満の場合は2回まで助成

初回接種日に13歳以上の場合は1回の助成

新型コロナウイルス感染症と類似症状である季節性インフルエンザの流行を最小限に抑え、市民の健康及び地域医療体制を守ることを目的とし、市の独自支援策として実施。助成申請者12,458人のうち12,286人（98.6%）に対して支給決定・助成した。

(3) 施設消毒費用助成

対象者：市内に事務所を有するもので、

①店舗、事務所、工場、研究所等の事業を営む中小企業者、小規模事業者又は個人事業者

②介護施設、教育施設、児童福祉施設、障害福祉サービス施設・事業所等を運営する事業者

内 容：保健所の指導に基づき実施した店舗等の消毒清掃作業等に対して、30万円を上限に費用の一部を助成

新型コロナウイルス感染症の消毒に係る負担を軽減し、かつ、感染者の増加を防止することを目的とし、経済支援策として実施。申請のあった3件について支給決定し、補助金額合計は691,000円であった。

事業名 ④黒川地区休日当番医事業

I 事業の趣旨（目的）

市民の休日診療へ対応するため、富谷市と黒川郡3町村が黒川医師会に休日急患診療業務を委託します。

II 実施内容及び実績

1 休日当番医利用者数

（単位：人、日）

区 分	R2	R1	比較 R2-R1
利用者数	544	1,191	△ 647
診療日数	72	76	△ 4

事業名	⑤健康づくり事業

I 事業の趣旨（目的）

市民の健康意識の向上及び健康の保持増進を図り、あらゆる世代の住民が生涯にわたって健やかに暮らすことのできるよう、健康づくりに関する知識の周知啓発や健康づくり事業を実施します。

II 実施内容及び実績

1 健康教育・健康相談

(1) 地区活動支援

健康推進計画及びデータヘルス計画等の分析結果に基づき、市の健康課題である「高血圧」と「高血糖」予防をはじめ、ロコモティブシンドローム、こころの健康などについて、健康推進員と共に健康教室や啓発活動を実施。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、教室開催を自粛される地区が多かったため、前年度に比べ実績減となったが、チラシ配布等による啓発活動を中心に実施した。

※地区健康教室開催状況

（単位：回、人）

区 分	R2		R1		比較 R2-R1	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
回数・人数	3	54	19	556	△ 16	△ 502

(2) 健診に関する健康教育

（単位：回、人）

区 分	R2		R1		比較 R2-R1	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
回数・人数	3	11	3	71	0	△ 60
重点対象（R2）	全住民（特に、健幸35・特定健康診査・後期高齢者健診・加入保険による健康診査を受診した住民）					
内容	ウォーキングを中心とした運動講座とみやぎウォーキングアプリ「あるくと」を活用した歩数記録を実施し、自ら健康づくりに取り組むことができるよう、生活習慣病予防の正しい知識や行動変容に結び付く機会の提供に努めた。					

(3) 健康づくり啓発事業

（単位：回、人）

区 分	R2		R1		比較 R2-R1	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
回数・人数	2	54	10	928	△ 8	△ 874
内 容	①高血圧・高血糖予防PRキャンペーン 協会けんぽ特定健診会場において、市の健康課題である高血圧と高血糖予防に関するリーフレットや啓発グッズ等を設置し、働き盛り世代への周知啓発を図った。 例年、特定健診・乳がん検診会場にて、健康推進員と共に啓発活動を行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、啓発資材の設置のみ実施した。 ②とみや市民公開講座 新型コロナウイルス感染症の流行を鑑み、「感染症」をテーマに開催。医療現場で活躍する医師を講師に招き、冬に流行するインフルエンザ等を含めた感染症に関する基礎知識、感染予防について情報提供を行った。 ③知ってお得な健康情報&塩ecoキャンペーン 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ④こころの健康づくりの普及啓発 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ⑤幅広い世代に対するの普及啓発の実施 広報・HP・SNS関係の活用、関係各課・健康推進員等と連携のもと、健康づくりに関する知識、情報について普及啓発を図った。					

(4) 健康づくり活動支援

地域で健康づくりを目的とした活動を行っているグループに対して、保健師や栄養士等による健康づくりに関する講習、グループ活動の周知や関係機関との調整等、活動運営に関わる後方支援を実施。年間を通して柔軟運動・有酸素運動・筋力トレーニングを基本とした運動講習を実施。

（単位：件、回、人）

R2			R1			比較 R2-R1		
支援団体数	支援回数	実支援者数	支援団体数	支援回数	実支援者数	支援団体数	支援回数	実支援者数
3	21	141	5	28	147	△ 2	△ 7	△ 6

項 目	50. 新型コロナウイルスワクチン接種 (4款1項6目)		担 当	新型コロナウイルス ワクチン接種特別対策 チーム			
総合計画	第3編 元気と温かい心で支えるまち！		1－2 健康・保健 1－3 医療				
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 32,482,000	円 9,405,993	円 9,405,993	円	円	円	円 0

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

I 事業の趣旨（目的）

市民への円滑な新型コロナウイルスワクチン接種を実施するため、必要な体制の確保を図ります。

II 実施内容及び実績

新型コロナウイルスのワクチン接種に備えて、令和3年1月6日「富谷市新型コロナワクチン接種特別対策チーム」を設置。黒川医師会及び黒川3町村と連携のもと、共同で接種体制を構築し推進した。

1 新型コロナウイルスワクチン接種に係る各種会議開催状況（単位：回）

	黒川医師会理事会	富谷市・黒川3町村会議
R2	16	12

2 主な支出（単位：円）

支出項目	金額
健康管理システム改修業務委託	3,801,600
コールセンター等業務委託	540,757
専用電話回線敷設工事	589,600
冷蔵庫購入	871,200
予約管理パソコン購入	629,200

項 目	5 1. 国民健康保険 (国民健康保険特別会計)			担 当	保険・年金担当		
総合計画	第3編 元気で温かい心で支えるまち！ 1－3 医療						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	3,710,696,000	3,694,725,868	15,290,000	2,627,487,812		801,021,147	250,926,909
事業名	国民健康保険事業						

I 事業の趣旨（目的）

平成30年度より国民健康保険は都道府県単位化となり、市町村に加えて県も国保の財政運営を担うこととなりました。

市保険者として、これまでどおり国民健康保険の資格管理、各種保険給付、保険税の賦課・徴収など市民に身近な業務についての役割を担うとともに、国保財政については、「宮城県国民健康保険運営方針」に基づき、宮城県と連携のもと、将来を見据え健全な財政運営を図ります。

また、国保加入者の健康保持、疾病予防を積極的に促進するため、「特定健康診査等実施計画」及び「データヘルス計画」を基に効果的かつ効率的な保健事業を行い、健康保持増進及び医療費適正化に努めるとともに、保険者努力支援制度の評価項目達成へ向けた取り組みを強化します。

II 実施内容及び実績

I 事業決算概要

1 国民健康保険加入状況について

(単位：人、世帯)

項目 年度	人 口	世帯数	国保 世帯数	被保険者数		加入率 (対世帯)	加入率 (対人口)	対前年 世帯数 伸率	対前年 被保険者 伸率
					前期高齢者				
R2	52,370	19,744	5,039	8,188	4,262	25.5%	15.6%	2.2%	1.0%
(年度平均)			5,014	8,215	4,193	25.4%	15.7%	0.9%	△0.7%
R1	52,404	19,460	4,931	8,109	4,087	25.3%	15.5%	△0.8%	△2.6%
(年度平均)			4,969	8,269	4,102	25.5%	15.8%	△1.3%	△2.5%
比較	△ 34	284	108	79	175	0.2%	0.1%	3.0%	3.6%
R2-R1			45	△ 54	91	△0.1%	△0.1%	2.2%	1.8%

(単位：人)

被保険者 増減内訳	増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢者離脱	その他	計
		153	1,496	6	19	0	101	1,775
	減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢者加入	その他	計
		237	958	17	50	274	160	1,696
	計	△ 84	538	△ 11	△ 31	△ 274	△ 59	79

国保の被保険者数は8,188人と令和元年度から79人の増、世帯数は5,039世帯と108世帯の増、加入率（対人口）は15.6%と0.1ポイントの増であり、近年減少傾向にあったものが令和2年度は増加に転じた。

増加の主な理由としては、社会保険離脱（538人の増）によるものである。

2 保険給付の状況について

(1) 療養の給付

①費用額等の状況

(単位：人、件、日、円)

年度	区分	人 数	件 数	日 数	費 用 額	1人当たり 受診件数	1件当たり 日 数	1日当たり 費用額
R2	一 般	8,215	138,844	158,418	2,978,494,012	16.9	1.1	18,801
	退 職	0	0	0	0	-	-	-
	全 体	8,215	138,844	158,418	2,978,494,012	16.9	1.1	18,801
R1	一 般	8,262	149,999	172,702	3,131,573,022	18.2	1.2	18,133
	退 職	7	54	49	509,430	7.6	0.9	10,397
	全 体	8,269	150,053	172,751	3,132,082,452	18.1	1.2	18,131
比較 R2-R1	一 般	△ 47	△ 11,155	△ 14,284	△ 153,079,010	△ 1.3	△ 0.1	668
	伸び率	△0.6%	△7.4%	△8.3%	△4.9%	△7.1%	△8.3%	3.7%
	退 職	△ 7	△ 54	△ 49	△ 509,430	-	-	-
	伸び率	△100.0%	△100.0%	△100.0%	△100.0%	-	-	-
	全 体	△ 54	△ 11,209	△ 14,333	△ 153,588,440	△ 1.2	△ 0.1	670
	伸び率	△0.7%	△7.5%	△8.3%	△4.9%	△6.6%	△8.3%	3.7%

②療養の給付に係る一人当たり費用額の推移

(単位：円)

年度	区分	一 般	退 職	全 体	対前年 一般伸率	対前年 退職伸率	対前年 全体伸率
R2		362,568	—	362,568	△4.3%	—	△4.3%
R1		379,033	72,776	378,774	7.0%	△83.7%	6.8%
比較	R2-R1	△ 16,465	—	△ 16,206	△11.3%	—	△11.1%

③療養給付の診療別状況

(単位：円)

年度	区分	入院	入院外	歯科	調剤	食事療養等	訪問看護	計
R2	一 般	1,064,246,220	1,071,566,770	192,153,780	579,812,560	41,395,222	29,319,460	2,978,494,012
	退 職	0	0	0	0	0	0	0
	全 体	1,064,246,220	1,071,566,770	192,153,780	579,812,560	41,395,222	29,319,460	2,978,494,012
R1	一 般	1,155,715,750	1,127,458,100	203,231,510	580,455,160	43,191,932	21,520,570	3,131,573,022
	退 職	0	303,150	72,250	134,030	0	0	509,430
	全 体	1,155,715,750	1,127,761,250	203,303,760	580,589,190	43,191,932	21,520,570	3,132,082,452
比較	一 般	△ 91,469,530	△ 55,891,330	△ 11,077,730	△ 642,600	△ 1,796,710	7,798,890	△ 153,079,010
R2-R1	退 職	0	△ 303,150	△ 72,250	△ 134,030	0	0	△ 509,430
	全 体	△ 91,469,530	△ 56,194,480	△ 11,149,980	△ 776,630	△ 1,796,710	7,798,890	△ 153,588,440

(2) 療養費

①費用額等の状況

(単位：件，円)

年度	区分	件 数	費 用 額	対前年 件数伸率	対前年 費用額伸率
R2	一 般	3,295	27,080,820	△5.5%	△4.1%
	退 職	0	0	—	—
	全 体	3,295	27,080,820	△5.5%	△3.9%
R1	一 般	3,485	28,226,365	0.8%	6.5%
	退 職	0	△ 55,566	△100.0%	△123.0%
	全 体	3,485	28,170,799	△0.2%	5.4%
比較	一 般	△ 190	△ 1,145,545	△6.3%	△10.6%
R2-R1	退 職	0	55,566	—	—
	全 体	△ 190	△ 1,089,979	△5.3%	△9.3%

(3) 高額療養費

①支給額等の状況

(単位：件，円)

年度	区分	件 数	支 給 額	対前年 件数伸率	対前年 支給額伸率
R2	一 般	5,566	308,959,402	△4.4%	△3.1%
	退 職	0	0	△100.0%	△100.0%
	全 体	5,566	308,959,402	△4.4%	△3.1%
R1	一 般	5,820	318,683,325	11.3%	5.9%
	退 職	1	13,200	△97.5%	△99.6%
	全 体	5,821	318,696,525	10.5%	4.7%
比較	一 般	△ 254	△ 9,723,923	△15.7%	△9.0%
R2-R1	退 職	△ 1	△ 13,200	△2.5%	△0.4%
	全 体	△ 255	△ 9,737,123	△14.9%	△7.8%

(4) 出産育児一時金

①支給額等の状況

(単位：件，円)

年度	区分	件 数	支 給 額	対前年 件数伸率	対前年 支給額伸率
R2		14	5,881,260	△41.7%	△41.7%
R1		24	10,082,730	△11.1%	△11.1%
比較	R2-R1	△ 10	△ 4,201,470	△30.6%	△30.6%

(5) 葬祭費

①支給額等の状況

(単位：件，円)

年度	区分	件 数	支 給 額	対前年 件数伸率	対前年 支給額伸率
R2		46	2,300,000	△11.5%	△11.5%
R1		52	2,600,000	15.6%	15.6%
比較	R2-R1	△ 6	△ 300,000	△27.1%	△27.1%

(6) 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金

①支給額等の状況 (単位：件、円)

年度	区分	件数	支給額
R2		0	0

(7) 一部負担金等免除

①東日本大震災（原発）分

(単位：件、日、円)

年度	区分	件数	日数	費用額	免除額	療養の給付に対する割合(費用)
R2		97	137	2,846,300	579,741	0.1%
R1		114	161	1,130,600	261,453	0.0%
比較 R2-R1		△ 17	△ 24	1,715,700	318,288	0.1%

②令和元年台風第19号分

(単位：件、日、円)

年度	区分	件数	日数	費用額	免除額	療養の給付に対する割合(費用)
R2		0	0	0	0	0.0%
R1		9	15	112,890	33,870	0.0%
比較 R2-R1		△ 9	△ 15	△ 112,890	△ 33,870	0.0%

※対象は全て一般分

保険給付費の状況は、療養給付費全体で費用額が29億7,849万円となり、対前年度比で1億5,359万円（4.9ポイント）の減となり、療養の給付に係る1人当たり費用額では、16,206円（4.3ポイント）の減となっている。

高額療養費については、5,566件、約3億896万円と、対前年度比では件数で255件（4.4ポイント）の減、支給額で約974万円（3.1ポイント）の減となった。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として傷病手当金制度を創設したほか、東日本大震災による原発指定地域からの避難者に対する一部負担金等免除を行った。

3 特定健康診査等・疾病予防について

(1) 特定健康診査等

①特定健康診査実施状況

富谷市国保加入者の40～74歳までの被保険者を対象に、市内6公民館、全28日間（内、土日健診5日間、夜間健診5日間）で集団健診を実施。また、集団健診実施期間中に受診できなかった方向けに、黒川地域内指定医療機関での個別健診を、1月の1か月間実施した。

特定健康診査の受診率は47.4%となり、前年度の受診率より14.7ポイント減少し、第3期特定健康診査等実施計画の目標値である63.5%を大きく下回り、目標を達成することはできなかった。

受診率減少の主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控えや、実施時期を6月から11・12月へ延期したことなどが影響していると考えられる。

(単位：人)

年度	区分	対象者数	受診者数				受診率	目標値	達成率
			集団健診	個別健診	計	(他保)			
R2		6,514	3,086	1	3,087	(9)	47.4%	63.5%	74.6%
R1		6,222	3,852	11	3,863	(37)	62.1%	63.0%	98.6%
比較 R2-R1		292	△ 766	△ 10	△ 776	△ (28)	△ 14.7%	0.5%	△ 24.0%

※対象者数、受診者数、受診率については、法定報告と異なり暫定値

※目標値については、第3期特定健康診査等計画の目標率（段階的目標設定の2年目及び3年目にあたる）を記載

②特定保健指導実施状況

今年度から実施率向上のため、腹囲・体重・血圧・喫煙歴等の状況から特定保健指導の対象見込み者を選定し、健診当日の保健指導初回面談の分割実施（暫定的な行動計画の策定）を市内6公民館、全6日間にて行った。健診当日に初回面談を行った者には、検査結果が全て揃った後、電話等により2度目の初回面談（行動計画の修正・完成）を実施した。

さらに、従来の方法により市内6公民館、全10日間（うち土日開催2日間）にて初回面談を実施し、利用率は27.0%と前年度より13.7ポイント増加したが、目標値を達成することはできなかった。

(単位：人)

年度	区分	動機付け支援			積極的支援			計			目標値	達成率
		対象者数	実施者数	実施率	対象者数	実施者数	実施率	対象者数	実施者数	実施率		
R2		368	95	25.8%	121	37	30.6%	489	132	27.0%	40.0%	67.5%
R1		450	50	11.1%	167	32	19.2%	617	82	13.3%	30.0%	44.3%
比較 R2-R1		△ 82	45	14.8%	△ 46	5	11.4%	△ 128	50	13.7%	10.0%	23.2%

※対象者数、実施者数、実施率については、法定報告と異なり暫定値

※目標値については、第3期特定健康診査等計画の目標率（段階的目標設定の2年目及び3年目にあたる）を記載

③重症化予防事業（特定健康診査の結果 要医療判定者への対策）

データヘルス計画に基づき、糖尿病性腎症の悪化による人工透析への移行を予防するため、特定健康診査の結果及びレセプトから糖尿病性腎症になる危険性のある対象者を抽出し、通知や電話、面接による受診勧奨及び保健指導を行った。また、糖尿病性腎症重症化予防の効果的な取り組みを推進するため、今年度、医師会及び管内4市町村連携のもと「黒川圏域糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定した。

（単位：人，％）

年度	項目	リスク有の者	医療機関受診率	ハイリスク者	医療機関受診率
R2		52	98.1	3	100.0
R1		80	92.5	7	100.0
比較	R2-R1	△ 28	5.6	△ 4	0.0

※リスク有の者：血糖検査有所見者（HbA1c6.5以上）かつ腎機能が低下している者
ハイリスクの者：リスク有の者の基準に加えて尿蛋白に所見（2+以上）のある者

(2) 疾病予防

①疾病予防事業

特定健康診査の結果、血糖値（HbA1c値）が高めの50～64歳の方を対象に、糖尿病及び糖尿病による合併症の予防を目的として、客観的データに基づき、自身の体や生活習慣における課題の明確化を図るプログラム構成とし、より実践につながる内容を企画していたが、新型コロナワクチン接種特別対策チーム発足に伴う業務配分見直しにより中止とした。

（単位：回，人）

年度	項目	回数	参加者数	内容
R2		0	0	令和3年1月以降実施予定であった講座は、新型コロナワクチン接種特別対策チーム発足に伴う業務配分見直しにより中止とした。
R1		4	45	糖尿病に関する講話（総論・栄養・運動）、食事頻度質問票の実施、各種測定（ライフコーダでの活動量測定、体組成測定、塩味テスト）、グループワーク、個別相談、血液検査等
比較	R2-R1	△ 4	△ 45	

②各種検診等に対する一部負担金助成

（単位：人，円）

年度	区分	健幸35	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮がん (頸・体部)	肺がん (喀痰)	前立腺 がん	合 計
R2	助成単価	1,500	1,800	500	1,800	2,100	500	1,000	
	受診者数	76	889	1,522	720	942	95	493	4,737
	助 成 額	114,000	1,600,200	761,000	1,296,000	1,978,200	47,500	493,000	6,289,900
R1	助成単価	1,500	1,800	500	1,800	2,100	500	1,000	
	受診者数	119	1,078	2,004	882	1,079	102	630	5,894
	助 成 額	178,500	1,940,400	1,002,000	1,587,600	2,265,900	51,000	630,000	7,655,400
比較 R2-R1	助成単価	0	0	0	0	0	0	0	
	受診者数	△ 43	△ 189	△ 482	△ 162	△ 137	△ 7	△ 137	△ 1,157
	助 成 額	△ 64,500	△ 340,200	△ 241,000	△ 291,600	△ 287,700	△ 3,500	△ 137,000	△ 1,365,500
	伸び率（受診者数）	△36.1%	△17.5%	△24.1%	△18.4%	△12.7%	△6.9%	△21.7%	△19.6%
	伸び率（助成額）	△36.1%	△17.5%	△24.1%	△18.4%	△12.7%	△6.9%	△21.7%	△17.8%

市が実施する各種がん検診等の自己負担額については、全額助成を行い受診の促進を図った。

4 国民健康保険税等について

(1) 国民健康保険税

①国民健康保険税の調定と収納状況

(単位：円)

区 分		調 定 額	対前年 伸率	収 納 額	対前年 伸率	収入未済額 (不納欠損額含む)	対前年 伸率	収 納 率	
								R2	R1
医療分 現年	一般被保険者	465,447,647	0.1%	450,745,838	0.4%	14,701,809	△7.0%	96.8%	96.6%
	退職被保険者	0	△100.0%	0	△100.0%	0	－	－	100.0%
	小計	465,447,647	0.1%	450,745,838	0.3%	14,701,809	△7.0%	96.8%	96.6%
支援分 現年	一般被保険者	154,960,699	0.0%	149,655,336	0.1%	5,305,363	△2.1%	96.6%	96.5%
	退職被保険者	0	△100.0%	0	△100.0%	0	－	－	100.0%
	小計	154,960,699	△0.1%	149,655,336	0.0%	5,305,363	△2.1%	96.6%	96.5%
介護分 現年	一般被保険者	57,814,954	△2.2%	54,960,226	△1.5%	2,854,728	△13.2%	95.1%	94.4%
	退職被保険者	0	△100.0%	0	△100.0%	0	－	－	100.0%
	小計	57,814,954	△2.3%	54,960,226	△1.6%	2,854,728	△13.2%	95.1%	94.4%
現 年 合 計		678,223,300	△0.2%	655,361,400	0.1%	22,861,900	△6.7%	96.6%	96.4%
医療分 滞繰	一般被保険者	63,392,725	△12.2%	16,544,393	△5.1%	46,848,332	△14.5%	26.1%	24.1%
	退職被保険者	1,512,036	△18.7%	61,171	△46.8%	1,450,865	△16.9%	4.0%	6.2%
	小計	64,904,761	△12.4%	16,605,564	△5.3%	48,299,197	△14.6%	25.6%	23.7%
支援分 滞繰	一般被保険者	19,149,495	△8.4%	5,307,316	△2.4%	13,842,179	△10.6%	27.7%	26.0%
	退職被保険者	99,820	△46.7%	18,791	59.2%	81,029	△53.8%	18.8%	6.3%
	小計	19,249,315	△8.8%	5,326,107	△2.2%	13,923,208	△11.0%	27.7%	25.8%
介護分 滞繰	一般被保険者	11,303,708	△6.5%	3,236,337	7.3%	8,067,371	△11.0%	28.6%	25.0%
	退職被保険者	208,237	△30.8%	21,440	△14.4%	186,797	△32.3%	10.3%	8.3%
	小計	11,511,945	△7.0%	3,257,777	7.1%	8,254,168	△11.7%	28.3%	24.6%
滞 繰 合 計		95,666,021	△11.1%	25,189,448	△3.2%	70,476,573	△13.6%	26.3%	24.2%
現年＋滞繰合計		773,889,321	△1.6%	680,550,848	0.0%	93,338,473	△12.0%	87.9%	86.5%

※収納額には、還付未済額を含む。

②一人当たり調定額の状況

(単位：円、人)

年度	1人当たり調定額（現年分）				年間平均 被保険者数		
	医 療 分	支 援 分	介 護 分	合 計	医 療 分	支 援 分	介 護 分
R2	56,658	18,863	25,148	100,669	8,215	8,215	2,299
比較 R2-R1	413	111	△ 70	454	△ 54	△ 54	△ 47
R1	56,245	18,752	25,218	100,215	8,269	8,269	2,346
H30	57,338	19,137	25,621	102,095	8,485	8,485	2,488
H29	58,255	19,128	25,235	102,618	8,722	8,722	2,613

③国民健康保険税の減免状況

(単位：円)

年度	減 免 区 分	東日本大震災（原発）分	令和元年台風第19号分	新型コロナウイルス分
R2	現年 医療分	252,600	73,400	7,057,523
	現年 支援分	85,900	23,600	2,325,635
	現年 介護分	57,900	0	1,360,442
	計	396,400	97,000	10,743,600
R1	現年 医療分	362,100	56,900	707,986
	現年 支援分	121,400	18,600	233,856
	現年 介護分	52,100	0	105,158
	計	535,600	75,500	1,047,000
比較 R2-R1	現年 医療分	△ 109,500	16,500	6,349,537
	現年 支援分	△ 35,500	5,000	2,091,779
	現年 介護分	5,800	0	1,255,284
	計	△ 139,200	21,500	9,696,600

※新型コロナウイルス分については、令和元年度は令和2年2月末納期分より対象

※対象は全て一般分

④国民健康保険税の税率等の推移

(単位：％、円)

区分 年度	所 得 割			資 産 割			均 等 割			平 等 割			限 度 額		
	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護	医療	支援	介護
R2	5.50	1.65	1.75	0	0	0	22,700	7,300	9,500	21,200	10,100	9,500	630,000	190,000	160,000
比較 R2-R1	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	0
R1	5.50	1.65	1.75	0	0	0	22,700	7,300	9,500	21,200	10,100	9,500	610,000	190,000	160,000
H30	5.50	1.65	1.75	0	0	0	22,700	7,300	9,500	21,200	10,100	9,500	580,000	190,000	160,000
H29	5.35	1.6	1.7	15	5	6	21,400	6,600	8,700	19,900	9,300	8,700	540,000	190,000	160,000

(2) 短期被保険証及び被保険者資格証明書交付状況

①短期被保険証等

(単位：世帯)

区分 年度	短期 被保険者証	被保険者 資格証明書	対前年 短期伸率	対前年 資格伸率
R2	113	0	9.7%	0.0%
R1	103	0	3.0%	0.0%
比較 R2-R1	10	0	6.7%	0.0%

国民健康保険税の収納状況については、現年度分の収納率が96.6%と前年比で0.2ポイントの増、滞納繰越分が26.3%と前年比で2.1ポイントの増となった。

1人当たり調定額は、前年比で医療分で413円の増、支援分で111円の増、介護分で70円の減、合計で454円の増となった。

また、短期被保険者証は、113世帯と前年度から10世帯の増となり、資格証明書の交付はなかった。

5 周知啓発

①広報等

広報とみや	12回（毎月）	第三者行為、限度額適用、保険証更新、ジェネリック活用、傷病手当金、その他
ホームページ	通年	各種制度のご案内
その他	随時	検診会場、各種保健事業、窓口等においてパンフレット・ポスター掲示等

広報とみや、ホームページ、各種事業等の機会を活用し、国民健康保険制度の啓発に努めた。

②医療費通知

(単位：件)

区分 年度	5月	8月	11月	2月	計
R2	4,282	4,238	4,297	4,336	17,153
R1	4,354	4,343	4,331	4,139	17,167
比較 R2-R1	△ 72	△ 105	△ 34	197	△ 14

③後発医薬品（ジェネリック）利用差額通知

(単位：件)

区分 年度	6月	10月	3月	計
R2	101	118	83	302
R1	169	135	118	422
比較 R2-R1	△ 68	△ 17	△ 35	△ 120

(単位：%)

ジェネリック 医薬品利用率 (数量ベース)	R3年3月調剤分		R2年3月調剤分		比較 R2-R1	
	先発品	後発品	先発品	後発品	先発品	後発品
	17.7	82.3	18.4	81.6	△ 0.7	0.7

健康や医療費に関する意識高揚及び医療費適正化を図るため、昨年度に引き続き医療費通知及びジェネリック医薬品（後発医薬品）差額通知を発送するとともに、新規加入者への保険証発行時にジェネリック医薬品希望シールを配付し、ジェネリック医薬品の啓発に努めた。

6 国保事業費納付金

①確定納付金額

(単位：円)

区分 年度	確定納付金額			
	医療分	支援分	介護分	合計
R2	689,992,413	245,051,852	67,943,067	1,002,987,332
比較 R2-R1	△ 3,250,215	1,863,882	△ 10,770,111	△ 12,156,444
R1	693,242,628	243,187,970	78,713,178	1,015,143,776
H30	697,855,914	240,755,865	79,109,716	1,017,721,495

②一人当たり納付金額

(単位：円、人)

区分 年度	1人当たり納付金額				年間平均 被保険者数		
	医療分	支援分	介護分	合計	医療分	支援分	介護分
R2	83,992	29,830	29,553	143,375	8,215	8,215	2,299
比較 R2-R1	155	420	△ 3,999	△ 3,423	△ 54	△ 54	△ 47
R1	83,836	29,410	33,552	146,798	8,269	8,269	2,346
H30	82,246	28,374	31,797	142,417	8,485	8,485	2,488

平成30年度より国保都道府県単位化が開始されたことに伴い、県全体の国保保険給付費の財源に充てるため、県が全体の必要額を市町村の被保険者数、世帯数、所得水準及び医療費水準に応じ按分し、また、激変緩和措置により調整した事業費納付金を、県に納付した。

項 目	5 2. 後期高齢 (後期高齢者医療特別会計)		担 当		保険・年金担当		
総合計画	第3編 元氣と温かい心で支えるまち！ 1－3 医療						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	394,259,000	388,216,672				297,522,112	90,694,560
事業名	後期高齢者医療事業						

I 事業の趣旨（目的）

後期高齢者医療に係る各種届出の受理、保険料の徴収など市民に身近な業務について円滑かつ効果的に推進し、宮城県後期高齢者医療広域連合と連携のもと、将来に渡る安定的な医療の供給を図ります。

II 実施内容及び実績

I 事業決算概要

1 後期高齢者医療被保険者状況（3月末現在）（単位：人、％）

項目	年度	R2	R1	H30	伸び率 R2-R1
65歳～74歳までの者		36	42	47	△ 14.3
75歳以上の者		4,574	4,456	4,229	2.6
合 計		4,610	4,498	4,276	2.5

2 医療費の給付状況（現物分）（単位：件、円、％）

項目	年度	R2	R1	伸び率 R2-R1
療養給付	件 数	127,943	130,298	△ 1.8
	費 用 額	3,498,756,243	3,455,175,551	1.3
	保険者等負担額	3,088,631,431	3,139,382,440	△ 1.6
	一人当たり費用額	766,095	785,446	△ 2.5
療養費	件 数	1,408	1,586	△ 11.2
	費 用 額	9,469,857	10,548,720	△ 10.2
	保険者等負担額	8,378,037	9,369,452	△ 10.6
	一人当たり費用額	2,074	2,398	△ 13.5
合計	件 数	129,351	131,884	△ 1.9
	費 用 額	3,508,226,100	3,465,724,271	1.2
	保険者等負担額	3,097,009,468	3,148,751,892	△ 1.6
	一人当たり費用額	768,169	787,844	△ 2.5

※ 一人当たり費用額については、費用額を被保険者数平均値（令和2年度：4,567人）で除して得たもの。

※療養費については、柔道整復術の情報のみ記載。

3 後期高齢者医療保険料の調定と収納状況（単位：円、％）

区分		調定額 A	対前年 伸び率	収納額 B	対前年 伸び率	還付未済額 C	収納率(B-C)/A	
							R2	R1
現年度分	特別徴収分	195,102,200	8.8%	195,226,700	8.8%	124,500	100.0	100.0
	普通徴収分	102,219,300	1.2%	100,277,300	1.7%	13,300	98.1	97.6
	計	297,321,500	6.1%	295,504,000	6.3%	137,800	99.3	99.1
滞納繰越分	普通徴収分	5,900,767	12.8%	1,790,700	3.7%	0	30.3	33.0
	計	5,900,767	12.8%	1,790,700	3.7%	0	30.3	33.0
合計	特別徴収分	195,102,200	8.8%	195,226,700	8.8%	124,500	100.0	100.0
	普通徴収分	108,120,067	1.8%	102,068,000	1.8%	13,300	94.4	94.4
	計	303,222,267	6.2%	297,294,700	6.3%	137,800	98.0	97.9

4 各種検診助成額等

65歳～69歳以下（対象者6人）で一定の障がいがあると認定された後期高齢者医療保険対象者に対して助成。
（単位：人、円）

年度	区分	胃がん	大腸がん	乳がん	子宮がん (頸部・体部)	肺がん (喀痰)	前立腺 がん	合 計
R2	助成単価	1,800	500	1,800	2,100	500	1,000	
	受診者数	0	0	0	0	0	0	0
	助 成 額	0	0	0	0	0	0	0
R1	助成単価	1,800	500	1,800	2,100	500	1,000	
	受診者数	0	0	0	0	0	0	0
	助 成 額	0	0	0	0	0	0	0
比較 R2-R1	助成単価	0	0	0	0	0	0	
	受診者数	0	0	0	0	0	0	0
	助 成 額	0	0	0	0	0	0	0

5 一部負担金免除状況

①東日本大震災（原発）分 （単位：人、円）

	対象者数	免除額
R2	4	606,495
R1	4	516,052
比較 R2-R1	0	90,443

②令和元年台風第19号分 （単位：人、円）

	対象者数	免除額
R2	2	27,198
R1	2	15,447
比較 R2-R1	0	11,751

6 広報活動

広報とみや・各種パンフレット及びポスターに後期高齢者医療保険料、被保険者証の交付等についての記事の掲載を行ったほか、被保険者証交付の際に後期高齢者医療制度のパンフレットの添付を行い、対象者へ後期高齢者医療制度の周知を図った。

保健福祉部 子育て支援課

項 目	5 3 . 子 ども医療助成 (3 款 1 項 7 目)				担 当	給付支援担当	
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 4－1 子育て支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	243, 001, 000	242, 316, 871	1, 881, 900	26, 025, 500		302, 170	214, 107, 301
事業名	①子ども医療費助成事業						

I 事業の趣旨（目的）

18歳に達した年の年度末までの子どもに係る医療費の一部を、保護者に助成することにより、子どもの適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図ります。

II 実施内容及び実績

1 対象人数

(単位：人)

区分	人数
R2	県補助対象者 2,012
	市補助対象者 9,162
	計 11,174
R1	県補助対象者 2,230
	市補助対象者 9,287
	計 11,517
比較 R2-R1	県補助対象者 △ 218
	市補助対象者 △ 125
	計 △ 343

・県補助対象者とは、子ども医療費助成受給登録者のうち、入院・入院外について、未就学児で、保護者が宮城県で定めている所得制限以内の者

・市補助対象者とは、子ども医療費助成受給登録者のうち、県補助対象者以外の者

2 助成件数・助成額

(単位：件、円)

区分	件 数			助 成 額		
	入院	入院外	計	入院	入院外	計
0～2歳	167	17,447	17,614	8,126,026	25,121,061	33,247,087
3～6歳	78	24,119	24,197	3,100,767	28,181,451	31,282,218
7～9歳	50	23,027	23,077	2,572,266	42,095,064	44,667,330
10～15歳	135	41,258	41,393	7,789,510	83,837,051	91,626,561
16～18歳	92	10,035	10,127	4,571,607	21,706,540	26,278,147
R2 計	522	115,886	116,408	26,160,176	200,941,167	227,101,343
	(食事療養対象)		407	(うち食事療養分)		1,087,770
R1 計	640	144,265	144,905	35,977,680	229,603,500	265,581,180
	(食事療養対象)		525	(うち食事療養分)		1,306,105
比較 R2-R1	△ 118	△ 28,379	△ 28,497	△ 9,817,504	△ 28,662,333	△ 38,479,837
	(食事療養対象)		△ 118	(うち食事療養分)		△ 218,335

※6歳及び18歳については、各年齢に達した後の最初の3月31日までを記載

※0～2歳の「入院」については、未熟児養育医療費の「保護者自己負担額」を含む

※令和2年10月診療分より、小学4年生以上に設けていた所得制限を撤廃

事業名	②母子・父子家庭医療費助成事業

I 事業の趣旨（目的）

母子・父子家庭に対して医療費を助成することにより、母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 対象人数（単位：人）

区分	人数
R2	962
R1	956
比較 R2-R1	6

2 助成件数・助成額（単位：件、円）

区分	件 数			助 成 額		
	入院	入院外	計	入院	入院外	計
国保	6	568	574	240,090	1,895,478	2,135,568
社保	7	1,277	1,284	246,949	3,252,048	3,498,997
R2 計	13	1,845	1,858	487,039	5,147,526	5,634,565
	(食事療養対象)		9	(うち食事療養分)		26,110
R1 計	10	1,708	1,718	302,404	4,214,973	4,517,377
	(食事療養対象)		7	(うち食事療養分)		17,370
比較 R2-R1	3	137	140	184,635	932,553	1,117,188
	(食事療養対象)		2	(うち食事療養分)		8,740

事業名	③未熟児養育医療費助成事業

I 事業の趣旨（目的）

医師が入院が必要と認めた未熟児（出生時体重が2,000グラム以下又は2,000グラム以上でも生活力が特に薄弱である乳児）が、指定養育医療機関に入院した場合に、医療費の給付を行い、児童の福祉の増進を図ります。

II 実施内容及び実績

（単位：件、円）

区分	件 数	保護者自己負担額	助 成 額
	入院	入院	入院
R2	6	302,170	1,999,374
R1	19	1,002,220	5,757,635
比較 R2-R1	△ 13	△ 700,050	△ 3,758,261

項 目	5 4. 児童福祉総務 (3款2項1目)		担 当	給付支援担当 児童福祉担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 4-1 子育て支援			
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳	
	円	円	国庫支出金	県支出金
	1,734,025,000 (内R1繰越分 641,000円)	1,688,290,694 (内R1繰越分 458,000円)	748,849,054 円	263,532,032 円
			地方債	その他
				60,047,460 円
				一般財源
				615,862,148 円

事業名	①児童扶養手当支給事業

I 事業の趣旨（目的）

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。

II 実施内容及び実績

18歳に達した年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の母、父又は養育者及び20歳未満の障がい児を養育している父、母又は養育者の方に支給。

支給状況 (単位：人、円)

年度	項目	受給資格者数	支給額
	R2	333	146,374,580
	R1	336	184,652,620
	比較 R2-R1	△ 3	△ 38,278,040

・令和元年度は、制度改正により支給月及び支給回数が年度途中から変わったことから、経過措置として15か月分の支給となっている。

R1：4月、8月、11月、1月、3月

(4か月分×2回+3か月分+2か月分×2回=15か月分)

R2：5月、7月、9月、11月、1月、3月 (2か月分×6回=12か月分)

※児童扶養手当制度

支給金額 (R2.4月分～R3.3月分)

(単位：円)

区 分	子ども1人の場合 (月額)	子ども2人目の加算額 (月額)	子ども3人目以降の加算額 1人につき(月額)
全部支給	43,160	10,190	6,110
一部支給	43,150～10,180	10,180～5,100	6,100～3,060

事業名	②認可保育所運営事業

I 事業の趣旨（目的）

認可保育所への補助金等支援を実施し、保育環境の充実を図ります。

II 実施内容及び実績

1 認可保育所運営費

（単位：人、円）

区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月
1	上桜木果樹園の森 こども園	月別児童数(月末)	134	134	136	135	132	132
		運営費委託料	9,139,370	9,428,680	8,926,290	8,874,960	8,690,570	8,648,350
2	明石台若樹の森 こども園	月別児童数(月末)	121	122	121	122	121	122
		運営費委託料	8,224,270	8,672,560	8,090,400	8,130,060	8,053,890	8,128,250
3	とみや杜の橋 こども園	月別児童数(月末)	111	113	112	113	113	112
		運営費委託料	8,211,330	8,632,110	8,156,580	8,208,830	8,175,000	8,108,620
4	明石台わか葉 保育園	月別児童数(月末)	164	166	166	167	165	168
		運営費委託料	13,553,530	13,863,410	14,029,730	14,088,180	14,133,420	14,278,380
5	富ヶ丘菜の花 保育園	月別児童数(月末)	53	54	54	53	53	53
		運営費委託料	6,543,840	6,755,660	6,755,660	6,621,470	6,612,670	6,617,170
6	ぶらむ保育園富 谷	月別児童数(月末)	37	37	36	36	36	37
		運営費委託料	5,644,170	5,769,400	5,862,120	5,686,530	5,686,530	5,862,730
7	富谷ひよこ園	月別児童数(月末)	19	19	18	19	19	20
		運営費委託料	4,029,660	4,029,660	3,770,040	4,029,660	4,029,660	4,236,900
8	くまちゃん 保育園	月別児童数(月末)	19	19	19	19	19	19
		運営費委託料	3,751,460	3,969,270	3,581,570	3,581,570	3,581,570	3,583,260
9	大清水 ぞうさん保育園	月別児童数(月末)	17	17	17	17	17	17
		運営費委託料	3,288,310	3,446,930	3,202,820	3,202,820	3,202,820	3,203,320
10	富谷ひよこの里	月別児童数(月末)	16	16	16	16	18	16
		運営費委託料	3,003,560	3,124,060	2,853,330	2,853,330	3,157,950	3,042,180
11	ひよこのうち	月別児童数(月末)	10	12	14	16	16	17
		運営費委託料	1,684,360	1,985,770	2,331,510	2,701,190	3,044,800	3,207,500
12	キッズフィール ド大清水園	月別児童数(月末)	12	14	16	16	17	16
		運営費委託料	2,204,890	2,394,130	2,849,010	2,947,180	2,904,630	2,988,550
広域入所委託児分		月別児童数(月末)	14	14	15	15	17	17
		運営費委託料	1,188,890	1,167,880	1,271,270	1,278,320	1,469,860	1,979,030

区 分			10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1	上桜木果樹園の森 こども園	月別児童数(月末)	131	129	129	131	131	131	1,585
		運営費委託料	8,574,150	8,364,440	8,590,920	8,619,160	8,517,220	9,324,600	105,698,710
2	明石台若樹の森 こども園	月別児童数(月末)	120	119	119	117	117	117	1,438
		運営費委託料	7,980,810	7,898,760	7,898,760	7,731,140	7,625,520	8,055,180	96,489,600
3	とみや杜の橋 こども園	月別児童数(月末)	111	111	112	112	111	111	1,342
		運営費委託料	8,061,010	8,134,360	8,167,460	8,150,960	7,991,530	8,505,570	98,503,360
4	明石台わか葉 保育園	月別児童数(月末)	168	167	168	168	167	167	2,001
		運営費委託料	14,266,350	14,208,740	14,310,300	14,303,580	13,946,460	13,969,060	168,951,140
5	富ヶ丘菜の花 保育園	月別児童数(月末)	53	53	55	54	54	54	643
		運営費委託料	6,625,970	6,710,880	6,830,560	6,687,990	6,608,280	6,608,280	79,978,430
6	ぶらむ保育園富 谷	月別児童数(月末)	38	37	37	37	38	38	444
		運営費委託料	5,961,820	5,790,640	5,790,640	5,746,740	5,834,200	5,539,740	69,175,260
7	富谷ひよこ園	月別児童数(月末)	20	20	20	20	20	20	234
		運営費委託料	4,236,900	4,236,900	4,236,900	4,236,900	4,188,720	4,201,560	49,463,460
8	くまちゃん保 育園	月別児童数(月末)	19	19	19	19	19	19	228
		運営費委託料	3,583,260	3,583,260	3,583,260	3,583,260	3,540,310	3,540,310	43,462,360
9	大清水 ぞうさん保育園	月別児童数(月末)	17	17	17	17	17	17	204
		運営費委託料	3,203,320	3,203,320	3,203,320	3,203,320	3,164,270	3,164,270	38,688,840
10	富谷ひよこの里	月別児童数(月末)	16	17	17	17	18	18	201
		運営費委託料	3,012,470	3,164,100	3,184,730	3,075,570	2,959,970	3,214,150	36,645,400
11	ひよこのうち	月別児童数(月末)	18	19	19	19	19	19	198
		運営費委託料	3,361,980	3,434,020	3,521,320	3,618,130	3,651,190	5,287,920	37,829,690
12	キッズフィール ド大清水園	月別児童数(月末)	16	16	16	17	17	17	190
		運営費委託料	2,989,150	2,983,750	2,994,150	3,164,850	3,245,200	3,245,200	34,910,690
広域入所委託児分		月別児童数(月末)	18	16	17	18	18	18	197
		運営費委託料	2,128,460	1,414,640	1,456,680	1,659,700	1,638,080	1,683,380	18,336,190

※ 区分1～3は認定こども園、4～7は認可保育園、8～12は小規模保育室

合計			（単位：人、円）
区分	延児童数	運営費	
R2	8,905	878,133,130	
R1	8,159	729,568,830	
比較 R2-R1	746	148,564,300	

2 保育料

現年度分（延長・一時保育料は含まず）（単位：円）

区分	保育料調定額	収入済額	収入未済額
R2	70,204,620	70,011,780	192,840
R1	110,598,370	110,396,370	202,000
比較 R2-R1	△ 40,393,750	△ 40,384,590	△ 9,160

滞繰分（延長・一時保育料は含まず）（単位：円）

区分	保育料調定額	収入済額	収入未済額
R2	9,912,220	678,500	9,233,720
R1	9,198,020	270,600	8,927,420
比較 R2-R1	714,200	407,900	306,300

3 延長保育運営費等補助（9園）

（単位：人，円）

区分	年間延べ利用児童数	補助額
R2	16,392	9,257,000
R1	22,670	9,423,000
比較 R2-R1	△ 6,278	△ 166,000

4 一時預かり事業費補助（2園）

（単位：人，円）

区分	年間延べ利用児童数	補助額
R2	527	5,604,000
R1	1,103	4,269,657
比較 R2-R1	△ 576	1,334,343

5 ICT化推進事業補助（0園）

（単位：箇所，円）

区分	施設数	補助額
R2	0	0
R1	2	861,000
比較 R2-R1	△ 2	△ 861,000

6 障害児保育事業費補助（3園）

（単位：人，円）

区分	対象児童数	補助額
R2	7	2,019,000
R1	1	240,000
比較 R2-R1	6	1,779,000

7 地域子育て支援拠点事業補助（3園）

（単位：箇所，円）

区分	施設数	補助額
R2	3	28,937,000
R1	3	22,917,000
比較 R2-R1	0	6,020,000

※令和元年度から補助開始

8 新型コロナウイルス感染症対策推進事業費補助

（単位：箇所，円）

区分	施設数	補助額
R2	9	2,721,000
R1	8	2,297,000
比較 R2-R1	1	424,000

事業名

③認可外保育所運営費補助事業

I 事業の趣旨（目的）

保育料の一部助成等支援を実施し，保育環境の充実に図ります。

II 実施内容及び実績

1 認可外保育施設へ通園する児童保護者への保育料助成制度

（単位：人，円）

区分	認可外保育園保育料補助金		施設等利用給付費		計	
	延べ児童数	補助額	延べ児童数	補助額	延べ児童数	補助額
R2	122	1,005,000	144	3,531,740	266	4,536,740
R1	290	2,371,000	0	0	290	2,371,000
比較 R2-R1	△ 168	△ 1,366,000	144	3,531,740	△ 24	2,165,740

事業名	④家庭的保育事業

I 事業の趣旨（目的）

低年齢児の保育受け入れ枠の確保を図るため、保護者の労働、疾病等により日々保育に欠ける児童を、保育士等の資格を有する者が居宅において保育を実施するもの。

II 実施内容及び実績

1 事業費及び保育児童数

（単位：円、人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
委託料	3,415,480	3,316,190	2,949,170	2,863,190	2,994,990	3,061,320
保育児童数	13	12	12	11	11	12
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委託料	2,882,190	2,882,190	2,882,190	2,882,190	2,855,990	2,855,990
保育児童数	11	11	11	11	11	11

（単位：円、人）

区分	保育児童数（延べ）	委託料
R2	137	35,841,080
R1	166	42,027,610
比較 R2-R1	△ 29	△ 6,186,530

2 保育室の状況

（単位：人）

家庭的保育室名	所在地	利用児童数（R3.3時点）	開始年度
らびっと保育室	あけの平	4	H23.4月
保育室ハック	日吉台	4	H23.4月
ぽんぽこ保育室	鷹乃杜	3	H24.4月

事業名	⑤地域子育て支援事業【西コミ子育てサロン】

I 事業の趣旨（目的）

子育てで家庭の育児不安解消のための子育て相談及び子育て親子の交流の場の提供等を実施し、保護者の育児に対する負担緩和並びに児童の健全な育成を図ります。

II 実施内容及び実績

1 利用状況

（単位：日、人）

区分	開館日数	新規登録者数	延利用者数	一時預り登録数	一時預り利用者数
R2	202	81	2,227	18	26
R1	228	175	4,368	48	48
比較 R2-R1	△ 26	△ 94	△ 2,141	△ 30	△ 22

※平成23年6月開所以降の延利用者数：53,291人（令和3年3月末現在）。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い令和2年4月、5月、令和3年3月休館（休館日数、計44日）した。利用再開後は、密にならないよう利用人数を制限し、午前の部、午後の部に分けて予約制とした。

一時預かりについては、令和2年4～6月の利用を中止し、7月10日から再開した。

2 事業内容

事業名	実施回数	事業内容
あそびのひろば	9回	季節の行事の制作活動、ごっこ遊び等
あかちゃんひろば	9回	親子ふれあい遊び、栄養士の話、ベビーマッサージ、ベビースキンケア等
子育て講座	9回	親子ビクス、人形劇等親子で楽しむ活動、または親のリフレッシュのための活動等
おはなしなあに	8回	絵本、紙芝居、ペープサート、パネルシアター等
わくわくタイム	13回	歌や音楽に合わせてのふれあい遊び、体操等
地域交流会	0回	地域の方とのふれあい遊び、おにぎりづくりや芋煮会

※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、令和2年6月は事業を中止、7月から規模を縮小して再開した。その後は感染対策を行い事業を実施していた。

※地域交流会は、飲食を伴うことから中止とし、敬老の日になみ、子どもたちが絵を描いたカードを地域の方に配布した。

事業名	⑥虐待防止連絡協議会児童部会

I 事業の趣旨（目的）

富谷市児童等虐待防止連絡協議会は、要保護児童・要支援児童及びその保護者、又は特定妊婦への適切な支援を図り、児童虐待の予防及び早期発見並びに再発防止に向けた地域での取組の推進を図ります。

II 実施内容及び実績

富谷市児童等虐待防止連絡協議会の実施

(1) 虐待相談状況

①相談件数 (単位：件、人)		
区分	相談件数	うち要保護児童
R2	211	76
R1	212	68
比較 R2-R1	△ 1	8

※相談件数は虐待(疑い含む)のほか、養育環境の問題によって実務者会議の対象としていた件数を含む。

②虐待種別 (単位：人)					
区分	身体的虐待	心理的虐待	※ネグレクト	性的虐待	養育環境
R2	35	89	43	1	43
R1	43	80	45	0	44
比較 R2-R1	△ 8	9	△ 2	1	△ 1

※ネグレクト：子どもに対する不適切な保護や養育。育児放棄。

※養育環境：子どもや養育者の疾患や障害等により、子育て環境に問題がある家庭。

保育所や学校に所属しているケースについては、各所属機関において注意深く見守りしていただいた。また、教育委員会や警察、児童相談所等と情報共有等を行い対応した。困難事例はケース会議に大学教授等に出席いただき、助言をいただきながら支援方針の検討を行った。

(2) 代表者会議

(単位：人)

実施月日	出席者数	内 容
R2. 10. 28	49	令和元年度事業内容及び令和元年度児童虐待児童虐待相談状況報告と令和2年度事業計画の審議を行った。

(3) 要保護児童実務者会議

(単位：件、人)

実施月日	案件数	出席者数	内 容
R2. 8. 5	37	44	各関係機関が参集し要保護児童の現状の確認、今後の支援方針等について検討した。
R2. 11. 11	34	33	
R3. 2. 10	33	35	

(4) 未就学要支援児童・特定妊婦実務者会議

(単位：件、人)

実施月日	案件数	出席者数	内 容
R2. 8. 7	16	7	未就学要支援児童及び特定妊婦の現状の確認、今後の支援方針等について検討した。
R3. 1. 18	22	8	

(5) 実務者研修会

(単位：人)

実施月日	出席者数	内 容
R3. 2. 3	31	研修 「児童虐待の現状と所属機関の役割について」 講師 宮城県中央児童相談所家庭支援班 副班長 及川 浩 氏

事業名	⑦病児・病後児保育室運営事業

I 事業の趣旨（目的）

病気又は病気の回復期にあるために、集団保育が困難な児童で、保護者の勤務の都合等により家庭での保育が困難な小学校2年生までの児童を、委託する診療所等において一時的に預かり、保育を実施することにより、保護者の子育てと就労等の両立支援及び児童の健全な育成を図ります。

II 実施内容及び実績

(単位：人、日、円)

区分	年間延利用数	年間利用日数	委託料
R2	31	45	12,048,400
R1	128	217	11,655,520
比較 R2-R1	△ 97	△ 172	392,880

【医療機関】タウンクリニックえん、五十嵐小児科、こん小児科、宮城県済生会こどもクリニック

事業名	⑧ファミリー・サポート支援事業

I 事業の趣旨（目的）

ファミリー・サポート支援事業は、安心して子育てができる地域社会を構築するため、市民相互の支援活動を組織化し、地域全体での子育て支援を推進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 とみや子育てファミリー・サポート・センター事業

社会福祉法人富谷市社会福祉協議会へ業務委託し、「とみや子育てファミリー・サポート・センター」においてアドバイザーを配置し、利用会員と協力会員のコーディネート、入会説明会や広報紙の発行を行った。

【会員数】 (単位:人)			
区分	R2	R1	比較 R2-R1
協力会員	64	65	△ 1
利用会員	220	209	11
両方会員	9	9	0
合計	293	283	10

【支援件数】 (単位:件)			
区分	R2	R1	比較 R2-R1
預かり	102	150	△ 48
送迎	162	472	△ 310
合計	264	622	△ 358

※送迎と預かりの両方を含んだ支援はそれぞれに1件ずつカウント。

2 とみや育児ヘルプサービス事業

社会福祉法人富谷市社会福祉協議会へ業務委託し、育児ヘルパーの派遣を行った。

【事業対象】

- ①産後ヘルプ事業：産後1か月以内で、日中、親族等からの育児や家事支援が受けられず、家事や育児が困難な家庭。
- ②養育支援事業：育児負担が大きく、育児ストレスや産後うつ病等により、子育てに対し不安や孤立感を抱える家庭、又は虐待のリスクを抱える家庭。

区分	申請者数			利用人数			利用延回数			利用時間		
	R2	R1	比較 R2-R1	R2	R1	比較 R2-R1	R2	R1	比較 R2-R1	R2	R1	比較 R2-R1
産後ヘルプ事業	27	18	9	18	12	6	99	118	△ 19	188	193	△ 5
養育支援事業	0	7	△ 7	0	6	△ 6	0	88	△ 88	0	163	△ 163
計	27	25	2	18	18	0	99	206	△ 107	188	356	△ 168

事業名	⑨母子父子福祉貸付事業

I 事業の趣旨（目的）

援護を要する母子家庭及び父子家庭に対して必要な生活資金を貸し付け、生計が営めるよう援助し、母子家庭及び父子家庭の福祉の増進を図ります。

II 実施内容及び実績

(単位:人, 円)			
区分	R2	R1	比較 R2-R1
貸付人数	1	1	0
貸付額	60,000	60,000	0

事業名	⑩子ども・子育て支援事業

I 事業の趣旨（目的）

富谷市の子育て支援に子育て当事者の意見を反映させるため、子ども・子育て会議を設置し、子育て支援施策について審議を行います。

II 実施内容及び実績

1 子ども・子育て会議（単位：人）

実施月日	出席者数	内 容
R3. 2. 24	7	富谷市第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況等についての協議とこどもにやさしいまちづくりの推進についての報告を行った。

事業名	⑪放課後児童クラブ運営事業

I 事業の趣旨（目的）

放課後児童クラブ運営事業については、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成を図ります。

II 実施内容及び実績

1 放課後児童クラブ登録人数（令和3年3月現在）（単位：人）

児童クラブ名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	R1実績	比較 R2-R1
富谷小学校	51	29	27	16	0	0	123	131	△ 8
富ヶ丘小学校	36	20	26	14	0	0	96	120	△ 24
東向陽台小学校	48	36	32	24	0	0	140	163	△ 23
あけの平小学校	27	28	26	23	11	9	124	159	△ 35
日吉台小学校	45	43	25	19	0	0	132	192	△ 60
成田小学校	36	24	26	29	0	0	115	116	△ 1
成田東小学校	27	21	20	17	8	3	96	102	△ 6
明石台小学校	18	25	28	13	10	6	100	111	△ 11
計	288	226	210	155	29	18	926	1,094	△ 168

2 委託法人への委託料（単位：円）

委託法人名	R2	R1	比較 R2-R1
NPO法人虹の架け橋	57,260,413	55,968,228	1,292,185
NPO法人仙台YMCAファミリーセンター	60,561,425	58,244,150	2,317,275
NPO法人せんだい杜の子ども劇場	40,082,030	40,074,990	7,040
計	157,903,868	154,287,368	3,616,500

3 保護者負担金（現年分）（単位：円）

区分	利用料調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額
R2	22,052,500	21,985,750	0	66,750
R1	29,560,000	29,302,250	4,500	262,250
比較 R2-R1	△ 7,507,500	△ 7,316,500	△ 4,500	△ 195,500

保護者負担金（滞繰分）（単位：円）

区分	利用料調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額
R2	549,750	160,750	0	389,000
R1	317,000	28,000	0	289,000
比較 R2-R1	232,750	132,750	0	100,000

事業名	⑫家庭相談事業（福祉事務所所管）

I 事業の趣旨（目的）

家庭における適正な児童養護に関する相談支援を行い、家庭児童福祉の向上を図ります。

II 実施内容及び実績

相談状況		（単位：件）		
項 目		R2	R1	比 較 R2-R1
性格・生活習慣等		6	1	5
学校生活等	不登校	3	4	△ 1
	その他	2	0	2
非行		2	0	2
家族関係	虐待	168	168	0
	その他	67	53	14
環境福祉		0	0	0
心身障害		0	2	△ 2
その他		12	0	12
計		260	228	32

事業名	⑬第3子以降小学校入学祝金支給事業

I 事業の趣旨（目的）

第3子以降の子が小学校に入学するに際し、監護する保護者等に対し、小学校入学祝金を支給することにより、少子化対策の推進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

II 実施内容及び実績

第3子以降の子が小学校に入学する年の5月1日に富谷市内に住所を有する保護者等に対し、小学校入学祝金として、入学児童1人当たり3万円を支給。

支給状況		（単位：件、円）
区分	件数	支給額
R2	108	3,240,000
R1	98	2,940,000
比較 R2-R1	10	300,000

事業名	⑭ひとり親家庭等緊急支援事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、市独自の支援策として、ひとり親家庭等へ支援金を支給するもの。

II 実施内容及び実績

令和2年4月分の児童手当の受給者かつ富谷市母子・父子家庭医療費助成の受給者等に対し、対象児童1人目2万円、2人目以降1万円の支援金を支給。その後、対象児童を18歳まで拡大し拡充版として再度支給。

支給状況		（単位：件、円）
区分	件数	支給額
ひとり親家庭等緊急支援金	271	6,710,000
ひとり親家庭等緊急支援金（拡充版）	311	7,820,000
計	582	14,530,000

事業名	⑮子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童手当受給世帯に臨時特別給付金を支給するもの。

II 実施内容及び実績

令和2年4月分の児童手当の受給者に対し、対象児童1人当たり1万円の給付金を支給。

支給状況		(単位：件、円)
区分	件数	支給額
一般支給対象者	4,252	72,260,000
公務員支給対象者	690	12,210,000
計	4,942	84,470,000

- ・一般支給対象者については申請不要。
- ・公務員支給対象者については、所属庁からの児童手当受給証明入り申請書を市町村へ提出。

事業名	⑯保育所等給食費助成事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症の影響により、保育所等に入所している児童の保護者の経済的負担を軽減するため、当該児童の主食費及び副食費相当額を助成するもの。

II 実施内容及び実績

令和2年6月、7月分の主食費及び副食費相当額を償還払いの方法により保護者へ助成。認可保育所等の自園徴収分については減収相当額を園へ助成。

助成状況		(単位：件、円)
区分	件数	助成額
償還払い	460	3,276,090
認可保育所等	8	3,708,500
計	468	6,984,590

事業名	⑰ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入減少など特に大きな困難が心身等生じている低所得のひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給するもの。

II 実施内容及び実績

令和2年6月分の児童扶養手当受給者、遺族年金等受給者、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変者に対し、基本給付として対象児童1人目5万円、2人目以降3万円の給付金を支給。

また、児童扶養手当受給者及び遺族年金等受給者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減った世帯に対し、追加給付として1世帯当たり5万円を支給。

その後、基本給付の再支給を実施し、1回目と同額の給付金を支給した。

支給状況		(単位：件、円)
区分	件数	支給額
基本給付	316	20,840,000
追加給付	126	6,300,000
基本給付の再支給	316	20,840,000
計	758	47,980,000

事業名	⑱児童福祉施設職員慰労金支給事業

I 事業の趣旨（目的）

通常業務に加え、自身の新型コロナウイルス感染症の感染リスクが有る中で、子ども達のために感染防止のための業務負担が増大している児童福祉施設に勤務する職員に対し、慰労金を交付するもの。

II 実施内容及び実績

市内の児童福祉施設において業務を行い、かつ、令和2年2月21日から令和3年3月31日までの期間において10日以上勤務を行った職員に対し、1人当たり5万円を交付。

交付状況 (単位：人、円)		
区分	人数	交付額
保育所	358	17,900,000
放課後児童クラブ	97	4,850,000
計	455	22,750,000

項 目	５５．児童措置 (３款２項２目)		担 当		給付支援担当		
総合計画	第２編 教育と子育て環境を誇るまち！ ４－１ 子育て支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 959,560,000	円 959,560,000	円 664,023,665	円 147,910,833	円	円	円 147,625,502
事業名	児童手当支給事業						

I 事業の趣旨（目的）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを図ります。

II 実施内容及び実績

1 対象

中学校修了前の児童（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童）を養育し、富谷市内に住所を有する方に支給。

2 支給状況

(1) 児童手当

（単位：人、円）

年度	被用者（0～3歳未満）		被用者（3歳～中学校修了前）		非被用者	
	延児童数	支給額	延児童数	支給額	延児童数	支給額
R2	10,291	154,365,000	64,049	673,850,000	7,725	85,005,000
R1	10,822	162,330,000	65,938	693,160,000	8,630	95,135,000
比較 R2-R1	△ 531	△ 7,965,000	△ 1,889	△ 19,310,000	△ 905	△ 10,130,000

(2) 特例給付

（単位：人、円）

年度	延児童数	支給額
R2	9,268	46,340,000
R1	9,314	46,510,000
比較 R2-R1	△ 46	△ 170,000

※特例給付は所得制限該当者

(3) 合 計

（単位：人、円）

年度	延児童数	支給額
R2	91,333	959,560,000
R1	94,704	997,135,000
比較 R2-R1	△ 3,371	△ 37,575,000

※児童手当制度

支給額

- ・ 3歳未満の児童1人につき 月額15,000円
- ・ 3歳以上小学校修了前の児童1人につき 月額10,000円（第3子以降の児童は、月額15,000円）
- ・ 中学生の児童1人につき 月額10,000円
- ・ 特例給付（所得制限該当者） 児童1人につき（一律） 月額5,000円

項 目	5 6. 児童福祉施設 (3 款 2 項 3 目)		担 当		児童福祉担当 母子保健担当	
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 4－1 子育て支援					
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	円 19,799,000	円 19,171,118	円 12,351,000	円 276,000	円	円 6,544,118
事業名	①認可保育所設置事業					

I 事業の趣旨（目的）

待機児童ゼロ達成に向け、民間による認可保育所設置のための建設費等の補助金を交付し施設整備を促進するもの。

II 実施内容及び実績

1 整備状況

(1) 環境整備関係

(単位:円)

整備内容	整備費
明石台わか葉保育園（トイレ増設、調乳室改修、押入れ設置、空調機改修等）	4,913,000
くまちゃん保育園（施設の移設、移設先施設の全改装）	9,900,000

事業名	②子育て支援センター運営・維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

「妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う」ための施設として『とみや子育て支援センター・とみここ』を運営。
いつでも気軽に相談できる場として利用していただけるよう、適正な施設の管理運営を図ります。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

(単位:人)

	母	子	その他	計
R2	3,171	2,944	379	6,494
R1	3,987	3,890	491	8,368
比較 R2-R1	△ 816	△ 946	△ 112	△ 1,874

※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業を中止した期間があった。

事業再開後は人数を制限するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底し事業を実施した。

2 主な運営費

(単位:円)

	電気料	ガス使用料	水道料	電話使用料
R2	667,448	497,674	51,678	390,098
R1	704,915	479,702	61,487	372,140
比較 R2-R1	△ 37,467	17,972	△ 9,809	17,958

項 目	5 7. 保育所 (3 款 2 項 4 目)		担 当		児 童 福 祉 担 当		
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 4－1 子育て支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 447,009,000	円 372,364,049	円	円 1,726,000	円	円 38,937,370	円 331,700,679

事業名	①保育所運営・維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

適正な市立保育所の運営のため、研修を実施し、保育に必要な技術を学び一層の保育士の資質向上、また、施設の点検・整備・補修等により適正な維持管理を図ります。

II 実施内容及び実績

1 保育実施状況

（単位：人）

保育所名	定員	年齢別保育児童数								待機児童数	
		区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	4月	10月
富 谷	70	4月	0	9	13	12	13	14	61	0	43
		年間(延)	32	108	145	144	156	168	753		
富 ケ 丘	70	4月	3	10	12	12	13	13	63		
		年間(延)	36	138	144	144	156	156	774		
東向陽台	60	4月	0	6	14	9	12	11	52		
		年間(延)	0	72	156	112	144	133	617		
成 田	120	4月	4	16	18	14	21	19	92		
		年間(延)	70	202	205	176	233	225	1,111		
果樹園の森	136	4月	9	23	23	25	27	27	134		
		年間(延)	106	286	257	308	315	313	1,585		
若樹の森	126	4月	5	23	24	21	22	26	121		
		年間(延)	71	286	247	252	270	312	1,438		
わ か 葉	168	4月	15	29	30	30	30	30	164		
		年間(延)	205	357	359	360	360	360	2,001		
菜 の 花	54	4月	8	8	10	8	9	10	53		
		年間(延)	107	97	111	100	108	120	643		
ぷ ら む	38	4月	5	8	8	5	11	0	37		
		年間(延)	70	94	93	67	123	0	447		
ひ よ こ	20	4月	3	3	4	5	3	1	19		
		年間(延)	35	43	48	60	36	12	234		
杜の橋	100	4月	4	18	18	23	19	29	111		
		年間(延)	70	210	209	283	228	342	1,342		
R2		4月計	56	153	174	164	180	180	907	0	43
		年間計	802	1,893	1,974	2,006	2,129	2,141	10,945		
R1		4月計	26	137	162	187	186	167	865	27	92
		年間計	607	1,810	1,960	2,236	2,209	2,033	10,855		
比較 R2-R1		4月計	30	16	12	△ 23	△ 6	13	42	△ 27	△ 49
		年間計	195	83	14	△ 230	△ 80	108	90		

※ 定員については、令和2年4月1日現在

※ 年齢別保育児童数欄の「4月」は、令和2年4月1日現在の保育児童数。「年間(延)」は、令和2年度各月1日現在の保育児童数の計

※ 待機児童数欄の「4月」は、令和2年4月1日現在の待機児童数。「10月」は、令和2年10月1日現在の待機児童数

※ 当該事業での支出対象は表の太枠内の公立保育所のみ（比較のため私立保育所も掲載）

2 障害児保育状況（単位：人）

保育所名	障害児保育登録数
富 谷	2
富 ケ 丘	5
東向陽台	1
成 田	4
果樹園の森	0
若樹の森	1
わ か 葉	0
菜 の 花	0
ぷ ら む	0
ひ よ こ	1
杜の橋	0
R2	14
R1	19
比較 R2-R1	△ 5

3 児童への図書貸出状況（単位：冊，人）

保育所名	延貸出冊数	延利用人数
富 谷	0	0
富 ケ 丘	158	121
東向陽台	1,535	932
成 田	0	0
計	1,693	1,053

4 令和2年度の主な工事

富谷保育所LED照明器具交換工事 517,000円
 富ヶ丘保育所LED照明器具交換工事 462,000円
 富ヶ丘保育所所庭・足洗場工事 913,000円
 富ヶ丘保育所給食室二槽水切シンク交換工事 308,000円
 富ヶ丘保育所フェンス設置工事 350,618円

5 地域活動事業の状況（単位：回）

保育所名	回数	内 容
成 田	1	花植え

6 保育所（園）職員研修の状況

富谷市保育連絡協議会保育士部会・給食部会研修会

（単位：人）

実施月日	内 容	会 場	参加者数
9月9日	心肺蘇生法講習会	黒川消防署大衡出張所	1

富谷市認可保育園（所）職員研修会

（単位：人）

実施月日	内 容	会 場	参加者数
11月26日 12月 9日 2月10日 2月24日	幼児の運動発達を促す指導 ～人的および物的保育環境について～	富谷保育所	63
11月 4日 1月27日	センダイエクストレイン代表	富ヶ丘保育所	58
10月14日 11月25日 1月20日 2月 3日	作業療法士・大学講師 石沢憲哉氏	東向陽台保育所	98
11月11日 12月16日		成田保育所	80

7 給食食材の放射性物質濃度測定について（平成24年7月から開始）

測定場所	富谷市学校給食センター2階測定室
実施回数	25回/年(週2回)
測定食材	3品目/日 測定容量350cc/品目
測定結果	不検出

事業名	②特別保育サービス事業

I 事業の趣旨（目的）

保護者の就労形態の多様化等に伴う一時的な保育及び保護者の傷病等による緊急時の保育を必要とする児童の福祉向上を図るとともに、就労時間の増加等に伴い、延長保育を実施することにより児童の健全な保育に寄与します。

II 実施内容及び実績

1 一時保育の状況

（単位：人）

保育所名	一時保育登録数			一時保育延人数		
	R2	R1	比較 R2-R1	R2	R1	比較 R2-R1
富ヶ丘	2	4	△ 2	2	29	△ 27
成 田	10	8	2	263	115	148
果樹園の森	17	19	△ 2	368	663	△ 295
若樹の森	15	17	△ 2	160	440	△ 280
計	44	48	△ 4	793	1,247	△ 454

2 延長保育（有料）の状況

（単位：人）

保 育 所 名	延長保育登録数		
	R2	R1	比較 R2-R1
富 谷	26	14	12
富ヶ丘	11	19	△ 8
東向陽台	11	17	△ 6
成 田	16	18	△ 2
果樹園の森	23	28	△ 5
若樹の森	31	36	△ 5
杜 の 橋	32	22	10
わか葉	49	62	△ 13
菜 の 花	17	21	△ 4
ぶ ら む	15	6	9
ひ よ こ	1	5	△ 4
ひよこの里	7	5	2
ひよこのうち	6	0	6
くまちゃん	0	2	△ 2
計	245	255	△ 10

※延長保育時間（市立）／18:00～19:00（月～金）

※延長保育時間（私立）／18:15～19:15（月～金）

項 目	5 8. 母子福祉 (3 款 2 項 6 目)		担 当		児童福祉担当		
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 4－1 子育て支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 10, 093, 000	円 7, 328, 304	円 4, 492, 071	円 398, 535	円	円	円 2, 437, 698

事業名	ひとり親家庭等自立支援事業 (福祉事務所所管)

I 事業の趣旨 (目的)

ひとり親家庭等に対し、給付金支給や費用負担をすることで、生活の安定と福祉の増進を図ります。

II 実施内容及び実績

1 母子家庭等自立支援給付金事業

自立支援教育訓練給付金は、ひとり親家庭の父又は母の主体的な能力開発の取組みを支援するもので、対象教育訓練を受講し修了した場合に給付金を支給するもの。

高等職業訓練促進等給付金は、ひとり親家庭の父又は母が資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活の負担軽減のために支給するもの。また、養成機関でのカリキュラム修了時には、1回に限り修了支援給付金を支給。

(単位：件、円)

項 目	件数			給付額		
	R2	R1	比 較 R2-R1	R2	R1	比 較 R2-R1
自立支援教育訓練給付金	0	0	0	0	0	0
高等職業訓練促進等給付金	4	2	2	4,130,000	1,225,000	2,905,000

※高等職業訓練促進等給付金には修了支援給付金1人(50,000円)を含む。

2 母子生活支援施設及び助産施設

母子生活支援施設は、18歳未満の子どもを養育している母子家庭を入所させ、子どもの健全育成と母親の生活の自立を目指して支援する施設。

助産施設は、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせることを目的とする施設。

(単位：件、円)

項 目	件数			入所費		
	R2	R1	比 較 R2-R1	R2	R1	比 較 R2-R1
母子生活支援施設	3	2	1	0	0	0
助産施設	0	0	0	0	0	0

※母子生活支援施設については、令和元年度、令和2年度とも県営の施設への入所であったため、入所費はかからず。

項 目	5 9 . 母子保健 (4 款 1 項 5 目)				担 当	母子保健担当	
総合計画	第2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 4－1 子育て支援						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 226,500,000	円 193,962,174	円 30,385,886	円 4,295,000	円	円 45,400	円 159,235,888
事業名	①妊婦支援事業						

I 事業の趣旨（目的）

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるよう支援します。また、妊娠を機に母体や家族の健康に関心を持てるよう、望ましい食事や生活に関する情報を提供します。

II 実施内容及び実績

１ 母子健康手帳交付 (単位:人, 回)

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
妊娠届出数	325	296	338	29
年間回数	51	51	51	0

２ プレママ・プレパパ学級 (単位:人)

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
参加者 妊婦	102	94	114	8
実人数 父	33	24	5	9

※実施回数：四半期ごとに開催（４クール×３回＝延12回）

※令和元年度より、父親も参加しやすいよう名称変更

３ 妊婦一般健康診査 (単位:回)

年度		R2	R1	H30	比較 R2-R1	
項目						
助成回数		14	14	14	0	
受診総回数		3,581	4,003	4,504	△ 422	
再掲	委託	県内医療機関	3,504	3,781	4,314	△ 277
		県内助産院	0	8	38	△ 8
		県外医療機関	5	68	22	△ 63
	県外償還払い	72	146	130	△ 74	

事業名	②子育て支援事業

I 事業の趣旨（目的）

定期的な健診や教室等を通し、子どもの成長発達を確認するとともに、保護者の育児不安の解消に努めます。母子の交流を図り、子育てに前向きに取り組めるよう支援します。

II 実施内容及び実績

１ 新生児・産婦訪問状況 (単位:人, 件, %)

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
対象者数	308	346	370	△ 38
訪問数	291	359	387	△ 68
訪問率	94.5	103.8	104.6	△ 9.3

※訪問数には、転入者及び前年度中出生数を含む

2 健診・教室

(1) 乳児一般健康診査（医療機関委託）

（単位：人）

年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目				
受診者総数	590	718	756	△ 128
2か月児	287	349	365	△ 62
8～9か月児	303	369	391	△ 66

(2) 乳幼児健診の受診状況

（単位：人、％）

年度	R2			R1	H30	比較 R2-R1
項目	受診者数	対象者数	受診率			
乳児（3～4か月児）健診	289	283	102.1	355	399	△ 66
1歳6か月児健診	439	432	101.6	366	418	73
2歳6か月児歯科健診	343	377	91.0	356	441	△ 13
3歳児健診	472	475	99.4	470	499	2

※受診者数には、転入者及び前年度中対象者数を含む

(3) 乳幼児教室の状況

（単位：人）

年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目				
2か月の赤ちゃんサロン	97	81	124	16
離乳食教室	217	359	382	△ 142

(4) 訪問指導・電話相談の状況

（単位：人）

年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目				
延訪問指導数	867	888	1,029	△ 21
延電話相談数	2,215	2,265	2,112	△ 50

(5) 育児相談事業（富谷すくすく相談）

（単位：人）

年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目				
開催数	12	12	12	0
相談者数（延）	178	256	152	△ 78
心理相談者数	18	19	17	△ 1

3 育児支援

(1) 育児グループ支援事業

（単位：箇所）

年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目				
子育てグループ数	9	9	12	0
代表者会参加団体数	4	5	9	△ 1

(2) 子育て講座

（単位：人）

実施月日	実施内容	参加者数
R2. 6. 19	子どもの歯を守ろう！	16
R2. 6. 30	子どもの愛着と子どものこころの発達	31
R2. 9. 15	アルバムカフェで写真を・・・	20
R2. 10. 2	子どもの運動発達を促す遊び	24
R2. 12. 3	わらべ歌遊び	14
総参加者数		105

(3) 怒鳴らない子育て講習

（単位：人）

実施月日	実施内容	参加者数
R2. 10. 30	STEP1:わかりやすく伝えるために STEP2:教えたことが身につくために	9
R2. 11. 6	STEP3:自己肯定感につながるほめ方 STEP4:前もって教えて練習しようⅠ	9
R2. 11. 20	STEP5:前もって教えて練習しようⅡ STEP6:親子で落ち着くために	9
総参加者数		27

(4) 開放「あそびのひろば」

（単位：回、人）

年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目				
開催数	18	21	19	△ 3
参加者数				
乳幼児	539	736	653	△ 197
親・祖父母・ボランティア	512	662	579	△ 150
総参加者数	1,051	1,398	1,232	△ 347

※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業を中止した期間があった。

事業再開後は人数を制限するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底し事業を実施した。

(5) 現代の子育て孫育て講座

(単位:人)

実施月日	事業内容	参加者数
R2. 10. 22	現代の子育て事情や親が抱えている問題に対し、親、祖父母や地域の子育てサポーターが理解を深め、安心できる育児環境づくりを図る。	8

(6) ウエルカムパーティー

(単位:人)

実施月日	事業内容	参加者数
R2. 9. 30	転入して1年未満の親子を対象に、親子ふれあい遊びやゲームを通して仲間づくりを図る。	32

4 食育講座

(単位:回, 人)

年度		R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目					
クッキング講座	回数	2	3	3	△ 1
	人数	16	26	38	△ 10

5 産婦健康診査

(単位:回, 人)

年度		R2
項目		
助成回数		2
受診総数		46
	2週間	31
	1か月	15

※令和3年2月から実施

6 産後ケア

(単位:件)

年度		R2
項目		
利用総数		12
	相談型	5
	デイサービス型	7

※令和2年10月から実施

事業名

③経観児ケア事業

I 事業の趣旨(目的)

発達に課題がある児とその保護者を対象に、児の特徴を共有し、児に合わせた関わり方ができるよう相談や勉強会を通して支援します。

II 実施内容及び実績

1 療育支援研修

(単位:回, 人)

年度		R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目					
開催回数		8	8	7	0
延参加者数		78	51	45	27

2 育児カウンセリング事業

(単位:回, 人)

年度		R2	R1	H30	比較 R2-R1
項目					
開催数		9	10	11	△ 1
相談者数(実人員)		9	5	7	4
相談者数(延人員)		15	10	18	5

3 発達相談

(1) 発達相談事業

(単位:回, 人)

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
開催数	105	72	70	33
相談者数(実人員)	79	59	63	20
相談者数(延人員)	105	72	70	33

(2) 親と子の教室

(単位:回, 組, 人)

項目 \ 年度	R2	R1	H30	比較 R2-R1
開催数	16	12	18	4
対象者組(幼児・親)	23	22	17	1
延参加者数	203	156	210	47

事業名

④感染症予防事業

I 事業の趣旨(目的)

各予防接種の公費助成と適切な予防接種を受けるための指導・接種勧奨を行い、感染症の蔓延を予防します。

II 実施内容及び実績

1 予防接種状況

(単位:人)

予防接種名	対象年齢	R2	R1	H30	比較 R2-R1
		接種延人数	接種延人数	接種延人数	
不活化ポリオ	生後3か月～90か月未満	0	2	10	△ 2
B C G	生後3か月～12か月未満(集団接種)	232	320	373	△ 88
	〃 (個別接種)	107	42	19	65
麻しん風しん(1期)	第1期:生後12か月～24か月未満	362	417	413	△ 55
麻しん風しん(2期)	第2期:5歳以上7歳未満	525	561	559	△ 36
三 種 混 合	生後3か月～90か月未満	0	0	0	0
二 種 混 合	小学6年生	542	540	550	2
日 本 脳 炎	生後3か月～90か月未満	2, 517	2, 276	2, 186	241
	9歳～13歳未満				
ヒ ブ	生後2か月～5歳未満	1, 290	1, 471	1, 576	△ 181
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満	1, 255	1, 524	1, 581	△ 269
子宮頸がん予防ワクチン	小学6年生～高校1年生相当の女子	22	4	1	18
四 種 混 合	生後3か月～90か月未満	1, 317	1, 596	1, 607	△ 279
水痘 (1回目)	生後12か月～36か月未満	385	408	426	△ 23
水痘 (2回目)		391	408	371	△ 17
B型肝炎 (1回目)	生後2か月～12か月未満	295	365	379	△ 70
B型肝炎 (2回目)		289	370	390	△ 81
B型肝炎 (3回目)		320	386	398	△ 66
ロタリックス (1回目)	生後2か月～6か月未満	42	/	/	42
ロタリックス (2回目)		31			31
ロタテック (1回目)	生後2か月～8か月未満	111			111
ロタテック (2回目)		90			90
ロタテック (3回目)		65			65
合計		10, 188	10, 690	10, 839	△ 502

※ロタウイルスワクチンについては令和2年10月から定期予防接種に追加

事業名	⑤特定不妊治療事業

I 事業の趣旨（目的）

不妊治療を受ける夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図るため、不妊治療に要する費用の一部を助成します。

II 実施内容及び実績

1 特定不妊治療費助成状況（令和元年度より実施）（単位：件、円）

年度 項目	R2	R1	比較 R2-R1
申請件数	23	17	6
助成件数	27	23	4
助成額	2,750,000	1,885,593	864,407

事業名	⑥新生児特別定額給付金給付事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の家計を支援することを目的とし、国の特別定額給付金の基準日である令和2年4月27日を過ぎて出生した新生児のいる母に対して、臨時の措置として給付します。

II 実施内容及び実績

1 新生児特別定額給付金給付状況（単位：人、円）

年度 項目	R2
申請（給付）人数	276
給付額	27,600,000

※新生児1人につき10万円を給付

【再掲】

富谷市福祉事務所所掌事務に関する執行状況

(単位：円)

No.	項目	事業名	決算額	左の財源				担当課	過年度精算
				国庫支出金	県支出金	その他	一般財源		
1	36	老人ホーム入所措置事業	4,154,445	0	0	109,200	4,045,245	長寿福祉課	—
2	39	自立支援医療給付事業	17,624,453	8,771,000	4,385,500	0	4,467,953	地域福祉課	(更生医療) 国庫14,596 県 7,298
3	39	補装具交付修理事業	9,115,755	5,351,000	2,675,750	0	1,089,005	地域福祉課	国庫△793,623 県 △396,812
4	39	障害者自立支援給付事業	451,925,009	218,741,406	109,370,453	0	123,813,150	地域福祉課	(障がいサービス・療養介護) 国庫6,921,899 県 3,460,949
5	39	特別障害者手当等支給事業	10,001,370	7,501,027	0	0	2,500,343	地域福祉課	同額精算
6	42	障害児育成医療費助成事業	144,660	50,000	25,000	0	69,660	地域福祉課	国庫9,718 県 4,859
7	44	障害児通所支援事業	217,472,941	101,440,639	53,164,319	0	62,867,983	地域福祉課	国庫6,814,611 県 1,777,448
8	45	生活保護総務事務	744,990	0	0	38,000	706,990	地域福祉課	—
9	45	生活困窮者自立支援促進事業	25,218,472	25,218,472	0	0	0	地域福祉課	国庫△15,603,986
10	45	生活保護適正実施推進事業	8,714,440	5,680,700	0	0	3,033,740	地域福祉課	国庫△1,402,225
11	46	生活保護扶助事業	141,055,948	113,203,537	0	1,001,473	26,850,938	地域福祉課	国庫△17,153,680
12	54	家庭相談事業	5,602,192	0	104,000	0	5,498,192	子育て支援課	国庫△48,000
13	58	ひとり親家庭等自立支援事業	7,328,304	4,492,071	398,535	0	2,437,698	子育て支援課	国庫△1,395,070 県 △ 398,535
合 計			899,102,979	490,449,852	170,123,557	1,148,673	237,380,897		

※ 過年度精算△は、返還予定額。

※ No. 9 生活困窮者自立支援促進事業に係る国庫支出金の実収入額は、30,765,511円。

経済産業部 産業観光課

項 目	60. 労働 (5款1項1目)	担 当	商工労政担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 1-1 商工業・雇用 1-2 起業支援		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	48,108,000	46,791,026	14,519,161 7,688,162 24,583,703

事業名	①労働雇用対策事業

I 事業の趣旨（目的）

高齢者の職業生活の充実、生きがいきりや健康維持等に資するため、富谷市シルバー人材センターの運営や活動等の支援に努めるとともに、就労支援による安定収入の確保を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 各種団体への補助金

(1) 公益社団法人富谷市シルバー人材センター

(単位：千円)

R2	R1	H30
14,330	15,080	15,400

2 各種団体への負担金

(1) 宮城県シルバー人材センター連合会	30 千円
(2) 全国シルバー人材センター事業協会	50 千円
(3) 全国労働保険事務組合連合会 宮城支部	40 千円

3 関係機関との連携

- (1) ハローワーク求人情報（週1回）の提供（本庁・出張所窓口及び市ホームページ）
(2) わくわく就職サポートセンターとの情報交換・情報共有

事業名	②富谷市まちづくり産業交流プラザ運営維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

ヒト・モノ・コトが交流する地方創生・まちづくり拠点として、富谷市まちづくり産業交流プラザ（TOMI+）を運営し、起業家の育成支援や新産業の創出とともに、しんまち地区の賑わいづくりに努めます。

II 実施内容及び実績

1 富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業

(1) 富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業（委託費）

28,456 千円

(単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費	摘 要
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料：運営業務)	起業塾や対話会及び各種セミナー運営	20,372	㈱あわせ
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料：受付管理)	施設管理室での受付業務	4,415	シルバー人材センター
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料：清掃業務)	日常清掃業務	723	シルバー人材センター
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料：維持管理)	機械警備や施設の保守点検業務	2,935	太平ビルサービス
富谷市まちづくり産業交流プラザ運営事業 (委託料：看板作成)	わくわく就職サポートセンター入居に伴う看板修正業務	11	サイン工房渡辺

(2) 富谷市まちづくり産業交流プラザ来館者数

来館者数：11,628人

【内訳】

(単位：人)

	R2	R1	H30	比較 R2-R1
① 産業交流プラザ受付名簿人数	3,867	2,416	2,125	1,451
② 富谷塾及び各種イベント参加人数	0	1,493	910	△ 1,493
③ くろかわ商工会	1,021	622	559	399
④ シルバー人材センター	5,908	4,889	4,842	1,019
⑤ 富谷宿街道まつり	0	20,368	18,399	△ 20,368
⑥ 民俗ギャラリー	832	2,280	2,539	△ 1,448
合 計	11,628	32,068	29,374	△ 20,440

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止及び富谷宿街道まつりの開催を延期した。

※ 令和2年度の富谷塾は、市役所を会場に開催した。(参加者延べ318人)

(3) 地方創生推進交付金 KPI達成状況

(単位：件、人)

	R2		R1		H30		合計	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
① TOMI+を拠点とした起業創業の実現	(7)→10	12	(5)→6	7	3	4	(15)→19	23
② IT起業誘致数	(3)→8	8	(3)→5	5	2	5	(8)→15	18
③ 新規雇用者数	(3)→8	1	(3)→5	11	2	2	(8)→15	14

※ ()内は当初のKPIで早期達成したことにより上方修正した。

(4) 富谷塾

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は6月より開塾した。

① 塾生数

(単位：人)

	R2	R1	H30	延べ人数
・ 塾生数	270	154	75	499
男	105	65	32	202
女	165	89	43	297

② 主な実施内容

- ・ 定例対話会 (全10回) 計 318人 参加
毎回テーマに応じた講話を実施 (以下、講話いただいた講師)
 (株)エイトクラウンズ Maynard Plant氏 菊池拓哉氏
 (株)Nコーポレーション 取締役本部長兼蔵王事務所長 相澤国弘氏
 (株)VISIT東北 代表取締役 齊藤良太氏
 井ヶ田製茶(株) 代表取締役社長 今野克二氏
 仙台ロイヤルパークホテル 総支配人 廣本浩二氏
 (一社)日本ほめる達人協会 仙台支部 特別認定講師 櫻井正悟氏
 つなたく 代表 なかにしゆり氏
 七十七銀行 地域開発部地域開発課 副長 渡部大輔氏
- ・ ハンズオン支援 (個別相談及びグループ活動支援 など) 随時対応

(5) サテライトオフィス誘致活動

マッチングイベント 5回 参加

(単位：者)

日程	イベント名	打合せ企業
H32. 7. 8	あわせオンラインマッチングイベント	8
H32. 11. 11	あわせオンラインマッチングイベント	12
H32. 12. 22	KOBEスタートアップピッチ	2
R3. 1. 28-29	<七十七>地方創生マッチングイベント	4
	Urban Innovation JAPAN	7
合 計		33

(6) おためしイノベーション富谷による実証事業

実証事業	担当課
「Lテイクアウト」(テイクアウト予約システム)	産業観光課
「よりどころファイル」(市民相談の重層的支援対応)	地域福祉課
「カンタンマップ」(道路照明灯と防犯灯の維持管理効率化)	都市整備課
「ためマップ」(地域情報の相互伝達システム)	産業観光課
「インドネシアと異文化交流」(オンライン授業)	学校教育課

項 目	6 1. 商工総務・商工振興		担 当		商工労政担当		
	(7 款 1 項 1 ～ 3 目)						
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 2－2 商業・観光 2－3 観光・地域振興						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	568, 834, 000 (内R1繰越分 15, 000, 000円)	519, 454, 718 (内R1繰越分 982, 031円)		66, 800, 000		156, 144, 671	296, 510, 047

事業名	①商工総務事務、観光物産振興対策事業

I 事業の趣旨（目的）

地場産品の販路拡大を図るとともに、6次化を見据えた地場産業の活性化を推進する。また、しんまち地区の街並みや有形・無形の文化財などの歴史・文化資源を活用した市内の観光PRを実施し、本市の魅力を広く発信しながら関係人口の拡大による地域活性化を推進するもの。

II 実施内容及び実績

1 観光振興事業

(1) 仙台・宮城観光キャンペーンへの参画（負担金）	680 千円
(2) 宮城黒川地域地場産業振興への参画（負担金）	66 千円
(3) 公式キャラクター「ブルベリッ娘&ブルピヨ」PRグッズ作成 (シール1,000枚)	72 千円

2 地場産品の振興等

- (1) 「食材王国みやぎマルシェ」への参加
- (2) 新聞、月刊誌、タウン誌へのブルーベリー等関連情報の掲載
- (3) テレビ、ラジオによるブルーベリー等関連情報の放送提供

事業名	②商工関係団体育成事業

I 事業の趣旨（目的）

商工業の振興と地域産業の活性化を図るため、その中核を担うくろかわ商工会との連携により経営者や起業家への支援を行うとともに、新たな事業展開や販路の拡大など、地域経済の活性化に繋がる事業の推進に努めるもの。

II 実施内容及び実績

1 商工関係団体育成事業

(1) 商工業振興補助金

(単位：千円)

年 度	R2	R1	H30
くろかわ商工会	5,894	7,794	7,847
・運営費	5,494	5,494	5,797
・イベント費	400	2,300	2,050

※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う商工祭中止により令和2年度イベント費（1,900千円）減額

事業名	③中小企業制度融資事業

I 事業の趣旨（目的）

中小企業者の経営の合理化と健全なる発展を図るため制度融資等を行い、経営の安定化・事業拡充・産業振興・創業支援の推進に努めるもの。

II 実施内容及び実績

1 制度融資事業

(1) 貸付件数・貸付額 (単位：件、千円)

年 度	R2		R1		H30	
区 分	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
中小企業振興資金	12	67,400	32	237,790	27	174,100

(2) 保証料補給金・利子補給金 (単位：千円)

年 度	R2	R1	H30
保証料補給金	2,780	9,032	5,276
利子補給金	3,617	5,007	5,894

(3) 融資斡旋に係る原資の預託

・預託先 取扱金融機関（七十七銀行、仙台銀行）

・預託金額

(単位：千円)

年 度	R2	R1	H30
中小企業振興資金	46,650	43,700	47,000

(4) 創業支援資金融資利子補給金 (単位：千円)

年 度	R2	R1	H30
利子補給金	385	167	

(5) 小規模事業者経営改善資金融資利子補給金（新規事業） (単位：千円)

年 度	R2	R1	H30
利子補給金	2		

事業名	④企業誘致事業

I 事業の趣旨（目的）

地域産業の振興及び新たな雇用の創出、雇用機会の拡大、企業立地の促進を図るため、企業誘致の推進に努めるもの。また、新たなビジネス創出や事業拡充等を推進するため、市内企業による情報交換の場の創出を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 企業立地促進事業

(1) 企業立地促進奨励金

①株式会社丸和運輸機関	7,110千円
②日本ファインセラミックス株式会社	3,630千円

(2) 雇用促進奨励金

①株式会社丸和運輸機関	3,500千円
②日本ファインセラミックス株式会社	500千円

2 宮城県企業立地セミナー参加

(1)宮城県企業立地セミナー in T o k y o	中止
(2)宮城県企業立地セミナー in N a g o y a	中止

3 富谷でつながるビジネス交流会

中止

4 富谷市企業立地ニーズ調査アンケートの実施

(1)送付先	207社
(2)回答数（回答率）	59社（28.5%）

事業名	⑤スイーツのまち推進事業, スイーツフェア事業, とみやスイーツ活性化事業

I 事業の趣旨（目的）

「スイーツのまち＝とみや」というシティブランドを確立するため、6次化の推進及び関係人口の拡大を図るとともに、とみやスイーツフェア事業により、富谷産の一次産品の知名度や価値を高めることで、特産品としての拡大を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 とみや国際スイーツ博覧会及び「スイーツのまち推進事業」の実施 (単位：千円)

区 分	R2	R1	比較 R2-R1
事業費	0	17,800	△ 17,800
来場者数	「とみや国際スイーツ博覧会」 →令和元年度で事業終了 「スイーツのまち推進事業」 →新型コロナウイルス感染症の影響により事業を実施しなかった	とみや国際スイーツ博覧会 …台風19号により当日は中止	-
新商品（開発）数	39 品	38 品	1 品
新特産品の 定着強化	4 種 ブドウ、イチジク、蜂蜜 ブルーベリー	4 種 ブドウ、イチジク、蜂蜜 ブルーベリー	
活用補助金	地方創生推進交付金	地方創生推進交付金	

2 とみやスイーツフェア事業 1,361 千円

(1) 目的

市内スイーツ及びパン専門店において市の特産品（ブルーベリー・シャインマスカット・イチジク・ハチミツ）を用いたとみやスイーツを販売するフェアを開催し、富谷産の一次産品の知名度や価値を高め、特産品としての拡大効果をねらうもの。

(2) 実施概要

①とみやブルーベリースイーツフェア

- ・開始式（7月2日 富谷市役所1階市民交流ホールにて開催）
- ・フェア開催（7月4日～19日 市内参加協力店10店 店舗内にて開催）

②秋のとみやスイーツフェア

- ・開始式（10月8日 富谷市役所1階市民交流ホールにて開催）
- ・フェア開催（10月10日～25日 市内参加協力店10店 店舗内にて開催）

3 とみやスイーツ活性化事業 54 千円

(1) 目的

スイーツ基金を基にスイーツのまちとしてのシティブランド確立に向けた地域産業振興の推進を通じて、将来を担う子どもたちの健全な育成を図る。

(2) 実施概要

- ① 富ヶ丘小学校・富谷小学校において、はちみつプロジェクトとの連携を図り、養蜂見学や蜜蜂の働き等、環境教育を学ぶ授業を実施。
- ② 富谷市に転入した乳幼児のいる親子をお祝いする「とみここ」のウェルカムパーティーで、特産品PR及びブランド強化の一環として、特産品を活用した「とみやスイーツ」を活用。
- ③ 東向陽台公民館において、スイーツをテーマとした工作を行った後、「スイーツのまち＝とみや」に興味を抱いてもらう一環として、とみやスイーツ詰め合わせを配布。

4 とみやスイーツ基金（積立金） 1,646 千円

事業名	⑥街道まつり運営事業、新年祝賀会事業

I 事業の趣旨（目的）

令和2年度に宿場町「富谷宿」が開宿400年を迎えることから、しんまち地区活性化プロジェクト開宿400年記念として、富谷宿「街道まつり」を開催し、オール富谷・市民総参加で盛り上げ、これからの100年のまちづくり、ひとづくりに活かしていくとともに、年頭にあって市民のご多幸と恒久的な発展を記念した祝賀会を実施し、住みたくなるまち日本一への推進を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 街道まつり運営事業

実施予定日	団体名	委員数	補助金交付額	来場者数
令和2年10月10日	富谷宿「街道まつり」実行委員会	27人	0千円	-

※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催を延期

2 新年祝賀会事業

実施日	会場	参加者数	比較 R2-R1
令和3年1月5日	富谷スポーツセンター	-	-

※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催を中止

事業名	⑦経済支援対策事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内の事業者においては、かつてない苦境に追い込まれていることから、国や県で実施する支援策を勘案しつつ、継続して事業を展開できるよう独自の経済支援を実施し、経営の安定化と地域経済の活性化を図るもの。

II 実施内容及び実績

		(単位：円)	
	事業名	事業費	備考
第1弾	融資保証料補給事業 セイフティネット保証4号・5号の認定により経営安定資金の融資を受けた中小企業者に対して、融資当初に納める信用保証料の1/2（上限50万円）を補給するもの。	3,212,656	9件 ※令和元年度繰越事業
		(単位：円)	
	事業名	事業費	備考
第2弾	店舗等賃料補助事業 ひと月（1月～6月）の売上げが前年同月と比較して50%以上減少している事業者に対して、店舗等賃料の1/2（上限5万円）を3か月分補給するもの。	15,777,000	124件
	テイクアウト利用促進事業（2回実施） 市内登録店舗でテイクアウトまたはデリバリーを利用する際に使えるクーポン券1,000円を市内全世帯（1世帯あたり1枚）に発行するもの。	13,693,968	12,791枚
	割増商品券事業 市内登録店舗で利用できる3割増商品券（10,000円で13,000円分）を市内全世帯（1世帯1セットまで）を対象に販売するもの。	138,281,168	135,048枚
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 県の休業要請（GW期間中）等に応じた市内事業者に対して、一律30万円の協力金を支援するもの。	50,700,000	169件
第3弾	売上減少事業者支援事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金対象外事業者のうち、ひと月（1月～6月）の売上げが、前年同月と比較して20%以上50%未満減少した者に対して、一律20万円を支援するもの。	13,200,000	66件
	店舗等借入償還補助事業 ひと月（1月～6月）の売上げが前年同月と比較して50%以上減少している事業者に対して、月額償還額の1/2（上限5万円）を3か月分補給するもの。	1,512,000	15件
第4弾	キャッシュレス決済促進事業 新しい生活様式に対応した消費者の利便性向上や地域経済の活性化を図るため、市内事業者に対してキャッシュレス導入機器を支援するもの。	6,222,920	36件
第5弾	事業継続支援事業 ひと月（7月～12月）の売上げが前年又は前々年同月と比較して20%以上減少している事業者に対して、一律20万円を支援するもの。	75,400,000	377件

(単位：円)

	事業名	事業費	備考
第6弾	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業 新しい生活様式に対応した地域経済の活性化に繋げるため、市内対象店舗で最大20%のプレミアムポイント（上限5千円）を付与するもの。	8,008,098	付与額6,969,698円
	出張販売促進事業 新たに出張販売を行う事業者に対し、キッチンカー等の出張販売用車両の購入及び改造に要する費用の1/2(上限50万円)を補助するもの。	1,000,000	2件
第7弾	観光ガイドブック製作事業 新型コロナウイルス感染症拡大による社会情勢を踏まえ、近隣市町村からの誘客増大を図るために刷新した観光ガイドブックを作製するもの。	4,906,000	100,000部
合計		328,701,154	

經濟産業部 農林振興課

項 目	6 2. 農業委員会 (6 款 1 項 1 目)		担 当		農 業 委 員 会		
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 2－1 農業						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 6,934,000	円 6,754,640	円	円 2,102,135	円	円 421,700	円 4,230,805
事業名	農業委員会運営事務						

I 事業の趣旨（目的）

・優良農地の確保と有効利用に向けた利用状況調査を行い、認定農業者等の担い手への農地利用の集積・集約化を図るとともに、遊休農地の発生防止や解消、新規参入の促進による農地等の利用の効率化を図り、農地等の利用の最適化に努めていく。

・農業者の老後生活の安定福祉の向上と農業者の確保に資するため、農業者年金制度の普及推進活動に努めとともに、農業者年金受給権者や待機者の適正受給等が行えるよう、相談・指導等を行なう。

II 実施内容及び実績

I 事業決算概要

1 会議の開催状況

(単位：回)

区 分	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計
農業委員会総会	3	4	3	3	13

2 所掌事務処理

(単位：件、筆、㎡)

区 分		R2		R1	H30	処理面積(R2)			処理面積計(R1)
		件数	筆数	件数	件数	田	畑	計	
農地法第3条	所有権移転	11	29	14	14	54,849	9,774	64,623	23,080
	賃貸借権設定	8	23	6	3	21,557	0	21,557	36,022
	使用貸借権設定	0	0	2	2	0	0	0	5,535
	計	19	52	22	19	76,406	9,774	86,180	64,637
農地法第4条	許可	1	1	2	4	601	0	601	898
	届出	1	1	1	1	2,008	0	2,008	7,260
	計	2	2	3	5	2,609	0	2,609	8,158
農地法第5条	所有権移転(許可)	1	1	5	1	3,427	0	3,427	10,255
	賃貸借権設定	6	7	6	4	5,036	127	5,163	6,015
	使用貸借権設定	0	0	3	2	0	0	0	1,316
	所有権移転(届出)	1	2	2	9	0	404	404	532
	賃貸借権設定	0	0	0	2	0	0	0	0
	使用貸借権設定	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8	10	16	18	8,463	531	8,994	18,118
農地法第18条	賃貸借権解除	8	30	3	3	25,347	0	25,347	2,741

3 農家数 (単位：戸)

R2	R1	H30
426	428	434

4 農業者年金事務処理状況

(1) 農業者年金加入者状況

(単位：人)

区 分	R2	R1	H30
被保険者	5	5	7

(2) 農業者年金受給状況

(単位：人)

区 分	R2	R1	H30
① 経営移譲年金受給者	31	34	37
② 農業者老齢年金受給者	23	23	23
③ 特例老齢年金受給者	6	6	6
④ 併給（経営移譲・老齢年金）	13	14	18
⑤ その他（60歳以上の受給待機者）	6	6	6
合 計	79	83	90

項 目	6 3 . 農 業 振 興 (6 款 1 項 3 目)		担 当		農 林 担 当		
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 2－1 農業						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
	円 33,072,000 (内R1繰越分 1,551,000円)	円 28,083,314 (内R1繰越分 1,550,780円)	国庫支出金 円 310,500	県支出金 円 5,113,205	地方債 円	その他 円 161,000	一般財源 円 22,498,609

事業名	①農業振興事務

I 事業の趣旨（目的）

富谷市農政協力員とともに地域の農業振興を図るとともに、農家の経営負担の軽減を目指す。

II 実施内容及び実績

農業振興に関する補助事業

(単位：千円)

No	名 称	事業主体	金 額
1	農業近代化資金利子補給金	新みやぎ農業協同組合	22
2	黒川農作物病害虫防除推進協議会	新みやぎ農業協同組合	600
3	環境保全米対策事業	新みやぎ農業協同組合	2,421
4	環境保全型農業直接支払交付金事業	J A 新みやぎあさひな水稻部会 (有) 大郷グリーンファーマーズ	2,029 78
5	環境保全型農業直接支払推進事業	J A 新みやぎあさひな水稻部会	93
6	富谷市農業改良事業奨励（畑作振興奨励）補助金	農業者（3人）	2,810
7	台風19号災農業被害対策事業	農業者（2人）	2,147
8	感染症対策農畜産業支援資金利子補給補助金	新みやぎ農業協同組合	1
合 計			10,201

事業名	②農作物有害鳥獣駆除事業

I 事業の趣旨（目的）

農作物の鳥獣被害による被害軽減を図るとともに突発的な有害獣の出没による被害拡大を防ぎ、地域による獣害被害対策の支援を行い、地域での獣害対策啓蒙を図る。

II 実施内容及び実績

農作物有害鳥獣駆除における補助事業

(単位：千円)

No	名 称	事業主体	金 額
1	農作物有害鳥獣対策事業	富谷市農作物有害鳥獣対策協議会	4,960
2	鳥獣保護対策事業	富谷市猟友会	50
3	イノシシ被害対策物理柵設置事業	行政区（3地区）	2,420
4	イノシシ被害対策物理柵維持管理事業	行政区（6地区）	496
5	鳥獣被害防止電気柵等設置事業	市内農家20人	764
6	良質米推進対策事業（野鼠駆除事業）	新みやぎ農業協同組合	185
合 計			8,875

(1) イノシシ捕獲数

(単位：頭)

R2	R1	H30	H29	合 計
79(13)	77	58	5	219(13)

※ 令和2年度からICTを導入し、全捕獲頭数の内（ ）数値はICT活用によるもの

(2) 宮城県鳥獣被害防止総合支援事業交付金（整備事業）

※ 物理柵（ワイヤーメッシュ）設置事業（平成30年度開始）

(単位：km)

地 区 名	一ノ関	二ノ関	志戸田	明石	石積	西成田	合計
R2				7.2	14	3	24.2
R1				4.3	7		11.3
H30	1.8	2.7	2.4	0.3		0.3	7.5

事業名	③レクリエーション農園支援事業

I 事業の趣旨（目的）

休耕田の有効活用としてレクリエーション農園を開園する農業者への助成及び市内外の都市住民に農園利用の機会を整えるとともに貸し農園を利用いただけるよう啓発及び支援を行う。

II 実施内容及び実績

農園利用方式（単年度契約更新型）によるレクリエーション農園を実施。

（単位：箇所、区画、人）

区 分	農園数	総区画数	供給区画数	未供給区画数	利用者数
R2	27	567	392	175	188
R1	27	564	441	123	209
H30	29	652	555	97	235

事業名	④農業用廃プラスチック適正処理事業

I 事業の趣旨（目的）

黒川地域農業用プラスチック適正処理推進協議会に参画し、農業用廃プラスチック等の回収及び適正処理を実施。

II 実施内容及び実績

農業用廃プラスチックにおける補助事業

（単位：千円）

名 称	事業主体	金 額
黒川地域農業用プラスチック適正処理推進協議会	新みやぎ農業協同組合	18

事業名	⑤ブルーベリー産地拡大事業

I 事業の趣旨（目的）

ブルーベリーの栽培面積の拡大を図るため、新品種の導入を含めた苗木の新規植栽への支援を推進するため、ブルーベリー成木育成事業を行い、新植用苗木を市の土壌に定植しやすい苗木に育成するとともに補植への資材の支援等を行う。PR及び消費拡大に繋がるようブルーベリースイーツフェア等に食材として供給する。

II 実施内容及び実績

（単位：千円、人、㎡）

名 称	R2	R1	H30
ブルーベリー専任アドバイザー事業費	15	22	24
マイスター・ブルーベリー成木育成事業費	145	5	5
ブルーベリーサポーターズ事業費	63	51	52
ブルーベリーサポーターズ事業（参加人数）	14	14	15
ブルーベリー産地拡大事業補助金	358	119	389
ブルーベリー栽培面積	56,672	54,672	53,672

事業名	⑥認定農業者支援事業

I 事業の趣旨（目的）

認定農業者の経費軽減及び新規就農者の農業参入を推進を図り、農業の担い手、後継者等となる認定農業者の増を目指す。関係機関と連携を図りながら、担い手が行う農業経営の収益性を高めながら、地域の中心となる農業者としての役割を担う取り組みへの支援を行う。

II 実施内容及び実績

認定農業者支援における補助事業

（単位：千円）

名 称	事業主体	金 額
認定農業者連絡会補助金	富谷市認定農業者連絡会	0
認定農業者支援事業	認定農業者（16人）	1,227
農業次世代人材投資資金	認定新規就農者（1人）	1,500
合 計		2,727

(1) 農業経営基盤強化促進委員会

1回開催

(2) 認定農業者数 新規認定者0人 再認定者4人

認定農業者目標 20人（令和2年度末 17人）

（単位：人）

認定農業者認定年度	認定者数
R2	4
R1	2
H30	5

(3) 農地利用集積特別事業 [農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)]

① 農用地利用集積状況

(単位: 件, m², %)

区分	賃貸借期間	件数	田	畑	総面積	対前年比
利用権設定 (R2)	3年	1	24,992	0	283,120	△ 5.7
	5年・6年	14	143,979	851		
	10年・20年	21	113,298	0		
	計	36	282,269	851		
利用権設定 (R1)	3年	1	5,952	0	300,215	67.2
	5年・6年	21	136,876	0		
	10年・20年	15	157,387	0		
	計	37	300,215	0		
利用権設定 (H30)	3年	3	33,072	0	179,582	△ 32.9
	5年	17	100,969	0		
	10年	4	45,541	0		
	計	24	179,582	0		

② 利用権設定による集積面積及び集積率 (単位: ha, %)

年 度	R2	R1	H30
集積面積	194	192	182
集 積 率	29.4	26.7	25.3

事業名 ⑦ 特産品定着推進事業

I 事業の趣旨(目的)

新たな特産品を目指して「いちじく、ぶどう(シャインマスカット)、栗(ぼろたん栗)、ラズベリー」の生産者及び栽培面積の拡大を図るための支援を行う。スイーツの食材として供給する。

II 実施内容及び実績

(1) 新特産果樹定着推進事業

(単位: 千円, 本)

区 分	R2	R1	H30
新特産果樹定着推進事業補助金(H29創設)	-	40	67
内訳 いちじく	-	50	70
シャインマスカット	-	-	3

(2) 富谷茶復活プロジェクト事業

(単位: 千円, 本)

区 分	R2
富谷茶復活プロジェクト業務委託(苗木育成業務等)	2,514
茶苗木本数	2,000

事業名 ⑧ とみや地産地消推進事業

I 事業の趣旨(目的)

産直・直売体制の確立を目指した取り組み及び販路拡大等による売上増に向けた支援を行う。地場農産物のイベント等での販売や学校給食への供給等、地産地消の推進を行う。

II 実施内容及び実績

(1) とみや地産地消推進支援における補助事業

(単位: 千円)

名 称	事業主体	金 額
産直・直売等定着推進事業	新みやぎ農業協同組合	150
曲がりねぎ管理機等導入助成補助金	新みやぎ農業協同組合	53

(2) とみや地産地消推進事業

事業費

484千円

主な取り組み

事業名	内 容 等
農産物直売(おんないん会) * とみや地産地消推進事業に参加している有志の方(21人)が農作物や加工品の直売を行っている団体	インショップによる産直・直売事業 ①ホームセンタームサシ仙台泉店 (食品館イトー店内の産直野菜コーナー) ②ビッグハウス富谷店 (店内の産直野菜コーナー) ③デイリーポート新鮮館・富谷店 (店内の産直野菜コーナ)
土づくり事業	とみや地産地消推進事業加入者67人の内、地産地消推進事業に参加・活動者22人に対して、有機質土壌改良材「郷の有機」を提供。

※「とみや地産地消事業」(昭和62年～)(旧名称: 富谷250園芸促進事業)

本市の立地条件をいかした生産から販売を一体とした都市近郊型農業の振興を目的とした市内農家の参加者による取り組み。

事業名	⑨とみやはちみつプロジェクト事業

I 事業の趣旨（目的）

新たな特産品（はちみつ）の創出及び養蜂事業の定着と養蜂家育成を図るための支援を行う。

II 実施内容及び実績

(1) とみやはちみつプロジェクト事業 (単位：千円, kg)			
区 分	R2	R1	H30
とみやはちみつプロジェクト事業補助金	600	600	600
蜜蜂巣箱設置数	8（越冬：4, 購入4）	8（越冬：1, 購入7）	6（越冬：2, 購入4）
採蜜量	191	240	146

(2) 養蜂家育成事業 (単位：千円)			
区 分	R2	R1	H30
養蜂家育成事業補助金（H30創設）	100	100	34
養蜂家育成事業補助金（申請者数）	1	1	1
蜜蜂巣箱設置数	4	20	1

事業名	⑩農地集積・集約化事業

I 事業の趣旨（目的）

農地中間管理事業により農地の借り受けによる面積拡大や農地の利用権設定による貸借により農作業の継続的な取り組みへの支援を行う。

II 実施内容及び実績

農地集積・集約化対策における補助事業 (単位：千円)		
名 称	事業主体	金 額
農業集積・集約対策事業補助金	貸付者（2人）	311

農用地利用集積状況（農地中間管理事業） (単位：件, m ² , %)						
区分	賃貸借期間	件数	田	畑	総面積	対前年比
利用権設定（R2）	5年	3	34,107	0	34,107	23.8
利用権設定（R1）	10年	2	27,546	0	27,546	266.1
利用権設定（H30）	10年	1	7,524	0	7,524	-

事業名	⑪とみやブルーベリーふるさと便事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、帰省自粛等により不自由な生活等を送られている県外に住む学生に「ふるさと富谷」を感じていただけるよう特産品であるブルーベリー商品を贈り支援を行う。

II 実施内容及び実績

(単位：件, 千円)	
ふるさと便（ブルーベリーゼリー又はドリンク）	147
事業費	412

項 目	6 4. 畜産振興 (6 款 1 項 4 目)		担 当	農林担当			
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 2－1 農業						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 452, 000	円 432, 000	円	円 1, 000	円	円 1, 900	円 429, 100
事業名	畜産振興事業						

I 事業の趣旨（目的）

畜産農家の経営安定のため市内の家畜の伝染病発生の抑制を図るとともに繁殖牛子牛事故共助事業により、子牛の事故損害を救済し、和牛生産の振興を図る。育種価対策に取り組み、優良子牛の生産向上を目指す。子牛の販売促進を図るため肥育素牛販売促進対策についても支援していく。

II 実施内容及び実績

主要事業

- (1) 畜産振興対策事業補助金
- ・ あさひな和牛改良組合富谷支部 80 千円
 - ・ 肉用牛振興対策事業 100 千円
 - ・ 管内肥育素牛販売促進対策助成金 156 千円

- (2) 和牛子牛事故共助助成金 51 千円

(3) 畜産指導事業

・ 牛予防接種支援事業

(単位：戸)

区 分	年度	対象畜産農家	実施畜産農家	未実施畜産農家
牛アカバネ病	R2	12	12	0
	R1	12	12	0
	H30	12	12	0

・ 肉用繁殖牛定期検査（5年毎実施）

(単位：戸)

区 分	年度	対象畜産農家	実施畜産農家	未実施畜産農家
ヨーネ病検査	R2	2	2	0
	R1	0	0	0
	H30	10	10	0

・ 畜産農家数及び飼養の状況

(単位：戸、頭)

年度	農家数	飼養頭数	飼養頭数			
			乳用牛	肉用牛(繁殖)	肉用牛(子牛)	肥育牛
R2	12	134	35	59	40	0
R1	12	134	35	59	40	0
H30	12	147	38	63	46	0

項 目	65. 農地 (6款1項5目)	担 当	農林担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-1 農業		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	18,027,000	12,566,136	5,189,201 7,376,935

事業名	①優良農地保全事務, 農業用施設維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

農道等の適正な維持管理を行い、安全性の確保と農作業の効率化を図り、地域の農業用施設の維持・修繕に資材支給を行ない、農家の負担軽減を図る。

II 実施内容及び実績

(1) 農業資材の助成

①水路（用水、排水）等資材支給（大型フリューム、ゲート等）（単位：千円）

地区名	資 材 名	金 額
二ノ関	フリューム	233
今泉	ヒューム管	99
大亀	上げ蓋式側溝	17
明石	フリューム	401
西成田	スクリーン	451
合 計		1,201

②農道碎石等支給（単位：千円）

地区名	資 材 名	金 額
志戸田	道路補修材	35

(2) 施設修繕工事

（単位：千円）

工 事 名	内 容	金 額
二ノ関地区排水横断工修繕工事	断管敷設工 L=8.0m	660
明石下折元水路復旧緊急工事	農業排水路ブロック積擁壁修繕工	440
合 計		1,100

(3) 施設管理業務委託

（単位：千円）

工 事 名	内 容	金 額
仏所ため池現地状況調査	現地調査（堤体調査、現地測量）	440
清水沢一番ため池現地状況調査	現地調査（堤体調査、現地測量）	440
穀田石沢ため池他一箇所堤体養生緊急業務	ブルーシート養生	273
仏所ため池除草業務委託	ため池堤体除草 一式	33
農道不陸整正業務委託	不陸整正（今泉地内） L=540m	1,870
合 計		3,056

事業名	②多面的機能支払交付事業

I 事業の趣旨（目的）

多面的機能支払交付金事業により、地域共同で行う地域資源（水路・農道等）の維持管理や保全活動の取り組みへの支援を行う。

II 実施内容及び実績

（単位：a, 千円）

事 業 名	対象面積	補助金額
多面的機能支払交付事業補助金（二ノ関地区）	6,066	2,081
多面的機能支払交付事業補助金（大童地区）	2,631	536
多面的機能支払交付事業補助金（今泉地区）	6,299	1,285
多面的機能支払交付事業補助金（三ノ関地区）	4,219	861
多面的機能支払交付事業補助金（志戸田地区）	6,442	1,314
多面的機能支払交付事業補助金（一ノ関地区）	3,837	776
合 計	29,494	6,853

項 目	6 7. 林業振興 (6 款 2 項 1 目)		担 当		農林担当		
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 2－1 農業						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 10,799,000	円 10,562,627	円	円 173,000	円	円 6,013,019	円 4,376,608

事業名	①林業振興事務

I 事業の趣旨（目的）

市内の森林環境の保全を図るため、森林法に基づく森林台帳の整備を行い、伐採届等の適正な事務処理を行う。

II 実施内容及び実績

伐採届受理

(単位：件)

年度	R2	R1	H30
項目			
伐採届受理	10	6	10

事業名	②市有林維持管理業務

I 事業の趣旨（目的）

市有林（富谷桜田外）の適正な維持管理のため、境界刈り、下刈等の整備を行う。「1038さくらの杜」区域（「しんまち公園」から「とうみやの杜」）内の「桜」の木への施肥や薬剤防除、てんぐ巣病を除去し維持管理を行う。

II 実施内容及び実績

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費
森林保育事業	市有林下刈等業務委託（境界刈、下刈、除草） （富谷桜田、今泉深苗代、大亀大沢地内）	1,078
	1038さくらの杜薬剤散布業務委託	402
	1038さくらの杜施肥等業務委託	489
	1038さくらの杜天狗巣病除去業務委託	154
	合 計	2,123

事業名	③緑づくり事業

I 事業の趣旨（目的）

野鳥の森等の散策路の除草及び森林を下刈し、維持管理を行う。
 公共施設の敷地内への緑化環境の整備及び維持管理を行う。
 地区内（行政区）での花の植栽や樹木植栽による緑化環境の整備に支援を行う。

II 実施内容及び実績

（単位：千円）

事業名	内 容	事業費
緑化対策事業	富谷市緑化推進委員会補助金	500
	富谷市緑づくり補助事業補助金	-
森林環境整備事業	野鳥の森等除草業務委託	53
	野鳥の森・毘沙門堂下刈業務委託	151
合 計		704

事業名	④松くい虫被害木伐倒駆除事業

I 事業の趣旨（目的）

市有林等の松くい虫被害木の伐倒駆除を行い、松くい虫被害木の拡大防止を行う。

II 実施内容及び実績

（単位：本、千円）

事業名	年度	場 所	本 数	事業費
森林病虫害防除事業 （松くい虫被害木伐倒駆除 業務委託）	R2	富谷桜田・一ノ関隣合山地内	16	451
	R1	富谷桜田地内	15	495
	H30	富谷桜田・今泉深苗代地内	27	486

項 目	68. 台風19号農業用施設災害復旧 (11款1項1目)	担 当	農林担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 2-1 農業		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円 445,060,000 (内R1繰越分 370,550,000円)	円 398,970,397 (内R1繰越分 337,140,197円)	円 169,431,098 円 41,900,000 円 3,963,897 円 183,675,402

事業名	農業用施設災害復旧費

I 事業の趣旨（目的）

災害が発生した際、農業生産に支障がないように被災した農業用施設等の早期復旧を実施するとともに、復旧に係る農家負担を軽減し、農業経営の安定化を図る。

II 実施内容及び実績

(1) 台風19号災害復旧工事及び業務委託（繰越事業）

① 令和2年度 工事請負（国庫補助事業を含む）

（単位：件、千円）

工 種	件 数	金 額
農地復旧工（町上、穀田、原、大童、今泉、大亀、石積、明石）	50	67,165
水路復旧工 （熊谷、一ノ関、二ノ関、三ノ関、志戸田、原、今泉、大亀、石積、明石、西成田）	60	174,598
農道復旧工 （町上、一ノ関、二ノ関、三ノ関、志戸田、穀田、原、大童、今泉、大亀、石積、明石）	38	53,010
ため池復旧工（町上、今泉、大亀、石積、明石）	11	77,248
合 計	159	372,021

※ 上記以外に山林復旧（所有者復旧）分、15件有り

② 令和2年度 業務委託

（単位：千円）

業 務 名	内 容	金 額
台風19号災害測量設計及び実施設計書作成業務（繰越）	測量設計及び実施設計書作成 (国庫補助事業16件)	25,377
農業用水管等清掃業務委託（今泉・大亀）	高圧洗浄・清掃・土砂撤去	1,565
合 計		26,942

③ 令和2年度 負担金

（単位：件、千円）

業 務 名	内 容	金 額
令和2年度農業農村整備事業に係る市町村負担金（三ノ関揚水機場）	揚水機場ポンプ復旧工事	8

建設部 都市整備課

項 目	69. 防犯対策 (2款1項9目)	担 当	建設担当
総合計画	第4編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1-2 防犯・交通安全・消費生活		
予算の 執行状況	予 算 額	決算額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	円 58,502,000	円 45,068,768	円 円 円 円 円 45,068,768

事業名	①防犯灯維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

市民から提供される情報や管理者の点検結果などを基に、防犯灯の維持修繕を行い、市民の安全安心なまちづくりを推進する。

II 実施内容及び実績

1 防犯灯維持管理事業

・ 防犯灯の修繕

年度	修繕灯数(灯)	事業費(千円)	摘要
R2	1	19	
R1	21	562	
比較 R2-R1	△ 20	△ 543	

2 防犯灯・道路照明灯の年間電気料（12か月分）

年度	電気料(千円)	摘要
R2	44,616	
R1	53,786	
比較 R2-R1	△ 9,170	

事業名	②防犯灯整備事業

I 事業の趣旨（目的）

市内の生活道路において、防犯上必要な箇所に防犯灯を新設し、市民の安全安心なまちづくりを推進する。

II 実施内容及び実績

1 防犯灯整備事業

・ 防犯灯新設

内訳	市単独分	8 灯	434千円
	寄贈分(東北電力ネットワーク株)	5 灯	
	帰属分(湯船沢・ひより台二丁目地区)	15 灯	
	計	28 灯	434千円

・ 防犯灯地区別内訳

No.	行政区	灯数	R2新設	No.	行政区	灯数	R2新設	No.	行政区	灯数	R2新設
1	熊谷	17		21	鷹乃杜	201	1	41	日吉台三丁目	54	
2	町上	66	8	22	上桜木	95		42	杜乃橋一丁目	52	
3	町中	12		23	太子堂	85		43	杜乃橋二丁目	88	
4	町下	57	1	24	ひより台一丁目	119		44	成田第一	170	
5	穀田	2		25	ひより台二丁目	72	8	45	成田第二	131	1
6	原	28		26	あけの平一丁目	65		46	成田第三	126	
7	一ノ関	24		27	あけの平二丁目	55					
8	二ノ関	33		28	あけの平三丁目	96	1				
9	三ノ関	40		29	とちの木	116					
10	志戸田	34		30	大清水一丁目	81			計	3,368	28
11	大童	18		31	大清水二丁目	44					
12	今泉	34		32	明石台第一	119			年度	管理灯数(灯)	
13	大亀	40	1	33	明石台第二	48			R2	3,368	
14	石積	33		34	明石台第三	80			R1	3,340	
15	明石	55	3	35	明石台第五	103			R2-R1	28	
16	西成田	50	1	36	明石台第六	58					
17	東向陽台第一	160		37	明石台第七	57	1				
18	東向陽台三丁目	99		38	明石台第九	50					
19	富ヶ丘南部	111	1	39	日吉台一丁目	92					
20	富ヶ丘北部	102	1	40	日吉台二丁目	96					

項 目	70. 土木総務 (8款1項1目)		担 当		建設担当		
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 3-2 道路						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	103,734,000	102,442,544					102,442,544
事業名	土木総務事務						

I 事業の趣旨（目的）

土木行政全般にわたる申請・許認可等の窓口業務や、住民からの苦情や相談を円滑かつ適切に処理することにより、申請者の利便性の向上と市民の満足度の向上に努める。

II 実施内容及び実績

1 令和2年度 各種申請等受付件数

(単位：件)

件名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
道路占用許可	10	23	18	12	7	12	10	9	7	13	9	17	147
道路境界立会	4	6	4	4	4	2	1	4	2	4	4	6	45
公共物境界立会	0	2	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	7
道路工事施行承認	1	1	0	2	0	3	0	0	0	0	3	2	12
特殊車両通行許可	19	18	11	7	5	13	2	15	6	6	3	9	114

2 各種申請等受付件数の推移

(単位：件、%)

件名	年度	R2	R1	比較 R2-R1	
				増減	対前年度伸び率
道路占用許可		147	195	△ 48	△ 24.6%
道路境界立会		45	68	△ 23	△ 33.8%
公共物境界立会		7	17	△ 10	△ 58.8%
道路工事施行承認		12	18	△ 6	△ 33.3%
特殊車両通行許可		114	308	△ 194	△ 63.0%

項 目	7 1 . 道路橋梁総務 (8 款 2 項 1 目)		担 当	建設担当			
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 3－2 道路						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	3,900,000	3,610,648					3,610,648
事業名	道路台帳等整備事業						

I 事業の趣旨（目的）

前年度の工事等によって形状が変わった市道や開発行為等によって帰属を受けた道路について、道路台帳の整備、補修正を実施することにより、道路を適切に管理し、地方交付税や各種統計データの整備に対応する。

II 実施内容及び実績

1 委託業務

3,536千円

(単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費
道路台帳等補修正業務	新規全幅L=0.40km, 部分L=0.81km 他	3,509
所有権移転登記業務	富谷北裏地区 A=85㎡	27

2 その他

印刷製本

75千円

3 事業費実績比較

(単位：千円)

R2	R1	比較 R2-R1
3,611	4,636	△ 1,025

項 目	7 2. 道路維持 (8 款 2 項 2 目)		担 当		建設担当		
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 3－2 道路						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	619,731,000	369,399,881	212,000		34,700,000	300	334,487,581

事業名	市道維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

側溝の有蓋化や劣化した舗装などの補修・修繕、市道敷の除草、街路樹の剪定、また、冬期間は、除雪や凍結防止剤の散布等を実施することにより、歩行者や通行車両にとって安全な道路環境を確保する。

II 実施内容及び実績

1 側溝整備工事（有蓋化事業） 79,739千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事業費	摘 要
太子堂地区側溝整備工事	側溝整備 L=515m 【整備路線延長 L=343m】	24,670	
富ヶ丘地区側溝整備工事	側溝整備 L=369m 【整備路線延長 L=264m】	24,835	
鷹乃杜地区側溝整備工事	側溝整備 L=450m 【整備路線延長 L=239m】	24,972	
とちの木地区側溝整備工事	側溝整備 L=72m 【整備路線延長 L=46m】	3,769	
市道太子堂線側溝整備工事	側溝整備 L=23m 【整備路線延長 L=23m】	1,493	

2 舗装工事 53,374千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事業費	摘 要
富ヶ丘地区市道舗装修繕工事（第1～3号）	舗装工 L=318m A=1,706㎡	9,955	
市道舗装補修工事（第1～3号）	舗装打換 A=1,713㎡ クラック補修L=2,554m	17,954	
市道石積線舗装補修（第1～3号）工事	舗装打換 A=575㎡	7,963	
市道明石石積線舗装補修工事（第1～2号）	舗装打換 A=486㎡	8,864	
市道成田環状2号線舗装補修工事	舗装打換 A=172㎡	2,593	
その他小規模舗装補修工事	5件	6,045	

3 修繕工事・業務 29,420千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事業費	摘 要
側溝・管渠修繕及び改修工事	42件	20,967	
道路維持等修繕工事	20件	7,956	
その他備品修繕	7件	497	

4 委託業務 200,684千円 (単位：千円)

業 務 名	内 容	事業費	摘 要
道路敷除草作業業務（1・2工区）	A=195,000㎡	19,855	
街路樹剪定等業務（1～8工区）	高・中・低木剪定、除草	17,245	
害虫防除業務	市内一円	254	
道路等清掃業務	路面、集水樹、側溝等	2,969	
市道あけの平12-1号線湧水対策調査業務	電気探査・測定L=0.05km	770	
舗装構造調査業務	舗装構成調査L=8.0km 開削調査N=12箇所	4,587	
清水仲地区雨水排水処理調査業務	現地測量一式、単点測量一式	1,870	
除融雪業務（1～4工区）・歩道除雪	除雪延長 L=172km 融雪延長 L=426km 歩道除雪L=12.3km	149,407	
雪水予測業務	気象情報提供	198	
その他業務（支障木伐採・剪定・除草等）	20件	3,529	

5 その他 6,183千円

- ・ロードサポート制度にかかる経費 241千円
- ・原材料購入 4,232千円
- ・その他 1,710千円

6 事業費実績比較 (単位：千円)

R2	R1	比較 R2-R1
369,400	247,219	122,181

項 目	7 3 . 交通安全施設 (8 款 2 項 3 目)		担 当	建設担当			
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1－2 防犯・交通安全・消費生活 2－2 省エネ・自然エネ						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 60,584,000	円 51,356,742	円 1,078,000	円 6,503,000	円 700,000	円	円 43,075,742

事業名	道路交通安全施設整備事業

I 事業の趣旨（目的）

交通安全施設の整備や補修・修繕を実施することにより、危険箇所の縮減に努め、道路の安全で快適な通行を確保する。

II 実施内容及び実績

1 整備・補修工事 22,841千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費
交通安全施設整備工事（第1号～第3号）	区画線L=5,384m	5,883
市道明石台13-1号線区画線補修工事	区画線L=1,140m	1,122
市道富ヶ丘13-1号線区画線補修工事	区画線L=1,650m	1,034
市道高屋敷16-1号線外1路線車線分離標設置工事	車線分離標設置N=35本 撤去18本	1,308
市道町南裏線交通安全施設整備工事	薄層カラー舗装工A=79m ²	1,155
市道鷹乃杜6-1号線薄層カラー舗装工事	薄層カラー舗装工A=60m ²	1,133
通学路関連交通安全対策工事	車線分離標設置N=13本 区画線L=569m	1,597
市道大清水9-2号線社会実験に伴う可搬型ハンプ設置工事	ハンプ設置・撤去 N=1箇所、車線分離標設置・撤去N=18本	1,650
市道あけの平6-56号線交通安全対策工事	施工区間L=150m 車線分離標設置35本	2,251
その他小規模工事	14件	5,708

2 道路照明灯LED工事 21,748千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費
道路照明灯LED交換工事(交付金)その1～その3	交換灯数 N=215灯	7,238
道路照明灯LED交換工事(市単)その1～その3	交換灯数 N=466灯	14,510

3 修繕工事 6,118千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費
道路照明灯修繕工事	市内一円 112本	4,875
交通安全施設修繕工事	市内一円 3件	1,243

4 委託業務 585千円 (単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費
地下道警備業務	富谷地下道・成田地下道	50
道路照明灯LED交換工事に伴う調査業務	道路照明灯調査路線 N=29路線	535

5 その他

・地下道警備に係る電話料 65千円

・道路照明灯地区別内訳

No.	地区名	照明灯数	No.	地区名	照明灯数	No.	地区名	照明灯数
1	富谷	116	11	明石	24	21	大清水	98
2	穀田	38	12	西成田	2	22	明石台	356
3	一ノ関(川又山除く)	18	13	東向陽台	26	23	日吉台	40
4	二ノ関	3	14	富ヶ丘	168	24	杜乃橋	53
5	三ノ関	14	15	鷹乃杜	36	25	成田	580
6	志戸田	2	16	上桜木	106		県道占用分	29
7	大童	3	17	太子堂	26		国道占用分	17
8	今泉	3	18	ひより台(川又山含む)	50			
9	大亀	20	19	あけの平	71			
10	石積	19	20	とちの木	12	計		1,930

6 事業費実績比較 (単位：千円)

R2	R1	比較 R2-R1
51,357	31,437	19,920

項 目	7 4 . 道路改良 (8 款 2 項 4 目)		担 当		建設担当		
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 3－2 道路						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 512,081,000 (内R1繰越分 306,472,000円)	円 200,937,777 (内R1繰越分 187,548,661円)	円 92,145,000	円	円 91,100,000	円	円 17,692,777

事業名	①市道三ノ関大崎線道路改良事業

I 事業の趣旨（目的）

道路幅が狭小な区間において仙台北部中核工業団地へのアクセス道路として朝夕の通行車両の増による渋滞の解消と冠水対策を行い、安全で円滑な交通環境を確保する。

II 実施内容及び実績

1 市道三ノ関大崎線道路改良事業

83,732千円

・交付金事業

内 78,421千円

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費	摘 要
市道三ノ関大崎線道路改良工事に伴う用地購入	地権者 個人5人 法人3者 A=1,885.34㎡	20,095	R1繰越・前金払
市道三ノ関大崎線道路改良工事に伴う補償費	立竹木補償他	4,126	R1繰越
市道三ノ関大崎線道路改良工事	施工延長L=280m 幅員w=8.5m	54,200	R1繰越・前金払

・市単事業

内 5,311千円

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費	摘 要
市道三ノ関大崎線道路改良工事に伴う補償費	電柱移転補償他	1,513	R1繰越
市道三ノ関大崎線補償費等算定業務	工作物・動産に関する調査等	3,433	R1繰越
市道三ノ関大崎線土地境界確定図作成業務	A=1.89万㎡	330	R1繰越
収入印紙代		35	R1繰越

事業名	②市道穀田三ノ関線道路改良事業

I 事業の趣旨（目的）

市役所、富谷中学校及び富谷小学校周辺の交通量の増による朝夕の通勤通学時間帯の慢性的な渋滞を解消し、歩行者の安全と円滑な交通環境を確保する。

II 実施内容及び実績

1 市道穀田三ノ関線道路改良事業

114,126千円

・交付金事業

内 105,892千円

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費	摘要
市道穀田三ノ関線道路改良工事	施工延長L=275m	5,000	前金払
市道穀田三ノ関線道路改良工事	施工延長L=611m 幅員w=16m	59,653	R1繰越
市道穀田三ノ関線道路改良工事（繰越）	施工延長L=611m 幅員w=16m	41,239	R1繰越

・市単事業

内 8,234千円

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費	摘要
市道穀田三ノ関線道路改良工事に伴う用地購入	地権者 個人1人 法人1者	2,705	
市道穀田三ノ関線所有権移転登記業務委託	分筆登記 N=6筆	56	
市道穀田三ノ関線道路改良工事に伴う補償費	物件補償1件 電柱移転補償2件	802	
市道穀田三ノ関線仮設道路外修正設計業務委託 等	2件	660	
市道穀田三ノ関線道路改良工事に伴う支障木撤去工事	支障木伐採・除根工A=1,800㎡	1,085	
収入印紙代		1	
市道穀田三ノ関線道路改良工事に伴う給水管移設工事	給水管移設工 L=126.5m	1,100	R1繰越
市道穀田三ノ関線道路改良工事に伴う支障電柱移設工事	支障電柱移設 N=3本	660	R1繰越
市道穀田三ノ関線第1号取付道路付帯工事	敷砂利工再生RC-40mm L=35m他	396	R1繰越
市道穀田三ノ関線道路改良工事に伴う補償費	電柱移転補償	527	R1繰越
その他業務	修正設計・図面作成	242	R1繰越

事業名	③市道穀田線道路改良事業

I 事業の趣旨（目的）

歩行者の安全な通行を確保するため、歩道未整備区間の改良工事を早期に実施できるよう努めていく。

II 実施内容及び実績

1 市道穀田線道路改良事業

3,080千円

(単位：千円)

事業名	内 容	事業費	摘要
市道穀田線道路詳細設計修正等業務委託	詳細設計修正等 L=660m	3,080	

項 目	7 5. 橋梁維持 (8 款 2 項 5 目)				担 当	建設担当	
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 3－2 道路						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	122,914,000	52,284,400	26,664,000		18,500,000		7,120,400
事業名	橋梁維持管理事業						

I 事業の趣旨（目的）

橋梁の定期点検を実施しながら、点検結果をふまえた修繕工事を計画的に実施していくことにより、橋梁の延命化と適正な維持管理に努める。

II 実施内容及び実績

1 維持修繕工事 49,347千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
御所橋長寿命化修繕工事	地覆塗装A=15.3㎡	928	
新田橋長寿命化修繕工事	橋長L=25.7m 歩道橋(L-R)L=30.2m	45,900	前金払
新富谷大橋長寿命化修繕工事	橋梁修繕 L=3.6m (伸縮装置)	2,420	
その他修繕工事	1件	99	

2 委託業務 2,937千円 (単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費	摘 要
道路橋定期点検業務	N=16橋 橋梁点検	2,585	
新田橋修繕設計修正業務	N=1橋 調査修正設計	352	

3 事業費実績比較 (単位：千円)

R2	R1	比較 R2-R1
52,284	69,075	△ 16,791

項 目	7 6 . 河川 (8 款 3 項 1 目)	担 当	建設担当
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 4－3 自然環境・公園		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	15,683,000	15,235,100	3,000,000 12,235,100
事業名	河川維持管理事業		

I 事業の趣旨（目的）

調整池及びその付属施設の除草などの適正な維持管理及び準用河川の堆積土砂を撤去することにより、河川の災害を防止し、良好な河川環境を保持する。
また、河川清掃を継続して実施している河川愛護会等に対し、活動を助成することで参加者の負担軽減を図る。

II 実施内容及び実績

1 河川愛護（報償費） 1,230千円 (単位：人)

	河川愛護会名	河 川 名	参加者		
			R2	R1	比較 R2-R1
1	熊谷	西川（一級河川）	19	17	2
2	穀田	穀田川（準用河川）	19	19	0
3	一ノ関	竹林川・宮床川（一級河川）	19	13	6
4	二ノ関	竹林川・宮床川（一級河川）	26	27	△ 1
5	大童	西川・明石川（一級河川）	25	27	△ 2
6	今泉	西川（一級河川）	38	38	0
7	石積	苅又川（準用河川）	30	30	0
8	明石小野目	明石川（一級河川）	17	16	1
9	西成田	明石川（一級河川）	53	52	1
計	9団体	6河川	246	239	7

2 委託業務 4,535千円 (単位：千円)

業 務 名	内 容	事 業 費	摘 要
調整池除草作業業務	20か所 A=46,000㎡	4,313	
支障木撤去業務	3件	222	

3 工事 9,436千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
準用河川苅又川護岸補修工事	L=23m	2,002	
準用河川沼田川護岸補修工事	L=10m	3,718	
準用河川沼田川土砂撤去工事	L=80m	2,970	
準用河川穀田川支障岩石撤去工事	支障岩石破碎N=4個	253	
修繕工事	3件	493	

4 負担金 34千円 (単位：千円)

名 称	種 別	事 業 費	摘 要
負担金・会費		34	

5 事業費実績比較 (単位：千円)

R2	R1	比較 R2-R1
15,235	10,891	4,344

項 目	7 7 . 道路橋梁・河川災害復旧 (1 1 款 2 項 1 目)		担 当		建設担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1－1 防災・救急・消防						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 84,321,000 (内R1繰越分 83,321,000円)	円 83,243,160 (内R1繰越分 82,968,160円)	円 46,426,000	円	円 29,600,000	円	円 7,217,160
事業名	道路橋梁・河川災害復旧費						

I 事業の趣旨（目的）

災害が発生した際、被災の拡大を防止するため、迅速な復旧に努める。

II 実施内容及び実績

- 令和元年東日本台風（令和元年台風第19号）
災害復旧箇所 道路 4箇所（市単）
河川 24箇所 内、15箇所（市単）、9箇所（補助）
計 28箇所

2 台風第19号被災に係る災害復旧費

(1) 道路災害復旧

工事請負費 1,419 千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
道路災害復旧（市単）工事	4箇所	1,419	R1繰越

(2) 河川災害復旧

工事請負費 81,549 千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
元災第25001号河川災害復旧工事	復旧延長L=21m	7,325	R1繰越
元災第25002号河川災害復旧工事	復旧延長L=40.3m	11,652	R1繰越
元災第25003号河川災害復旧工事	復旧延長L=13m	3,727	R1繰越
元災第25004号外河川災害復旧工事	第25004号 復旧延長L=26.1m	16,359	R1繰越
	第25005号 復旧延長L=13.2m		
元災第25006号外河川災害復旧工事	第25006号 復旧延長L=8.9m	20,489	R1繰越
	第25007号 復旧延長L=11.4m		
	第25008号 復旧延長L=25.8m		
元災第25009号河川災害復旧工事	復旧延長L=31.3m	10,053	R1繰越
河川災害復旧（市単）工事	15箇所	11,944	R1繰越

3 大雨に係る災害復旧費

(1) 道路災害復旧

工事請負費 275 千円 (単位：千円)

工 事 名	内 容	事 業 費	摘 要
市道大山線土砂撤去工事（市単）	復旧延長L=3.0m	275	

建設部 都市計画課

項 目	7 8 . 都市計画総務 (8 款 4 項 1 目)		担 当		都市計画担当 建築住宅担当		
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 4－1 土地利用						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 69,388,000	円 66,733,583	円	円	円	円 58,100	円 66,675,483

事業名	都市計画事業

I 事業の趣旨（目的）

都市の健全な発展と秩序ある整備を推進し、市域の均衡ある発展と公共福祉の増進を図る。
本市が所有する建築物等の業務及び工事について、主管課と協力して、設計及び施工監理を適切に実施する。

II 実施内容及び実績

1 都市計画決定・変更事務

事 務 名	内 容	決定・変更年月日
区域区分の変更	市街化区域編入：成田南地区 A=約6.3ha	令和2年5月15日
用途地域の変更	成田南地区 A=約6.3ha	令和2年5月15日

2 開発行為許可

（単位：件）

事 務 名	件数
開発行為許可（寺院、分家住宅他）	4

3 各種申請等受付件数

（単位：件）

事 務 名	受付件数
市街化区域内（外）にあることの証明及び用途地域証明	2
地区計画区域内における行為の届出書	135

4 市有建物等の営繕事業件数（他課事業）

（単位：千円）

区分	件数	契約金額
業務委託	2	12,947
施設整備工事（修繕含む）	38	305,904

項 目	79. 公園整備 (8款4項2目)	担 当	都市計画担当
総合計画	第1編 暮らしを自慢できるまち！ 4-2 住宅・公園・上下水道 4-3 自然環境・公園		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	127,001,000	116,909,817	1,362,550 115,547,267

事業名	①大亀山森林公園維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

自然と触れ合える身近な森林及び、レクリエーションやコミュニケーションの場として、利用者の安全確保と公園の魅力向上を図る。
公園の定期的な巡回や点検を充実させ、修繕箇所の早期発見と早期対応により事故の未然防止に努める。

II 実施内容及び実績

1 業務委託（委託料）	17,260千円	(単位：千円)
業 務 名	内 容	事 業 費
除草業務	除草2回 A=62,910m ²	5,004
枯木・支障木伐採	N=49本	866
管理業務（派遣）	派遣人数 4～11月:488人, 12～3月:36人	5,190
浄化槽維持管理清掃業務	合併処理槽 N=2槽, 単独処理槽 N=1槽	738
展望台解体等実施設計業務	実施設計(解体・改修) 積算業務	4,345
その他維持管理業務	5件	1,117
2 施設修繕（修繕料）	5,768千円	(単位：千円)
工 事 名	内 容	事 業 費
アスレチック遊具修繕工事	アスレチック遊具修繕 N=5基	2,233
ちびっ子ゲレンデ修繕工事	人工芝撤去・設置 A=21.5m ²	1,298
バーベキュー広場トイレ屋根・外壁修繕工事	屋根修繕工 A=43m ² , 外壁塗装工 A=78m ²	1,298
ブランコ修繕工事	ブランコ修繕 N=1基	231
その他修繕工事	6件	708

事業名	②一般公園維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

地域住民のレクリエーションやコミュニケーションの場として、利用者の安全確保と公園の魅力向上を図る。
公園の定期的な巡回や点検を充実させ、修繕箇所の早期発見と早期対応により事故の未然防止に努める。

II 実施内容及び実績

1 業務委託（委託料）	57,968千円	(単位：千円)
業 務 名	内 容	事 業 費
都市公園等除草業務	公園2回(一部3回) A=886,000m ²	34,340
緑地除草業務	緑地2回 A=121,000m ²	8,027
都市公園等樹木剪定業務	公園・緑地 N=514本 A=7,651m ²	5,774
都市公園等支障木伐採業務	公園・緑地 支障木伐採及び刈払い 12件	2,865
都市公園等害虫駆除業務	公園・緑地 害虫駆除 4件	883
しんまち公園池清掃業務	清掃1回(3月) A=400m ²	224
成田せせらぎ水路清掃業務	清掃3回(6,8,3月) L=2,100m	2,640
成田せせらぎ水路ろ過装置維持管理業務	点検12回/年	403
都市公園砂場除菌・清掃業務	54公園 除菌2回, 清掃9回 A=1,351m ²	913
剪定枝・刈草搬出業務	枝等搬出処分1回 枝葉V=15 t	563
その他維持管理業務	10件	1,336

2 施設修繕（修繕料）		12,931千円	(単位：千円)
工 事 名	内 容	事 業 費	
都市公園遊具修繕工事	6公園 遊具修繕 N=6基	1,452	
都市公園遊具塗装工事	11公園 遊具塗装 N=23基	583	
都市公園施設塗装工事	10公園 施設塗装 N=32基	418	
都市公園ベンチ修繕工事	3公園 ベンチ修繕 N=9基	1,584	
しんまち公園藤棚修繕工事	ルーバー交換 N=21本	1,650	
サークルベンチ修繕工事	2公園 サークルベンチ修繕 N=2基	1,628	
東向陽台一丁目第3公園法面改修工事	法面整形工A=38m ²	524	
その他公園遊具修繕工事	2件	1,353	
その他公園施設修繕工事	24件	2,893	
緑地修繕工事	2件	709	
公用車等修繕	9件	137	

3 施設工事（工事請負費）		13,904千円	(単位：千円)
工 事 名	内 容	事 業 費	
都市公園シェルター設置工事	富ヶ丘四丁目第1公園 シェルター設置 N=1基	2,970	
都市公園遊具設置工事	富ヶ岡公園ブランコ設置 N=1基	704	
都市公園木製複合遊具交換工事	2公園遊具撤去 N=2基 遊具設置 N=9基	7,590	
とちの木2号緑地土留めフェンス設置工事	土留めフェンス設置 L=130m	2,640	

項 目	8 0 . 市営住宅管理 (8 款 5 項 1 目)		担 当	都市計画担当			
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 4－2 住宅・公園・上下水道						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 11,875,000	円 11,531,289	円 4,246,000	円	円	円 7,285,289	円 0

事業名	市営住宅維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

住宅に困窮する低額所得者に対して、健康で文化的な生活ができるよう、低廉な家賃で住宅を賃貸し、生活の安定と福祉の増進を図る。
入居者の快適な居住環境を確保するため、適切な維持管理に努める。

II 実施内容及び実績

1 入居状況（令和2年3月末現在）

（単位：戸）

団地名	管理戸数	入居戸数
西沢住宅	38	38
湯船沢住宅	26	25
清水沢住宅	16	15
宮ノ沢住宅	20	19
合 計	100	97

2 修繕料

1,884千円

（単位：千円）

団地名	修繕件数	修繕費用
西沢住宅	15	987
湯船沢住宅	14	458
清水沢住宅	5	243
宮ノ沢住宅	5	196

3 工事請負費

8,492千円

（単位：千円）

団地名	内容	工事費用
西沢住宅	3工区8戸屋根・外壁塗装改修工事	6,424
西沢住宅	3工区フェンス設置工事 L=112m	2,068

項 目	8 1. 住宅地地震対策 (8 款 5 項 2 目)		担 当		建築住宅担当		
総合計画	第 4 編 市民の思いを協働でつくるまち！ 1－1 防災・救急・消防						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 2,567,000	円 2,566,400	円 1,183,000	円 535,600	円	円	円 847,800

事業名	住宅地地震対策事業

I 事業の趣旨（目的）

昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建住宅の耐震化率の向上と危険ブロック塀の除却等の促進により、安全で安心なまちづくりを進める。

II 実施内容及び実績

1 業務委託（委託料）

142千円

（単位：千円）

事業名	件数	事業費
木造住宅耐震診断助成事業	1件	142

2 負担金補助及び交付金

2,424千円

（単位：千円）

事業名	件数	事業費
木造住宅耐震改修工事助成事業	2件	2,000
木造住宅耐震改修工事促進助成事業	2件	200
危険ブロック塀等除却事業	2件	224

項 目	8 2. 都市計画施設災害復旧, その他公共施設・公用施設災害復旧 (1 1 款 2 項 2 目) (1 1 款 3 項 1 目)		担 当		都市計画担当	
総合計画	第 1 編 暮らしを自慢できるまち！ 4－2 住宅・公園・上下水道 4－3 自然環境・公園					
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳			
	円	円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	9, 024, 000 (内R1繰越分 7, 500, 000円)	7, 741, 250 (内R1繰越分 6, 963, 000円)	円	円	円	円
					6, 500, 000	1, 241, 250

事業名	①都市計画施設災害復旧事業, その他公共施設・公用施設災害復旧事業

I 事業の趣旨（目的）

災害発生時に、被害箇所周辺の安全確保と二次災害の発生を回避し、被害施設の早急な機能回復を目指して復旧事業の実施に努める。

II 実施内容及び実績

1 施設工事（工事請負費）		779千円	(単位：千円)
工 事 名	内 容	事 業 費	
明石台四丁目4号緑地雨水排水取付管復旧工事	舗装版復旧 A=1.3㎡	255	
市営湯船沢住宅26号棟電気温水器災害復旧工事	電気温水器交換 N=1基	262	
市営湯船沢住宅12号棟電気温水器災害復旧工事	電気温水器交換 N=1基	262	

事業名	②台風第19号都市計画施設災害復旧事業

I 事業の趣旨（目的）

令和元年10月12日から13日にかけて宮城県を通過した台風第19号による、被災箇所周辺の安全確保と二次災害の発生を回避し、被災施設の早急な機能回復を目指して復旧事業の実施に努める。

II 実施内容及び実績

1 施設工事（工事請負費）		6,963千円 (R1繰越)	(単位：千円)
工 事 名	内 容	事 業 費	
成田六丁目1号緑地法枠設置工事	ラス張工 A=84.1㎡ 吹付砕工 L=112.1m	6,963	

教育部 教育總務課

項 目	8 3. 教育委員会 (1 0 款 1 項 1 目)		担 当		教育総務担当		
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1－1 教育・青少年健全育成						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 2,601,000	円 2,345,248	円	円	円	円	円 2,345,248

事業名	教育委員会運営事務

I 事業の趣旨（目的）

創造的で人間性豊かな人材育成を図るため、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するもの。

II 実施内容及び実績

1 教育委員会

- (1) 教育委員会開催回数 13回／年
- (2) 議事 36件全議事可決
- (3) 主な議事項目

【教育委員会及び学校等の任免並びに人事等に関する議事】

- ① 県費負担教職員の任免の内申について
- ② 教育委員会関連各種委員の委嘱について

【教育委員会に関する予算、組織、規則、規程、要綱及び基本方針等に関する議事】

- ① 富谷市スポーツ活動振興事業費補助金交付要綱の一部改正について
- ② 富谷市文化活動振興事業費補助金交付要綱の一部改正について
- ③ 富谷市教育相談員の設置等に関する規則の一部改正について
- ④ 富谷市立学校図書館指導員の取扱に関する規程の一部改正について
- ⑤ 富谷市外国語指導助手の任用等に関する規程の一部改正について
- ⑥ 富谷市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部改正について
- ⑦ 富谷市立幼稚園園則の一部改正について
- ⑧ 富谷市立幼稚園預かり保育条例施行規則の一部改正について
- ⑨ 教育委員会等への事務の委任及び補助執行に関する規則の一部改正について
- ⑩ 富谷市教育委員会職員の勤務時間等に関する規程の一部改正について
- ⑪ 富谷市奨学金貸付条例の一部改正について
- ⑫ 富谷市教育委員会公印規程の一部改正について
- ⑬ 富谷市教育委員会処務に関する規程の一部改正について
- ⑭ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書について（令和元年度実績）
- ⑮ 令和3年度富谷市教育基本方針及び重点施策について
- ⑯ 富谷市立学校の管理に関する規則の一部改正について
- ⑰ 富谷市教育委員会行政組織規則の一部改正について
- ⑱ 富谷市子どもの心のケアハウス設置要綱の廃止について
- ⑲ 富谷市教育支援センター設置要綱の制定について

【教科用図書等に関する議事】

- ① 令和3年度使用教科用図書の採択について

- (4) 専決報告 26件

- (5) 主な専決報告項目

- ① 富谷市奨学生の決定について
- ② 要・準要保護児童生徒及び翌年度入学予定者の認定について
- ③ 令和元年度富谷市一般会計補正予算に対する意見について
- ④ 令和2年度富谷市一般会計補正予算に対する意見について
- ⑤ 令和3年度富谷市一般会計予算に対する意見について

2 卒業記念品

(単位：校、個、円)

区 分	R2			R1			比較 R2-R1		
	校数	個数	支出額	校数	個数	支出額	校数	個数	支出額
小学校	8	681	568,567	8	715	588,302	0	△ 34	△ 19,735
中学校	5	687	702,801	5	731	747,813	0	△ 44	△ 45,012
計	13	1,368	1,271,368	13	1,446	1,336,115	0	△ 78	△ 64,747

※小学校記念品「英和辞典」 中学校記念品「卒業証書ホルダー」

項 目	8 4. 事務局 (1 0 款 1 項 2 目)		担 当		教育総務担当		
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1－1 教育・青少年健全育成						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 128,154,000	円 126,948,203	円	円	円	円 0	円 126,948,203

事業名	教育総務事務, 黒川地域行政事務組合(けやき教室運営)負担金事務

I 事業の趣旨(目的)

教育行政の円滑な運営を目的とし、教育施策の調査等の政策業務、文書や法規等の総務事務を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費	11,768,140円
(1) 報酬(会計年度任用職員)	1,309,770円
(2) 印刷製本費 (教育要覧「富谷市の教育」印刷業務 100部)	85,800円
(3) 委託料 (富谷市学校施設長寿命化計画策定業務【R1～R2年度債務負担行為】)	9,240,000円
(4) その他	1,132,570円

2 黒川地域行政事務組合(けやき教室運営)負担金 5,057,000円

区 分	R2	R1	比較 R2-R1
負担金	5,057,000円	5,248,000円	△ 191,000

R2けやき教室 通所者数(市内児童生徒のみ)	小学生	中学生	合 計
	2人	7人	9人

R2けやき教室相談件数(市内児童生徒のみ)	199件	※学校教育課所管

項 目	8 5. 小学校管理 (1 0 款 2 項 2 目)		担 当		教育総務担当		
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1－2 教育・国際交流						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 250,732,000 (内R1繰越分 105,876,000円)	円 212,414,036 (内R1繰越分 86,933,000円)	円 43,454,000	円	円 43,400,000	円 3,699,274	円 121,860,762

事業名	①市立小学校維持管理事業, 市立小学校運営事業

I 事業の趣旨（目的）

小学校8校の施設修繕への迅速な対応や保守管理業務を行うことで、安定した教育環境を提供するもの。

II 実施内容及び実績

1 各小学校の学級数, 児童数の状況【令和3年3月1日現在】

(単位: 学級, 人)

年度	項目	区分	富谷小	富丘小	東向小	あけ小	日吉小	成東小	成田小	明石小	合 計
R2	学級数		18	20	20	17	21	16	16	14	142
	児童数		493	575	590	497	591	336	371	366	3,819
R1	学級数		18	20	20	19	21	15	15	14	142
	児童数		483	561	566	545	583	383	391	396	3,908
比較 R2-R1	学級数		0	0	0	△ 2	0	1	1	0	0
	児童数		10	14	24	△ 48	8	△ 47	△ 20	△ 30	△ 89

2 主な運営費

67,950,356円

(1) 消耗品費	11,965,880 円
(2) 燃料費	2,618,732 円
(3) 光熱水費	44,070,631 円
(4) 使用料及び賃借料（維持管理事業）	1,673,611 円
(5) 使用料及び賃借料（運営事業）	231,000 円
(6) その他（備品修繕料・通信運搬費・火災等保険料・負担金）	7,390,502 円

3 学校施設の保守点検等業務委託

【手数料】

10,881,248円

(1) エレベーター保守点検	4,197,600 円
(2) FF暖房機保守点検	1,954,480 円
(3) 自家用電気工作物保安管理	1,103,520 円
(4) 高架水槽及び受水槽清掃点検	645,700 円
(5) 消防設備保守点検	422,400 円
(6) プールろ過機保守点検	308,000 円
(7) 地下貯蔵燃料タンク清掃点検	168,300 円
(8) 遊具保守点検	198,000 円
(9) その他	1,883,248 円

【委託料】

4,019,620円

(1) 建物警備業務委託	1,446,720 円
(2) 除草業務委託	1,243,000 円
(3) 樹木剪定業務委託	1,329,900 円

4 主な施設の工事	21,440,100円	
(1) 富谷小学校マシンルームレス式エレベーター修繕工事	1,650,000 円	
(2) 富ヶ丘小学校高圧受電盤内ケーブル等更新工事	877,800 円	
(3) 富ヶ丘小学校マシンルームレス式エレベーター修繕工事	3,355,000 円	
(4) 富ヶ丘小学校外2校プール棟トイレ洋式化改修工事	4,169,000 円	
(5) 東向陽台小学校プール棟トイレ洋式化改修工事	922,900 円	
(6) あけの平小学校体育館ステージLED照明器具更新工事	382,800 円	
(7) あけの平小学校体育館高天井LED照明器具更新工事	2,805,000 円	
(8) あけの平小学校体育館屋根塗装改修工事	5,174,400 円	
(9) 成田東小学校体育館器具庫照明器具ガード取付工事	68,200 円	
(10) 成田小学校法面改修工事	2,035,000 円	
5 主な施設の修繕	16,587,912円	
(1) 富谷小学校3階図工室流し台防水修繕工事	445,500 円	
(2) 富谷小学校外部排水樹修繕工事	653,400 円	
(3) 富ヶ丘小学校2階東側男子トイレ手洗い器排水トラップ修繕	55,000 円	
(4) 富ヶ丘小学校遊具修繕工事	359,700 円	
(5) 東向陽台小学校南側鉄扉補修工事	143,000 円	
(6) 東向陽台小学校体育館雨漏修繕工事	220,000 円	
(7) あけの平小学校電気式液面計取替修繕工事	279,950 円	
(8) あけの平小学校手すり等塗装替え工事	1,210,000 円	
(9) 日吉台小学校体育館通路修繕工事	341,000 円	
(10) 日吉台小学校体育館床面修繕工事	660,000 円	
(11) 成田東小学校男子トイレ換気扇修繕工事	99,000 円	
(12) 成田東小学校昇降口軒天井修繕工事	185,900 円	
(13) 成田小学校空調設備室外機応急工事	495,000 円	
(14) 成田小学校空調室外機修繕工事	3,740,000 円	
(15) 明石台小学校1階西側男子トイレ大便器詰り修繕工事	49,500 円	
(16) 明石台小学校2階西側ベランダ排水修繕工事	198,000 円	
(17) その他施設修繕 (68件)	7,452,962 円	合計：84件

事業名	②市立小学校校内通信ネットワーク整備等事業

I 事業の趣旨（目的）

小学校8校全ての児童が情報活用能力を身につけられるようICT環境の充実を図るため、校内通信ネットワークの整備を行うもの。また、小学校8校の自動水栓の設置を行うことで、児童の感染症を予防するもの。

II 実施内容及び実績

1 小学校校内通信ネットワーク整備事業	
【工事請負費】	86,933,000円
(1) 小学校校内通信ネットワーク整備工事（R1からの繰越）	86,933,000 円
2 自動水栓設置事業	
【工事請負費】	4,601,800円
(1) 小学校トイレ等手洗い自動水栓化工事 （新型コロナウイルス感染症拡大に伴う独自支援策）	4,601,800 円

項 目	8 6. 中学校管理 (1 0 款 3 項 2 目)		担 当		教育総務担当		
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち! 1－2 教育・国際交流						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 242,231,000 (内R1繰越分 61,799,000円)	円 159,845,863 (内R1繰越分 48,862,000円)	円 24,443,000	円	円 24,400,000	円 922,107	円 110,080,756

事業名	①市立中学校維持管理事業, 市立中学校運営事業

I 事業の趣旨（目的）

中学校5校の施設修繕への迅速な対応や保守管理業務を行うことで、安定した教育環境を提供するもの。

II 実施内容及び実績

1 各中学校の学級数, 生徒数の状況【令和3年3月1日現在】

(単位: 学級, 人)

年度 \ 項目	区分	富谷中	富二中	東向中	日吉中	成田中	合 計
R2	学級数	10	17	16	11	14	68
	生徒数	255	503	493	330	462	2,043
R1	学級数	9	16	17	12	15	69
	生徒数	259	487	508	327	487	2,068
比較 R2-R1	学級数	1	1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
	生徒数	△ 4	16	△ 15	3	△ 25	△ 25

2 主な運営費

50,648,814円

(1) 消耗品費	10,180,999 円
(2) 燃料費	1,902,204 円
(3) 光熱水費	28,300,266 円
(4) 使用料及び賃借料（維持管理事業）	1,928,455 円
(5) 使用料及び賃借料（運営事業）	3,816,230 円
(6) その他（備品修繕料・通信運搬費・火災保険料・負担金）	4,520,660 円

3 学校施設の保守点検等業務委託

【手数料】

7,347,858円

(1) エレベーター保守点検	2,270,400 円
(2) FF暖房機保守点検	1,332,320 円
(3) 自家用電気工作物安全管理	720,720 円
(4) 高架水槽及び受水槽清掃点検	518,100 円
(5) 消防設備保守点検	286,000 円
(6) プールろ過機保守点検	192,500 円
(7) 地下貯蔵燃料タンク清掃点検	143,000 円
(8) 体育施設保守点検	110,000 円
(9) 富谷中学校防錆剤注入機メンテナンス業務	259,600 円
(10) その他	1,515,218 円

【委託料】

3,045,590円

(1) 建物警備業務委託	953,040 円
(2) 除草業務委託	1,463,000 円
(3) 富谷中学校し尿浄化槽維持管理清掃業務委託	480,500 円
(4) その他	149,050 円

4 主な施設の工事	38,441,700円	
(1) 富谷中学校3階理科室系統他1ヶ所ガス工事	656,700 円	
(2) 富谷中学校外水栓修繕工事	1,012,000 円	
(3) 富谷中学校校内水栓取替工事	2,585,000 円	
(4) 富谷第二中学校点検口取付工事	33,000 円	
(5) 富谷第二中学校体育館ステージLED照明器具更新工事	414,700 円	
(6) 富谷第二中学校体育館高天井LED照明器具更新工事	3,058,000 円	
(7) 富谷第二中学校受水槽更新工事	18,989,300 円	
(8) 東向陽台中学校落雪看板設置工事	22,000 円	
(9) 東向陽台中学校ロープ式エレベーター修繕工事	1,540,000 円	
(10) 東向陽台中学校体育館吊下げ式バスケットゴール修繕工事	6,523,000 円	
(11) 東向陽台中学校外2校プール棟トイレ洋式化改修工事	3,509,000 円	
(12) 日吉台中学校校舎北側外灯設置工事	99,000 円	
5 主な施設の修繕	8,967,101円	
(1) 富谷中学校体育館バスケットゴールライン更新工事	605,000 円	
(2) 富谷中学校昇降口天井防水修繕工事	774,840 円	
(3) 富谷第二中学校暖房便座修繕工事	99,000 円	
(4) 富谷第二中学校外部給水管漏水修繕工事	418,000 円	
(5) 東向陽台中学校時報用親時計修繕工事	495,000 円	
(6) 東向陽台中学校駐車場排水路等修繕工事	1,131,900 円	
(7) 日吉台中学校理科室FF暖房機修繕工事	242,000 円	
(8) 日吉台中学校フェンス修繕工事	396,000 円	
(9) 成田中学校エレベーター制御盤等修繕工事	388,861 円	
(10) 成田中学校教材庫修繕工事	660,000 円	
(11) その他 (54件)	3,756,500 円	合計：64件

事業名	②市立中学校校内通信ネットワーク整備等事業

I 事業の趣旨（目的）

中学校5校全ての生徒が情報活用能力を身につけられるようICT環境の充実を図るため、校内通信ネットワークの整備を行うもの。また、中学校5校の自動水栓の設置を行うことで、生徒の感染症を予防するもの。

II 実施内容及び実績

1 中学校校内通信ネットワーク整備事業	
【工事請負費】	48,862,000円
(1) 中学校校内通信ネットワーク整備工事（R1からの繰越）	48,862,000 円
2 自動水栓設置事業	
【工事請負費】	2,532,800円
(1) 中学校トイレ等手洗い自動水栓化工事 （新型コロナウイルス感染症拡大に伴う独自支援策）	2,532,800 円

項 目	87. 幼稚園管理 (10款4項1目)	担 当	教育総務担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち! 1-2 教育・国際交流		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	468,513,000	448,864,834	201,886,385 123,821,117 202,480 122,954,852

事業名	①幼稚園施設型給付費給付事業

I 事業の趣旨（目的）

子ども・子育て支援新制度により、幼稚園等への給付支援を実施し、幼児教育環境の充実及び保護者の経済的負担軽減を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 施設型給付費給付

(1) 施設型給付費

(単位：人、円)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月
1	とみや杜の橋こども園	児童数(月初)	11	11	13	12	12
		給付費	1,828,880	1,930,880	2,268,400	2,092,420	2,083,420
2	上桜木果樹園の森こども園	児童数(月初)	16	18	18	19	22
		給付費	2,551,820	2,875,380	2,767,270	2,903,480	3,572,840
3	明石台若樹の森こども園	児童数(月初)	16	17	18	18	20
		給付費	2,326,130	2,515,150	2,703,040	2,803,140	2,991,690
広域入所		児童数(月初)	7	7	7	7	7
		給付費	665,090	673,410	670,610	670,790	662,480
合計		児童数(月初)	50	53	56	56	61
		給付費	7,371,920	7,994,820	8,409,320	8,469,830	9,310,430

区 分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1	とみや杜の橋こども園	児童数(月初)	15	16	16	16	16	169
		給付費	2,735,000	2,950,590	2,949,240	2,947,890	2,938,400	30,501,830
2	上桜木果樹園の森こども園	児童数(月初)	25	26	24	25	26	269
		給付費	4,149,780	4,022,460	3,952,760	3,951,880	4,131,800	42,846,760
3	明石台若樹の森こども園	児童数(月初)	24	25	25	26	26	262
		給付費	3,701,960	3,886,310	3,884,060	4,133,260	4,123,380	40,428,300
広域入所		児童数(月初)	7	7	7	7	7	84
		給付費	668,780	666,970	666,970	665,170	663,380	8,057,380
合計		児童数(月初)	71	74	72	74	75	784
		給付費	11,255,520	11,526,330	11,453,030	11,698,200	11,856,960	121,834,270

※広域入所： 2園

(2) 公立幼稚園副食費免除

(単位：人、円)

施 設	対象者	免除額
1 富谷幼稚園	21	226,800
2 東向陽台幼稚園	2	12,150
計	23	238,950

(3) 幼稚園型一時預かり事業

(単位：人、円)

施 設	年間延べ利用児童数	補助額
1 とみや杜の橋こども園	1,422	657,000
2 上桜木果樹園の森こども園	1,969	1,210,000
3 明石台若樹の森こども園	3,119	1,485,000
4 広域入所	163	340,000
計	6,673	3,692,000

※対象期間：R2.4～R3.3

事業名	②子育てのための施設等利用給付事業

I 事業の趣旨（目的）

新制度未移行の私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対し、保育料の給付及び預かり保育利用費の給付等を実施し、保護者の経済的負担軽減及び幼稚園の就園機会の確保を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 施設等利用費給付

(1) 未移行幼稚園の保育料に係る給付

（単位：人、円）

区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1	市内幼稚園	児童数	423	431	438	441	452	459	
		給付費	10,840,500	11,008,140	11,181,800	11,311,660	11,482,730	11,717,890	
2	市外幼稚園	児童数	381	385	388	391	392	403	
		給付費	9,671,180	9,749,440	9,811,310	9,924,780	9,958,400	10,221,890	
合 計		児童数	804	816	826	832	844	862	
		給付費	20,511,680	20,757,580	20,993,110	21,236,440	21,441,130	21,939,780	
区 分			10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1	市内幼稚園	児童数	464	472	478	485	500	497	5,540
		給付費	11,848,850	12,041,100	12,280,130	12,410,350	12,425,950	12,399,680	140,948,780
2	市外幼稚園	児童数	406	411	411	412	414	414	4,808
		給付費	10,328,200	10,436,860	10,437,540	10,464,010	10,523,290	10,498,430	122,025,330
合 計		児童数	870	883	889	897	914	911	10,348
		給付費	22,177,050	22,477,960	22,717,670	22,874,360	22,949,240	22,898,110	262,974,110

※ 市内3園、市外13園、計16園

(2) 預かり保育事業に係る給付

（単位：人、円）

区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1	私立幼稚園 （未移行）	児童数	138	55	174	183	185	171	
		給付費	757,650	411,970	932,800	957,560	798,050	934,250	
2	認定こども園等 （新制度）	児童数	17	18	17	21	21	23	
		給付費	72,350	78,900	86,000	97,800	100,950	110,450	
3	市立幼稚園	児童数	15	15	28	25	26	26	
		給付費	64,700	90,350	137,650	136,100	128,150	128,000	
合 計		児童数	170	88	219	229	232	220	
		給付費	894,700	581,220	1,156,450	1,191,460	1,027,150	1,172,700	
区 分			10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1	私立幼稚園 （未移行）	児童数	172	182	201	199	183	211	2,054
		給付費	970,220	932,670	993,100	941,400	913,410	1,146,850	10,689,930
2	認定こども園等 （新制度）	児童数	22	23	24	24	25	24	259
		給付費	106,450	115,500	116,500	122,150	126,350	122,400	1,255,800
3	市立幼稚園	児童数	25	26	28	26	27	27	294
		給付費	146,000	124,400	132,550	122,950	121,850	159,200	1,491,900
合 計		児童数	219	231	253	249	235	262	2,607
		給付費	1,222,670	1,172,570	1,242,150	1,186,500	1,161,610	1,428,450	13,437,630

※ 私立幼稚園13園、認定こども園等4園、市立幼稚園1園、計18園

(3) 未移行幼稚園副食費補足給付

（単位：人、円）

区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	
1	市内幼稚園	児童数	49	51	7	60	61	63	
		給付費	168,560	175,440	17,440	200,480	202,176	214,432	
2	市外幼稚園	児童数	7	1	40	40	39	43	
		給付費	19,200	3,000	120,436	129,960	113,036	138,996	
合計		児童数	56	52	47	100	100	106	
		給付費	187,760	178,440	137,876	330,440	315,212	353,428	
区 分			10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1	市内幼稚園	児童数	63	65	66	69	68	67	689
		給付費	216,392	221,908	223,812	233,524	233,924	227,460	2,335,548
2	市外幼稚園	児童数	43	44	44	46	46	46	439
		給付費	143,176	144,008	139,236	143,373	151,071	139,688	1,385,180
合計		児童数	106	109	110	115	114	113	1,128
		給付費	359,568	365,916	363,048	376,897	384,995	367,148	3,720,728

※ 市内3園、市外7園、計10園

事業名	③市立幼稚園維持管理事業，市立幼稚園運営事業 幼稚園預かり保育事業，私立幼稚園運営助成事業 幼稚園職員慰労金支給事業

I 事業の趣旨（目的）

市立幼稚園施設の適切な維持管理を行い，安全かつ快適な園生活の確保を図るもの。幼稚園預かり保育事業は，保護者の子育てと就労の両立を支援するもの。私立幼稚園運営助成事業においては，運営費の一部助成を行うことで，幼児教育の振興や保護者負担軽減を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 市立幼稚園維持管理事業

(1) 各市立幼稚園の学級数，園児数の状況（令和3年3月1日現在）（単位：学級，人）

年度	富谷幼稚園		東向陽台幼稚園		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
R2	4	75	1	7	5	82
R1	4	87	2	21	6	108
比較 R2-R1	0	△ 12	△ 1	△ 14	△ 1	△ 26

(2) 主な運営費	2,326,637 円
①燃料費	338,201 円
②光熱水費	1,371,991 円
③通信運搬費	215,683 円
④使用料及び賃借料	359,592 円
⑤その他（火災等保険料・負担金）	41,170 円

(3) 維持管理手数料	636,597 円
①消防設備点検	44,000 円
②FF暖房機保守点検	116,160 円
③遊具保守点検	55,000 円
④その他	421,437 円

(4) 維持管理委託料	897,797 円
①建物警備業務委託	247,368 円
②除草業務委託	469,700 円
③園舎清掃業務	180,729 円

(5) 主な施設の工事	489,500 円
①富谷幼稚園エアコン移設工事	489,500 円

(6) 主な施設の修繕	228,800 円
①富谷幼稚園職員室フロアコンセント修繕	27,500 円
②富谷幼稚園玄関引戸修繕工事	34,100 円
③東向陽台幼稚園避難口誘導灯器具修繕	41,800 円
④東向陽台幼稚園遊戯室ステージ幕修繕工事	60,500 円
⑤その他（4件）	64,900 円

2 市立幼稚園運営事業

(1) 賞賜金	89,160 円
(2) 消耗品費	741,803 円
(3) 印刷製本費	88,608 円
(4) 賄材料費	129,446 円
(5) 使用料及び賃借料	50,518 円
(6) 庁用器具費等	1,467,148 円
(7) 補助金（給食費助成）	348,600 円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う独自支援策）
(8) その他（旅費・食糧費・通信運搬費等）	606,356 円

※上記の消耗品費のうち101,766円及び庁用器具費等のうち1,100,600円は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国公立学校緊急環境整備費補助金分

3 幼稚園預かり保育事業

市立幼稚園預かり保育状況

【延人数】

年 度	区 分	富谷幼稚園	東向陽台幼稚園	合 計
R 2	実施日数	240日	43日	—
	通年預かり	85人	0人	85人
	一時預かり	2,218人	12人	2,230人
R 1	実施日数	233日	235日	—
	通年預かり	91人	14人	105人
	一時預かり	2,431人	222人	2,653人
比較 R2-R1	実施日数	7日	△ 192日	—
	通年預かり	△ 6人	△ 14人	△ 20人
	一時預かり	△ 213人	△ 210人	△ 423人

4 私立幼稚園教育施設運営助成金 市内3園

750,000 円

5 幼稚園職員慰労金支給事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う独自支援策

(1) 賞賜金	700,000 円	市立幼稚園会計年度職員	14人
(2) 補助金	5,150,000 円	市内私立幼稚園職員	103人

6 私立幼稚園就園奨励費補助金の過払返納状況

過払金総額	16,614,700 円
返納額	13,933,100 円
未納額	2,681,600 円

(単位：円)

返納額内訳						
H27	H28	H29	H30	R1	R2	計
8,529,952	2,566,680	1,270,368	442,400	464,900	658,800	13,933,100

項 目	8 8. その他公共施設・公用施設災害復旧費 (1 1 款 3 項 1 目)		担 当	教育総務担当			
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち! 1－2 教育・国際交流						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 343.000	円 342.100	円	円	円	円	円 342.100

事業名	その他公共施設・公用施設災害復旧費

I 事業の趣旨（目的）

令和3年2月13日に発生した福島県沖地震により、小中学校の施設に被害が生じたため緊急に必要な修繕を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 施設の修繕

342,100 円

(1) あけの平小学校視聴覚室・音楽室照明器具脱落修繕工事	68,200 円
(2) 富ヶ丘小学校体育館ステージ照明器具破損修繕工事	82,500 円
(3) 富谷第二中学校音楽室・視聴覚室換気扇周り天井破損修繕工事	191,400 円

教 育 部
学校教育課
学校給食センター

項 目	89. 事務局 (10款1項2目)	担 当	学校教育担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	104,789,000	95,907,711	円 円 円 円 円 1,993,000 23,003,348 0 0 70,911,363

事業名	①幼稚園・学校健康診断等事業

I 事業の趣旨（目的）

園児・児童・生徒・教職員の健康保持増進を図るとともに、幼稚園・学校における保健及び学校環境衛生の充実を図る。就学時健康診断を実施し、就学前に学校生活・日常生活に支障となるような疾病等の状況を把握することにより、就学相談、就学指導等を行うとともに、適正な就学を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

- 1 幼稚園・学校健康診断等事業 28,273,027円
- (1) 就学時健康診断 受診児童 546人 (内科・耳鼻科・歯科・聴力・視力等検診)
- (2) 教職員健康診断 受診教職員 254人 (尿検査・診察・身体測定等)
- (3) 就学支援委員会 1回/年
- (4) 幼稚園・小学校・中学校AEDリース料（長期継続契約） 令和2年度分 975,888円

事業名	②学校総務事務、スクールカウンセラー事業、社会科副読本作成事業、けやき教室運営、学校情報化推進事業、学力向上パワーアップ支援事業、スクール・サポート・スタッフ配置支援事業

I 事業の趣旨（目的）

児童生徒やそれに関わる教育関係者の心理面における専門的指導の重要性を考慮して、スクールカウンセラーを小中学校に配置し、児童生徒の心理的問題等の改善とネットワークの強化を図る。総合的な学習の時間や社会科の資料となる副読本を作成し、児童生徒の富谷市の歴史・文化・自然などに対する理解・体験の深化・拡充に資する社会科副読本作成事業や、小中学校における校内イントラネット及び高速インターネットの整備を行い、タブレット端末などのICTを活用した授業やオンライン学習など、学校での教育の情報化について一層の研究・充実に努める。学校情報化推進事業、学力向上のためには、教員の資質向上が何よりも重要であることから、教職員研修に重点を置いたさまざまな事業の展開と、学び合う教師集団の確立を目指す学力向上パワーアップ支援事業など、将来を見据えた様々な教育環境を整備する。

新型コロナウイルス感染症対策によるスクール・サポート・スタッフの配置を行い、教職員の支援と児童生徒の安全な学習環境を整備する。

II 実施内容及び実績

- 1 学校総務事務 12,623,269円

- (1) 学校評議員運営 【任期1年・校長推薦・委員会任命】53人委嘱（5人以内/校）
- (2) 校長会 15回/年
- (3) 教頭会 9回/年
- (4) 教育相談事業

- ① 教育相談事業（相談員は、富谷市教育委員会内に配置）

（単位：延人数）

相談	年度	R2	R1	比較 R2-R1
生 徒		13	11	2
教 員		765	378	387
保 護 者 等		59	52	7
合 計		837	441	396

- 2 スクールカウンセラー事業

782,560円

- (1) スクールカウンセラー活用状況

（単位：件、延人数）

相談	校名・年度	富谷中			富二中			東向中			日吉中			成田中		
		R2	R1	比較	R2	R1	比較	R2	R1	比較	R2	R1	比較	R2	R1	比較
件 数		122	115	7	114	67	47	199	293	△ 94	157	130	27	10	18	△ 8
相 談 者	生 徒	109	89	20	59	36	23	24	85	△ 61	133	27	106	9	5	4
	保護者等	13	26	△ 13	55	31	24	200	218	△ 18	25	117	△ 92	1	13	△ 12
	計	122	115	7	114	67	47	224	303	△ 79	158	144	14	10	18	△ 8

校名・年度 相談		富谷小			富丘小			東向小			あけ小		
		R2	R1	比較	R2	R1	比較	R2	R1	比較	R2	R1	比較
件数		157	145	12	101	92	9	82	98	△ 16	171	162	9
相談者	生徒	95	93	2	69	56	13	63	63	0	84	80	4
	保護者等	63	52	11	36	36	0	26	47	△ 21	89	83	6
	計	158	145	13	105	92	13	89	110	△ 21	173	163	10

校名・年度 相談		日吉小			成東小			成田小			明石台小			合計		
		R2	R1	比較	R2	R1	比較	R2	R1	比較	R2	R1	比較	R2	R1	比較
件数		96	72	24	145	118	27	157	199	△ 42	80	53	27	1,591	1,562	29
相談者	生徒	58	30	28	130	82	48	111	260	△ 149	63	34	29	1,007	940	67
	保護者等	49	42	7	19	40	△ 21	48	49	△ 1	31	19	12	655	773	△ 118
	計	107	72	35	149	122	27	159	309	△ 150	94	53	41	1,662	1,713	△ 51

※保護者等には、教員の相談数も含まれる。

(2) 心の教室相談事業（相談員は、富谷中学校内に配置）

（単位：延人数）

年度 相談		R2	R1	比較 R2-R1
生徒		7	17	△ 10
教員		81	20	61
保護者等		3	8	△ 5
合計		91	45	46

3 社会科副読本作成事業

2,389,200円

- (1) 小学校副読本(増刷)印刷製本 400部
(2) 中学校副読本(増刷)印刷製本 700部

4 黒川地域行政事務組合(けやき教室運営)

R2けやき教室 通所者数(市内児童生徒のみ)		小学生	中学生	合計
		2人	7人	9人
R2けやき教室相談件数(市内児童生徒のみ)				199件

5 学校情報化推進事業

315,480円

- (1) インターネット接続料

6 学力向上パワーアップ支援事業

2,287,504円

- (1) 教育フォーラム(富谷市学び合いの学習推進会議拡大研修会)の実施
「探究と協同の学び ～一人も独りにしない授業づくり～」東京大学 名誉教授 佐藤 学氏
R2.11.10(火)実施 会場 東向陽台小学校 各学校 (オンライン)
- (2) 理科教育研究会の実施
① 科学フェスタ2020inTOMIYA 中止
② 富谷市理科支援員派遣事業(112回)
- (3) 学びあいの学習推進会議
① 第1回学び合いの学習推進会議研修会 R2.6.23(火)実施 会場 給食センター
② 第2回学び合いの学習推進会議研修会 R2.10.16(金)実施 会場 富谷市役所
③ 学び合いの学習推進会議第1回拡大研修会 R2.10.29(木)実施 会場 日吉台中学校
④ 学び合いの学習推進会議第2回拡大研修会 R2.11.10(火)実施 会場 東向陽台小学校
⑤ 学び合いの学習推進会議第3回拡大研修会 R2.12.15(火)実施 会場 東向陽台中学校
⑥ 第3回学び合いの学習推進会議研修会 R3.2.16(火)実施 会場 富谷市役所
⑦ 校長会視察 中止
- (4) 中学生SNSフォーラム
新型コロナウイルス感染症の影響により中止

7 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業

7,598,615円

- (1) 小中学校にスクール・サポート・スタッフ13人を配置(内1人は県からの配置)し、新型コロナウイルス感染症の影響により多忙となった教職員の支援を行った。

事業名	③学校評価システム構築事業

I 事業の趣旨（目的）

教育活動を評価・改善するために、教職員による評価、保護者による評価、児童生徒による評価及び学校関係者評価委員による評価を実施し、それぞれの評価を踏まえて、学校、地域、行政の連携を深めながら、各学校がそれぞれの特色を活かした地域に開かれた魅力ある学校の実現を目指す。

II 実施内容及び実績

- 1 学校評価システム構築事業 265,000円
 (1) 支出
 学校関係者評価委員謝礼 53人×5,000円＝265,000円

事業名	④いじめ問題対策推進事業

I 事業の趣旨（目的）

本市の児童生徒の尊厳を保持するため、市内の学校・地域住民・家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。

II 実施内容及び実績

- 1 いじめ問題対策推進事業 106,000円
 (1) 会議の開催回数
 ①いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題対策調査委員会合同会議 2回（委員延べ33人出席）

事業名	⑤スクールソーシャルワーカー活用事業

I 事業の趣旨（目的）

東日本大震災により被災した児童生徒が抱える様々な問題や生徒指導上の課題に対応することを目的とし、不登校やいじめなど問題を抱える児童・生徒・家庭に働きかけて支援を行う専門的な知識・技術を持ったスクールソーシャルワーカーを配置し、迅速な支援を行う。

II 実施内容及び実績

- 1 スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置等 2,092,582円
 (1) 支援対象学校：市立小中学校
 (2) 配置形態：巡回及び派遣
 (3) 配置人数等：教員の資格を有する者1人 社会福祉士の資格を有する者1人 計2人
 (4) 勤務形態：週1日程度、5時間勤務

2 活動内容

- (1)問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
 (2)関係機関等とのネットワーク構築、連携、調整
 (3)学校内におけるチーム体制の構築、支援（ケース会議の設置）
 (4)保護者、教職員等に対する支援・応援・情報提供
 (5)教職員等への研修活動
 ・子どもの心のケアハウスを拠点に2人を配置し、小中学校を定期的に巡回して諸問題解決のための支援を積極的に行った。特に、生徒指導上の課題があり、不登校・虐待等で要望のあった学校を重点的に訪問し、教育相談や助言等、解決のための様々な支援に努めた。

3 活動実績

- (1)支援児童生徒数、訪問活動回数等

（単位：人、回、件）

支援児童生徒数	うち継続者数	訪問活動回数	教職員・関係機関とのケース会議	関係機関との連携件数
97	26	217	32	20

事業名

⑥学び支援コーディネーター等配置事業

I 事業の趣旨（目的）

被災支援対象児童生徒及び要・準要保護児童生徒をはじめ、家庭の経済状況等により学ぶ意欲を持ちながら学校外の学びが困難な児童生徒や、学業不振が原因と考えられる不登校児童生徒など、様々な環境の中で育つ児童生徒に対して適切な学びの場を提供することで、学習習慣の形成を図る。

さらに、コーディネーター、相談員等との交流を通して心の安定を図り、不登校の未然防止、改善を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 学び支援コーディネーター等配置事業

4,035,944円

学び支援コーディネーター、学び相談員、学び支援員等による、放課後及び長期休業期間等の学習支援を行った。

(1) コーディネーター等の配置

- ① 支援対象学校：市立小中学校
- ② 配置形態：巡回及び派遣
- ③ 配置人数等
 - ・学び支援コーディネーター：教員の資格を有する者1人（週4日程度、6時間勤務）
 - ・学び相談員：教員の資格を有する者17人・地域人材1人（週1日程度、2時間勤務）
 - ・学び支援員：大学生7人（7月：夏季休業中の2日間、6時間勤務 7人）

(2) 活動内容

- ① 宿題及び自習の支援（小学校：算数、国語 中学校：数学、英語）、長期休業中の学習会
- ② 平日放課後学習
 - ・小学校：小学校を利用（191回 15:00～17:00頃）
 - ・中学校：中学校を利用（123回 各学校が設定した時間 1～2時間程度）
- ③ 長期休業中：
 - ・夏季休業中 小学校・・富谷市役所（2日間 9:30～11:40）
 - 中学校・・富谷市役所（2日間 13:00～15:45）
 - ・冬季休業中 小学校・・新型コロナウイルス感染症対策のため中止
 - 中学校・・新型コロナウイルス感染症対策のため中止
- ④ 評価・検証委員会の実施

事業名

⑦みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業

I 事業の趣旨（目的）

東日本大震災の影響をはじめとした様々な要因により、不登校等による心のケアを必要とする児童生徒やその保護者及び学校等へ必要な支援を行うため、相談体制や学習場所の整備、学校、けやき教室及び関係機関と連携しながら児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指す。

II 実施内容及び実績

1 とみや子どもの心のケアハウス

(1) スーパーバイザー（2人）、支援員の配置（6人）、派遣等

10,533,344円

- ①支援対象学校：市立小中学校
- ②配置形態：子どもの心のケアハウスでの支援及び巡回並びに派遣での支援

(2) 活動状況

- ① 今年度は新型コロナウイルスによる臨時休業で6月からの学校開始であったが、市内5校の中学校に週3回程度支援員1人を派遣し、別室登校している生徒の学習支援や教育相談を行った。また、ケアハウス施設において、来所児童生徒の心・学習・適応の各サポートを行い、保護者からの教育相談（来所・電話）も行った。

- ② ケアハウス運営支援事業の各学校への周知については、今年度は新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言中だったため、校長には市校長会で、教頭にはスーパーバイザー（SV）が学校訪問をし、周知を図った。また、市内小中学校教職員や児童生徒・保護者へお便り等を配布し周知した。
- ③ 黒川地区の他町村の子どもの心のケアハウスとお互いに施設見学を行い、運営・児童生徒の状況・施設の状況等の情報交換を行い、連携を図った。
- ④ 毎月打合せを実施し、支援児童生徒の状況等の情報交換を行った。支援員、SSW、市教委が、それぞれの情報を共有し、今後の支援の方向性について共通理解を図った。必要に応じて学校にケース会議等の開催を依頼し、役割分担等の支援対策について検討を行った。ケアハウスに通所している児童生徒や教育相談に関わった児童生徒については、主に教頭を窓口、学校訪問・電話による情報交換を行った。
- ⑤ 学習については、自学学習を中心に行わせた。また、プリント学習だけではなく、個々の学習の理解や意欲の度合に応じて、ものづくりや体育的学習、校外学習（地域散策）等特別な学習内容を考え、取り組ませた。
- ⑥ 黒川けやき教室との交流活動を行った。体育的、科学的な活動の中で、他の人とのコミュニケーション等、社会的関係性の向上を図った。

(3) 活動実績

①児童生徒、保護者の延べ支援数

(単位：人)

支援児童生徒数	来所支援	学校支援	家庭訪問等支援	保護者支援数
276 (325)	32 (59)	197 (202)	47 (64)	98 (86)

() 内は前年度数値

②児童生徒、保護者の支援人数

ア 支援対象児童生徒数（実数） 47人

イ 学校復帰（含む別室）児童生徒数（実数） 1人

ウ 学校訪問回数

(ア) 訪問校数 小学校 8校、中学校 5校 計 13校

(イ) 訪問延べ回数 小学校 12回(12)、中学校 460回(524) 計 472回(536)

() 内は前年度数値

エ 家庭訪問

(ア) 訪問家庭数 6件、 訪問延べ回数 138回

事業名 ⑧外国語指導助手(ALT)活用事業

I 事業の趣旨（目的）

英語を母語とする外国人を外国語指導助手として小中学校等の外国語教育や国際理解教育において活用することにより、子どもたちに正確な外国語の習得、異文化理解、国際的視野に立つ考え方などを学ばせ、グローバル社会で生きていくための力を身に付けさせる。

II 実施内容及び実績

24,605,186円

1 契約方法 直接雇用（会計年度任用職員）

2 雇用人数 5人

3 勤務状況 週32.5時間（平均6.5時間/1日）

①	ロジャー・パーカー	(ニュージーランド)	富谷中・成田中（2週毎）
②	ランツ・オースティン・マイケル・ノグチ	(アメリカ)	東向小・東向中（毎週 曜日指定）
③	ロバート・レーニ	(アメリカ)	富谷小・あけ小・明石台小（毎週 曜日指定）
④	アエツァ・クリストファー・ジョン	(オーストラリア)	富ヶ丘小・成田東小・成田小（毎週 曜日指定）
⑤	ダニエル・フォックス	(イギリス)	日吉台小・富谷二中・日吉台中（隔週 曜日指定）

※ 市立2幼稚園、認可4保育園等、3児童クラブ、計27回の派遣を実施

4 目的等 (1) 中学校 英語教員とのチーム・ティーチングによる英語指導を実施することによりネイティブな英語に触れ、聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと、コミュニケーション能力などの基礎を養うとともに、言語や文化に対する理解を深める。

- (2) 小学校 外国語及び外国語活動等において、外国人や英語に触れることで、英語及び外国文化への興味・関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。さらに、英語の音声や基本的な表現に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力の素地を養い、国際感覚を身に付けさせる。
- (3) 研修会 ①スキルアップ研修会(3回実施)では、研修委託先講師による児童生徒をひきつける授業の方法等についての研修を行った。
②授業視察研修では、研修委託先講師が1人について1回程度(計5回)授業を参観し、A L T 同士の討議や、講師の評価、指導を受けた。
③教材づくり研修会(計7回)では、授業で活用できるゲームやカード等の教材などを作成した。
④英語等支援員との研修会やA L T 同士の情報交換会では、課題と対策等についての話し合いや、小学校英語専科教員と共に授業のあり方について研修した。
- (4) 合同会議 英語等支援員とA L T の合同情報交換会を実施
①授業における市内統一事項の確認
②教育効果の高かった指導実践の紹介と意見交換
③情報交換による指導力向上の研修

5 派遣回数

(1) 中学校		(単位：回)		
学校名	R2	R1	H30	
富谷中	96	100	104	
富二中	71	69	87	
東向中	105	138	124	
日吉中	73	68	85	
成田中	77	88	112	
合計	422	463	512	

(2) 小学校		(単位：回)		
学校名	R2	R1	H30	
富谷小	62	50	70	
富丘小	72	67	69	
東向小	59	85	83	
あけ小	56	71	74	
日吉小	35	45	48	
成東小	59	64	64	
成田小	62	59	58	
明石台小	61	57	58	
合計	466	498	524	

※小中学校への派遣回数に隔たりがあるものについては、A L T の勤務校における1回当たりの派遣時間が異なっていることによるものであり、年間授業時数にすると小中学校それぞれにおいて概ね同じ授業時数となる。

項 目	9 0 . 教育振興 (1 0 款 1 項 3 目)		担 当	学校教育担当			
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1－1 教育・青少年健全育成						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	9,307,000	9,304,900				9,280,000	24,900

事業名	奨学金貸付事業

I 事業の趣旨（目的）

富谷市在住の優秀で能力があるにもかかわらず経済的な理由により就学が困難な学生及び生徒について、無利子で奨学金を貸付し就学支援を行う。

II 実施内容及び実績

1 奨学金貸付事業

富谷市奨学生選考委員会を令和2年4月6日に開催し、奨学生志願者3人全員を推薦、教育委員会において奨学生を決定した。

(1) 期別貸付状況 (単位：円)

期別区分	年度	R2		R1		比較 R2-R1
		送金時期	貸付金額	送金時期	貸付金額	貸付金額
I (4月～7月分)	R2年 4月		3,380,000	R1年 4月	5,980,000	△ 2,600,000
II (8月～11月分)	R2年 8月		2,680,000	R1年 8月	3,680,000	△ 1,000,000
III (12月～3月分)	R2年12月		2,680,000	R1年12月	3,680,000	△ 1,000,000
貸 付 総 額			8,740,000		13,340,000	△ 4,600,000

(2) 新規・継続別貸付状況 (単位：人、円)

区分	年度	R2		R1		比較 R2-R1
		人数	貸付金額	人数	貸付金額	貸付金額
新規	大学生	0	0	6	3,660,000	△ 3,660,000
	高校生	2	880,000	5	2,000,000	△ 1,120,000
	専修学校	1	660,000	0	0	660,000
	計	3	1,540,000	11	5,660,000	△ 4,120,000
継続	大学生	14	5,040,000	15	5,400,000	△ 360,000
	高校生	9	2,160,000	8	1,920,000	240,000
	専修学校	0	0	1	360,000	△ 360,000
	計	23	7,200,000	24	7,680,000	△ 480,000
貸付合計額			8,740,000		13,340,000	△ 4,600,000

(3) 奨学金償還状況 (単位：円)

R2	償還金	内 訳		歳入調定額	収入済額	収入未済額
		現年度分	44人	11,298,400	9,402,800	1,895,600
		未納繰越分	36人	18,239,800	2,436,100	15,803,700
		計		29,538,200	11,838,900	17,699,300
R1	償還金	内 訳		歳入調定額	収入済額	収入未済額
		現年度分	57人	13,384,200	11,100,200	2,284,000
		未納繰越分	36人	18,176,200	2,220,400	15,955,800
		計		31,560,400	13,320,600	18,239,800
比較 R2-R1	償還金	内 訳		歳入調定額	収入済額	収入未済額
		現年度分	△ 13人	△ 2,085,800	△ 1,697,400	△ 388,400
		未納繰越分	0人	63,600	215,700	△ 152,100
		計		△ 2,022,200	△ 1,481,700	△ 540,500

(4) 奨学金債権残高状況

- ・奨学金貸付残高 87,727,700円
- ・貸付人数 103人

項 目	9 1. 小学校教育振興 (1 0 款 2 項 1 目)	担 当	学校教育担当				
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1－1 教育・青少年健全育成						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	21,818,000	14,468,446	647,000	234,865			13,586,581

事業名	小学校特別支援教育就学奨励費補助事業、小学校 要・準要保護児童生徒援助費補助事業

I 事業の趣旨（目的）

教育の機会均等の趣旨に則り、経済的理由によって就学困難な児童の保護者または、特別支援学級へ就学する児童の保護者及び通常学級に就学する（学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当）児童の保護者に学校用品費等を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。また、東日本大震災により被災し、経済的理由から就学困難となった児童の保護者に対して就学援助の支給を実施した。

II 実施内容及び実績

1 就学援助

(1) 特別支援教育就学奨励費

1,310,395円

(単位：円)

項目 年度	人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修 学 旅行費	医療費	給食費	計
R2	44	244,230	18,936	153,180	18,787		875,262	1,310,395
R1	45	253,440	44,051	136,500	92,978		965,967	1,492,936
比較 R2-R1	△ 1	△ 9,210	△ 25,115	16,680	△ 74,191		△ 90,705	△ 182,541

うち新入学用品費の入学前支給 支給日 R3.1.29 支給数 1人 25,530円

(2) 要保護・準要保護児童就学援助費

13,090,509円

(単位：円)

項目 年度	人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修 学 旅行費	医療費	給食費	計
R2	229	2,606,521	217,289	1,742,480	211,518	19,930	8,292,771	13,090,509
R1	218	2,621,939	338,784	1,941,000	662,594	37,427	8,732,049	14,333,793
比較 R2-R1	11	△ 15,418	△ 121,495	△ 198,520	△ 451,076	△ 17,497	△ 439,278	△ 1,243,284

①うち新入学用品費の入学前支給 支給日 R3.1.29 支給数 20人 1,021,200円

②229人の内、被災児童生徒就学支援事業費の対象者数は4人、補助額は234,865円。

(3) その他の経費

①通信運搬費

66,882円

②手数料

660円

項 目	9 2. 小学校管理 (1 0 款 2 項 2 目)		担 当	学校教育担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1－1 教育・青少年健全育成						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 363, 621, 000	円 345, 101, 897	円 131, 729, 000	円	円	円 0	円 213, 372, 897

事業名	①市立小学校運営事業

I 事業の趣旨（目的）

確かで魅力のある学校づくりに向けて、教職員の支援体制及び教育内容等の充実を図り、円滑に学校運営を展開することができるよう、安定した教育環境の整備に努める。

II 実施内容及び実績

1 各小学校の児童数、学級数の状況【令和3年3月1日現在】 (単位：学級、人)

項目 年度	区分	富谷小	富丘小	東向小	あけ小	日吉小	成東小	成田小	明石台小	計
R2	学級数	18	20	20	17	21	16	16	14	142
	児童数	493	575	590	497	591	336	371	366	3,819
R1	学級数	18	20	20	19	21	15	15	14	142
	児童数	483	561	566	545	583	383	391	396	3,908
比較 R2-R1	学級数	0	0	0	△ 2	0	1	1	0	0
	児童数	10	14	24	△ 48	8	△ 47	△ 20	△ 30	△ 89

2 主な運営費

85,176,489円

(1) 報酬（特別支援教育支援員）	31,654,503 円
(2) 報酬（英語等支援員）	8,872,479 円
(3) 報酬（ことばの教室指導員）	1,285,020 円
(4) 会計年度任用職員期末手当、共済費、旅費	15,339,359 円
(5) 消耗品費	2,919,496 円
(6) 備品購入費（一般・教材備品）	21,156,545 円
(7) その他	3,949,087 円

3 学校運営に係る業務委託

【委託料】

25,329,589円

(1) 臨時学校用務業務委託	25,329,589円 円

4 総合学習

各小学校補助金

8校

689,425円

5 ことばの教室

富谷小学校開設

入級者数

37人 (R3.3月)

事業名	②市立小学校コンピュータ教育事業

I 事業の趣旨（目的）

市内各小学校に I C T 機器、ソフトウェア、コンテンツ等の充実を図り学習環境を整える。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費

196,061,371円

(1) 消耗品費	1,945,882 円
(2) 通信運搬費	1,205,139 円
(3) 委託費（G I G A スクール構想タブレット端末設定業務）	6,076,806 円
(4) 使用料及び賃借料（教育用タブレット端末、校務用PC等：R2～R6）	69,679,584 円
(5) 備品購入費（G I G A スクール構想タブレット端末）	117,153,960 円

タブレット端末購入台数	種別	設定業務委託費	備品購入費	合計	国庫補助金
GIGAスクール構想：2,604台	Wi-Fi	6,076,806円	117,153,960円	123,230,766円	117,153,000円

事業名	③市立小学校図書推進事業

I 事業の趣旨（目的）

「地域から信頼され地域とともに育つ学校」づくりのためには、「地域の教育力」の向上が必要不可欠であり、そのための大きなツールのひとつとして、読書活動（図書教育）を柱に据えて、読書習慣の定着化と読書活動の充実を図る。

II 実施内容及び実績

- 1 人員配置 全小学校各1人 計8人 ・報酬、手当、共済費、旅費 計 13,646,867円
- 2 事業概要
 - (1) 市主催の研修会を通して学校図書館指導員の資質の向上を図り、授業支援を強化する。
 - ① 調べる学習にかかる研修会
新型コロナウイルス感染症対策のため中止
 - (2) 夏季休業中の「調べる学習相談会」の開催や各校での相談会に学校図書館指導員を派遣し、調べる学習に関するスキルを向上させる。
 - ① 調べる学習相談会
 - ア 夏季休業中相談会 新型コロナウイルス感染症対策のため中止
 - イ 各校における相談会 市内2小学校（8学級）で実施
 - (3) 調べる学習コンクールを開催し、知る喜びや学ぶ楽しさを実感させることで、学力を含めた『生きる力』の育成を図る。
 - ・コンクール名 「第9回 富谷市図書館を使った調べる学習コンクール」
 - ・開催期間 R2. 9. 1～R2. 10. 9
 - ・応募作品数 379作品
 - ・受賞作品数
 - 教育長賞 3作品
 - 富谷ユネスコ協会賞 2作品
 - 優秀賞 10作品
 - 優良賞 18作品
 - 奨励賞 16作品
 - ・市コンクールで優秀賞以上の作品を全国コンクールに出品。
 - 優秀賞・日本児童図書出版協会賞 1作品
 - 優良賞 3作品
 - 奨励賞 4作品
 - 佳作 7作品
 - (4) 授業で活用できる学校図書館として、読書センターとしての充実及び学習・情報センターとしての充実を図るため、図書館担当教員との合同連絡調整会議等を通して、各校の現状を把握しながら、学校図書館担当を中心とした各学校への支援体制を整備する。
 - ① 合同連絡協議会 R2. 6. 22, R3. 1. 25 実施
 - ② 学校巡回「新刊図書展示会」 R2. 10. 20～R2. 12. 11

3 図書購入費

（単位：円）

学校名	R2	R1	H30
富谷小	620,788	533,436	589,506
富丘小	726,060	636,319	732,455
東向小	719,904	640,090	719,987
あけ小	675,766	639,770	725,991
日吉小	540,757	379,976	539,343
成東小	536,002	479,069	532,930
成田小	525,089	478,747	539,387
明石小	1,543,595	1,912,460	1,498,954
共通	0	0	0
合計	5,887,961	5,699,867	5,878,553

4 図書関係消耗品費 681,870円

5 図書システム・PC等使用料及び賃借料 1,304,160円

6 その他報償費、旅費、通信運搬費 543,091円

事業名	④学校保健特別対策事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応及び一斉臨時休業からの再開等を支援し、状況に応じた学校での教育活動や家庭学習に資するもの。

II 実施内容及び実績

15,781,074円

1 消耗品費

4,260,836円

- ・感染予防のためのアルコール消毒剤やハンドソープ等を購入した。

2 備品購入費

11,520,238円

- ・感染予防のため、各校の昇降口にA Iサーモカメラを設置した。また、加湿器や空気清浄器等を購入したほか、密を避けるためにWi-Fiのアクセスポイントを追加した。

○支出の財源内訳

	支出額	国庫補助金	臨時交付金	一般財源
消耗品費	4,260,836円	7,826,000円	6,750,000円	1,205,074円
備品購入費	11,520,238円			

- ・国庫補助金は「学校保健特別対策事業費補助金」

- ・臨時交付金は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」

項 目	93. 中学校教育振興 (10款3項1目)	担 当	学校教育担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1-1 教育・青少年健全育成		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	20,868,000	12,644,114	347,000 514,170 11,782,944

事業名	中学校特別支援教育就学奨励費補助事業、中学校 要・準要保護児童生徒援助費補助事業

I 事業の趣旨（目的）

教育の機会均等の趣旨に則り、経済的理由によって就学困難な生徒の保護者または、特別支援学級へ就学する生徒の保護者及び通常学級に就学する（学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当）生徒の保護者に学校用品費等を給付することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。また、東日本大震災により被災し、経済的理由から就学困難となった生徒の保護者に対して就学援助の支給を実施した。

II 実施内容及び実績

1 就学援助

(1) 特別支援教育就学奨励費

973,803円

(単位：人、円)

年度	項目 人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修学旅行費	医療費	給食費	計
R2	27	204,570	2,310	309,100	18,390		439,433	973,803
R1	16	180,080	17,944	259,600	140,635		403,168	1,001,427
比較 R2-R1	11	24,490	△ 15,634	49,500	△ 122,245		36,265	△ 27,624

うち新入学用品費の入学前支給 支給日 R3.1.29 支給数 9人 270,000円

(2) 要保護・準要保護生徒就学援助費

11,615,137円

(単位：人、円)

年度	項目 人数	学校用品 通学用品	校 外 活動費	新入学 用品費	修学旅行費	医療費	給食費	計
R2	159	3,116,959	73,920	1,956,200	203,245	5,990	6,258,823	11,615,137
R1	134	3,076,284	273,230	2,878,200	2,311,382	27,712	6,517,543	15,084,351
比較 R2-R1	25	40,675	△ 199,310	△ 922,000	△ 2,108,137	△ 21,722	△ 258,720	△ 3,469,214

①うち新入学用品費の入学前支給 支給日 R3.1.29 支給数 26人 1,560,000円

②159人の内、被災児童生徒就学支援事業費の対象者数は7人、補助額は516,770円。

(3) その他の経費

①通信運搬費

55,174円

項 目	9 4. 中学校管理 (1 0 款 3 項 2 目)		担 当	学校教育担当			
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1－1 教育・青少年健全育成						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円 260,878,000	円 253,348,287	円 141,294,000	円	円	円 0	円 112,054,287

事業名	①市立中学校運営事業

I 事業の趣旨（目的）

確かで魅力のある学校づくりに向けて、教職員の支援体制及び教育内容等の充実を図り、円滑に学校運営を展開することができるよう、安定した教育環境の整備に努める。

II 実施内容及び実績

1 各中学校の生徒数、学級数の状況【令和3年3月1日現在】

（単位：学級、人）

年度	項目	区分	富谷中	富二中	東向中	日吉中	成田中	計
R2	学級数		10	17	16	11	15	69
	生徒数		255	503	493	330	462	2,043
R1	学級数		9	16	17	12	15	69
	生徒数		259	487	508	327	487	2,068
比較 R2-R1	学級数		1	1	△ 1	△ 1	0	0
	生徒数		△ 4	16	△ 15	3	△ 25	△ 25

2 主な運営費

30,044,135円

- (1) 報酬（特別支援教育支援員） 12,838,518 円
- (2) 会計年度任用職員期末手当、共済費、旅費 4,666,780 円
- (3) 消耗品費 696,654 円
- (4) 備品購入費（一般・教材備品） 8,190,811 円
- （備品のうち、918,500円は理科教育施設整備費を活用。補助額 416,000円）
- (5) その他 3,651,372 円

3 学校運営に係る業務委託

15,883,126円

- (1) 臨時学校用業務委託 15,868,126 円
- (2) その他 15,000 円

4 総合学習

各中学校補助金

5校

369,493円

事業名	②中学生海外研修派遣事業

I 事業の趣旨（目的）

諸外国の人々との交流により、外国の歴史、文化、学術等の見識を広めるとともに、外国の人々との相互理解と信頼を深め、次世代を担うグローバル社会の中で生きる国際的感覚豊かな人材を育成する。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費

0円

2 事業概要

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

事業名	③市立中学校コンピュータ教育事業

I 事業の趣旨（目的）

市内各中学校にＩＣＴ機器，ソフトウェア，コンテンツ等の充実を図り学習環境を整える。

II 実施内容及び実績

1 主な運営費	179,081,949円
(1) 消耗品費	1,367,565 円
(2) 通信運搬費	751,850 円
(3) 委託費（GIGAスクール構想タブレット端末設定業務）	7,379,615 円
(4) 使用料及び賃借料（教育用タブレット端末，校務用PC等：H29～R3）	41,785,920 円
(5) 備品購入費（GIGAスクール構想加速タブレット端末，大型モニター等）	65,845,769 円
(6) 備品購入費（GIGAスクール構想タブレット端末）	61,951,230 円

タブレット端末購入台数	種別	設定業務委託費	備品購入費	合計	国庫補助／交付金
GIGAスクール構想：1,377台	Wi-Fi	3,798,004円	61,951,230円	65,749,234円	国庫補助：61,951,000円
GIGAスクール加速：591台	Wi-Fi	1,914,322円	29,195,658円	31,109,980円	臨時交付金 69,427,000円
GIGAスクール加速：250台	LTE	1,667,289円	27,251,711円	28,919,000円	
〃 大型モニター：82台	-	-	9,398,400円	9,398,400円	

※GIGAスクールは国庫補助事業。加速化事業は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業。

事業名	④市立中学校図書推進事業

I 事業の趣旨（目的）

「地域から信頼され地域とともに育つ学校」づくりのためには、「地域の教育力」の向上が必要不可欠であり，そのため，読書活動（図書教育）を柱に据えて，読書習慣の定着化と読書活動の充実を図るとともに，読書から得られる子どもたちの「生きる力」の育成を目指す。

II 実施内容及び実績

1 人員配置 全中学校各1人 計5人 ・報酬，手当，共済費，旅費 計 8,726,286円

2 事業概要

- (1) 市主催の研修会を通して学校図書館指導員の資質の向上を図り，授業支援を強化する。
 - ① 調べる学習にかかる研修会
新型コロナウイルス感染症対策のため中止
- (2) 夏季休業中の「調べる学習相談会」の開催や各校での相談会に学校図書館指導員を派遣し，調べる学習に関するスキルを向上させる。
 - ① 調べる学習相談会
夏季休業中相談会 新型コロナウイルス感染症対策のため中止
- (3) 調べる学習コンクールを開催し，知る喜びや学ぶ楽しさを実感させることで，学力を含めた『生きる力』の育成を図る。
 - ・コンクール名 「第9回 富谷市図書館を使った調べる学習コンクール」
 - ・開催期間 R2. 9. 1～R2. 10. 9
 - ・応募作品数 496作品
 - ・受賞作品数
 - 教育長賞 1作品
 - 優秀賞 2作品
 - 優良賞 4作品
 - 奨励賞 5作品
 - ・市コンクールで優秀賞以上の作品を全国コンクールに出品。
 - 優良賞 1作品
 - 奨励賞 2作品
- (4) 授業で活用できる学校図書館として，読書センターとしての充実及び学習・情報センターとしての充実を図るため，図書館担当教員との合同連絡調整会議等を通して，各校の現状を把握しながら，学校図書館担当を中心とした各学校への支援体制を整備する。
 - ① 合同連絡協議会 R2. 6. 22, R3. 1. 25 実施
 - ② 学校巡回「新刊図書展示会」R2. 10. 20～R2. 12. 11

3 図書購入費

(単位：円)

学校名	R2	R1	H30
富谷中	629,418	559,387	629,996
富二中	809,678	719,824	809,899
東向中	804,415	718,408	807,715
日吉中	719,694	639,260	718,548
成田中	802,519	704,751	802,681
共通	0	0	0
合計	3,765,724	3,341,630	3,768,839

4 図書用消耗品 974,212円

5 図書システム 使用料及び賃借料 2,731,968円

6 その他旅費、通信運搬費 74,199円

事業名	⑤学校保健特別対策事業

I 事業の趣旨（目的）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応及び一斉臨時休業からの再開等を支援し、状況に応じた学校での教育活動や家庭学習に資するもの。

II 実施内容及び実績

11,697,195円

1 消耗品費 2,450,158円

・感染予防のためのアルコール消毒剤やハンドソープ等を購入した。

2 備品購入費 9,247,037円

・感染予防のため、各校の昇降口にA Iサーモカメラを設置した。また、加湿器や空気清浄器等を購入したほか、密を避けるためにWi-Fiのアクセスポイントを追加した。

・家庭学習時に使えるタブレット端末用キーボードを購入した。

○支出の財源内訳

	支出額	国庫補助金	臨時交付金	一般財源
消耗品費	2,450,158円	5,750,000円	3,750,000円	2,197,195円
備品購入費	9,247,037円			

・国庫補助金は「学校保健特別対策事業費補助金」

・臨時交付金は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」

項 目	9 5. 給食センター管理 (1 0 款 6 項 3 目)		担 当		学校教育課 学校給食センター		
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 1－1 教育・青少年健全育成						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
	円 587,177,000	円 536,563,541	円 14,182,776	円 238,790,601	円 283,590,164		

事業名	学校給食センター運営・維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、好ましい人間関係の育成を図り、また、望ましい食習慣やマナーを身につけさせることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 学校給食センター施設概要

学校給食センター施設概要		対 象 校			配送車
	調理能力	区 分	供給食数		
R2	7,000食	小 学 校	4,111食/日	富谷小、富ヶ丘小、東向陽台小、あけの平小、日吉台小、成田東小、成田小、明石台小、利府支援富谷校	7台
		中 学 校	2,178食/日	富谷中、富谷第二中、東向陽台中、日吉台中、成田中	
		合 計	6,289食/日	9小学校 / 5中学校 / 計14校	
R1		小 学 校	4,199食/日	富谷小、富ヶ丘小、東向陽台小、あけの平小、日吉台小、成田東小、成田小、明石台小、利府支援富谷校	
		中 学 校	2,203食/日	富谷中、富谷第二中、東向陽台中、日吉台中、成田中	
		合 計	6,402食/日	9小学校 / 5中学校 / 計14校	
比較 R2-R1		△ 113食/日			

2 職員配置

区 分	所 長	事務職	県栄養士	栄養士 (会計年度任用職員)	事務員 (会計年度任用職員)	調理職員等	調理員等 (会計年度任用職員)	職 員 計
R2	1	2	4	3	1	16(委)	37(委)	64
R1	1	2	4	3	1	7(市)	40(市)	58
比較 R2-R1	0	0	0	0	0	9	△ 3	6

(市)は市職員、(委)は委託業者職員

・令和2年4月から、調理業務と配送業務などが委託契約となる。

3 給食数

区 分		給食回数（年）		給食対象者	給食総数
R2	小 学 校	175回 + α		4,111 (22)	653,337 (3,503)
	中 学 校	1～2年生	170回 + α	2,178	336,187
		3年生	160回 + α	(8)	(1,241)
	給食C+A L T+補助教員		185	131	12,563
	試 食 会		20回	121	192
	計			6,541 (30)	1,002,279 (4,744)
R1	小 学 校	175回 + α		4,199 (27)	690,940 (4,798)
	中 学 校	1～2年生	170回 + α	2,203	347,406
		3年生	160回 + α	(8)	(1,370)
	給食C+A L T+補助教員		184	95	11,637
	試 食 会		44回	1,056	1,056
	計			7,553 (35)	1,051,039 (6,168)
比較 R2-R1				Δ 1,012 Δ 5	Δ 48,760 (Δ 1,424)

()内、アレルギー対応食数で内数

・米飯給食は、月・水・金曜日及び毎月第2・第4週の木曜日に実施

・パン給食は、米飯給食日以外で実施

※ 上記回数を基本とし、校外学習等の行事によって、各学校・学年で回数は変動

4 給食費

(単位:円)

区 分		1 食 当 た り 給 食 費	給 食 費	未 納 額
R2	小学校 (9校)	275	144,850,634	56,760
	中学校 (5校)	325	86,426,084	0
	給食C+A L T+補助教員	275・325	3,466,320	0
	試 食 会	275 (小) 325 (中)	53,750	0
	計		234,796,788	56,760
R1	小学校 (9校)	275	189,486,422	0
	中学校 (5校)	325	112,522,212	79,450
	給食C+A L T+補助教員	275・325	2,913,202	0
	試 食 会	275 (小) 325 (中)	303,953	0
	計		305,225,789	79,450
比較 R2-R1			△ 70,429,001	△ 22,690

5 過年度給食費

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	未 納 額	収 納 率
R2	小学校分 (7校)	1,350,172	52,500	1,297,672	3.9%
	中学校分 (4校)	1,433,072	124,450	1,308,622	8.7%
	計	2,783,244	176,950	2,606,294	6.4%
	不 納 欠 損			0	
	未 納 繰 越 額			2,606,294	
R1	小学校分 (7校)	1,517,122	166,950	1,350,172	11.0%
	中学校分 (4校)	1,497,807	144,185	1,353,622	9.6%
	計	3,014,929	311,135	2,703,794	10.3%
	不 納 欠 損			0	
	未 納 繰 越 額			2,703,794	
比較 R2-R1		△ 231,685	△ 134,185	△ 97,500	(未納繰越額)

6 給食原価と構成比 (給食総数割)

	決算額		賄材料費		燃料・光熱水費		人件費 (会計年度任用職員含む)		その他経費	
R2	536,563,541		310,751,305		46,461,171		23,298,046		156,053,019	
	535円	100.0%	310円	57.9%	46円	8.7%	23円	4.3%	155円	29.1%
R1	529,977,053		310,104,659		51,966,486		114,209,242		53,696,666	
	529円	100.0%	309円	58.5%	52円	9.8%	114円	21.5%	53円	10.1%
比較	6,586,488		646,646		△5,505,315		△90,911,196		102,356,353	
	6円	0.0%	1円	△0.6%	△6円	△1.1%	△91円	△17.2%	102円	19.0%

7 栄養価

区 分		熱 量 (kcal)	蛋白質 (g)	脂 質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミンA レチノール 当量(ug)	ビタミン B 1 (mg)	ビタミン B 2 (mg)	ビタミンC (mg)
R2	小 学 校	631	24.9	20.2	346	2.8	213	0.37	0.49	21.5
R1		630	24.6	20.2	354	3.1	206	0.33	0.50	23.6
比較 R2-R1		1	0.3	0.0	△8	△0.3	7	0.04	△0.01	△2.1
R2	中 学 校	815	30.9	24.4	381	3.7	252	0.46	0.57	27.4
R1		812	30.4	24.2	397	4.0	246	0.45	0.57	29.5
比較 R2-R1		3	0.5	0.2	△16	△0.3	6	0.01	0.00	△2.1

8 残食の状況

(単位:%)

区 分		学 期 別		平 均	主 食	主 菜	副 菜	汁 物
		前 期	後 期					
R2	小 学 校	15.1	12.4	13.2	13.6	11.1	16.4	17.1
R1		14.3	11.0	12.6	14.4	8.2	14.2	13.6
比較 R2-R1		0.8	1.4	0.6	△0.8	2.9	2.2	3.5
R2	中 学 校	12.7	10.7	11.3	13.4	6.5	13.5	15.4
R1		10.4	10.1	10.3	12.3	4.8	11.6	12.7
比較 R2-R1		2.3	0.6	1.0	1.1	1.7	1.9	2.7

教育部 生涯學習課

項 目	9 6 . 社会教育総務 (1 0 款 5 項 1 目)		担 当	生涯学習担当			
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2－1 生涯学習						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
	円	円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	94, 235, 000 (内R1繰越分 990, 000円)	86, 897, 396 (内R1繰越分 990, 000円)		896, 000		6, 395, 947	79, 605, 449

事業名	①生涯学習推進事業

I 事業の趣旨（目的）

誰もが生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を存分に発揮することができる社会を推進していくもの。

II 実施内容及び実績

1 生涯学習推進体制の充実

各公民館に社会教育指導員を配置し、生涯学習事業の企画立案や、地域学校協働活動推進事業のコーディネーターとしての活動など、各地域の特色を生かした効果的な取組みが図れている。新型コロナウイルス感染症の影響により、講座開催数が例年より減少したものの、9月以降には感染症に配慮した形での講座を企画し開催することができ、市民のニーズに応えることができた。

2 生涯学習活動の推進（放課後子ども教室）

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として年間を通じて休止。

事業名	②芸術・文化活動団体等支援事業

I 事業の趣旨（目的）

地域社会における文化活動を推進するため、文化活動振興事業等に要する経費について、補助金を交付し、伝統文化を未来につなぐとともに、新たな芸術・文化活動を促進していく。

II 実施内容及び実績

1 文化活動振興事業費補助金

（単位：円）

補助交付団体等	交付額		比較 R2-R1	会員数等
	R2	R1		
西成田地区コミュニティ推進協議会	142,500	142,500	0	218世帯
富谷市青年団	50,000	50,000	0	10人
とみやマーチングエコーズ	2,500,000	2,500,000	0	132人
富谷市PTA連合会	0	65,000	△65,000	5,041人
富谷市文化協会	142,500	142,500	0	95人
富谷市芸術協会	47,500	47,500	0	60人
富谷太鼓の会	300,000	300,000	0	19人
合計	3,182,500	3,247,500	△65,000	

2 青少年文化活動振興事業費補助金

（単位：円）

補助交付団体等	交付額		比較 R2-R1	備考
	R2	R1		
とみやマーチングエコーズ	1,100,000	2,000,000	△900,000	全国大会出場（映像審査）
富ヶ丘小学校	100,000	980,000	△880,000	全国大会出場（映像審査）
成田東小学校	100,000	1,140,000	△1,040,000	全国大会出場（映像審査）
合計	1,300,000	4,120,000	△2,820,000	

事業名	③マーチングフェスティバル運営事業

I 事業の趣旨（目的）

「香り高い芸術・文化のまち富谷」の発展に寄与し、マーチングに取り組んでいる子ども達の、音楽的情操を高める機会とするとともに、市民にマーチングの楽しさを味わってもらう。

II 実施内容及び実績

1 とみやマーチングフェスティバル

- (1)開催日 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止
(2)場 所 富谷スポーツセンター

(単位：円、組、人)

年度 項目	R2	R1	比較 R2-R1
補助金交付額		2,357,816	△ 2,357,816
出演団体		15	△ 15
参加者数		1,972	△1,972

※各小学校への活動支援として補助金を交付。(40,000円×8校=320,000円)

事業名	④市民会議運営事業

I 事業の趣旨（目的）

次代を担う青少年の健全育成を図るため、関係機関との連携を深め、市全体としての青少年健全育成の意識高揚を図る。

II 実施内容及び実績

1 青少年健全育成富谷市民会議

主な事業

第20回少年の主張富谷大会

- (1)開催日 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止
(2)場 所 日吉台中学校

市内大型店舗巡回指導

- (1)開 催 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止
(2)場 所 市内大型店（市内50団体による巡回）

各地区青少年健全育成団体活動支援

- (1)団体数 6団体

2 補助金交付実績

(単位：円)

年度 項目	R2	R1	比較 R2-R1
補助金交付額	1,150,000	1,150,000	0

事業名	⑤子ども会等活動支援事業

I 事業の趣旨（目的）

子ども会の自主的な活動の育成支援と、青少年の健全な育成と福祉の増進を図る活動を推進する。

II 実施内容及び実績

1 富谷市子ども会育成連合会

(単位：円、組、人)

年度 項目	R2	R1	比較 R2-R1
補助金交付額	965,450	1,055,050	△89,600
団体数	52	54	△2
会員数	2,125	2,981	△856

事業名	⑥小さな親切運動事業

I 事業の趣旨（目的）

幼稚園児、小中学生が毎月1回及び春、秋のクリーン作戦時に空き缶回収を行い、高齢者の方や身体の不自由な方のために、その収益金で社会福祉に役立つものを購入することで、環境美化、資源保護及び社会の福祉に対する意識の向上を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 空き缶回収（ユ－・アイ・ク－リン作戦）

（単位：kg、円）

回収月	アルミ缶			スチール缶			収益金		
	R2	R1	R2-R1	R2	R1	R2-R1	R2	R1	R2-R1
春	0	10	△10	0	20	△20	0	1,130	△1,130
4月	0	40	△40	0	10	△10	0	3,180	△3,180
5月	0	70	△70	0	10	△10	0	5,420	△5,420
6月	0	50	△50	0	10	△10	0	3,910	△3,910
7月	0	50	△50	0	10	△10	0	3,710	△3,710
8月	0	40	△40	0	20	△20	0	3,160	△3,160
9月	0	60	△60	0	10	△10	0	4,040	△4,040
秋	6	10	△4	0	10	△10	420	790	△370
10月	10	40	△30	0	20	△20	700	2,900	△2,200
11月	0	30	△30	0	10	△10	0	2,110	△2,110
12月	0	30	△30	0	10	△10	0	2,110	△2,110
1月	10	70	△60	0	10	△10	850	4,750	△3,900
2月	0	40	△40	0	2	△2	0	3,100	△3,100
合計	26	540	△514	0	152	△152	1,970	40,310	△38,340

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、学校での空き缶回収は年間通じて休止。

2 空き缶回収運動感謝状授与並びに福祉の心贈呈式

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、式典は中止とした。

感謝状のみ、富谷幼稚園及び市内小中学校、富谷環境へ授与した。

事業名	⑦ジュニア・インリーダー育成事業

I 事業の趣旨（目的）

子ども会の代表者が集い、集団活動を通して友情を深めるとともに、リーダーとしての資質向上に努め、子ども会活動の充実・振興を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 富谷市イン・リーダー研修会

(1)開催日 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止

(2)会場 国立花山青少年自然の家

（単位：人）

年度 項目	R2	R1	比較 R2-R1
参加者数		75	△75

事業名

⑧協働教育推進事業

I 事業の趣旨（目的）

地域・学校・家庭が相互に連携し、子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して地域・家庭の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを育てる体制を整備する。

II 実施内容及び実績

1 地域・学校・家庭をつなぐ取組（学校支援ボランティア）

（単位：回、人）

地区名	支援数			ボランティア数			生徒・児童数		
	R2	R1	R2-R1	R2	R1	R2-R1	R2	R1	R2-R1
富谷	0	40	△40	0	475	△475	0	2,480	△2,480
富ヶ丘	3	18	△15	35	202	△167	520	2,419	△1,899
東向陽台	13	49	△36	42	354	△312	586	4,212	△3,626
あけの平	4	52	△48	38	455	△417	498	3,459	△2,961
日吉台	5	41	△36	11	337	△326	1,023	3,812	△2,789
成田	24	58	△34	99	326	△227	936	3,492	△2,556
合計	49	258	△209	225	2,149	△1,924	3,563	19,874	△16,311

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、9月末まで休止。10月より再開した。

2 とみやティーチャーズ・スクール

（単位：回、人）

年度 項目	R2	R1	比較 R2-R1
講座数		5	△5
参加者数		162	△162

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として年間を通じて休止。

3 地域・学校・家庭をつなぐ取組（地域支援活動）

（単位：人）

事業名	開催日	参加者
西コミ自然ふれあい学校①	令和2年9月5日	6
西コミ自然ふれあい学校②	令和2年9月6日	15
西コミ自然ふれあい学校③	令和2年10月10日	9
西コミ自然ふれあい学校④	令和2年10月24日	12
西コミ自然ふれあい学校⑤	令和2年11月1日	22

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施形態を変更した。

（単位：人）

事業名	開催日	参加者		
		R2	R1	R2-R1
炭焼き体験教室（明石下向田地内）	令和2年11月4日・11月18日		20	△20
西コミ自然ふれあい学校～冬コース～（凧作り）	令和2年12月5日	8	57	△49

「炭焼き体験教室」については、参加者を集めずに炭焼きのみを行い、炭に関する歴史等の周知を行った。

「凧作り」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、規模を縮小して実施した。

4 富谷田植踊り

（単位：回、人）

年度 項目	R2	R1	比較 R2-R1
開催数		12	△12
参加者数		304	△304

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として年間を通じて休止。

事業名	⑨成人祝い事業

I 事業の趣旨（目的）

「おとなになったことを自覚し、みずから生きぬこうとする青年を祝い励ます」という成人の日の趣旨にのっとり、市を挙げて新成人を祝うとともに、これまでお世話になった方々に感謝し、成人としての自覚と責任を促す機会とするもの。また、富谷市の今後の発展と、新成人の成長を願う機会として開催するもの。

II 実施内容及び実績

1 成人祝い事業

- (1) 日 時 令和3年1月10日（日）
- (2) 場 所 富谷スポーツセンター
- (3) 対 象 平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの住民登録者及び市内出身などの希望者
- (4) 出席者 532人

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、午前・午後の分散開催で実施

午前対象地区：東向陽台・成田中学校区

午後対象地区：富谷・富谷第二・日吉台中学校区

（単位：人）

対象者			出席者			出席率
午前対象者	午後対象者	計	午前出席者	午後出席者	計	
362	288	650	297	235	532	81.8%

事業名	⑩図書館整備事業

I 事業の趣旨（目的）

すべての市民が親しみやすく使いやすく、自らが学ぶことで「いきがい」や「心の豊かさ」を得る生涯学習の拠点として、また、関係機関との連携やITを活用した地域情報の拠点として市民図書館を整備していくもの。

II 実施内容及び実績

1 富谷市民図書館整備事業

市民協働・啓発活動を目的とした図書館カフェを新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた開催としてオンラインで実施した。

スイーツステーション・児童屋内遊戯施設との複合整備における機能連携や相乗効果を示す「富谷市複合施設整備基本方針」の内容検討を行ったが、より詳細な検討を行う必要性から、期間を延長し令和3年度に策定することとした。

また、図書館の具体的なサービス目標、管理・運営計画等を定めた図書館整備管理運営計画を策定した。なお、この内容については複合施設の整備過程において随時変更することとする。

（単位：人）

年月日	事業名	実績等
R2. 6. 28	第3回とみや図書館カフェ（オンライン読書会）	5
R3. 3. 31	富谷市民図書館整備管理運営計画策定	-

事業名	⑪図書館整備基金費

I 事業の趣旨（目的）

富谷市民図書館整備及び機能の充実を図るための、寄附金等調達した外部資金の管理を継続して行うことを目的とする。

II 実施内容及び実績

寄附内訳（単位：件、円）

年 度	ふるさと納税		クラウドファンディング		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R2	132	3,531,000	-	-	3	205,677	135	3,736,677
R1	418	8,380,000	236	4,079,800	5	319,211	659	12,779,011
H30	149	3,207,000	-	-	1	28,779	150	3,235,779
計	699	15,118,000	236	4,079,800	9	553,667	944	19,751,467

基金実績（単位：円）

年 度	積立金額
R2	3,737,000
R1	12,780,000
H30	3,235,779
計	19,752,779

項 目	9 7 . コミュニティセンター管理 (1 0 款 5 項 2 目)		担 当		生涯学習担当		
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2－1 生涯学習						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	12,888,000	10,711,061				72,419	10,638,642

事業名	西成田コミュニティセンター運営・維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

地域に根ざしたコミュニティづくりを支援するとともに、地域間交流の取組みを推進する。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

（単位：件、人）

年度 月	R2利用		R1利用		比 較 R2-R1	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
4月	新型コロナウイルス感染症拡大 防止対策による休館		24	496	△24	△496
5月			28	916	△28	△916
6月	32	574	31	572	1	2
7月	21	404	27	696	△6	△292
8月	23	360	30	1,282	△7	△922
9月	30	434	32	815	△2	△381
10月	29	517	37	814	△8	△297
11月	40	666	38	1,083	2	△417
12月	24	344	14	267	10	77
1月	14	343	16	392	△2	△49
2月	18	397	21	297	△3	100
3月	29	526	2	40	27	486
合計	260	4,565	300	7,670	△40	△3,105

2 プール利用実績

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により開放なし

3 委託料

(1) 西成田コミュニティセンター清掃業務委託	124,300円
(2) 西成田コミュニティセンター機械警備業務委託	65,759円
(3) 西成田コミュニティセンター施設警備業務	4,361,280円
(4) 西成田コミュニティセンター樹木剪定業務委託	147,675円

項 目	9 8. 大黒澤苑 (1 0 款 5 項 3 目)		担 当		生涯学習担当		
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2－1 生涯学習						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	3,808,000	3,180,681				39,300	3,141,381
事業名	大黒澤苑運営・維持管理事業						

I 事業の趣旨（目的）

市民の文化活動を推進するとともに、庭園を活かした施設の維持管理を目的とする。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

（単位：件、人）

年度 月	R2利用		R1利用		比 較 R2-R1	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
4月	新型コロナウイルス感染症拡大 防止対策による休館		10	168	△10	△168
5月			6	65	△6	△65
6月	2	23	11	171	△9	△148
7月	3	22	13	243	△10	△221
8月	3	19	9	119	△6	△100
9月	3	17	11	145	△8	△128
10月	2	13	9	290	△7	△277
11月	2	16	9	108	△7	△92
12月	5	34	6	92	△1	△58
1月	5	34	4	40	1	△6
2月	7	47	7	76	0	△29
3月	6	66	1	8	5	58
合計	38	291	96	1,525	△58	△1,234

2 委託料

(1) 大黒澤苑警備業務委託	92,400円
(2) 大黒澤苑清掃業務委託	38,500円
(3) 大黒澤苑樹木剪定業務委託（上期）	265,100円
(4) 大黒澤苑樹木剪定業務委託（下期）	319,000円
(5) 大黒澤苑キンモクセイ剪定業務	55,000円
(6) 大黒澤苑ケヤキ樹勢回復業務	165,000円
(7) 大黒澤苑ソメイヨシノ冬期管理業務	275,000円

項 目	99. 文化財保護 (10款5項4目)		担 当	生涯学習担当			
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 3－1 芸術・文化						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	6,429,000	5,019,100		6,255		13,600	4,999,245

事業名	①文化財保護事業

I 事業の趣旨（目的）

本市の多様な文化財について、調査研究や歴史的資源の復元、周知を行う。また、開発に伴う埋蔵文化財の保護を行う。

II 実施内容及び実績

1 埋蔵文化財包蔵地調査

県教育委員会から委嘱された文化財保護地区指導員と連携実施。

件数は1年度につき5か所。令和2年度は鹿鼻館跡、菅ノ沢遺跡、栃木沢遺跡、太子堂下遺跡、三ヶ森遺跡で実施。

※遺跡地図に示されている周知の埋蔵文化財を現地踏査し、遺構や遺物の有無、地形の改変の有無等を調べ、報告書（＝県の遺跡台帳）を作成・整備した。

2 遺跡にかかわる建物等建築や大規模開発計画等への対応

文化財保護法を根拠に開発工事等による埋蔵文化財への影響程度を鑑み、県教育委員会が慎重工事や工事立会、確認調査等と判断した結果に基づき市教育委員会で調査を実施した。

- ①モデルハウス新築工事（源内遺跡）：確認調査
- ②個人住宅建売工事（南楯城跡）：慎重工事
- ③太陽光パネル設置工事（上中田遺跡）：関わりなし
- ④成田二期東造成工事（竹ノ下遺跡）：関わりなし
- ⑤成田南造成工事（上桜木製鉄遺跡）：関わりなし
- ⑥明石会館新築工事（寺前下遺跡）：確認調査

その他、令和2年度の開発工事等による埋蔵文化財包蔵地に関わる問い合わせの総数は93件であった。

3 文化財保持団体の育成（単位：円）

団 体 名	補助金交付額	備 考
富谷田植踊保存会	47,500	原地区
榊流永代神楽保存会	47,500	大亀地区
天津流南部神楽保存会	(※1) 0	今泉、大童地区

※1 天津流南部神楽保存会は補助金交付の希望なし。

事業名	②民俗ギャラリー運営・維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

民俗ギャラリーの活動を通して文化財による郷土愛を育み、文化財の保護や啓発・周知を行うとともに、市民が利用しやすい施設整備を行うことを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 民俗ギャラリー入館者数

（単位：人）

年度		R2	R1	H30	H29	比 較 R2-R1
項目						
入館者数		832	2,280	2,539	1,048	△ 1,448
（うち市内者）		693	1,981	2,221		△ 1,288
（うち市外者）		139	299	318		△ 160
内 一 般		547	1,443	1,925	452	△ 896
内 小・中学生		285	837	614	596	△ 552

※1：4月と5月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として施設休館とした。

※2：来館実績の他、学芸員によるアウトリーチ講座を開催し、延べ473人の参加者があった。

2 内ヶ崎作三郎記念館開館に向けた取組

富谷宿観光交流ステーション内に開館する内ヶ崎作三郎記念館の展示資料の整理、管理運営計画の整備を進めた。

項 目	100. 公民館 (10款5項5目)	担 当	公民館担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-1 生涯学習		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
			国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	232,717,000	198,442,616	252,000 5,410,265 192,780,351

事業名	公民館運営事業・公民館維持管理事業・公民館まつり事業 ・幼児教育事業・高齢者教育事業・女性教育事業 ・児童教育事業・教養講座事業・図書視聴覚教育事業

I 事業の趣旨（目的）

各地域の幼児から高齢者までの幅広い年齢層への生涯学習環境の整備と、ニーズに応じた学習機会の充実に努めます。

II 実施内容及び実績

1 施設利用状況

(単位：件、人)

公 民 館 名	利 用 件 数			利用延べ人数		
	R2	R1	比較 R2-R1	R2	R1	比較 R2-R1
富谷中央公民館	1,222	2,350	△ 1,128	18,712	54,342	△ 35,630
富ヶ丘公民館	1,305	2,447	△ 1,142	20,376	40,529	△ 20,153
東向陽台公民館	1,309	1,891	△ 582	20,682	31,774	△ 11,092
あけの平公民館	1,067	1,665	△ 598	14,305	28,121	△ 13,816
日吉台公民館	1,185	1,435	△ 250	13,215	14,167	△ 952
成田公民館	1,187	1,847	△ 660	25,005	49,549	△ 24,544
計	7,275	11,635	△ 4,360	112,295	218,482	△ 106,187

2 各館の利用状況（内訳）

(1) 【富谷中央公民館】

(単位：人、回)

学級・教室・講座名	定 員	申込人数	回 数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級（わくわく学級 2・3歳児）	15組	1組2人			
幼児学級（わくわく学級 1歳児）	10組	3組6人			
暮らしを豊かに…自然を身近に…コケで遊ぼう	20	12	2	24	20
ちょこっと手づくり 大判ハンカチで作るブローチ	15	19	2	38	31
お茶屋がお届けする煎茶の美味しい淹れ方	20	14, 15	2	29	29
「たからのまち」を訪ねて	15	17, 16	2	33	31
やさしい足もみ健康体操～足裏から健康に～	20	27	3	81	74
スポレクで健幸づくり教室	20	16	3	48	38
幼児教育・児童教育（自由来館含む）			78	365	365
うち 児童教育事業					
世代間交流事業					
サークル活動・一般利用			1,114	17,982	17,982
学習スペース			10	14	14
代官松まつり					
とみや学園（富谷中央校）	40	34	6	204	128
計			1,222	18,818	18,712

幼児学級は、開設定員を満たさなかったため実施せず。

児童教育事業、世代間交流事業、公民館まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止。

(2) 【富ヶ丘公民館】

(単位：人、回)

学級・教室・講座名	定 員	申込人数	回 数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級 (にこにこ学級 2・3歳児)	15組	3組6人			
幼児学級 (にこにこ学級 1歳児)	10組	9組18人	4	72	54
アツと驚くおもしろさ!「愛と涙と感動の物語 古典の世界」	20	31	4	124	75
検証!日本の古墳時代	20	14	4	56	53
もっと効果アップのウォーキング	20	20	3	60	55
健活セミナー「もうサビつかせない!私のカラダ」	20	17	3	51	49
男の筋活講座「俺たち 男前!」	15	7	3	21	19
幼児教育・児童教育(自由来館含む)			94	777	777
うち 児童教育事業					
世代間交流事業					
サークル活動・一般利用			1,176	19,085	19,085
学習スペース			8	32	32
富ヶ丘公民館まつり					
とみや学園 (富ヶ丘校)	40	38	6	228	177
計			1,305	20,506	20,376

幼児学級(にこにこ学級 2・3歳児)は、開設定員を満たさなかったため実施せず。

児童教育事業、世代間交流事業、公民館まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止。

(3) 【東向陽台公民館】

(単位：人、回)

学級・教室・講座名	定 員	申込人数	回 数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級 (のびのび学級 2・3歳児)	15組	11組22人	5	110	86
幼児学級 (のびのび学級 1歳児)	10組	7組14人	4	56	48
さわやか健康麻雀教室	40	19	4	76	72
心が伝わる贈り物~くらしの折形とラッピング~	20	12	2	24	21
バレエエクササイズ「パレトン」	20	30	3	90	72
ウォーキングレッスン	20	24	3	72	56
ちょっとおしゃれな大人文字「ほっこりなごみま書」	20	14	3	42	34
幼児教育・児童教育(自由来館含む)			85	2,021	2,021
うち 児童教育事業(スイーツデコ教室)	16	22	(1)	(22)	(22)
子育てサロン事業			(18)		(481)
サークル活動・一般利用			1,172	18,090	18,090
学習スペース			22	27	27
東向陽台公民館まつり					
とみや学園 (東向陽台校)	40	37	6	222	155
計			1,309	20,830	20,682

公民館まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止。

(4) 【あけの平公民館】

(単位：人、回)

学級・教室・講座名	定 員	申込人数	回 数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級 (すくすく学級 2・3歳児)	15組	3組6人			
幼児学級 (すくすく学級 1歳児)	10組	1組2人			
はつらつ元気!健康教室	25	17	3	51	42
笑顔プロジェクト	20	19	3	57	47
ヨガで元気チャージ	20	33	3	75	52
暮らしの彩り工房	15	19	2	38	33
知っ得!講座(単発講座)	各20	19,31	2	50	42
ミニコンサート	30	50	1	50	40
幼児教育・児童教育(自由来館含む)			82	415	415
うち 児童教育事業					
世代間交流事業					
サークル活動・一般利用			949	13,496	13,496
学習スペース			16	30	30
あけの平公民館まつり					
とみや学園 (あけの平校)	40	24	6	144	108
計			1,067	14,406	14,305

幼児学級は、開設定員を満たさなかったため実施せず。

講座「ヨガで元気チャージ」は、募集定員を超えたため、抽選により25人とし実施。

児童教育事業、世代間交流事業、公民館まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止。

(5) 【日吉台公民館】

(単位：人、回)

学級・教室・講座名	定員	申込人数	回数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級（うきうき学級 2・3歳児）	15組	11組22人	5	110	62
幼児学級（うきうき学級 1歳児）	10組	2組4人			
心あたたまるイラスト画	15	9	2	18	16
相続セミナー「人生100年時代の到来と諸制度の改正」	20	24	1	24	19
女性の物づくり工房	20	12	2	24	14
美ボディエクササイズ	20	11	3	33	31
機能改善エクササイズ	20	19	3	57	46
幼児教育・児童教育（自由来館含む）			75	711	711
うち 児童教育事業					
世代間交流事業					
サークル活動・一般利用			1,009	11,990	11,990
学習スペース			79	200	200
日吉台公民館まつり					
とみや学園（日吉台校）	40	23	6	138	126
計			1,185	13,305	13,215

幼児学級（うきうき学級 1歳児）は、開設定員を満たさなかったため実施せず。

児童教育事業、世代間交流事業、公民館まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止。

(6) 【成田公民館】

(単位：人、回)

学級・教室・講座名	定員	申込人数	回数	申込延べ人数	参加延べ人数
幼児学級（アイアイ学級 2・3歳児）	15組	11組22人	5	110	78
幼児学級（アイアイ学級 1歳児）	10組	10組20人	4	80	58
市民のための気軽な講演会	30	24	1	24	20
南奥の覇者 伊達政宗 第3弾 最終章	25	21	2	42	41
天然ハーブのハーブせっけん作り	15	14	1	14	12
植物のパワーで暮らしに活力を！	20	12	2	24	17
開運招福 お正月飾りレッスン	25	10	1	10	10
古典文学の世界 佐々木秀哉と共に「奥の細道」紀行	25	25	3	75	65
幼児教育・児童教育（自由来館含む）			76	1,207	1,207
うち 児童教育事業					
本の読み聞かせ					
サークル活動・一般利用			1,071	23,321	23,321
学習スペース			15	35	35
市老連芸能大会					
成田公民館まつり					
とみや学園（成田校）	40	30	6	180	141
計			1,187	25,122	25,005

児童教育事業、本の読み聞かせ、市老連芸能大会、公民館まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として中止。

3 とみや学園開催状況

(単位：人、歳、回、%)

校名	在籍者数	平均年齢	最高齢	回数	申込延べ人数	参加延べ人数	参加率
富谷中央校（富谷中央公民館）	34	76.7	93	6	204	128	62.7
富ヶ丘校（富ヶ丘公民館）	38	74.5	88	6	228	177	77.6
東向陽台校（東向陽台公民館）	37	75.2	89	6	222	155	69.8
あけの平校（あけの平公民館）	24	72.2	83	6	144	108	75.0
日吉台校（日吉台公民館）	23	76.3	90	6	138	126	91.3
成田校（成田公民館）	30	72.5	85	6	180	141	78.3
計・平均	186	74.6	93	36	1,116	835	74.8

とみや学園の開校は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、例年の6月開校から9月開校に変更。

4 公民館まつり開催状況

(単位：人)

行事名	実施年月日	参加人数		
		R2	R1	比較 R2-R1
代官松まつり（中央公民館）			1,192	△ 1,192
富ヶ丘公民館まつり			1,112	△ 1,112
東向陽台公民館まつり			0	0
あけの平公民館まつり			1,127	△ 1,127
日吉台公民館まつり			685	△ 685
成田公民館まつり			0	0

公民館まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

5 行事実施状況

(単位：人)

行 事 名	会 場	実施年月日	参加人数		
			R2	R1	比較 R2-R1
シニアスポーツ大会	総合運動公園			205	△ 205
健康フェスティバル	スポーツセンター			345	△ 345
市老連芸能大会	成田公民館			398	△ 398

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

6 図書室利用状況

(1) 蔵書・利用者数

(単位：冊，人)

公民館名	蔵書冊数	受入冊数	利用者数		
			R2	R1	比較 R2-R1
富谷中央公民館	13,005	754	2,054	3,980	△ 1,926
富ヶ丘公民館	12,257	726	1,987	2,736	△ 749
東向陽台公民館	13,890	666	4,388	5,257	△ 869
あけの平公民館	10,439	759	1,925	2,386	△ 461
日吉台公民館	9,856	752	2,613	3,371	△ 758
成田公民館	10,945	786	4,677	7,532	△ 2,855
計	70,392	4,443	17,644	25,262	△ 7,618

(2) 貸出図書冊数

(単位：冊)

公民館名	R2			R1	比較 R2-R1
	一般図書	児童図書	計		
富谷中央公民館	3,588	3,184	6,772	10,824	△ 4,052
富ヶ丘公民館	4,695	4,033	8,728	9,777	△ 1,049
東向陽台公民館	8,293	8,725	17,018	16,697	321
あけの平公民館	4,610	4,380	8,990	8,634	356
日吉台公民館	4,771	7,927	12,698	12,729	△ 31
成田公民館	9,099	17,416	26,515	32,374	△ 5,859
計	35,056	45,665	80,721	91,035	△ 10,314

項 目	101. 保健体育総務 (10款6項1目)	担 当	体育振興担当
総合計画	第2編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2-2 スポーツ・レクリエーション		
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳
	円	円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 円 円 円 円 円
	41,496,000	27,280,398	837,600 26,442,798

事業名	①スポーツ団体育成・人材育成事業

I 事業の趣旨（目的）

地域社会におけるスポーツの健全な普及とその発展を図り、併せて地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 スポーツ活動振興事業費補助金

（単位：千円）

補助交付団体等	対 象 者	R2 交付額	R1 交付額	比較 R2-R1	備 考
スポーツ協会	ス ポ ー ツ 協 会	716	716	0	加盟14協会
スポーツ少年団	ス ポ ー ツ 少 年 団	618	618	0	登録32団体
中学生スポーツ競技交流大会実行委員会	実 行 委 員 会	0	305	△305	中止
生涯スポーツ活動振興事業費補助	派 遣 選 手	280	970	△690	15大会・28人
計		1,614	2,609	△995	

2 交流大会

（単位：人）

種 目	開催日	会場	対象者	R2 参加人数	R1 参加人数	比較 R2-R1
中学生スポーツ競技交流大会	中止	総合運動公園他	中学生	0	926	△926
スポーツ少年団種目別交流大会	10～3月		団員・指導者	543	1,653	△1,110
計				543	2,579	△2,036

3 スポーツ推進委員派遣

（単位：件、人）

派 遣 先	R2		R1		比較 R2-R1	
	件数	参加人数	件数	参加人数	件数	参加人数
小中学校PTA	0	0	1	148	△1	△148
計	0	0	1	148	△1	△148

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため年間を通じて休止

事業名	②スポーツ競技推進事業

I 事業の趣旨（目的）

広く市民がスポーツに親しみ、スポーツを通して体力の増進を図るとともに、明るく豊かなまちづくりに寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 市主催の各種生涯スポーツ大会

（単位：人）

各種大会	種 目	開催日	会場	対象者	R2 参加人数	R1 参加人数	比較 R2-R1
	家庭バレーボール大会	中止		一般女性	0	90	△90
	ソフトテニス大会	11/1	総合運動公園	一般市民	50	32	18
	市民バドミントン大会	12/13		一般市民	46	136	△90
	卓球レクリエーション大会	中止		一般市民	0	185	△185
	招待ママさんバレーボール大会	中止		一般市民	0	0	0
	計				96	443	△347

※中止大会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によるもの

事業名	③学校体育施設開放事業

I 事業の趣旨（目的）

学校体育施設を、スポーツ、レクリエーションその他の社会教育活動のために開放し、地域住民のコミュニティづくりや競技力の向上に寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 体育館開放実績

（単位：日、件）

学 校 名	R2		R1		比較 R2-R1	
	開放日数	件数	開放日数	件数	開放日数	件数
富谷小学校	207	186	261	308	△54	△122
富ヶ丘小学校	203	223	276	414	△73	△191
東向陽台小学校	163	250	289	416	△126	△166
あけの平小学校	207	174	278	241	△71	△67
日吉台小学校	196	139	264	253	△68	△114
成田東小学校	239	262	300	378	△61	△116
成田小学校	212	246	288	348	△76	△102
明石台小学校	223	253	299	352	△76	△99
富谷中学校	191	64	314	133	△123	△69
成田中学校	204	134	309	319	△105	△185
計		1,931		3,162		△1,231

2 校庭開放実績

（単位：日、件）

学 校 名	R2		R1		比較 R2-R1	
	開放日数	件数	開放日数	件数	開放日数	件数
富谷小学校	81	76	150	77	△69	△1
富ヶ丘小学校	236	76	285	105	△49	△29
東向陽台小学校	205	54	311	84	△106	△30
あけの平小学校	217	50	225	55	△8	△5
日吉台小学校	232	43	307	68	△75	△25
成田東小学校	177	43	331	67	△154	△24
成田小学校	201	41	311	82	△110	△41
明石台小学校	233	0	282	1	△49	△1
計		383		539		△156

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、4月から7月末まで利用停止

事業名	④スポーツ功労者表彰事業

I 事業の趣旨（目的）

富谷市のスポーツ振興に著しく寄与した方や団体及びスポーツ大会において優秀な成績を収めた方を対象に、その功績に対し表彰を行うもの。

II 実施内容及び実績

1 スポーツ功労者表彰

（単位：組、人）

表 彰 区 分	R2		R1		比較 R2-R1	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人
スポーツ特別功労者表彰	0	0	0	0	0	0
スポーツ功労者表彰	7	65	4	78	3	△13

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、式典は開催中止

事業名	⑤東京オリンピック・パラリンピック開催記念事業

I 事業の趣旨（目的）

富谷市・大和町の共同開催により、両市町民の健康推進をはじめ、交流人口の増加による地域活性化を図ることを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 セツ森ハーフマラソン大会

（単位：円）

項 目	交付先	金額
東京オリンピック・パラリンピック開催記念事業 補助金	セツ森ハーフマラソン大会実行委員会	585,000
東京オリンピック・パラリンピック開催記念事業 負担金	大和町	233,500

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により開催を延期。令和3年度の開催に向けて実行委員会を設置し、コースの決定、新型コロナ対策等について協議を進めた。

負担金については、スポーツ振興くじ助成金（467千円）を執行経費の一部に活用したことにより、共同開催である大和町に1/2の額を戻入したものの。

項 目	1 0 2. 総合運動公園 (1 0 款 6 項 2 目)		担 当		体育振興担当		
総合計画	第 2 編 教育と子育て環境を誇るまち！ 2－2 スポーツ・レクリエーション						
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	104, 125, 000	73, 872, 840				5, 103, 527	68, 769, 313

事業名	①総合運動公園・維持管理事業

I 事業の趣旨（目的）

スポーツ施設の計画的な整備・改修を行い、機能の充実を図ることで、利便性と安全性の向上に努め、生涯スポーツを支える環境を整えていくことを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 施設整備主要事業

(単位：円)

事業名	期 間	決算額
富谷武道館トレーニング室エアコン設置工事	7月	2,805,000
富谷市総合運動公園体育館煙感知器更新	8月	1,280,000
富谷市総合運動公園体育館防火シャッター改修	9月	1,980,000
富谷市総合運動公園身障者駐車場移設工事	9月	1,265,000
富谷市総合運動公園Cグラウンド整備業務	2～3月	3,465,000
富谷スポーツセンター災害復旧工事（緊急）	3月	5,775,000
富谷武道館災害復旧工事（緊急）	3月	990,000

2 施設別利用者数

(1) 富谷スポーツセンター

(単位：日、組、人)

開 放 日 数	個人（大人）	個人（小中高生）	団体数 利用者数	R2	R1	H30	比較 R2-R1
R2 197	R1 254	825	3,971	474 15,959	20,755	41,191	84,934 △20,436

(2) 富谷武道館

(単位：日、組、人)

施設名	開放日数 R2 R1	個人（大人）	個人（小中高生）	団体数 利用者数	R2	R1	H30	比較 R2-R1
会議室	221 251			175 6,379	6,379	12,639	7,916	△6,260
トレーニング室	206 272			293	8,381	12,717	12,443	△4,336
アリーナ	212 263	82	389	348 10,803	11,274	18,559	19,192	△7,285
計		8,170	682	523 17,182	26,034	43,915	39,551	△17,881

(3) その他の施設

(単位：組、人)

施設名	R2		R1	H30	比較
	団体数	利用者数	利用者数	利用者数	R2-R1
富谷市総合運動公園グラウンド（A・B・C・D）	249	16,179	33,418	30,748	△17,239
富谷市総合運動公園テニスコート（A・B・C・D・E・F）	1,149	9,690	13,858	13,928	△4,168
富谷市総合運動公園レクリエーション広場	176	1,444	2,669	2,670	△1,225
スポーツ交流館（会議室）	30	335	672	1,395	△337
スポーツ交流館（休憩所）	—	7,965	19,177	16,946	△11,212
計	1,604	35,613	69,794	65,687	△34,181

(4) 施設利用者数合計〔(1)+(2)+(3)〕

(単位：人)

施設名	R2	R1	H30	比較 R2-R1
富谷スポーツセンター、富谷武道館、富谷市総合運動公園グラウンド・テニスコート・レクリエーション広場・スポーツ交流館	82,402	154,900	190,172	△ 72,498

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、5月末まで総合運動公園の利用休止

事業名	②健康体力増進事業

I 事業の趣旨（目的）

市民誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツを親しめる機会の充実を図り、自主的スポーツ活動により、健康づくりに寄与することを目的とする。

II 実施内容及び実績

1 施設整備事業（主なもの）

（単位：千円）

事業名	機器名	決算額
富谷武道館トレーニング機器購入	トーソローテーション	1,045

2 生涯スポーツ教室

（単位：人）

教室・講習会名	期 間	対 象 者	R2 参加人数	R1 参加人数	比較 R2-R1
トレーニング講習会	通年	高校生以上	263	392	△129
トレーニング室指導業務	通年	高校生以上	90	197	△107
各種スポーツ教室(テニス・パドミントン)	5月～2月	一般市民	256	484	△228
一万人寒げい古	1月	市内武道愛好者	0	203	△203

※トレーニング講習会、トレーニング室指導業務は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため7月分までの開催を中止

※テニス教室（春季）、一万人寒げいこは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため開催中止

議会議務局 監査委員事務局

項 目	1 0 3 . 議 会		担 当		議 事 担 当		
	(1 款 1 項 1 目)						
総合計画							
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	156,790,000	151,694,605				784,494	150,910,111

事業名	議会活動事業

I 事業の趣旨（目的）

市民の代表である議員及び機関として、市民の福祉の向上と市の発展を図るもの。

II 実施内容及び実績

1 議会議員報酬等

計 80,847,749 円

(1) 議員報酬・期末手当

80,847,749 円

(2) 政務活動費（1人当たり上限月額15,000円）実支出

0 円

(単位：円)

会派名（人数）	申請額	支出額	戻 入
公明党（2人）	360,000	0	360,000
日本共産党（2人）	360,000	0	360,000
新星とみや（5人）	900,000	0	900,000
とみや自由市民の声 （3人）	540,000	0	540,000
議員（6人）	1,080,000	0	1,080,000
計（18人）	3,240,000	0	3,240,000

※ 新型コロナウイルスによる社会情勢は混迷を極めており、この状況に鑑み、議員報酬額の改定施行日を令和2年11月1日から令和3年4月1日に変更するとともに、政務活動費の返還を実施。

2 定例会

区 分	会 期	一 般 質 問		提出議案	請願・陳情	意見書等	傍 聴 人
		人 数	件 数				
R2 第2回	6/9 ~ 6/18	9 人	15 件	27 件	7 件	0 件	2 人
R2 第3回	9/1 ~ 9/17	14 人	27 件	27 件	0 件	0 件	24 人
R2 第4回	12/1 ~ 12/10	16 人	27 件	19 件	8 件	0 件	18 人
R3 第1回	2/18 ~ 3/11	13 人	21 件	33 件	1 件	0 件	20 人
R2 実績	会期日数 59 日	52 人	90 件	106 件	16 件	0 件	64 人
R1 実績	会期日数 62 日	57 人	108 件	101 件	10 件	0 件	177 人

3 臨時会

区 分	会 期	提出議案	請願・陳情	意見書等	傍 聴 人
R2 第1回	4/30	2 件	0 件	0 件	1 人
R2 第2回	7/29	4 件	0 件	0 件	0 人

4 委員会活動

(1) 常任委員会

常任委員会名	開催日	調査事項
総務 常任委員会	7/30	公共交通政策について 感染症拡大防止における避難所運営について
	10/20	災害対策について
	1/29	入札・契約について
教育民生 常任委員会	7/1	GIGAスクール構想について
	9/28	ICT活用の授業について
	10/22	ふうどばんく東北AGAINIについて
	1/26	幼児教育・保育の無償化の現状について
	3/26	学校給食センター外部委託について
産業建設 常任委員会	7/10	商工業の振興施策について
	10/13	市道改良事業の進捗状況について
	1/26	起業支援関連施策について

(2) 常任委員会における請願審査

常任委員会名	開催日	審査事項
教育民生 常任委員会	4/14	介護予防施策のさらなる推進を求める請願

(3) 特別委員会

特別委員会名	開催日	調査事項
議会広報調査 特別委員会 (23回)	4/6・7・15	とみや議会だより第15号の編集調査について
	6/29・30 7/9・15	とみや議会だより第16号の編集調査について
	9/30 10/1・2・8 9・16	とみや議会だより第17号の編集調査について
	10/23	とみや議会だよりの調査について
	12/15	議会広報誌に関する研修
	12/22・24 1/12・13・18	とみや議会だより第18号の編集調査について
	3/23・24・25	とみや議会だより第19号の編集調査について
議会活性化 調査特別委員会 (7回)	4/23	議会報告会について
		調査スケジュールについて
	6/15	議員間討議（本会議、委員会、協議の場等）について
		長期欠席議員の議員報酬減額条例の検討について
		議会報告会について
	7/29	長期欠席議員の議員報酬減額条例の検討について
		富谷市議会災害行動マニュアルの検証について
	9/10	長期欠席議員の議員報酬減額条例の検討について
		富谷市議会災害行動マニュアルの検証について
	12/1	長期欠席議員の対応について
		富谷市議会災害行動指針、マニュアルについて
		一般質問通告書のホームページ掲載について
		議会報告会について

議会活性化 調査小委員会 (3回)	1/12	議会報告会について
		富谷市議会災害行動指針・マニュアルの検証について
		議員間討議について
		長期欠席議員の対応について
		タブレット導入の検討について
	3/2	長期欠席議員の議員報酬減額条例の検討について
		富谷市議会災害行動指針・マニュアルの検証について
	9/1	一般質問通告書のホームページ掲載について
		議会報告会について
		富谷市議会災害行動指針・マニュアルの検証について
	11/5	富谷市議会災害行動指針・マニュアルの検証について
		議員間討議について
		長期欠席議員の対応について
		タブレット導入について
		タブレット導入について
富谷市民図書館 等に関する調査 特別委員会 (3回)	4/23	(仮称) 富谷市スイーツステーション基本計画策定業務における調査結果について
	6/15	富谷市PPP（公民連携）手法について
	12/7	富谷市複合施設整備基本方針策定に関する進捗状況について
決算審査 特別委員会 (4回)	9/9	総務常任委員会所管に属する決算
	9/10	産業建設常任委員会所管に属する決算
	9/11	教育民生常任委員会所管に属する決算
	9/15	各種特別会計及び水道事業の決算
予算審査 特別委員会 (3回)	当初	3/4 総務常任委員会所管に属する予算
		3/5 教育民生常任委員会所管に属する予算
		3/8 産業建設常任委員会所管に属する予算 各種特別会計及び水道事業の予算

(4) 議会運営委員会

	開催日	調査事項
議会運営委員会 (16回)	4/23	新型コロナウイルス感染に関する定例会等会議開催の対応について
	4/27	令和2年第1回富谷市議会臨時会の議会運営について
	4/30	令和2年第1回富谷市議会臨時会の議会運営について
	6/1	令和2年第2回富谷市議会定例会の議会運営について
	6/16	令和2年第2回富谷市議会定例会の議会運営について
	7/22	令和2年第2回富谷市議会臨時会の議会運営について
	8/25	令和2年第3回富谷市議会定例会の議会運営について
	9/15	令和2年第3回富谷市議会定例会の議会運営について
	11/5	令和2年第3回富谷市議会定例会検証会議
	11/24	令和2年第4回富谷市議会定例会の議会運営について
	12/1	令和2年第4回富谷市議会定例会の議会運営について
	12/8	令和2年第4回富谷市議会定例会の議会運営について
	2/10	令和3年第1回富谷市議会定例会の議会運営について
	2/18	令和3年第1回富谷市議会定例会の議会運営について
	3/8	令和3年第1回富谷市議会定例会の議会運営について
	3/11	令和3年第1回富谷市議会定例会の議会運営について

5 議員全員協議会

	開催日	調査事項
議員全員協議会 (全16回)	4/23	(1) 新型コロナウイルス感染に関する定例会等会議開催の対応について
	4/27	(1) 令和2年第1回富谷市議会臨時会提出予定議案について
	5/12	(1) 議員報酬等条例改正に関する発議について (2) 常任委員会の所管事務調査について (3) 政務活動費について (4) 今年度のクールビズについて
	6/1	(1) 令和2年第2回富谷市議会定例会提出予定議案について (2) 提出予定議案以外で説明を要する案件 ① 富谷市民バス再編・デマンド型交通運行について ② 一般廃棄物処理基本計画について ③ (仮称) やすらぎパークとみや整備事業に係る用地取得について
	7/22	(1) 令和2年第2回富谷市議会臨時会提出予定議案について (2) 提出予定議案以外で説明を要する案件 ① 決算書における債権について (3) その他 ① 富谷市地域と施設の支え合いモデル事業「とみサポ ころね」について(富谷市社会福祉協議会より) ② 定例会等における一般質問時間等に関する変更の確認について ③ 一般質問に関する見解と留意事項について
	8/25	(1) 令和2年第3回富谷市議会定例会提出予定議案について (2) 提出予定議案以外で説明を要する案件 ① 富谷市地方創生総合戦略取組状況について ② 市道穀田三ノ関線道路改良事業の進捗状況について ③ 市道三ノ関大崎線道路改良事業の進捗状況について ④ 実績報告書の訂正について (3) その他 ① 意見書の提出について ② 人事及び諮問案件の表決について
	9/15	(1) 令和2年第3回富谷市議会定例会追加提出予定議案について (2) その他 ① 決議について ② 人事及び諮問案件の表決について ③ 新型コロナウイルス感染症経済対策の確認について
	11/24	(1) 令和2年第4回富谷市議会定例会提出予定議案について (2) 提出予定議案以外で説明を要する案件 ① (仮称) 富谷市協働のまちづくり推進指針(案)について ② 富谷市水道事業基本計画(概要版)について ③ 富谷市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険計画の概要について ④ 富谷市地域福祉計画の概要について ⑤ 富谷市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の概要について (3) その他 ① 議員発議について ② 人事案件の表決について ③ 富谷市議会会議規則第56条について(質問回数)
	12/1	(1) 令和2年第4回定例会について
	12/8	(1) 令和2年第4回富谷市議会定例会追加提出予定議案について (2) 提出予定議案以外で説明を要する案件 ① (仮称) やすらぎパークとみや整備基本設計業務について ② 令和2年度富谷市まちづくり市民アンケート調査結果について
	12/10	(1) 人事案件の表決について (2) 議員全員協議会と本会議での説明レベルについて
	1/12	(1) 新型コロナウイルス感染症の対応について

	2/10	(1) 令和3年第1回富谷市議会定例会提出予定議案について (2) 提出予定議案以外で説明を要する案件 ① 富谷市総合計画・後期基本計画案について ② 富谷市人口ビジョン案・富谷市地方創生総合戦略案について ③ 富谷市国土強靱化地域計画案について ④ 第2次富谷市行政改革基本方針案について (3) その他 ① 富谷市先例集98（正副委員長の選任）の一部改正について ② 議員全員協議会での申合せに伴う議会運営の見直し確認について ③ 傍聴者への閲覧資料について
	3/2	(1) 特別委員会の設置、正副委員長の互選について (2) 標準市議会会議規則の一部改正について
	3/8	(1) 令和3年第1回富谷市議会定例会追加提出予定議案について (2) 提出予定議案以外で説明を要する案件 ①（仮称）富谷市協働のまちづくり推進指針（案）について ② 第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画について ③ 富谷市総合計画・第5次実施計画の策定について ④ 富谷市第5次財政計画について ⑤ 令和2年度行政改革の取組状況について ⑥ 富谷市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画について ⑦ 令和3年度における未利用地の利活用について ⑧ 令和3年度富谷市行政組織機構図（案）について ⑨ 富谷市総合計画・後期基本計画案について（質疑応答のみ） ⑩ 富谷市人口ビジョン案・富谷市地方創生総合戦略案について（質疑応答のみ） ⑪ 富谷市国土強靱化地域計画案について（質疑応答のみ） ⑫ 第2次富谷市行政改革基本方針案について（質疑応答のみ）
	3/11	(1) 議会運営委員会での協議・決定事項について

6 とみや議会だより（第15号～第18号）

R2	発行日	発行部数	ページ数	R1	発行日	発行部数	ページ数
第15号	5/1	19,590	28	第11号	5/1	19,470	28
第16号	8/1	19,650	16	第12号	9/1	19,470	20
第17号	11/1	19,710	28	臨時号	11/1	19,480	4
第18号	2/1	19,740	24	第13号	12/1	19,510	24
—	—	—	—	第14号	2/1	19,520	20
印刷経費	1,703,478 円			印刷経費	1,541,497 円		

7 行政視察の受入状況

受入自治体名	視察日	視察調査事項
大崎市議会 （総務常任委員会）	11/10	学校教育のデジタル化について

項 目	1 0 4 . 監査委員 (2 款 6 項 1 目)		担 当		書記担当		
総合計画							
予算の 執行状況	予 算 額	決 算 額	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	円	円	円	円	円	円	円
	2, 578, 000	2, 501, 151					2, 501, 151

事業名	監査事業

I 事業の趣旨（目的）

本市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資するもの。

II 実施内容及び実績

- 1 監査委員 2人（識見1人，議選1人）
報酬 1,800,000円

2 監査等実施状況

実施月	例月 出納 検査	決算審査	定期監査	財 政 健全化 審 査	財政援助 団 体 等 監 査	随時 監査	住民監査 請求監査	監査委員 各種総会 ・研修等	合計 日数
4月	3日								3日
5月	5日								5日
6月	5日	7日						1日	13日
7月	2日	14日		1日					17日
8月	3日	8日							11日
9月	5日							1日	6日
10月	5日							1日	6日
11月	3日		7日						10日
12月	2日		6日					1日	9日
1月	6日		1日						7日
2月	4日				4日			2日	10日
3月	4日				1日				5日
R2実施 合計日数	47日	29日	14日	1日	5日	0日	0日	6日	102日
R1実施 合計日数	44日	32日	8日	1日	2日	0日	0日	11日	98日



この冊子は 150 部作成し、
一部当たりの印刷単価は 2,068 円です。